

令和元年度

鹿児島県薩摩川内市  
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決算附属資料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 27 年 10 月 1 日現在

国勢調査

人 口 96,076 人

世帯数 40,686 世帯

面 積 682.92 km<sup>2</sup>

令和 2 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 93,879 人

世帯数 46,180 世帯

# 目 次

<b>■ 決算の概要</b>	頁	スポーツ課	130
[1] はじめに	1	国体推進課	132
[2] 予算編成の状況	2	建設政策課	134
[3] 予算執行の状況	3	建設整備課	137
		建設維持課	140
		都市計画課	142
		区画整理課	143
<b>■ 主要施策の成果</b>		入来区画整理推進室	144
総務課	5	建築住宅課	145
秘書室	9	消防総務課	148
文書法制室	13	会計課	149
財政課	16	教育総務課	150
財産活用推進課	19	学校教育課	154
税務課	20	社会教育課	157
収納課	25	文化課	159
防災安全課	26	中央公民館	161
原子力安全対策室	28	少年自然の家	162
契約検査課	29	中央図書館	163
企画政策課	31	選挙管理委員会事務局	165
甌はひとつ推進課	35	公平委員会事務局	166
行政改革推進課	37	監査事務局	167
地域政策課	38	農業委員会事務局	168
ひとみらい政策課	40	水道管理課	170
情報政策課	42	水道工務課	171
広報室	43	下水道課	173
市民課	44	議事調査課	185
環境課	48		
市民健康課	56	<b>■ 決算附属資料</b>	
保険年金課	62	[1] 薩摩川内市の組織図	186
障害・社会福祉課	68	[2] 職員の配置状況	188
高齢・介護福祉課	77	[3] 嘱託員の任用状況	191
保護課	86	[4] 臨時職員の雇用状況	194
子育て支援課	87	[5] 執行機関の状況	195
農政課	94	[6] 附属機関の状況	197
六次産業対策課	97	[7] 債務負担行為実績調書	200
畜産課	99	[8] 給与費明細書	208
林務水産課	101	[9] 地方債現在高調書	209
耕地課	105		
商工政策課	108	<b>■ 各会計別歳入歳出決算資料</b>	
施設課	111	[1] 各会計別決算額調	213
交通貿易課	115	[2] 普通会計決算状況調	222
次世代エネルギー課	120	[3] 地方財政状況調査概要	227
観光・シティセールス課	123	[4] 県下各市財政状況調	229



# 決算の概要



## ■ 決算の概要

### 〔1〕 はじめに

国は、「平成31年度予算編成の基本方針」において、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとし、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針の下、同計画に沿った予算編成を行うこととした。

また、国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進することとした。

このような方針に基づき編成された結果、国の一般会計当初予算総額は、前年度比3.8%の増となった。

また、災害復旧・復興等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比3.2%の増となった。

地方財政対策としては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、前年度を上回る額を確保することとしたことから、地方財政計画は前年度比3.1%の増となった。なお、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるとともに、経費全般について徹底した節減合理化に努めたが、社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより財源不足額が生じることから、補填措置が講じられた。

このような状況下において、本市の令和元年度一般会計の最終予算額は、前年度比1.7%減の564億3,158万2千円となり、歳出決算額は、525億2,364万7千円であった。

令和元年度決算は、財政見通しに沿った歳入・歳出規模に基づいた目標財政規模の設定を行うとともに、人口減少、少子・高齢化という本市が直面する構造的な重要課題に対する施策横断的な連携を推進するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略に掲げる事業を最優先事業と位置づけ、地方創生に向けた好循環の創出を図ったものであり、また、国の経済対策と連動して、喫緊の行政課題に対しても積極的な施策展開に努めたものである。

地方交付税における合併特例措置が終了し、一般財源総額が減少したことから、今後も財政状況は厳しい状況下に置かれることが予想されるため、引き続き、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口減少や少子・高齢化などの課題に対応するため、施策展開の方向性、歳出削減策及び財源充当の重点化を一体的に展開する必要がある。

## 〔2〕 予算編成の状況

令和元年度当初予算は、一般会計で550億2千万円、簡易水道事業等の13特別会計で274億4,387万円、合計では824億6,387万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては8回の補正を行い、また、特別会計においても6回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で564億3,158万2千円、13特別会計で284億3,787万2千円、合計では848億6,945万4千円となった。

### 令和元年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	令和元年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		55,020,000	△848,204	2,259,786	56,431,582
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	323,640	28,253		351,893
	温 泉 給 湯 事 業	64,330	△7,664		56,666
	公 共 下 水 道 事 業	1,152,300	△62,877	311,514	1,400,937
	農 業 集 落 排 水 事 業	236,920	△37,704		199,216
	漁 業 集 落 排 水 事 業	78,590	△130		78,460
	浄 化 槽 事 業	14,170			14,170
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	520,690	△98,659	55,821	477,852
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	787,350	199,222	180,535	1,167,107
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	593,300	△159,723	62,235	495,812
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,785,250	334,359		11,119,609
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	938,740	△7,069		931,671
	介 護 保 険 事 業	10,756,180	170,674		10,926,854
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,192,410	25,215		1,217,625
計		27,443,870	383,897	610,105	28,437,872
合 計		82,463,870	△464,307	2,869,891	84,869,454



### 〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で560億1,939万円、簡易水道事業等の13特別会計で273億6,883万2千円、合計では833億8,822万2千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で99.3%、13特別会計で96.2%、合計では98.3%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で525億2,364万7千円、13特別会計で267億4,436万9千円、合計では792億6,801万6千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で93.1%、13特別会計で94.0%、合計では93.4%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、児童福祉施設整備事業、一般道路整備事業、橋梁維持補修事業、公園管理事業、小学校空調設備整備事業、天辰第二地区土地区画整理事業等である。

以上、一般会計及び13特別会計の歳入歳出差引残額41億2,020万6千円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億1,231万千円を控除した実質収支は、34億789万5千円の黒字決算であった。

#### 令和元年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	56,019,390	52,523,647	3,495,743	537,973	2,957,769
特別会計	27,368,832	26,744,369	624,463	174,337	450,126
総 計	83,388,222	79,268,016	4,120,206	712,310	3,407,895

注) 総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

# 令和元年度各会計予算執行額調

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	56,431,582	56,019,390	△ 412,192	99.3	56,431,582	52,523,647	3,907,935	93.1	3,495,743	
特 別 会 計	簡易水道事業	351,893	351,981	88	100.0	351,893	328,426	23,467	93.3	23,556
	温泉給湯事業	56,666	56,570	△ 96	99.8	56,666	47,012	9,654	83.0	9,558
	公共下水道事業	1,400,937	1,121,618	△ 279,319	80.1	1,400,937	1,042,471	358,466	74.4	79,147
	農業集落排水事業	199,216	183,302	△ 15,914	92.0	199,216	173,365	25,851	87.0	9,938
	漁業集落排水事業	78,460	78,928	468	100.6	78,460	74,776	3,684	95.3	4,152
	浄化槽事業	14,170	12,443	△ 1,727	87.8	14,170	12,443	1,727	87.8	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	477,852	477,858	6	100.0	477,852	416,769	61,083	87.2	61,089
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,167,107	758,596	△ 408,511	65.0	1,167,107	731,309	435,798	62.7	27,288
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	495,812	393,265	△ 102,547	79.3	495,812	300,068	195,744	60.5	93,197
	国民健康保険事業	11,119,609	11,080,455	△ 39,154	99.6	11,119,609	10,943,237	176,372	98.4	137,217
	国民健康保険 直営診療施設勘定	931,671	842,103	△ 89,568	90.4	931,671	835,503	96,168	89.7	6,600
	介護保険事業	10,926,854	10,799,079	△ 127,775	98.8	10,926,854	10,629,452	297,402	97.3	169,626
	後期高齢者医療事業	1,217,625	1,212,634	△ 4,991	99.6	1,217,625	1,209,539	8,086	99.3	3,095
小 計	28,437,872	27,368,832	△ 1,069,040	96.2	28,437,872	26,744,369	1,693,503	94.0	624,463	
合 計	84,869,454	83,388,222	△ 1,481,232	98.3	84,869,454	79,268,016	5,601,438	93.4	4,120,206	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。  
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

# 主要施策の成果



(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,467,414,000		594,000		57,420,000	2,409,400,000
決 算 額	2,456,016,834		594,000		70,128,730	2,385,294,104

### 1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,439,456,889		594,000		70,128,730	2,368,734,159

#### (1) 人事に関すること

##### ア 職員の異動状況、任免等

甌島地域一体化方針による支所再編に基づく振興局設置に向けた準備のため、甌はひとつ推進室を甌はひとつ推進課へ名称変更し、体制及び取組強化を図るための職員配置、また令和2年開催の国民体育大会の施設整備や広報活動等の業務量増加に対応するため、国体推進課の体制強化としての職員配置などを実施するとともに、女性職員の指導的役職への積極的な登用と多様な職場への配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H31. 4. 1付	1	46	89	49	136	28		8	357
R 1. 7. 1付						2			2
R 1. 7.25付							1		1
R 1. 7.31付							1		1
R 1. 8. 1付			1						1
R 1. 9.30付							2		2
R 1.10. 1付			2	1	49				52
R 1.11.30付							1		1
R 1.12.10付							1		1
R 2. 3.31付							35	11	46
計	1	46	92	50	185	30	41	19	464

#### イ 退職手当の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度中の退職手当支給者は、41人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、同組合に対しては、給料総額に負担金率を乗じた額を負担金として支出した。

#### 退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定 年 退 職	29人	597,378,863円	391,424円
普通・死亡退職	6人	64,664,309円	322,433円
応募認定退職	5人	109,030,997円	383,260円
計	40人	771,074,169円	—
(特別職)	(1人)	(7,128,000円)	(660,000円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額
一 般 会 計	872, 121, 744円
水 道 事 業	21, 568, 008円
計	893, 689, 752円

ウ 採用の状況（任期付職員除く）

令和元年度における新規採用者は、一般事務15人、土木技師1人、建築技師2人、電気技師1人、消防職4人、看護師7人の計30人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成31年 4月1日	23人	4人	1人	28人
令和 元年 7月1日	2人			2人
計	25人	4人	1人	30人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
総務省 自治行政局	1人	1年 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)	地域力創造グループ地域政策課 (東京都)
内閣府 総合海洋政策推進事務局	1人	2年 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)	有人国境離島政策推進室 (東京都)
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)	政策課電力産業・市場室 (東京都)
地方公共団体情報システム機構	1人	2年 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)	研究開発部 (東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)	振興調査課 (東京都)
鹿児島県東京事務所	1人	2年 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)	(東京都)
鹿児島県 総務部 市町村課	1人	1年 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)	(鹿児島市)
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)	北薩地域振興局
宮城県気仙沼市	1人	5年 (H27. 4. 1～R2. 3. 31)	観光課
熊本県甲佐町	1人	1年 (H30. 4. 1～R2. 3. 31)	建設課
日刊スポーツ新聞西日本	1人	2年 (H31. 4. 1～R3. 3. 31)	(大阪府)
小 計	13人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	23日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	1人	1日	総務省自治大学校 (東京都)
県自治研修センター特別研修	12人	1～3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	2人	2～3日	福岡市
その他実務等研修	8人	1～3日	岡山県 外
小 計	24人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	27人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	27人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	17人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	10人	2日	〃
主査研修	7人	2日	〃
新任係長研修	20人	2日	〃
新任課長補佐級研修	20人	2日	〃
新任課長級研修	18人	2日	〃
新規再任用予定職員研修	14人	1日	〃
本市主催研修（新規採用職員）	27人	5日	市内
小 計	187人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（基礎）	33人	1日	薩摩川内市役所
ビジネスマナー実践研修	19人	1日	川内文化ホール
人権啓発研修	107人	1日	薩摩川内市役所
パソコン研修	5人	1日	自治会館
小 計	164人		

研 修 合 計	388人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

令和元年度人事院勧告に基づく改定を実施した。

ア 給料表を平均0.1%増額改定

イ 令和3年4月1日を改定時期として、住居手当の家賃額の下限を4,000円引上げ（12,000円→16,000円）

手当額の上限を1,000円引上げ（27,000円→28,000円）

ウ 期末手当を特別職及び議員は0.05月分引上げ

エ 勤勉手当を一般職は0.05月分引上げ

(4) 特別職報酬等審議会に関すること

第3回開催日：令和元年 8月27日（火）

第4回開催日：令和元年10月10日（木）

第5回開催日：令和2年 2月12日（水）

審 議 内 容：特別職の報酬等について

(5) 行政不服審査会に関すること

※ 令和元年度において開催実績等なし。

(6) 総合教育会議に関すること

開 催 日：令和2年3月17日（火）

議事内容：薩摩川内市教育大綱（案）について

薩摩川内市教育振興基本計画（第2期・前期）（案）について

薩摩川内市教育委員会の基本方針（案）について

## 2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
職員厚生事業費	16,487,137					16,487,137

### (1) 職員の福利厚生に関すること

地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

#### ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H31.4.1現在 会員数	R2.4.1現在 会員数	備考
1,013人	1,007人	退会51人 (H31.4.1～R2.3.31の退職・転出等) 加入45人 (H31.4.2～R2.4.1の新採・転入等)

#### イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区分	金額	負担金・掛金の率	備考
負担金	6,099,290円	1.6/1000	全会計の計 6,617,143円
職員掛金	16,101,402円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

### (2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員（再任用を含む）の健康診断を実施した。

#### ア 受診状況

区分	状況	
1. 対象者	1,065人	
2. 受診者	603人	
3. 受診率	56.6%	
4. 未受診者	462人	
未受診の理由	人間ドック	408人
	他健診	39人
	病休中	6人
	育休・産休	3人
	その他	6人

#### イ 総合判定

区分	人数	構成
1. 異常なし	118人	19.6%
2. 要観察	220人	36.5%
3. 要精密	103人	17.1%
4. 要医療・治療中	162人	26.8%
計	603人	100.0%

## 3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
恩給及び退職年金費	72,808					72,808

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	14,578,000					14,578,000
決 算 額	12,901,234					12,901,234

## 1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	11,277,495					11,277,495
市民表彰費	797,604					797,604
名誉市民表彰費	826,135					826,135

### (1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

#### 主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
5.16	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡 協議会	建設政策課
5.21	高規格幹線道路網の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	全国高速道路建設 協議会	建設政策課
6.5	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
6.12	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
6.13	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
7.2	甌島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 農林水産省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進課
7.10	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.18	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.29	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
7.30	川内港港湾計画早期改訂に関する要望	国土交通省	薩摩川内市	交通貿易課
	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省	川内川改修促進期 成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
8.1	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
8.6	原子力発電等に関する要請	内閣府 経済産業省 文部科学省 環境省 原子力規制庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
8.7	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 財務省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
8.21	電源地域の振興に関する要望	九州経済産業局	九州地方電源地域 連絡協議会	企画政策課
	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内市街部改修促進 期成会	建設政策課
	南九州西回り自動車道「阿久根川内道路」建設に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車道阿久根川内建設促進協力会	建設政策課
	蘭牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会	建設政策課
8.22	電源地域の振興に関する要望	内閣府 経済産業省資源エネルギー庁	九州地方電源地域 連絡協議会	企画政策課
8.26	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局鹿児島国道事務所	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進協議会	建設政策課
8.27	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進協議会	建設政策課
9.19	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進に関する要望	国土交通省	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進協議会	建設政策課
10.1	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県北薩地域振興局	薩摩川内市	企画政策課
10.4	国・県事業の実施に係る要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
10.15	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
10.23	離島振興関係国家予算確保に関する要望	国会議員 国土交通省 総務省 財務省 等関係省庁	全国離島振興協議会	舩はひとつ推進課
	鹿児島県の港湾整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県港湾協会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
10.24	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省 財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.25	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.28	国道267号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良 促進期成会	建設政策課
	国道328号整備促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備 促進期成会	建設政策課
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路 整備促進期成会	建設政策課
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線 道路整備促進期成会	建設政策課
10.29	道路整備の促進に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省 財務省	道路整備促進期成 同盟会全国協議会 鹿児島県地方連絡 協議会	建設政策課
10.30	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国会議員	鹿児島県市長会	秘書室
11.5	川内川改修促進に関する要望	国会議員 国土交通省	川内川改修促進期 成会	建設政策課
11.6	治水事業の促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国治水期成同盟 会連合会	建設政策課
11.19	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	建設政策課
11.21	都市基盤施設の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
	川内港の整備促進に関する要望	県関係選出国会議員 国土交通省	薩摩川内市	建設政策課
11.22	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11.27	甌島振興関係予算確保に関する要望	国会議員	全国離島振興協議 会	甌はひとつ推進課
1.17	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
1.22	川内港の整備に関する要望	国土交通省	川内港整備促進期 成会	交通貿易課

(2) 式典等に関すること

ア 名誉市民称号記贈呈式

名誉市民の称号を田中憲夫氏に贈ることについて、市議会の同意を得て決定し、8月26日に川内文化ホールにおいて、名誉市民称号記贈呈式を挙行政した。

田中憲夫氏は、川内商工会議所会頭など多くの要職を歴任され、経済産業の発展、重要港湾川内港の振興、常熟市及び昌寧郡との友好交流の促進、川内大綱引の保存・継承に多大な貢献をされた功績を讃えての贈呈である。

イ 市民表彰式

令和元年度（第5回）の市民表彰は以下の6名が受章され、10月21日に庁舎内会議室において、市民表彰式を挙行政した。

地方自治部門	今別府 哲 矢
地方自治部門	今 村 松 男
地方自治部門	薬 師 寺 正 司
教育文化部門	百 木 野 一 成
社会福祉部門	東 洋 子
産業経済部門	山 元 浩 義

ウ 叙勲褒章受章記念祝賀会

平成31年及び令和元年における市内居住者の叙勲褒章受章者は22名で、12月18日、市内ホテルにおいて市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種 類 (賞賜)	受 章 者 氏 名	功 勞 概 要	主 要 経 歴	備 考
旭日小綬章	今 別 府 哲 矢	地方自治	元薩摩川内市議	春秋 (春)
旭日双光章	今 村 裕	建築設計監理業振興	県建築士事務所協会副会長	春秋 (春)
旭日双光章	上 村 俊 朗	保健衛生	元川内市医師会長	春秋 (春)
瑞宝単光章	小 村 長 男	消 防	元消防団副団長	春秋 (春)
瑞宝双光章	紫 尾 田 一 徳	防 衛	元2等陸佐	危険業務従事者 (春)
瑞宝双光章	山 下 政 則	消 防	元消防司令長	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	小 林 將 夫	警 察	元大阪府警部補	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	濱 田 浩 一	警 察	元鹿児島県警部補	危険業務従事者 (春)
瑞宝単光章	村 松 善 信	防 衛	元3等空尉	危険業務従事者 (春)
瑞宝双光章	満 永 泰 寛	労働行政	元鹿児島労働基準監督署長	春秋 (秋)
瑞宝双光章	鮫 島 榮 次	警 察	元警視正	危険業務従事者 (秋)
瑞宝単光章	磯 崎 誠	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者 (秋)
瑞宝単光章	井 樋 迫 浩	矯正業務	元法務事務官	危険業務従事者 (秋)
瑞宝単光章	中 山 哲 也	防 衛	元3等陸尉	危険業務従事者 (秋)
黄綬褒章	廣 瀬 十 士	業務精励 (建設業)	(株)植村組副社長	褒 章 (秋)
藍綬褒章	山 下 昌 平	消 防	消防団副団長	褒 章 (秋)
瑞宝双光章	瀬 戸 口 十 次	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
瑞宝双光章	西 仙 可	地方自治	元上甌村助役	高 齢 者
旭日単光章	別 府 親 範	地方自治	元祁答院町議	高 齢 者
瑞宝双光章	車 田 一 郎	郵 政	元特定郵便局長	高 齢 者
瑞宝双光章	堀 段 満 徳	教 育	元中学校長	高 齢 者
旭日単光章	中 能 重 行	地方自治	元上甌村議	高 齢 者

※主要経歴は受章時点による

(3) 後援・共催等に関すること

市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	86	59	12	157

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	111,646,000				281,000	111,365,000
決 算 額	100,921,556				300,020	100,621,536

### 1. 文書の送達に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	57,430,136					57,430,136

#### (1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件数 (件)	金 額 (円)
郵送による発送文書	711,836	54,749,790
うち本庁支所間の文書発送	3,134	2,617,132

#### (2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 2,744 件 発送回数 99 回

### 2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	29,354,919				202,440	29,152,479

#### (1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

行政事務嘱託員 (IV種) 1 人により、議案等の文書作成業務を処理した。

#### (2) 文書の浄書印刷業務に関すること

##### ア 浄書状況

文書等 365 件 1,216 枚

##### イ 印刷状況

区 分	台数 (台)	原稿枚数 (枚)	印刷枚数 (枚)
小型印刷機	12	17,724	2,031,491

#### (3) 複写機の利用状況

区 分	台数 (台)	印刷枚数 (枚)	金 額 (円)
電子複写機	23	4,009,906	3,587,175
電子カラー複写機	8	33,349	705,276

### 3. 議会・法制に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	8,540,301					8,540,301

#### (1) 議会に対する報告及び資料提出状況 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

ア 議会資料 提出件数 39件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 76件

## (2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	4	13	68
規則	3	9	38
訓令	1		3
告示	11	2	39
規程等			2
計	19	24	150

## 4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	22,270					22,270

- (1) 審査の申出に関すること
- 
- 申出なし

- (2) 委員会の開催に関すること

開催年月日	内容
令和元年11月22日	委員長の選挙及び職務代理者の指定

## 5. 情報公開及び個人情報保護に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
情報公開事務費	5,573,930				97,580	5,476,350

- (1) 情報公開に関する運用状況

## ア 実施機関別の開示請求の処理件数

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況					
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	存否 応答 拒否
市長	66	12	50		2		1
消防局長	5		5				
教育委員会	22		20			1	
選挙管理委員会	1		1				
公平委員会							
監査委員							
農業委員会							
固定資産評価審査委員会							
議 会							
薩摩川内市土地開発公社							
合 計	94	12	76		2	1	1

注1 市長への開示請求のうち1件は、令和元年度中に決定処理がなされなかったものである。

注2 教育委員会への開示請求のうち1件は、令和元年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 部分開示及び不開示の決定期理由別内訳

(単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外(不存在)
部分開示	76	1	19	50		10	12	1	34
不開示									
合計	76	1	19	50		10	12	1	34

注3 決定期理由は、1件の決定について複数の場合がある。

ウ 審査請求の件数及びその処理状況

該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況

(単位：人・件)

利用者数			相談件数		
一般	職員	計	来庁者	電話	計
89	3	92	6	3	9

オ 写しの交付件数等

(単位：件・枚・巻)

文書又は図画					電磁的記録		
情報公開		行政資料		計	情報公開		
件数	枚数	件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
59	3,213	20	263	79	3,476	4	4

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求の処理状況

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	3	2	1			
消防局長						
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
議 会						
合 計	3	2	1			

イ 訂正請求の件数及び処理状況

該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況

該当なし

エ 審査請求の件数及びその処理状況

該当なし

オ 写しの交付件数等

(単位：件・枚・巻)

文書又は図画		電磁的記録	
件数	枚数	件数	枚数等
1	5	0	0

課所名	財 政 課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,016,836,000				16,935,000	5,999,901,000
決 算 額	5,987,873,488				16,016,942	5,971,856,546

### 1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	6,166,568					6,166,568
財産一般管理費	928,510,000				11,661,919	916,848,081

#### (1) 予算の提案状況

年 月	内 容
令和元年 6月	第1回補正予算の提案 ( 5会計)
	第2回補正予算の提案 ( 1会計)
	第3回補正予算の提案 ( 1会計)
令和元年 9月	第4回補正予算の提案 ( 6会計)
令和元年 12月	第5回補正予算の提案 ( 12会計)
	第6回補正予算の提案 ( 9会計)
	第7回補正予算の提案 ( 1会計)
令和2年 3月	令和2年度当初予算の提案 ( 10会計)
	第8回補正予算の提案 ( 10会計)
	第9回補正予算の提案 ( 1会計)
	令和2年度第1回補正予算の提案 ( 1会計)

#### (2) 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	55,020,000	783,141	10,500	15,000	593,007	539,115
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	323,640	51,100			△ 22,941
	温 泉 給 湯 事 業	64,330			809	△ 8,500
	公 共 下 水 道 事 業	1,152,300	11,000			△ 11,097
	農 業 集 落 排 水 事 業	236,920				△ 240
	漁 業 集 落 排 水 事 業	78,590				△ 130
	浄 化 槽 事 業	14,170				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	520,690				△ 50,074
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	787,350				179,969
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	593,300				△ 83,851
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,785,250				101,416
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	938,740	10,703			11,347
	介 護 保 険 事 業	10,756,180	0			202,090
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,192,410				26,478
	計	27,443,870	72,803	0	0	58,200
合 計	82,463,870	855,944	10,500	15,000	651,207	



(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	累 計
一 般 会 計		27,001		△ 2,948,366	132,398	54,171,796
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	94				351,893
	温 泉 給 湯 事 業	27				56,666
	公 共 下 水 道 事 業	41		△ 62,821		1,089,423
	農 業 集 落 排 水 事 業			△ 37,464		199,216
	漁 業 集 落 排 水 事 業					78,460
	浄 化 槽 事 業					14,170
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	78		△ 48,663		422,031
	天 辰 第 二 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	59		20,050		986,572
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	53		△ 75,272		433,577
	国 民 健 康 保 険 事 業			232,943		11,119,609
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	952	0	△ 30,662		931,671
	介 護 保 険 事 業	101		△ 31,517		10,926,854
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業			△ 1,263		1,217,625
	計	1,405	0	△ 34,669	0	27,827,767
合 計	28,406	0	△ 2,983,035	132,398	81,999,563	

※ 第1回補正の介護保険事業は、歳入組替補正のため補正額は0となっている。  
 ※ 第7回補正の国民健康保険直営診療施設勘定は、債務負担行為設定補正のため補正額は0となっている。

## (3) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 701,016 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費  
3,553,505 千円

## 【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	2,616,284	1,936,758			324,902	354,624
	重度心身障害者医療費助成事業	231,095	114,261			55,862	60,972
	小 計	2,847,379	2,051,019	0	0	380,764	415,596
保健衛生	感染症等予防事業	278,179				133,006	145,173
	健康増進事業	84,139	2,956			38,816	42,367
	子ども医療費助成事業	343,808	33,369			148,430	162,009
	小 計	706,126	36,325	0	0	320,252	349,549
合 計	3,553,505	2,087,344	0	0	701,016	765,145	

## (4) 地方交付税

(単位：千円)

年度		平成30年度	令和元年度	比較増減
区分				
普通 交付 税	基準財政需要額			
	合併算定替 ①	26,817,149	26,426,003	△ 391,146
	一本算定 ②	24,740,609	24,597,295	△ 143,314
	(①-②)×α+② ③	25,363,605	24,780,111	△ 583,494
	臨時財政対策債発行可能額 ④	1,339,555	1,043,287	△ 296,268
	基準財政収入額 ⑤	12,216,328	12,682,158	465,830
	交付基準額 (③-④-⑤)	11,807,722	11,054,666	△ 753,056
	調整額	0	△ 20,905	△ 20,905
	交付決定額	11,807,722	11,033,761	△ 773,961
特別交付税	2,348,204	2,335,132	△ 13,072	

※ α は合併算定替の段階的縮減に伴う乗率

(平成27年度=90% 平成28年度=70% 平成29年度=50% 平成30年度=30% 令和元年度=10%)

## 2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	4,841,772,454				4,355,023	4,837,417,431
長期債償還利子	211,424,466					211,424,466
一時借入金利子	0					
計	5,053,196,920				4,355,023	5,048,841,897

## ○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内借入額	年度内償還額	年度末市債残高
39,072,760	2,959,300	4,841,772	37,190,288

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	879,446,000		168,000	138,700,000	154,262,000	586,316,000
決 算 額	621,483,461		140,211	138,700,000	146,861,089	335,782,161

## 1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	33,855,620					33,855,620

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

## 2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	147,549,817				90,182,993	57,366,824
車両管理費	35,192,157				7,008,480	28,183,677

普通財産の管理については、草刈等を実施し、適正な管理に努めた。  
分譲団地については、ホームページ掲載や新聞広告等を行い、売却を促進し、他の普通財産についても売却による処分に努めた。  
遊休公共施設等利活用促進条例に基づく助成金を旧高江中学校の事業者に対して交付し、遊休施設の利活用に取り組んだ。  
公共施設マネジメントについては、公共施設再配置計画に基づき、集約案検討のため基礎調査を実施した。  
車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

## 3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	404,885,867		140,211	138,700,000	49,669,616	216,376,040

本庁舎空調設備更新工事（継続費）や組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等を行った。  
また、本庁・各支所庁舎に係る警備業務や機械設備等に係る保守点検業務委託により適正な管理に努めた。

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	751,680,000		122,892,000		8,501,000	620,287,000
決 算 額	748,847,237		136,027,517		9,551,361	603,268,359

### 市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	456,922,209		111,027,517		2,918,050	342,976,642
賦課徴収事務費	241,376,205		25,000,000		6,633,311	209,742,894
固定資産評価事業費	50,548,823					50,548,823

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

#### 1. 市税の賦課事務の処理状況

##### (1) 市民税に関する事項

###### ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
151,632,091	3,560,642,723	3,712,274,814	5,362	0	38,103	43,465

###### イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
249,884,500	479,451,400	729,335,900	1,254	959	2,213

##### (2) 固定資産税に関する事項

###### ア 納税義務者数

区 分	納 税 義 務 者 数			
	免税点以上のもの	免税点未満のもの	計	
土地	個人	36,355 人	35,513 人	71,868 人
	法人	1,337	206	1,543
	計	37,692	35,719	73,411
家屋	個人	34,645	3,808	38,453
	法人	1,382	44	1,426
	計	36,027	3,852	39,879
資産却	個人	647	1,375	2,022
	法人	1,102	1,070	2,172
	計	1,749	2,445	4,194

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	田	筆 45,851	㎡ 37,698,699	千円 4,098,766	円 104	千円 101,231,054	千円 1,417,234
	畑	41,745	25,158,575	1,114,089	41		
	宅地	50,906	22,750,995	188,657,799	9,841		
	山林	77,222	204,422,926	4,840,198	23		
	原野	24,383	43,857,488	905,060	19		
	その他	16,209	11,955,675	29,347,797	—		
	計	256,316	345,844,358	228,963,709	—		
免税点未満のもの	81,852	74,669,934	5,866,519	—			
非課税等	161,864	190,648,937	—	—			
合 計	500,032	611,163,229	234,830,228	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床面積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	木 造	棟 64,313	㎡ 4,930,845	千円 89,736,510	円 18,199	千円 89,731,993	千円 2,775,354
	木造以外	15,765	2,874,652	108,637,164	37,791	108,507,567	
	計	80,078	7,805,497	198,373,674	25,415	198,239,560	
免税点未満のもの	5,472	264,047	386,477	1,464	386,477		
合 計	85,550	8,069,544	198,760,151	24,631	198,626,037		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地 区 名	平成29年			平成30年			令和元年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	445	26	471	447	26	473	471	19	490
樋 脇	31	2	33	31	2	33	32	2	34
入 来	24	2	26	24	2	26	18	0	18
東 郷	30	1	31	31	1	32	38	2	40
祁 答 院	10	3	13	10	3	13	16	2	18
里	1	0	1	1	0	1	1	1	2
上 甌	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 甌	1	0	1	1	0	1	8	0	8
鹿 島	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合 計	542	34	576	545	34	579	584	27	611

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	116,148,061 千円	303,951,049 千円	4,255,315 千円
知事の決定分	8,819		
総務大臣決定分	219,312,557		
小 計	335,469,437		
免税点未満のもの	967,187		
合 計	336,436,624		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	392,534 千円	5,495,400 円
熊本防衛施設支局	19,779 千円	276,900 円
九州地方整備局	89,019 千円	1,246,200 円
鹿児島地方裁判所	20,303 千円	284,200 円
鹿児島県	2,681,072 千円	37,535,000 円
九州財務局	23,895 千円	334,500 円
合 計	3,226,602 千円	45,172,200 円

(3) 軽自動車税に関する事項

ア 課税台数及び調定額

区 分	台 数	税 額	調 定 額	区 分	台 数	税 額	調 定 額	
50cc	4,959	2,000	9,918,000	乗用	自家用 (標準)	21,152	7,200・ 10,800	170,755,200
90cc	243	2,000	486,000		自家用 (軽課)	1,009	5,400・ 8,100	7,371,000
125cc	586	2,400	1,406,400		自家用 (重課)	5,919	12,900	76,355,100
ミニカー	75	3,700	277,500		営業用 (重課)	1	8,200	8,200
軽二輪車	1,067	3,600	3,841,200	軽四輪車	自家用 (標準)	6,910	4,000・ 5,000	29,388,000
小型二輪車	1,257	6,000	7,542,000		自家用 (軽課)	85	3,800	323,000
小型特殊車	265	5,900	1,563,500		自家用 (重課)	5,426	6,000	32,556,000
小型特殊車 (農耕作業車)	2,367	2,400	5,680,800		営業用 (標準)	112	3,000・ 3,800	367,200
軽三輪車 (重課)	1	4,600	4,600		営業用 (軽課)	3	2,900	8,700
					営業用 (重課)	56	4,500	252,000
				計	51,493		348,104,400	

イ 環境性能割申告件数及び徴収金（調定額）

[令和元年10月～令和2年1月申告（令和元年12月～令和2年3月納入）分]

種類	税率区分	新車・中古	申告件数	(徴収金) 調定額
乗用	1.00%	新車	件(台) 33	円 468,900
		中古	8	50,300
	非課税 免税点以下	新車	359	0
		中古	1,040	0
貨物	2.00%	新車	90	1,734,000
		中古	6	65,200
	非課税 免税点以下	新車	10	0
		中古	402	0
計			1,948	2,318,400

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	110,249,903 本	5,692 円/千本	627,542,440 円
旧3級品の紙巻たばこ	3,007,100 本	4,000 円/千本	12,074,117 円
手持品（旧3級品）	35,980 本	1,692 円/千本	60,856 円
計（調定額）			639,677,413 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
26 人	109,138 人	150 円/人	16,370,700 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
2,105 体	1,791 体	270,000 円/体	483,570,000 円

2. 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	46,119 世帯
	人 口 (B)	93,929 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	12,694 世帯
	被保険者数 (D)	18,966 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	27.52 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	20.19 %

## (2) 税率等

## (医療分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

## (支援金分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

## (介護分)

地区名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

## (3) 税額等

区分	一般	退職	計	
所得割額	1,044,331 千円	2,629 千円	1,046,960 千円	
資産割額	123,069 千円	540 千円	123,609 千円	
均等割額	672,575 千円	2,317 千円	674,892 千円	
平等割額	435,946 千円	1,381 千円	437,327 千円	
小計	2,275,921 千円	6,867 千円	2,282,788 千円	
均等割軽減額	247,605 千円	881 千円	248,486 千円	
平等割軽減額	168,013 千円	620 千円	168,633 千円	
限度超過額	62,040 千円	679 千円	62,719 千円	
小計	477,658 千円	2,180 千円	479,838 千円	
調定額	令和元年度課税額	1,575,950,446 円	2,480,854 円	1,578,431,300 円
	滞納繰越分	678,440,576 円	14,170,886 円	692,611,462 円

## 3. 税外収入に係る事務処理の状況

## (1) 資産証明及び公簿閲覧

区分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	6,171,250 円	506,800 円	6,678,050 円

## (2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調定額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
43,465 人	2,459,835,386 円	110,730,989 円	2,570,566,375 円	2,463,751,889 円



課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	43,572,000				5,926,000	37,646,000
決 算 額	41,562,839				5,311,000	36,251,839

### 1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	16,130,470				2,061,190	14,069,280
徴収管理費	495,690				63,340	432,350

出張徴収（県内外）を行う外、コンビニ納付書の印刷を行った。

収納率向上特別対策費	行政事務嘱託員（Ⅱ種）報酬等（承継事務・窓口等業務）	4,796,600
	職員給与費（時間外勤務手当）	4,767,212
	行政事務嘱託員（Ⅱ種）社会保険料等（嘱託員・臨時職員社会保険料等）	783,530
	臨時職員雇上料	2,760,000
	出張徴収旅費	223,200
	公用車燃料代等維持経費	325,451
	納付書等印刷製本費	2,474,477
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	495,690
	合計	16,626,160

### 2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	4,670,610				596,822	4,073,788

納期限が過ぎて、納付確認のできない方に対して督促状（各納期限の翌月）等を発送した。

収納率向上特別対策費	督促状等印刷費	394,260
	督促状等郵送料	4,276,350
	合計	4,670,610

### 3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	173,800				22,209	151,591

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。（実態調査用切手代）

### 4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	98,449				12,580	85,869
徴収管理費	19,993,820				2,554,859	17,438,961

滞納者に対して、預貯金調査を行った。  
また、市税等の未納者に対する初期対応として、納税お知らせセンター業務を委託している。

収納率向上特別対策費	旅費、消耗品、使用料及び賃借料	98,449
徴収管理費	電話使用料、旅費、消耗品等	764,329
	滞納整理実務講座等負担金	94,540
	預貯金調査手数料等	425,940
	納税お知らせセンター運用業務等委託	17,159,001
	納税お知らせセンター用パソコン購入外	494,010
	地方税共通納税サービス利用料	1,056,000
	合計	20,092,269

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	196,737,000	8,900,000	19,032,000		16,000	168,789,000
決 算 額	174,665,140	8,900,000	19,087,145		18,210	146,659,785

## 1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	11,566,639					11,566,639

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。  
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断年3回開催 延べ42人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自動車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。  
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自動車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施  
年2回開催 延べ40人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。  
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 101回 延べ6,280人受講
- (4) 市民に親しまれ誇りとしている「川内大綱引」の言葉と精神で交通安全を訴える「大綱心の交通安全プロジェクト」として、運転免許証自主返納者へのタクシーチケット無償交付、公共交通機関等に啓発用マグネットシート配布及びFMさつませんだいを利用した交通安全の広報など実施した。  
内容・・・タクシーチケット発行件数 403件（5,000円/件）

## 2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	10,491,808	2,800,000				7,691,808

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。  
補助実績：24団体  
青パト実績台数：193台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、県道43号河口大橋交差点、国道328号山之口交差点、祁答院分署出場予告柱に防犯カメラを設置した。

### 3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	406,800					406,800

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年5回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市防衛協会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

### 4. 空家対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
空家対策事業費	31,270					31,270

- (1) 管理不全な状態にある空き家等に対し、関係課と情報共有し所有者等に適正な維持管理を促した。

### 5. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	90,920,908	6,100,000	19,087,145		18,210	65,715,553

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
  - ア 令和元年度薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。  
薩摩川内市シェイクアウト訓練：55団体 10,303人
  - イ 地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的知識と技術を習得するため、防災サポーター研修会を実施した。受講者数48名。
  - ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。  
自主防災組織の組織率 95.2% (令和2年4月1日現在)
  - エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。
  - オ 原子力防災訓練を210機関、約5,000名の参加で実施した。
- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
  - ア UPZ圏内の要配慮者宅を訪問し、聞き取りを行った。
  - イ UPZ圏内の自治会長、民生委員・児童委員を訪問し、要配慮者の状況聞き取りを行った。
  - ウ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
  - エ 避難行動要支援者避難支援制度の内容について説明した。

### 6. 防災行政無線通信施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	61,247,715					61,247,715

防災行政無線通信施設の維持管理として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。

課所名	原子力安全対策室
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	13,620,000		13,420,000			200,000
決 算 額	12,077,399		12,035,850			41,549

### 1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	12,077,399		12,035,850			41,549

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、市原子力安全対策連絡協議会委員を対象とした女川原子力発電所の視察や職員を対象とした福島第一原子力発電所の視察、全職員を対象とした放射線に係る職員研修等を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、川内原子力発電所等夏休み親子見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、10月に国との意見交換を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,959,000					20,959,000
決 算 額	20,416,025					20,416,025

### 1. 工事等の入札・契約及び検査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
契約検査事務費	20,416,025					20,416,025

#### (1) 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ア 設計価格500万円以上の建設工事
- イ 設計価格300万円以上の測量設計等委託事業
- ウ 見積価格80万円以上の物品の調達又は修繕
- エ 総合評価落札方式に関する事項
- オ 設計・施工一括発注方式に関する事項

月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)	
4月	4	1	6	2	9
5月	3	0	3	6	9
6月	6	3	7	7	17
7月	7	9	9	12	30
8月	4	2	6	2	10
9月	6	3	12	10	25
10月	6	8	1	9	18
11月	4	13	5	5	23
12月	3	8	1	3	12
1月	4	4	5	1	10
2月	5	1	6	4	11
3月	5	1	24	9	34
計	57	53	85	70	208

#### (2) 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ア 建設工事
- イ 測量設計等委託

月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計
	指名競争	一般競争	計	指 名 競 争	
4月	2	0	0	2	2
5月	4	1	31	14	46
6月	4	0	29	5	34
7月	5	0	33	10	43
8月	2	0	19	1	20
9月	4	1	40	8	49
10月	5	2	35	12	49
11月	4	3	30	8	41
12月	3	13	14	1	28
1月	4	3	10	3	16
2月	4	2	8	5	15
3月	4	0	13	3	16
計	45	25	262	72	359

(3) 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	令和元年7月5日（金）	入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について
第2回	令和元年11月25日（月）	ア 入札及び契約手続に関する運用状況等の報告について イ 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について（抽出対象期間：平成31年1月4日～令和元年9月30日）

(4) 工事等の検査に関すること  
次に掲げる工事等の検査を実施した。

区 分		件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評定対象	234	6,292,858,508
	成績評定対象外	153	3,903,157,532
	計	387	10,196,016,040
測量設計等 委託	成績評定対象	66	297,373,360
	成績評定対象外	0	0
	計	66	297,373,360
合 計		453	10,493,389,400

※ 中間検査分も含む（成績評定対象外）

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設) ※1	(指名) ※2	計	(常設) ※1	(指名) ※2	計	
4月	8	0	8	2	0	2	10
5月	15	1	16	2	0	2	18
6月	21	0	21	4	0	4	25
7月	12	1	13	2	0	2	15
8月	23	0	23	4	0	4	27
9月	35	3	38	28	0	28	66
10月	15	2	17	2	0	2	19
11月	32	1	33	7	0	7	40
12月	36	7	43	0	0	0	43
1月	19	3	22	2	0	2	24
2月	44	6	50	7	0	7	57
3月	79	24	103	6	0	6	109
合計	339	48	387	66	0	66	453

※1 契約検査課に属する指名検査員

※2 契約検査課に属さない指名検査員

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	114,969,000		13,360,000		16,237,000	85,372,000
決 算 額	109,350,083		11,498,405		15,924,274	81,927,404

## 1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画開発費	9,532,276		20,000		2,022,288	7,489,988
土地対策費	206,494		197,000			9,494
定住促進対策事業費	72,229,876				13,901,986	58,327,890
ゴールド集落活性化事業費	6,922,004					6,922,004
地域移定住促進事業費	3,000,000					3,000,000

## (1) 総合計画

第2次総合計画前期基本計画の計画期間が令和元年度で満了となることを踏まえ、令和元年度は前期基本計画の振返りを行うとともに、令和2年度を始期とする後期基本計画（計画期間：令和6年度まで）の策定を行った。

また、第2次総合計画後期基本計画の策定に当たっては、総合戦略の統合、SDGsに掲げる17の開発目標と本市が取り組む各種施策との関連付けなどを行い、今後、6政策に基づく27施策を展開することとしている。

## ア 進行管理

各施策で示している成果指標に関し、現状における市民の満足度を把握するため、毎年度市民アンケート調査を実施している。

実施時期：平成31年4月～令和元年5月

対象者：3,000人（20歳以上の市民）

有効回答数：792人（回収率26.4%）

## イ 大型投資事業

政策的な大型事業について、第2次総合計画や財政運営プログラムに沿って進行管理を行った。

## ウ 行政経営システム

第2次総合計画の施策の実現に向けて実施する事務事業について、目標設定に基づく評価を行い、事業手法等の見直しや予算編成に活用した。

## エ 後期基本計画等策定支援業務委託

後期基本計画の策定、薩摩川内まちづくりワークショップの開催などを行った。

## ・ 薩摩川内まちづくりワークショップ

実施時期：令和元年11月（全2回）

参加者：30人

平均年齢：31.2歳

## (2) 総合戦略

平成27年10月に策定した総合戦略が令和元年度をもって計画期間満了となることを踏まえ、令和2年度を始期とする第2期総合戦略（計画期間：令和6年度まで）の策定を行った。

第2期総合戦略は、第2次総合計画後期基本計画に統合することとし、本市の人口減少や地域経済縮小の克服に向けた取組を重視した。

今後も、①雇用、②移定住、③結婚・出産・子育て及び④地域づくりの4分野の施策を集中的かつ効果的に推進・展開していくこととしている。

## ア 総合戦略事業

総合戦略に基づいた事業を集中的に展開した。

令和元年度事業：47事業

## イ 総合戦略検証評価委員会

総合戦略の実効性を高めるため、総合戦略に基づき実施した平成30年度事業について検証し、評価を行った。

検証評価委員：13人

開催回数：1回

ウ 地域活性化基金  
地域振興及び地域経済の活性化を図るため、総合戦略事業に活用した。  
基金充当事業（中事業件数）：26事業 充当額：350,150千円

エ 地域再生計画の認定  
地域再生法に基づき、地域が行う地域再生のための自主的・自立的な取組を国が認定するもので、認定された地域再生計画の事業に対しては、特別な措置が講じられるもの。  
認定申請等調整を行った結果、令和元年度は1計画が認定を受けた。  
・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）・・・1計画

### (3) 執行会議

ア 執行会議  
市政経営に重要な事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を12回開催した。

イ 経営会議  
市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち、特に重要度の高い事項を審議するため、経営会議を2回開催した。

### (4) 定住自立圏構想

中心市における都市機能と、周辺市町村における農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化や地方圏への人口定住の促進を図るもので、平成27年11月に策定した第2次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和元年度まで、平成29年2月一部改訂）について登載事業の進行管理を行うとともに、令和2年度を始期とする第3次定住自立圏共生ビジョン（計画期間：令和6年度まで）の策定を行った。

### (5) 電源立地地域の振興

ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民福祉の向上を図るための活動を実施した。

(7) 鹿児島県電源地域連絡協議会  
・運営委員会（4月）  
・九州地方電源地域連絡協議会の要望活動のとりまとめ

(4) 九州地方電源地域連絡協議会  
・理事会・総会（7月）  
・資源エネルギー庁・内閣府・九州経済産業局への電源地域の振興に関する要望（8月）  
・運営委員会・職員研修会（1月）

イ 電源立地地域対策交付金（1,306,410千円）により、21事業（総事業費1,800,083千円）を実施した。

交付金内訳	
・原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分（長発）	958,378千円
・電力移出県等交付金相当部分（移出県）	130,836千円
・原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分（周辺）	217,196千円

### (6) 過疎、辺地の振興

過疎・辺地計画登載事業の進行管理を行った。

### (7) 定住促進

ア 薩摩川内市定住支援センター「よかまち・きやんせ倶楽部」  
・移住に関する相談対応  
・よかまち・きやんせ倶楽部ホームページでの情報発信  
・移住・交流セミナーやイベント等で移定住のPR（4回）

イ 定住促進補助制度

(7) 定住住宅取得補助  
・交付件数：184件（うち新規申請分11件）  
・交付額：17,980千円（うち新規申請分5,750千円）



- (イ) 定住住宅リフォーム補助  
・交付件数 : 98件 (うち新規申請分11件)  
・交付額 : 9,463千円 (うち新規申請分 4,175千円)

- (ロ) 新幹線通勤定期購入補助  
・交付件数 : 69件  
・交付額 : 2,660千円

ウ 借上型移住体験住宅の運用

- ・短期滞在型の体験住宅を確保し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、移定住の促進を図った。  
設置戸数 : 里町 2棟2戸、下甌町 1棟2戸  
利用実績 : 6件 9人

エ 奨学金返還支援事業

- ・大学卒業生の市内企業への就業を促進するため、奨学金の返済に対して補助を行った。  
交付件数 : 37件  
交付額 : 4,068千円
- ・企業版ふるさと納税制度を活用して、次年度以降に支出する補助金の原資を基金に積み立てた。  
対象者 : 22人  
積立額 : 28,903千円 (補助金原資分28,865千円・基金利子分38千円)

オ 就学支援補助事業

- ・本市在住者の鹿児島純心女子大学へ就学を促進するため、入学者の入学金に対して補助を行った。  
対象者 : 16人  
交付額 : 4,600千円

カ 就学定住支援補助事業

- ・市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助を行った。  
対象者 : 28人  
交付額 : 2,244千円

(8) ゴールド集落の定住促進

ア ゴールド集落定住住宅取得補助

- 交付件数 : 23件  
交付額 : 5,410千円

イ ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

- 交付件数 : 14件  
交付額 : 1,512千円

(9) 空き家の利活用

ア 空き家情報登録制度 (空き家バンク) の運用

- ・空き家登録件数 : 8件  
・利用登録者数 : 10人

イ 地域移定住促進事業

- 地区コミュニティ協議会などの地域団体が、その地域への移定住を促進するために、主体的に実施する空き家等の建物整備に対して補助を行った。  
・交付件数 : 1件  
・交付額 : 3,000千円

(10) 土地利用

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出 : 38件  
・届出違反事案の県への報告 : 1件  
・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 1件

(11) その他施策

- ア 鹿児島純心女子大学  
平成27年8月に締結した包括的連携協定に基づき、市役所での実習受入れなど連携を図った。
- イ 大学連携事業  
大学の持つ知見を活用した公学連携による地域課題解決を推進するため、鹿児島大学が実施しているCOC事業の1年次必須科目「大学と地域」に、本市は連携自治体として、エネルギー・観光・離島・防災に関する講師を派遣した。  
令和元年7月、地域社会の発展に寄与するため、鹿児島大学と包括連携に関する協定を締結した。
- ウ 地区振興事業助成金制度  
公益財団法人鹿児島県市町村振興協会が実施している市町村振興助成事業を活用し、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場周辺地域の道路や公園整備などの環境整備事業を実施した。  
令和元年度事業 事業数：3事業（6件）
- エ 公営競技の場外発売所に係る環境整備協力金等
- |                     |          |         |
|---------------------|----------|---------|
| ・ミニボートピアさつま川内（競艇）   | ：環境整備費   | 6,984千円 |
| ・サテライト薩摩川内（競輪）      | ：環境整備費   | 4,544千円 |
| ・オートレース薩摩川内（オートレース） | ：地域振興協力金 | 252千円   |

## 2. 統計調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	5,653,327					5,653,327
基幹統計調査費	11,806,106		11,281,405			524,701

### (1) 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口動向を把握した。

### (2) 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保を行うとともに資質の向上を図った。

### (3) 教育統計調査（毎年）

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査を行った。

調査対象：70校（園）

### (4) 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るため、製造業を対象に調査を行った。

調査対象：220事業所

### (5) 農林業センサス（5年毎）

農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得るための調査を行った。

調査客体候補数：8,843件

### (6) 経済センサスー基礎調査（5年毎）

すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするため、事業所・企業を対象に調査を行った。

調査対象：5,388事業所

### (7) 全国家計構造調査（5年毎）

世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにするため、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を把握するための調査を行った。

調査世帯数：24世帯

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	142,169,000	19,460,000	65,270,000		9,640,000	47,799,000
決 算 額	132,821,130	18,377,030	60,908,959		8,100,000	45,435,141

## 1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	91,037,024	18,377,030	34,755,959		8,100,000	29,804,035
観光物産施設事業費	1,525,236					1,525,236
恐竜化石活用事業費	40,258,870		26,153,000			14,105,870

## (1) 甌島ツーリズム推進事業

平成27年度に設立した「甌島ツーリズム推進協議会」を母体とし、国定公園指定後の観光を軸とした地域活性化を図るため、地域振興部会、環境保全部会、教育推進部会、観光振興部会の4部会及び関係機関との連携を図りながら総合的に取り組んだ。

また、甌島ツーリズムビジョンが最終年度だったことから、第2次甌島ツーリズムビジョンを策定した。策定に当たっては、民間の委員で組織する策定委員会を設置し、第1次ビジョンの振り返りやアンケート調査により新たな課題等を抽出、これを解決するための基本方針や基本戦略を掲載するとともに、具体的な実践計画として行動計画を策定した。計画年度は令和2年度から令和6年度までの5か年となる。

## ア 推進協議会の主な取組

- ・甌島インタープリター（1、2期生）のフォローアップ講座の開催（2回）

## イ 地域振興部会の主な取組

- ・季刊誌の刊行（年3回）
- ・日常マップの作成
- ・ツーリズム講演会等の開催（7月8日、9日）

## ウ 環境保全部会の主な取組

- ・海岸漂着物清掃イベントの実施
- ・しま山百選登山道の整備
- ・環境講演会の開催（長浜コミ）

## エ 教育推進部会の主な取組

- ・化石発掘体験会、星空観測会の開催
- ・中学生交流イベントの実施
- ・甌島方言講演会の開催（島内5小学校）

## オ 観光振興部会の主な取組

- ・インタープリターによるモニターツアーの実施
- ・車いす無償レンタルの継続

## カ 第2次甌島ツーリズムビジョンの策定

- ・策定委員会の開催（6回）
- ・アンケート調査の実施（来島客・WEB）
- ・ビジョン本編、概要版作成（甌島各戸配付）

## (2) 要望一覧

内容	実施日	対象	主な要望項目
全国離島振興協議会	R1.5.27	・国会議員 ・各関係省庁（国土交通省、総務省、農林水産省、財務省等）	・甌島航路補助制度の改善について ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金における運賃低廉化事業及び輸送コスト支援事業の拡充について
離島行政懇談会	R1.8.7	・鹿児島県 ・鹿児島県議会離島振興議員連盟	・甌島縦貫道の整備促進について ・離島活性化交付金制度の拡充・見直し
蘭牟田瀬戸架橋建設促進期成会	R1.8.21	・九州地方整備局	・蘭牟田瀬戸架橋の早期完成 ・令和2年度の蘭牟田瀬戸架橋建設に係る予算の確保 ・甌島縦貫道全線の早期整備

## (3) 離島活性化交付金事業

平成25年4月より創設されている離島活性化交付金を活用し、次の事業を実施した。

- ①甌島ツーリズム推進事業
- ・甌島ツーリズムサイン設置工事（案内看板：大型3本、小型2本）
  - ・インタープリター育成支援
  - ・日常マップ作成 3地区（内川内・西山・子岳地区）

## ②甌島輸送支援協議会補助 甌島の戦略産品及びその原材料等の本土～甌島間の海上輸送費の補助

## 【甌島輸送支援協議会補助金】

(単位：円)

分類	飲料	水	製造食品	海上輸送費	補助金額
移出	焼酎	海洋深層水	つけ揚げ他	6,682,090	5,345,672
移入	ガラスびん	ペットボトル・ふた	—	3,839,710	3,071,768
		合計		10,521,800	8,417,440

- (4) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業  
平成29年4月に創設された「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」により、甑島の農水産物及びその原材料等の甑島～本土間の海上輸送費補助を行った。  
また、格安航空と連携して甑島の滞在型観光の促進を図った。

【甑島輸送コスト支援事業補助金】

(単位：円)

分類	主な品目	海上輸送費	補助金額
移出	魚介類（生鮮・冷凍もの）・いも類（甘藷）	17,203,093	13,511,698
移入	魚介類（餌用冷凍もの）・輸送用容器（箱）	22,597,610	18,019,528
合計		39,800,703	31,531,226

【甑島しま旅滞在型観光拡大事業】

- ・甑島の取材により格安航空のホームページに掲載（写真、動画）
- ・アンバサダー同行取材によりSNSでの情報発信
- ・メディア3社の取材による甑島に関する観光記事の掲載
- ・SNS活用による情報発信のための研修会の実施
- ・体験型観光を推進するため研修会の実施

- (5) 全国離島交流中学生野球大会

同大会は「島の未来を担う少年少女たちが野球を通じて、幅広い交流を図り、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資すること」を目的として平成20年度から開催されており、第12回大会に「甑島選抜チーム」として参加した。

- ア 開催地 長崎県対馬市  
イ 開催期間 令和元年8月19日～23日  
ウ 生徒数 13名（里中1名、上甑中4名、海陽中3名、海星中5名）

- (6) 甑島地域一体化方針の検討

平成18年度から整備が進められてきた「甑大橋」が令和2年度中に完成する見通しとなったことを受け、「甑はひとつ推進会議」の提言を基に庁内において「甑島地域一体化方針」を検討し策定した。  
令和元年度は、方針（案）について住民説明会を開催し広く住民の意見を聞いた上で、方針を決定した。今後、令和3年10月の組織再編に向けて準備を進める。

- ア 平成26年10月：甑はひとつ推進会議設置。委員20名（甑島市民主体）。会議開催10回。  
イ 平成28年4月：「甑はひとつ」に向けて提言  
ウ 平成28年6月：庁内に甑島地域一体化方針検討会の設置  
エ 平成29年10月：鹿児島県「藺牟田瀬戸架橋が令和2年度中に完成する見通し」発表  
オ 平成31年3月16日～17日：住民説明会の開催  
「甑島地域一体化方針の骨子について」 9地区  
カ 令和元年7月5日～7日：住民説明会の開催  
「甑島地域一体化方針（案）について」  
会場：地区コミュニティ協議会 9地区  
キ 令和元年10月：「甑島地域一体化方針」の決定  
ク 令和元年11月：甑島全戸に「甑島地域一体化方針」の冊子を配布

- (7) 鹿の子百合自生地保護関連事業

甑島に自生する鹿の子百合自生地等の保護、管理を実施するとともに里町の団体に「カノコユリ段々畑整備事業」を委託した。平良小池地区の山焼きについて、令和元年度は防火帯の伐採を業務委託した。  
また、カノコユリ自生に害を及ぼすシンテッポウユリを駆除するなど普及啓発に努めた。

- (8) 恐竜化石活用事業

平成27年度に開催された国民文化祭に合わせて、国立科学博物館より2体の標本を借用し、鹿島支所内に「甑ミュージアム恐竜化石等準備室」（展示室）を開設し、平成30年度より企画展を開催するなど、甑島の地質、化石を中心に調査、研究、普及活動を行っている。  
令和元年度は、以下の事業を実施した。

- ア 熊本大学大学院に甑島の地質、復元画等の化石展示業務を委託した。  
イ 平成30年度に発見されたハドロサウルス類の比較標本として、サウロロフス全身骨格産状標本レプリカを製作した。（9m×3.6m）  
ウ 企画展「発見！ハドロサウルス類の大腿骨展」を開催し、国立科学博物館、御船町恐竜博物館、黎明館での各企画展と協力し、甑島の恐竜化石等について周知を行った。  
エ 集中発掘会などの調査・研究も進め、甑ミュージアム構想検討のため、恐竜化石等博物館構想検討委員会を開催し、甑ミュージアム（恐竜化石等博物館）基本設計業務を実施した。  
オ 甑島の子供たちを主体に、毎月第三土曜日に博物館活動として、体験プログラムを開催した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	38,525,000					38,525,000
決 算 額	36,835,749					36,835,749

## 1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市政改革費	36,835,749					36,835,749

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

## (1) 都市経営への挑戦

ア 部局経営方針・支所運営方針の策定・公表

イ 令和2年度施行の組織機構の見直し

(ア) 3特定職の廃止（ひとみらい対策監、六次産業対策監、次世代エネルギー対策監）

(イ) 医療福祉対策監の設置

(ウ) 川内クリーンセンター管理グループを環境課へ移管

(エ) 学校施設整備室の教育総務課への統合

(オ) プロジェクトチームの設置（川内駅コンベンションセンタープロジェクトチーム、薩摩國シティセールス大学プロジェクトチーム、川内港木材輸出促進プロジェクトチーム）

ウ 定員適正化の推進

(ア) 第3次定員適正化方針の目標値

令和2年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内（一般職員813人以内）

(イ) 職員の推移

(単位：人)

基準日	全体	職員数		
		一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33
H28.4.1	1,029	845	150	34
H29.4.1	1,031	839	154	38
H30.4.1	1,026	833	157	36
H31.4.1	1,009	818	155	36
R2.4.1	1,003	814	156	33

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

※ 再任用職員は、(H26)13人、(H27)17人、(H28)25人、(H29)40人、(H30)37人、(R1)43人、(R2)59人

(ウ) 嘱託員の推移

(単位：人)

基準日	全体	嘱託員	
		月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50
平成28年度	428	356	72
平成29年度	403	335	68
平成30年度	410	335	75
令和元年度	411	336	75
令和2年度	397	327	70

## (2) サービス向上への挑戦

ア 補助金等外部評価の実施（70補助金）

イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績（16法令16項目232事務）

## (3) その他

ア 甌島地域一体化方針に基づく、甌島地域支所再編に係る準備作業の実施

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	562,898,000	48,100,000	851,000	39,600,000	38,848,842	435,498,158
決 算 額	546,939,411	48,100,000	852,040	21,500,000	31,029,840	445,457,531

### 1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	100,558,909				9,040	100,549,869
自治会館施設整備補助費	27,713,999				12,300,000	15,413,999
文書発送事業費	7,485,182		852,040		235,842	6,397,300

- (1) 市内全560自治会に交付金を交付した。
- (2) 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- (3) 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

### 2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯維持管理費	10,905,352					10,905,352

- (1) 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(126件)
- (2) 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(47箇所)

### 3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所維持管理費	41,413,635			21,500,000	1,050	19,912,585
コミュニティセンター維持管理費	91,711,509	4,500,000			4,131,615	83,079,894

- (1) 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- (2) 集会所施設の維持補修等を行った。
- (3) 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- (4) 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- (5) 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- (6) 地区コミュニティセンター業務用パソコンを購入した。(48台)
- (7) 上之湯集会所を解体した。

### 4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	186,865,643	43,600,000			2,375,000	140,890,643

- (1) 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- (2) 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- (3) 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。  
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース 9団体 ビジネスコース 3団体)

### 5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業費	8,139,987				1,905,293	6,234,694
コミュニティマイスター事業費	1,772,652				1,772,000	652

- (1) 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを更新した。

- (2) NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。  
 (3) 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。  
 (スタートアップコース 9団体 ステップアップコース 4団体)  
 (4) コミュニティマイスター事業制度を9地区コミュニティ協議会と5自治会が活用した。

## 6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
ゴールド集落活性化事業費	25,383,000					25,383,000

- (1) ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。  
 ア ゴールド集落重点支援地区補助金 64自治会  
 イ ゴールド集落自主活動支援補助金 129自治会  
 ウ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 45地区コミ  
 エ ゴールド集落支援市民活動補助金 8団体  
 (2) ゴールド集落支援職員を配置した。(177自治会 46地区リーダー 計223名)

## 7. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
生涯学習推進事業費	6,451,397					6,451,397

- (1) 生涯学習推進本部による事業推進  
 本部会議 令和元年9月25日  
 (2) 出前講座の実施 13課所対応  
 (3) 生涯学習フェスティバル等の開催  
 ア 薩摩川内市生涯学習フェスティバル 令和2年2月16日 来場者数 12,000人  
 (コミュニティマーケット開催)  
 イ 出展団体 舞台発表 11団体、展示 61団体(25地区コミ含む。)、体験等セクション 6団体  
 ウ コミュニティマーケット出店団体  
 コミュニティブランド市 33地区コミ及び地域おこし協力隊(西方地区)  
 コミュニティ食堂 7団体(6地区コミ含む。)

## 8. 地域おこし対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
地域おこし対策事業費	28,841,486					28,841,486

- (1) 3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、延べ11名を配置し、地域の素材を活用した商品開発及び地域の課題を解決する地域活性化に取り組んだ。  
 (2) 地域おこし協力隊員活動地域及び実活動人数(令和2年3月末現在)  
 上甕島地域 1名、西方地域 1名、祁答院町黒木地域 2名、中心市街地 1名、観光DMO 1名、メディア 1名  
 計 7名

## 9. 小さな拠点推進事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
小さな拠点推進費	9,696,660				8,300,000	1,396,660

- (1) モデル地区2地区で地区住民による各5回のワークショップ等を開催し、次年度以降の実施計画の作成と他地区への横展開のための取組マニュアルを作成した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	50,259,000		4,312,000		10,500,000	35,447,000
決 算 額	43,937,617		3,337,500		10,500,000	30,100,117

## 1. 男女共同参画に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	5,783,745		1,312,000			4,471,745

## (1) 男女共同参画の推進

- ア 薩摩川内市男女共同参画審議会の開催  
男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、審議会を1回開催した。
- イ 男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施  
男女共同参画を推進するリーダーを養成するため、男女共同参画基礎講座を実施した。  
(下甌地域 2回開催 受講者数：延べ27名)
- ウ 男女共同参画講座の実施  
男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に男女共同参画講座を実施した。  
(15回開催 受講者数：延べ821名)  
また、中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権に関する講座を6校で実施した。
- エ 相談室の設置  
男女を問わず様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じるとともに、必要に応じ専門機関の紹介等を行った。(相談件数：34件)
- オ 女性人材バンクの設置  
政策方針決定過程及び各種事業等に男女共同参画の視点を取り入れるとともに、女性の参画を推進するため「薩摩川内市男女共同参画女性人材バンク」を設置し、各部署への情報提供や、登録者への男女共同参画講座の講師依頼を行った。(登録者数：16名)
- カ 男女共同参画フォーラムの開催  
公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(令和元年11月9日開催 参加者数：約250名)
- キ 女性チャレンジ委員会  
第8期女性チャレンジ委員会を発足(委員25名)し、地域一人ひとりの多様な問題に寄り添った問題解決のための「地域づくり事業構想」策定に向け取り組んだ。(全体会7回開催)  
(任期2年：令和元年5月29日～令和3年3月31日)
- ク 男女共同参画情報紙(とらいあんぐる)の発行  
広報紙の行政トピックス記事に3回掲載した。(8/10号・11/10号・2/10号)

## (2) 女性の職業生活における活躍の推進

- ア 薩摩川内市女性活躍推進協議会の開催  
本市における女性の職業生活における活躍推進を官民一体となって推進するために設置した「薩摩川内市女性活躍推進協議会」を2回開催し、女性活躍推進に効果的な施策を協議した。
- イ 女性スキルアップセミナーの開催  
就業を希望する女性や働いている女性の自己肯定感を高め、今後のキャリア形成につなげるためのセミナーを開催した。(2回開催 令和元年 10/17・11/21 参加者数：延べ85名)
- ウ 女性活躍応援セミナーの開催  
「みんなで女性活躍推進を考えよう」と題し、基調講演・先進企業による事例紹介・パネルディスカッションを行った。(令和2年1月30日開催 参加者数：約60名)



エ 企業アンケートの実施

市内事業所の男女共同参画の実態と、就労分野における男女共同参画や仕事と生活の調和に向けた支援などの施策に役立てていくことを目的にアンケートを実施した。

- ・事業所アンケート 市内200事業所 (回答55事業所 / 回収率27.5%)
- ・従業員アンケート 事業所アンケート先200事業所につき各3名依頼 計600名  
(回答178名 男性69名、女性109名 / 回収率29.7%)

オ 女性活躍推進企業の認定・表彰

女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる市内企業等を「薩摩川内市女性活躍推進企業」として認定・表彰することにより、その取組を広く紹介するとともに、市内における女性活躍推進への取組意欲を高め、具体的な取組を推進した。

- ・第一交通(株)川内営業所、平野謙二税理士事務所、薩摩川内市民まちづくり公社、スマイルキャンパス ☆さつませんだいの4社を認定するとともに、4社を推進企業として表彰 (累計：11社)

カ 研修・講座において託児を実施

各課で実施する市の主催事業について託児を実施した。(58回 延べ245名の託児)

2. 少子化対策に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少子化対策事業費	38,153,872		2,025,500		10,500,000	25,628,372

(1) 通学定期券等購入費補助金

市内に住所を有し、市内に所在する中学校、高等学校に公共交通機関等を利用して通学する生徒の保護者に対し、教育における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援等に資することを目的に、通学定期券等購入費用の半額を補助した。(補助金交付額：1,066件 9,719,100円)

(2) 結婚新生活支援補助金

経済的理由により結婚に踏み出せない低所得の者を対象として、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新居の住居費及び引越費用等を助成した。(補助金交付額：26件 4,051,000円)

(3) 婚活支援事業補助金

男女の出会いや婚活を支援するため、婚活を支援する事業(イベント)を開催する団体に対し、事業費の一部を補助した。(補助金交付額：2件 129,000円)

(4) かがしま出会いサポートセンター登録補助金

地域における結婚を希望する男女の出会いを支援するため、鹿児島県が運営する「かがしま出会いサポートセンター」への入会登録料1万円の半額を補助した。(補助金交付額：12件 60,000円)

(5) 出会い応援事業

市主催で、共通の趣味等を通じて出会いや交際を育むための縁活イベントを開催した。(2回 24名参加)

(6) 第3子以降妊娠祝金

妊娠を祝福するとともに、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもを妊娠した保護者に対し、対象児1人につき10万円を支給した。(支給額：209件 21,100,000円)

(7) 赤ちゃんの駅事業

子育て中の親子が安心して外出できる環境整備を図り、地域で支える子育て環境づくりを推進するため、授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く紹介した。(登録数：42施設)

(8) イクボス宣言事業所の募集

イクボスの輪を市内全域に広げていくため、本市に所在する企業・団体等の事業所からイクボス宣言を随時募集し、「薩摩川内イクボス宣言事業所」として広く紹介した。(累計：25事業所)

(9) イクボス実践総合業務

市内企業等にイクボスを推奨し、長時間労働の是正や男性の家事・育児への参加を促すため、以下のとおり実施した。

- ・イクボスセミナーの開催 (1回 58名参加)
- ・イクボス出前講座の開催 (2団体 58名参加)
- ・イクボスマニュアル (2,000部)、啓発ポスター (200枚) 作成

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	351,107,000	2,663,000			841,000	347,603,000
決 算 額	348,506,458	2,391,000			844,844	345,270,614

## 1. 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	106,454,570				844,844	105,609,726

### (1) 情報ネットワークシステムの維持管理業務

本土・甌島間海底光ケーブルをはじめとする市保有の光ファイバケーブル、携帯電話伝送路及び本庁・支所等公共施設LAN設備並びにコアL3スイッチ等のネットワークを構成する通信・制御機器の維持・保守、セキュリティ対策を実施し、維持、保守管理業務を行った。

### (2) 地域情報システムの維持管理業務

ライブカメラ、公衆無線LANフリースポット等のシステムを市のホームページ上に公開し広く情報を発信するとともに、地理情報システム等の地域情報システムの安定稼働を図るための運用、維持、保守業務を行った。

### (3) 公共機関ネットワーク機器更改業務

地区コミュニティセンターや小中学校等に設置してあるネットワーク機器を更改し、安定稼働を図るための運用、維持、保守管理業務を行った。

## 2. 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	242,051,888	2,391,000				239,660,888

### (1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定運用させるとともに、社会保障・税番号制度に適切に対応するためにシステムの整備を行った。

### (2) 仮想化統合基盤再構築業務

本市で稼働するほぼ全ての業務システムが入る仮想化統合基盤を、最新の仮想化技術を用いた障害に強く、効率の良いシステム構成で再構築するとともに、地震等へのDR（災害復旧）対策として、バックアップから速やかにシステム起動できる仕組みを構築した。

### (3) 基幹系システムDBサーバ更改に伴う基幹系システムのバージョンアップ

基幹系システムDBサーバの基本OSサポート終了に伴い、基幹系システムのDBサーバ更改及び基幹システムのバージョンアップを行い、データ移行、総合テスト、並行稼働を経て、令和2年2月に本格稼働した。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	44,479,000	20,000			1,328,400	43,130,600
決 算 額	43,645,925	20,000			1,317,064	42,308,861

## 1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	181,307					181,307
広報管理費	43,464,618	20,000			1,317,064	42,127,554

### (1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を5回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを8件実施した。

### (2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。その中で、当室独自の特集記事の掲載等も実施した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつまさんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話（0120-894-256）で、救急当番医等を広報した。
- オ ホームページ、定時放送、河川情報表示板、MBCデータ放送、マイ広報紙等を利用して、広く各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。
- キ 本市の認知度、関心を高めるため、市勢PR動画（「総合版」「観光文化版」「企業誘致版」「移住定住促進版」）を製作した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	384,724,000	28,650,000	162,000		58,788,000	297,124,000
決 算 額	369,607,543	20,213,000	147,303		56,228,152	293,019,088

### 1. 部内の総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民政策調整費	103,555,941				1,451,252	102,104,689

- (1) 部内の予算編成  
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催  
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）  
市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
  - ・『平成31年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
  - ・FMさつまさんだいで『30分オリジナル番組（毎週木曜日「あおまる暮らしの情報」）』において、部内各課の事業・イベント等について、市民への情報周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること  
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

### 2. 人権教育・啓発に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	622,544		45,000			577,544

- (1) 人権の尊重
  - ア 人権教育・啓発活動の取組  
平成26年6月に策定した「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」に基づき、推進会議において決定された実施計画により、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進および重要課題への対応に取り組み、その取組状況について振り返り、評価を行った。
  - イ 人権対策事業審議会の開催  
8月27日、3月18日の2回開催され、1回目は、平成31年度人権教育・啓発実施計画及び取組状況、人権侵害事件の動向と人権擁護委員活動等について、2回目は、平成31年度人権教育・啓発活動の取組状況、活動報告等、令和2年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とし審議がなされた。
  - ウ 「人権の花運動」の実施  
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、市比野小学校で実施した。
  - エ 申請書等における公文書等の性別記載欄の見直し  
近年、新聞報道等で、LGBT等性的少数者の方々における、申請書等の性別記載欄に関することが困りごとの事例として挙げられ、課題となっていることを踏まえ、本市においても申請書等の性別記載欄について、点検・見直しを行った。

### 3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通災害共済事業費	10,768,000				10,768,000	

- ・ 鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成31年度及び令和2年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行なった。
- ・ 加入率向上対策として、自治会を通じてパンフレットを配布して広報活動を行い、制度やメリット等を広く市民に周知している。加入者数はここ数年横ばいで推移している状況である。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
平成30年度	24.01
平成31年度	22.92

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
平成31年度分	3,885	1,942,500
令和2年度分	17,651	8,825,500
計	21,536	10,768,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000		
2等級	治療実日数180日以上	180,000	2	360,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	2	270,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	1	115,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	4	380,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	12	900,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	17	935,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	9	315,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	28	700,000
	合計		75	3,975,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	217,358,222	420,000	102,303		41,806,750	175,029,169

- ・ 「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。
- ・ 定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システムの保守等を行い安定した運用に努めた。
- ・ 婚姻や出生などの慶事用の写真撮影コーナーを設置し、ボード等の小物を備え、お祝のサービスを行った。また、改元に合わせた戸籍届出が予想されたため、臨時窓口を設置した。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		R2.4.1現在	
人口	男	45212	133
	女	48755	402
	合計	93967	535
	世帯数	45980	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	R2.4.1現在
フィリピン	137
ベトナム	202
中国	97
韓国	23
台湾	9
ネパール	7
米国	10
インドネシア	22
タイ	7
英国	3
インド	4
その他	22
合計	543

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		令和元年度	
戸籍	件数	41,832	
	金額	25,198,550	
住民票	件数	48,473	
	金額	10,073,300	
印鑑登録	件数	3,525	
	金額	1,057,500	
諸証明(印鑑)	件数	26,566	
	金額	5,313,200	
諸証明(その他)	件数	2,633	
	金額	526,600	
臨時運行	件数	597	
	金額	447,750	
合計	件数	123,626	
	金額	42,616,900	

(2) 転入転出人口

(単位：人)

		令和元年度	
増	転入	3,795	
	出生	737	
	職権記載	15	
	合計	4,547	
減	転出	3,969	
	死亡	1,335	
	職権消除	27	
	合計	5,331	

## (5) 本籍数及び本籍人口数

	R2. 4. 1現在
本籍数	57,850
本籍人口	135,882

## (6) 戸籍届出件数

	令和元年度
出生	1,196
死亡	2,078
婚姻	1,399
離婚	336
養子縁組	121
養子離縁	44
転籍	662
その他	719
合計	6,555

## (7) 戸籍処理件数

	令和元年度
新戸籍編製	719
全部消除	1,469
違反通知	2
戸籍再製	
その他	12
合計	2,202

## 5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	16,557,066				1,987,450
					14,569,616

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム  
住基ネットワークシステム及び関連機器等の更改を行い、維持管理に努めた。

## 処理件数

	令和元年度
住民票広域交付	120
特例による転出	171
特例による転入	217
合計	508

- (2) 住民基本台帳カード  
住基カードの有効期限満了者に対し、有効期限が切れる2か月前から個別にハガキによる通知を送付し、個人番号カードへの切り替え周知を図った。

## 住民基本台帳カード状況

	R2. 4. 1現在
住基カード所持者数	6,778
住基カードから個人番号カードへ切替者数	5,360

- (3) コンビニ交付サービス  
コンビニ交付の利用促進を図るため、市ホームページや、FMさつませんだい等で、積極的にPRを行った。

- ア 利用できる店舗
- ・セブン・イレブン (H25. 3. 9サービス開始)
  - ・ローソン (H25. 4. 24 " )
  - ・ファミリーマート (H25. 12. 19 " )
  - ・入来郵便局 (H31. 4. 1 " )

- イ 利用できる時間  
6時30分から23時まで  
(ただし、12月29日から1月3日まで及びメンテナンス時を除く)

- ウ 取得できる証明書
- ・住民票の写し
  - ・印鑑登録証明書
  - ・戸籍全部(個人)事項証明書
  - ・所得課税証明書

## コンビニ交付利用件数

	令和元年度
住民票	4,298
印鑑証明	3,513
戸籍	945
所得課税	768
合計	9,524

- (4) コンビニ交付本籍地証明サービスの開始について  
本市に本籍地がある市外住民登録者も、マイナンバーカードを使って、本市の戸籍証明(除籍・改製原戸籍を除く)を全国のコンビニエンスストアで取得できるサービスを平成29年10月から開始した。

## 6. 個人番号カード交付に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
個人番号事業費	20,745,770	19,793,000			214,700	738,070

- ・ FMさつまませんだい及び市ホームページにより、個人番号カードの概要・交付申請の方法・交付窓口の案内・未受領者への呼びかけなど積極的な周知に努めた。
- ・ 個人番号カードの交付体制については、市民の利便性を考慮し、本庁及び各支所で交付した。また、第4土曜日の翌日曜日も受付・交付を行い、平日来庁できない申請者の便宜を図った。
- ・ 職員の統合端末操作研修の実施、カードの交付前準備作業（台帳データ管理・券面追記・資格確認）などにより待ち時間や処理時間の短縮を図った。暗証番号入力の際ののぞき見防止策についても住基ネットワーク運用手引書に基づき実施している。
- ・ 個人番号カード交付等については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からのカード納品の遅れや、カードの交付前設定及び交付時に使用する統合端末のトラブル等の発生もなく、月平均210件ほどの交付があった。

### (1) 通知カードの受領状況

R2.3.31現在

項目	令和元年度
① 発送件数	51,788
② 郵便局から市へ返戻件数	4,645
③ 返戻後の受領件数	3,953
④ 未受領件数	692

未受領率④／①	1.34%
---------	-------

### (2) 個人番号カードの交付状況

R2.3.31現在

項目	令和元年度
① J-LIS交付申請件数	20,041
② カードの市へ到着枚数	18,288
③ 申請者への交付通知件数	16,787
④ 交付済件数	16,804

カード到着分に対する交付率④／②	91.89%
------------------	--------

市人口に対する交付率④／⑤	17.88%
---------------	--------

⑤市総人口： 93,967人（R2.3.31現在）

※J-LIS（地方公共団体情報システム機構）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,397,048,000	129,150,000	12,529,000	598,400,000	259,138,000	1,397,831,000
決 算 額	2,378,923,805	129,036,000	12,421,800	598,400,000	268,425,020	1,370,640,985

## 1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	112,486,848		107,000		1,452,776	110,927,072
環境保全対策費	16,359,459		10,885,800			5,473,659
地球温暖化対策費	981,000					981,000
花いっぱいまちづくり推進事業	6,503,804				6,295,000	208,804
計	136,331,111		10,992,800		7,747,776	117,590,535

## (1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

## ・ 環境審議会（委員19人）

開 催 年 月 日	審 議 内 容
令和 元年 10月30日	①騒音規制法に基づく規制基準等の設定について ②薩摩川内市環境基本計画（第2期）中間見直し策定スケジュールについて
令和 2年 3月23日	①薩摩川内市環境基本計画（第2期）中間見直し（案）について ②令和2年度薩摩川内市一般廃棄物処理実施計画（案）について

## (2) 自然環境の保全

## ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員9名（川内地域5名・甌地域4名）を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：（川内地域） 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸  
（下甌地域） 下甌町手打及び青瀬の海岸

## ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成29年度	23	20					1	1
平成30年度	17	7					1	1
令和元年度	16	8					2	2

## イ 蘭牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区であり、ラムサール条約の登録湿地である蘭牟田池の環境を保全するため、回収ボックスによる外来魚の回収及びベッコウトンボの繁殖と観察を目的として設置したビオトープの維持管理を実施した。なお、蘭牟田池環境調査については、水質と生態系（植物）の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数（上位10日間合計）

(単位：頭)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
3,452	3,371	3,151	4,507	914

(注) 1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数（環境省資料）

外来魚回収ボックスでの回収状況（平成31年4月～令和2年3月）

(単位：匹)

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
102	5,847		25	5,974

## ウ 甌地域の環境保全

甌地域の海岸における環境及び景観保全のため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し海岸漂着物の回収・処分を実施した。

・上、中甌島6箇所 4.65km 10.66t ・下甌島9箇所 6.27km 9.36t



(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 花いっぱいまちづくり推進協議会

設 置 日	平成25年5月28日
構 成 委 員 数	23名
令和元年度協議会	2回開催

イ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 85団体
- ・補助金総額 5,372,500円

ウ 花いっぱいまちづくりフェア

開催日 令和2年2月9日(日)  
場 所 少年自然の家(てらやままちフェスタと同時開催)

2. 公害対策の推進

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公 害 対 策 費	6,570,290					6,570,290

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施した。生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。  
また、事業所及びゴルフ場の排水等の監視を実施しており、1事業所で排水基準の超過が見られた。  
さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は改善傾向にあるものの、変動も見られる。

(2) 悪臭関係

4事業所を対象に、悪臭物質の濃度測定を実施したが、いずれも規制基準内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、3地点で環境基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。  
また、国道3号を含む8地点で道路交通振動の測定を実施したが、全地点で道路交通振動に係る要請限度を下回っていた。  
さらに、自動車騒音常時監視(面的評価)の調査を国道3号1.7kmの区間で実施し、環境基準達成状況は、昼間・夜間とも100%であった。

(4) 大気関係

一般環境大気測定局2局と、自動車排出ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成29年度	132	12	4		12	1		6	97
平成30年度	147	21	3	2	10	1		10	100
令和元年度	186	32	9		5	3		3	134

3. ごみの適正な処理及びリサイクルの推進

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進し、また、家庭から排出されたごみを適切に収集運搬し処理した。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	1,332,208				139,400	1,192,808
不法投棄対策費	119,634					119,634
環境美化推進事業費	4,587,451					4,587,451
一般廃棄物処理費	353,589,329				2,585,645	351,003,684
資源ごみ分別推進事業費	33,100,540				8,881,052	24,219,488
計	392,729,162				11,606,097	381,123,065

- (1) 廃棄物の排出抑制  
市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。
- (2) 衛生自治組織との連携  
衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。
- (3) 不法投棄及び環境美化対策  
ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。  
イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員109人（川内地域39人、本土4町地域46人、甕地域24人）の協力を得て環境美化活動を行った。
- (4) 一般廃棄物処理  
家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（令和元年度）

（単位：t）

	総量	川内	樋脇	入来	東郷
可燃	24,045	18,644	1,210	1,090	1,024
不燃	1,100	846	74	62	76
粗大	1,998	1,486	110	66	84
資源	2,089	1,388	156	101	94
合計	29,232	22,364	1,550	1,319	1,278
	祁答院	里	上甕	下甕・鹿島	
可燃	787	371	322	597	
不燃	42	-	-	-	
粗大	44	48	34	126	
資源	74	53	76	147	
合計	947	472	432	870	

※甕島の不燃は粗大に含まれる。

- (5) 甕地域のごみ処理  
甕地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。  
甕地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で川内クリーンセンターへ運搬した。
- (6) 粗大ごみ中継施設  
平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼動し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。
- (7) リサイクルの推進  
ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。
- (8) ごみ減量と資源ごみの分別回収  
ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。  
イ 水銀使用廃製品回収ボックスを設置をした。  
ウ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金	33件	303,000円
②資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員補助金)	689人	10,335,000円
③ごみ収集施設等設置補助金	49件	4,116,200円
④使用済自動車等海上輸送費補助金（甕地区）	54台	345,900円

4. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	1,156,241,756	129,036,000		598,400,000	151,289,952	277,515,804
甌島クリーンセンター管理費	1,532,137				10,800	1,521,337
最終処分場管理費	237,691,652				3,949,255	233,742,397
計	1,395,465,545	129,036,000		598,400,000	155,250,007	512,779,538

クリーンセンター及び最終処分場等の施設の適正な運営・維持管理を行った。

- (1) 川内クリーンセンターの管理  
 廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。  
 年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

ア ごみ処理状況

① ごみの搬入台数・搬入量

区分	総数	1月平均	1日平均	搬入日数	
搬入台数	可燃ごみ	7,595台	633台	31台	243日
	不燃ごみ	813台	68台	8台	97日
	粗大ごみ	21,678台	1,807台	80台	271日
	家庭系資源ごみ	4,368台	364台	17台	263日
	事業系可燃ごみ	11,465台	955台	43台	264日
	事業系不燃ごみ	1,905台	159台	7台	259日
	事業系資源ごみ	1,261台	105台	5台	269日
	汚泥等	67台	6台	1台	60日
	合計	49,152台	4,096台	181台	271日
搬入量	可燃ごみ	17,679.1 t	1,473.3 t	72.8 t	243日
	不燃ごみ	918.9 t	76.6 t	9.5 t	97日
	粗大ごみ	1,796.6 t	149.7 t	6.6 t	271日
	家庭系資源ごみ	1,027.1 t	85.6 t	3.9 t	263日
	事業系可燃ごみ	6,373.3 t	531.1 t	24.1 t	264日
	事業系不燃ごみ	312.6 t	26.1 t	1.2 t	259日
	事業系資源ごみ	162.8 t	13.6 t	0.6 t	269日
	汚泥等	57.4 t	4.8 t	1.0 t	60日
	合計	28,327.8 t	2,360.7 t	104.5 t	271日

② 中間処理

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
焼却処理	26,050.4 t	2,170.9 t	77.5 t	336日
破碎・選別処理	3,028.2 t	252.4 t	11.1 t	272日

③ 最終処分

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
最終処分	57.4 t	4.8 t	1.0 t	60日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

④ 資源ごみの減容・再資源化

a 資源ごみ減容量

(単位：t)

区分	直接搬入分	委託収集分	合計
ペットボトル	2.9	162.1	165.0
その他プラスチック	79.8	362.7	442.5
白色トレイ	0.4	36.9	37.3
合計	83.1	561.7	644.8

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

b 再資源化量

区 分	資源化量	区 分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	588.8 t	不燃ごみ	312.6 t	918.9 t	1,231.5 t	102.6 t	4.5 t
アルミ	5.5 t						
生きびん	56.8 t						
無色びん	156.8 t						
茶色びん	221.9 t						
その他びん	55.5 t						
段ボール	44.0 t	粗大ごみ	1,796.6 t	-	1,796.6 t	149.7 t	6.6 t
新聞・チラシ	11.1 t						
雑誌	57.0 t						
その他紙・紙製容器	37.8 t						
飲料用紙パック	0.6 t						
ペットボトル	142.7 t	資源ごみ	175.2 t	1,014.7 t	1,189.9 t	99.2 t	4.4 t
その他プラスチック類	452.1 t						
白色トレイ	24.8 t						
乾電池	23.3 t						
二次電池	0.1 t						
蛍光管	2.9 t						
小型家電	69.5 t						
合 計	1,951.2 t		2,284.4 t	1,933.6 t	4,218.0 t	351.5 t	15.6 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数(272日)で除してある。

⑤ 運転時間

a 焼却施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
運転時間	10,539時間58分	878時間19分	31時間22分	336日
焼却時間	10,438時間19分	869時間51分	31時間03分	336日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

b 粗大ごみ処理施設

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼 働 日 数
粗選別時間	668時間00分	55時間40分	2時間49分	236日
手選別時間	422時間00分	35時間10分	1時間48分	234日
切断・破砕時間	706時間33分	58時間52分	2時間40分	264日

イ 研修視察人員

区 分	件 数	人 員
地区コミ・自治会	1件	35人
小・中学校	13件	938人
その他	14件	129人
合 計	28件	1,102人

ウ 廃棄物処理手数料

① 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区 分	処 理 手 数 料 等	金 額	備 考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 8,754,000円 (21,614台) 1,745,540kg	46,177,200円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 37,423,200円 (10,847台) 5,747,520kg		

② 特定家庭用機器廃棄物運搬

区 分	手 数 料	金 額	備 考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器 1台につき3,150円	3,150円	洗濯機 1台

エ 廃棄物処理施設の延命化

施設の老朽化が著しいことから、施設の延命化を図るため、平成29年度から基幹的設備改良工事を実施。

① 基幹的設備改良事業内容

基幹的設備改良事業工事 (平成29年度～令和元年度)	2,250,000,000円 (税抜き)
内、令和元年度分	708,380,000円 (税抜き)
基幹的設備改良事業管理運営委託 (平成29年度～令和21年度)	8,500,000,000円 (税抜き)
内、令和元年度分	310,166,497円 (税抜き)

② 令和元年度の主な工事内容

ごみクレーン更新、資源ごみ設備更新、災害用発電機設置、建築改修工事等

(2) 甌地区クリーンセンター管理

ア 甌地区の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上 甌 島 クリーンセンター	下 甌 クリーンセンター	鹿 島 クリーンセンター
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	昭和55年4月 (平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7 t / 8 h	8 t / 8 h	2.8 t / 8 h
稼動状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

(3) 最終処分場管理

ア 川内クリーンセンター最終処分場の管理

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰	2,431.79 t
飛 灰	1,090.17 t
埋設廃棄物	7,184.76 t

イ その他の最終処分場の管理

- ① 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。
- ② 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。
- ③ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準とも適合していた。
- ④ 木場茶屋処分場では、有効利用として太陽光発電事業者に平成27年11月から20年間有償で貸付を行っている。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	郡答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	10	1	1		1		1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	12	2	1		1		2	1	4	1

5. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	459,000					459,000

- ・ 墓地災害対策  
共同墓地特別災害復旧補助金 1件

6. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,120,074				1,120,074	

- ・ 犬の登録・狂犬病予防注射の実施  
畜犬管理システムを導入し、犬の登録及び狂犬病予防注射実施状況の把握を行っている。  
また、年2回集合注射を実施するとともに、狂犬病予防注射未実施の飼い主に対しては催促を行い、注射率の向上に努めた。

ア 犬の登録状況

平成31年3月末日登録頭数	4,531
新規登録頭数	269
死亡届頭数	528
転 入 頭 数	35
転 出 頭 数	28
令和2年3月末日登録頭数	4,279

イ 狂犬病予防注射実施状況

対 象 頭 数	4,279
注 射 実 施 頭 数	3,245
注 射 率	75.84%

## 7. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上 甌 投 入 施 設 管 理 費	4,953,027				97,842	4,855,185
下甌環境センター 管 理 費	26,962,566		1,429,000		9,000	25,524,566
汚泥再生処理セン ター施設管理費	355,314,930				75,577,851	279,737,079
計	387,230,523		1,429,000		75,684,693	310,116,830

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌地域のし尿・浄化槽汚泥は、平成27年10月から下甌環境センターに一時仮置き後、川内汚泥再生処理センターで処理し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場で処理した。

### (1) し尿処理状況 ア 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成30年度 (単位:t・%)				令和元年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
川内	16,585	43,107	59,692	77.2%	18,199	42,623	60,822	77.1%
樋脇	1,879	3,276	5,155	6.6%	1,847	3,627	5,474	6.6%
入来	1,192	2,969	4,161	5.4%	1,173	3,006	4,179	5.3%
東郷	1,617	2,320	3,937	5.1%	1,563	2,556	4,119	5.2%
祁答院	679	2,114	2,793	3.6%	606	2,108	2,714	3.4%
甌地域	489	1,107	1,596	2.1%	460	1,115	1,575	2.0%
計	22,441	54,893	77,334	100.0%	23,848	55,035	78,883	100.0%

### イ 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	平成30年度 (単位:t・%)				令和元年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽 汚泥	小計	構成比
A社	10,692	36,786	47,478	61.4%	10,549	36,656	47,205	59.8%
B社	9,389	2,989	12,378	16.0%	11,060	3,585	14,645	18.6%
C社	-	8,928	8,928	11.5%	-	8,565	8,565	10.9%
D社	1,043	2,818	3,861	5.0%	996	2,889	3,885	4.9%
E社	828	2,265	3,093	4.0%	783	2,225	3,008	3.8%
F社	383	681	1,064	1.4%	374	676	1,050	1.3%
G社	17	3	20	0.0%	5	17	22	0.0%
H社	89	423	512	0.7%	81	422	503	0.6%
計	22,441	54,893	77,334	100.0%	23,848	55,035	78,883	100.0%

## 8. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	4,890,390				563,840	4,326,550
葬斎場管理費	53,900,910				16,452,533	37,448,377
計	58,791,300				17,016,373	41,774,927

(1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場(やすらぎ苑)において火葬している。

令和元年度 158件

(2) 指定管理者

市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、新たに平成28年度から令和元年度までの期間を管理委託するために管理者を指定し、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

- (3) 葬斎場の維持管理  
各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。  
火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場(やすらぎ苑) 昭和60年業務開始 ※上甌島葬斎場 昭和58年業務開始  
※下甌葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始  
火葬件数内訳 (令和元年度実績) (単位:件)

	火葬件数				その他			葬斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	葬斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,059	4	12	1,075	99	37	136	14	19		33
上甌島葬斎場	37			37				---	---	---	---
下甌葬斎場	40			40	1		1	---	---	---	---
鹿島葬斎場	6			6				4	---	---	4

- (4) 市営墓地  
令和元年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況 (単位:人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	267	58
川内芸ノ尾第2墓地	200	196	4
入来向山墓地	90	26	64
里藪上墓地	249	152	97
里藪下墓地	179	119	60
里観農墓地	271	127	144
里寺山墓地	51	35	16
鹿島小牟田墓地	84	73	11
計	1,449	995	454

## 9. その他

- (1) 災害時のし尿汲み取り  
対応すべき災害の発生はなかった。

- (2) 公共施設の災害復旧 (単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
現年公用公共施設 災害復旧事業費	226,800				226,800

令和元年度に被災した入来最終処分場法面災害復旧工事

## 《一般会計》

(単位:円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,312,654,000	153,997,791	23,166,000		2,014,000	1,133,476,209
決 算 額	1,184,428,354	122,279,320	27,555,797		2,677,384	1,031,915,853

## 1 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	213,938,794	108,938,000				105,000,794
予防接種事故救済措置費	5,960,590		4,463,037			1,497,553
保健対策推進事業費	1,350,907					1,350,907
地域医療対策費	387,520,842		4,706,000			382,814,842

## (1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

キ 看護師を確保する体制を整え、安定的な看護師の確保に資するため、川内看護専門学校を運営している川内市医師会に対し、その運営費の一部を助成した。

- ・川内看護専門学校運営支援補助金（川内市医師会）

ク 小児医療体制の確保に資するため、小児病床を有する医療機関に対し、小児科医を雇用する費用の一部を助成した。

## (2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金

一般会計繰出金	306,986,278 円
---------	---------------

## (3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため、予防接種法に基づき救済措置を実施した。



## (4) 診療所の管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
診療所管理費	1,087,000					1,087,000

西方診療所の家屋解体工事を施工した。また、川内地域診療所を利用していただいていた受診者（以下、川内地域診療所受診者）が診療所廃止後通院するための助成を実施した。

## (5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
巡回診療事業費	705,054					705,054

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数				合計
	里	上甌	鹿島	下甌	
眼科	20人	14人	28人	58人	120人
耳鼻咽喉科	28人	24人	24人	59人	135人
皮膚科	27人	17人	17人	51人	112人
合計	75人	55人	69人	168人	367人

## (6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

健康づくり対策を推進するため、薩摩川内市健康づくり推進協議会を開催した。

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

## 2 保健センターの管理運営

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	33,485,919				548,220	32,937,699
保健センター管理費	15,567,724				1,340,014	14,227,710

## (1) 保健センターの利用促進・管理

「すこやかふれあいプラザ管理費」

すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。

また、すこやかふれあいプラザ屋根改修工事（繰越明許費）を行った。

「保健センター管理費」

各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甌）及び下甌国民健康保険健康管理センターの管理を行った。

## 3 健康づくりの促進

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健指導費	4,250,954				48,700	4,202,254
母子保健事業費	138,648,207	13,341,320	5,665,760		740,450	118,900,677
健康増進事業費	96,954,657		3,809,000			93,145,657

## (1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。

研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

## (2) 「母子保健事業費」

健やかに子どもを産み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：組、人)

妻の年齢	申請者夫婦数	申請件数	妊娠者数	備考
20歳代	23	35	15	※申請件数には男性の治療件数を含む。
30歳代	100	153	56	
40歳代	35	48	7	
合計	158	236	78	

イ 甌地域妊産婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人、回、泊)

区 分	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	2	6	8	1	17
旅費助成回数	27	52	65	6	150
宿泊費等助成泊数	8	1	41	0	50
緊急移送費助成人数	0	0	0	0	0

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

出生時の体重	～1,000g	1,001g～1,500g	1,501g～1,800g	1,801g～2,000g	2,001g～2,300g	2,301g～2,500g	2,501g～	計
新規給付決定実人員	1	2	6	4	8	5	5	31

エ 新生児聴覚検査助成事業

(単位：件)

助成件数	752
------	-----

オ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	45	72	45	64	65	52	75	47	56	85	59	80	745

カ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区 分	対象者数	受診者数	受診率	健 診 結 果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	756	746	98.7%	633	48	28	1	36
6か月児健診	774	761	98.3%	620	76	33	3	29
11～13か月健診	804	748	93.0%	692	36	12	0	8
1歳6か月児健診	775	763	98.5%	615	80	42	1	25
2歳児歯科健診	786	739	94.0%	—	—	—	—	—
3歳児健診	827	797	96.4%	648	60	51	0	38

キ 訪問指導

(単位：人)

区 分	妊産婦	新生児※	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	541	338	176	86	50	1,191

※新生児は、生後28日未満の乳児

ク 思春期教育

(単位：回、人)

区 分	思春期教育	カンガルー事業
回数	16	16
参加人数	1,574	1,045

ケ 母子保健推進員活動

(単位：人、件)

推進員数	49
活動件数	1,047

コ 各種教室

(単位：回、人)

区 分	親子教室	離乳食教室
回数	21	11
参加人数	162	125

サ 産後ケア事業・産後ケア応援券交付事業

(単位：人、日)

利用者数	5
利用延日数	32

(単位：人)

応援券利用者数	360
---------	-----

シ 子育て世代包括支援センターによる相談支援

(単位：人、回)

相 談	面 接	396
	電 話	382
	訪 問	260
教 室 等	回 数	99
	参加者数	1219

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターを始め、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。

また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など、異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：回、人)

区 分	開 催 回 数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開 催 回 数	34	0	20	54
参 加 延 人 員	669	0	265	934

イ 健康相談

(単位：回、人)

区 分	開催回数	被指導 延人員
総合健康相談 (A)	229	3,242
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	229	3,242

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一 般 健 康 診 査	717	R1.10月		41	41	5.7%	11
肝 炎 ウ イ ル ス 検 診	2,835	R1.12月		287	287	10.1%	1
腹 部 超 音 波 検 診	8,765	H31.4月～R1.9月	1,205		727	8.3%	42
骨 粗 し ょ う 症 検 診	4,366	R1.5月～12月	637		637	14.6%	74

エ 訪問指導

(単位：人)

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要 指 導 者 等	542	578
特 定 保 健 指 導 対 象 者	150	155
閉 じ こ も り 予 防	7	7
介 護 家 族 者	19	19
計	0	0
寝 た き り 者	口腔衛生指導 (再掲)	
	栄養指導 (再掲)	
認 知 症 の 者	5	5
そ の 他	21	21

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談 (本庁) : 毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会 : 年1回の実施 参加者 : 一般市民240名
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見及び早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数	実 施 月	実施方法別受診人員		受 診 者 数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃 が ん 検 診	57,796	H31年4月～R1.12月	2,759		2,759	4.8%	322
子 宮 が ん 検 診	39,892	R1年5月～12月	3,077	2,708	5,785	14.5%	43
肺 が ん 検 診	57,796	R1年7月～12月	9,458	5	9,463	16.4%	749
大 腸 が ん 検 診	57,796	H31年4月～R1.12月	3,780	3,217	6,997	12.1%	540
乳 が ん 検 診	31,199	R1年5月～12月	3,315	918	4,233	13.6%	175
前 立 腺 が ん 検 診	21,711	H31年4月～R1.11月	729	6,068	6,797	31.3%	546

4 感染症等予防対策

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
感染症等予防費	284,957,706		8,912,000			276,045,706

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期及び高齢者の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。

定期予防接種として、乳幼児等については、ヒブ、肺炎球菌及びB型肝炎ワクチン等を実施し、成人男性（40歳～57歳）は風しん抗体検査及び風しんの予防接種を実施し、高齢者については、肺炎球菌とインフルエンザの予防接種事業を実施した。

任意予防接種に対しては、市独自の補助事業として、成年を対象とした風しん予防接種及び抗体検査、乳幼児を対象としたロタ、おたふくかぜ予防接種への助成に加え、令和元年度からはインフルエンザ予防接種の助成を中学生全学年に拡充した。

定期予防接種

(単位：人)

区分	対象者	実施月	計画人員※1	実施人員	実施率
ヒブ	2ヶ月～1歳	H31.4～R2.3	3,119	2,994	95.9%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～1歳	H31.4～R2.3	3,119	3,051	97.8%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳	H31.4～R2.3	2,334	2,234	95.7%
B C G 予防接種	1歳未満	H31.4～R2.3	778	756	97.1%
四種混合予防接種	3ヶ月～1歳半	H31.4～R2.3	3,119	3,086	98.9%
不活化ポリオワクチン予防接種※2	4ヶ月～7歳6ヶ月	H31.4～R2.3	10	5	50.0%
水痘	1歳～3歳	H31.4～R2.3	1,570	1,517	96.6%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種（1期）	1歳	H31.4～R2.3	785	773	98.4%
麻しん・風しん混合ワクチン予防接種（2期）	年長児	H31.4～R2.3	938	859	91.5%
日本脳炎予防接種※3	1期1回目・2回目	H31.4～R2.3	1,742	1,764	101.2%
	1期追加	H31.4～R2.3	855	981	114.7%
	2期	H31.4～R2.3	921	994	107.9%
	日本脳炎計	H31.4～R2.3	3,518	3,739	106.2%
二種混合予防接種	小学校6年生	H31.4～R2.3	954	798	83.6%
子宮頸がん予防接種	中1～高校1年	H31.4～R2.3	1,332	30	-
インフルエンザ予防接種※	60歳～64歳	R1.10～R1.12	58	34	58.6%
	65歳以上	R1.10～R1.12	29,750	19,166	64.4%
高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻み	H31.4～R2.3	6,775	1,219	17.9%

任意予防接種

(単位：人、件)

区分	対象者	実施月	対象者数	申請件数	接種率
風しん抗体検査	希望者	H31.4～R2.3	200	13	6.5%
	抗体価16以下		200	185	92.5%
ロタ予防接種	2ヶ月～6-8か月	H31.4～R2.3	1,556	1,074	69.0%
おたふくかぜ予防接種	1回目：生後12～15か月 2回目：5歳以上7	H31.4～R2.3	1,723	1,024	59.4%
子どもインフルエンザ予防接種	未就学児	R1.10～R2.1	11,998	6,754	56.2%
	小学生	R1.10～R2.1	11,114	5,681	51.1%
	中学生、高校3年生	R1.10～R1.12	3,623	1,746	48.1%

※1 計画人員は、国の基準により、前年10月1日現在の住民基本台帳人口から設定。

※2 ポリオ予防接種については、四種混合予防接種に置き変わっており、現在は脱漏者の接種となっているため、計画人数が少なくなっている。

※3 日本脳炎予防接種の実施率が100%を超えているのは、以前から勧奨していた小学校高学年から高校生の脱漏者の接種が大幅に増加したため。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	931,671,000		6,824,000		599,951,000	324,896,000
決 算 額	835,502,570		6,478,000		522,038,292	306,986,278

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	124,068,771				101,153,481	22,915,290
上甕診療所	225,484,967				157,647,644	67,837,323
鹿島診療所	82,385,255				52,177,252	30,208,003
下甕手打診療所	303,646,601		6,478,000		151,948,369	145,220,232
下甕長浜診療所	57,924,822				35,149,948	22,774,874
下甕歯科診療所	41,992,154				23,961,598	18,030,556

甕島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬明細書点検指導業務及び診療報酬改定説明会を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器及び巡回診療車の整備を行った。

- ・ 事業費 8,150,245円（県補助金6,478,000円、一般財源1,672,245円）

【医療機器の整備状況】

- ・ 下甕手打診療所：ソノサイト超音波診断装置

【巡回診療車の整備状況】

- ・ 下甕手打診療所：巡回診療車

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

- ・ 事業費 6,759,100円（国保調整交付金1,829,000円、一般財源4,930,100円）

【医療機器等の整備状況】

- ・ 里診療所：低周波治療器、空圧マッサージ器
- ・ 下甕手打診療所：多項目自動血球計数装置、解析付心電計

【巡回診療車の整備状況】

- ・ 下甕手打診療所：患者送迎車

■ 診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	－ 人	8,930 人
上甕診療所	3,054 人	11,353 人
鹿島診療所	－ 人	5,049 人
下甕手打診療所	1,542 人	7,986 人
下甕長浜診療所	－ 人	3,350 人
下甕歯科診療所	－ 人	1,248 人
合 計	4,596 人	37,916 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,767,685,000	116,661,000	637,858,000		47,384,000	1,965,782,000
決 算 額	2,758,141,746	115,469,321	637,859,756		51,715,675	1,953,096,994

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	19,254,541	16,092,009				3,162,532

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一号被保険者	8,699	8,034	7,803
任意適用者	76	65	60
三号被保険者	6,661	6,434	6,171
合 計	15,436	14,533	14,034

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法定免除	1,210	1,176	1,161
全額免除	1,978	1,821	1,689
四分の三免除	151	131	152
半額免除	102	66	85
四分の一免除	52	36	44
学生納付特例	878	848	894
納付猶予	409	404	384
合 計	4,780	4,482	4,409

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	28,125	19,009,504,487	28,739	19,413,185,699	29,092	19,743,179,340
老齢年金(旧法適用分)	1,308	638,012,173	1,129	552,051,244	932	456,493,441
通算老齢年金	707	160,718,281	601	139,072,847	499	116,646,780
5年年金	14	5,647,600	14	5,642,000	14	5,642,000
老齢基礎年金	26,096	18,205,126,433	26,995	18,716,419,608	27,647	19,164,397,119
障害給付	2,297	1,971,141,500	2,315	1,980,947,950	2,319	1,980,810,050
障害基礎年金	2,188	1,879,674,775	2,222	1,903,017,950	2,234	1,909,698,925
障害厚生年金	288	243,334,350	303	256,107,225	326	274,928,325
20歳以降障害	596	503,608,625	603	510,193,625	607	515,284,300
20歳未満障害	1,304	1,132,731,800	1,316	1,136,717,100	1,301	1,119,486,300
障害年金(旧法適用分)	109	91,466,725	93	77,930,000	85	71,111,125
遺族年金	207	154,861,698	202	153,096,770	184	134,381,935
遺族基礎年金	191	147,802,350	189	147,508,739	169	128,141,240
寡婦年金	16	7,059,348	13	5,588,031	15	6,240,695
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
合 計	30,629	21,135,507,685	31,256	21,547,230,419	31,595	21,858,371,325

## 2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	914,845,339	99,377,312	342,791,899			472,676,128

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

### ○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	11,207,000円	
・財政支援分		11,207,000円
「法定繰出金」	787,934,949円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		198,754,624円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		390,804,325円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		186,896,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		11,480,000円

## 3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,824,041,866		295,067,857		51,715,675	1,477,258,334

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

### ○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,658,438
負担率(5.6%)	特別会計	28,180,958
療養給付費定率負担金(1/12)		1,301,479,247
療養給付費負担金(平成30年度精算分)		3,018,151

### ○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	健診受診者数	健診対象者数	受診率
平成29年度	589人	6,032人	6,621人	10,338人	64.0%
平成30年度	552人	6,226人	6,778人	9,993人	67.8%
令和元年度	518人	6,117人	6,635人	10,331人	64.2%

※健診対象者数は、法令による健診対象外者と生活習慣病治療中者を総被保険者数から除いた者の数。

### ○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	合計
平成29年度	98人	8人	40人	41人	4人	191人
平成30年度	111人	10人	41人	61人	3人	226人
令和元年度	110人	16人	48人	55人	5人	234人

項目	温泉保養
平成29年度	10人
平成30年度	9人
令和元年度	4人

＜国民健康保険事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	11,119,609,000	7,417,000	8,578,928,000		804,761,000	1,728,503,000
決 算 額	10,943,237,458	7,586,000	8,509,304,754		799,439,462	1,626,907,242

1 被保険者数等の推移

年度	区分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成29年度平均		13,566 世帯	20,849 人	4,315 人	16,105 人	429 人
平成30年度平均		13,199 世帯	20,088 人	4,598 人	15,490 人	186 人
令和元年度平均		12,924 世帯	19,435 人	4,952 人	14,483 人	39 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成29年度		7,036,940,536	44,824,498	1,145,993,352	8,227,758,386
平成30年度		6,874,083,904	41,766,598	1,126,450,245	8,042,300,747
令和元年度		6,952,115,507	42,073,556	1,139,453,204	8,133,642,267
伸び率		1.1%	0.7%	1.2%	1.1%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成29年度		388,166	9,494,548,764	6,926,187,006	2,362,626,621		205,735,137	24,460
平成30年度		384,987	9,383,061,852	6,852,685,142	2,359,284,507		171,092,203	24,372
令和元年度		386,354	9,515,694,567	6,967,991,467	2,400,328,607		147,374,493	24,629
伸び率		0.4%	1.4%	1.7%	1.7%		-13.9%	1.1%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成29年度		7,687	275,491,461	183,452,431	89,987,315		2,051,715	35,839
平成30年度		7,421	265,837,507	166,032,467	98,001,540		1,803,500	35,822
令和元年度		7,444	261,933,396	163,954,666	96,990,095		988,635	35,187

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ の他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平均
		多数該当	その他						
平成29年度		23,066,565	33,683,097	267,958,946	207,794,661	585,191,935	18,196	1,117,695,204	61,425
平成30年度		19,852,003	42,088,110	276,429,530	199,520,700	575,093,473	18,263	1,112,983,816	60,942
令和元年度		22,285,055	44,915,480	310,197,033	182,481,680	577,966,847	18,645	1,137,846,095	61,027
伸び率		12.3%	6.7%	12.2%	-8.5%	0.5%	2.1%	2.2%	0.1%



ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成29年度	18	625,568	0	0
平成30年度	21	547,534	0	0
令和元年度	25	599,473	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成29年度	8,454	208,171,342	145,584,002	59,756,572		2,830,768	24,624
平成30年度	3,725	83,770,490	58,277,209	24,005,814		1,487,467	22,489
令和元年度	920	18,348,430	12,799,685	4,529,617		1,019,128	19,944
伸び率	-75.3%	-78.1%	-78.0%	-81.1%		-31.5%	-11.3%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成29年度	148	5,390,709	3,637,579	1,749,980		3,150	36,424
平成30年度	63	2,006,980	1,042,770	964,210		0	31,857
令和元年度	10	214,630	90,980	123,650		0	21,463

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成29年度	424,338	902,938	4,205,571	7,372,675	15,293,417	283	28,198,939	99,643
平成30年度	409,230	379,278	2,135,299	1,753,092	8,314,677	142	12,991,576	91,490
令和元年度	88,221	38,172	723,456	0	757,260	21	1,607,109	76,529
伸び率	-78.4%	-89.9%	-66.1%	-100.0%	-90.9%	-85.2%	-87.6%	-16.4%

3 一部負担金減免

年度	区分	人数	件数	減免金額	減免事由
平成29年度		0人	0件	0	
平成30年度		0人	0件	0	
令和元年度		0人	0件	0	

4 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成29年度	169	3,380,000	2	114,000	60	25,992,000	231	29,486,000
平成30年度	146	2,920,000	2	108,550	64	26,832,000	212	29,860,550
令和元年度	158	3,160,000	4	218,000	41	17,220,000	203	20,598,000
伸び率	8.2%	8.2%	100.0%	100.8%	-35.9%	-35.8%	-4.2%	-31.0%

## 5 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

### ○人間ドック等補助

年度	区分	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成29年度		294人	39人	127人	80人	20人
		7,350,000円	1,560,000円	3,810,000円	2,240,000円	1,000,000円
平成30年度		302人	26人	125人	85人	22人
		7,550,000円	1,040,000円	3,750,000円	2,380,000円	1,100,000円
令和元年度		303人	32人	102人	75人	21人
		7,575,000円	1,280,000円	3,060,000円	2,100,000円	1,050,000円

年度	区分	温泉保養
平成29年度		5人
		30,000円
平成30年度		4人
		24,000円
令和元年度		8人
		51,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

## 6 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行なった。

### (1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成29年度	17,232	1,122	8,020	9,142	60.0%	53.1%	413	9,555	55.4%
平成30年度	16,866	1,373	7,679	9,052	60.0%	53.7%	416	9,468	56.1%
令和元年度	16,241	887	7,684	8,571	60.0%	52.8%	406	8,977	55.3%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

## 7 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

### (1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

### (2) 賦課徴収状況(現年課税分)

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	1世帯平均調定額	1人平均調定額	収納額	収納率
平成29年度	1,640,594,500	-3.7%	120,934	78,689	1,507,986,421	91.9%
一般被保険者分	1,604,118,100	-2.3%		78,556	1,472,584,580	91.8%
退職被保険者分	36,476,400	-40.8%		85,027	35,401,841	97.1%
平成30年度	1,596,557,400	-2.7%	120,960	79,478	1,483,343,293	92.9%
一般被保険者分	1,580,825,646	-1.5%		79,430	1,467,881,209	92.9%
退職被保険者分	15,731,754	-56.9%		84,579	15,462,084	98.3%
令和元年度	1,578,431,300	-1.1%	122,321	81,216	1,461,361,899	92.6%
一般被保険者分	1,575,950,446	-1.3%		81,251	1,458,916,556	92.6%
退職被保険者分	2,480,854	-84.2%		63,612	2,445,343	98.6%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

◀ 後期高齢者医療事業特別会計 ▶

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,217,625,000				394,601,000	823,024,000
決 算 額	1,209,539,461				394,019,110	815,520,351

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 後期高齢者医療保険料(現年度分)の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成29年度	782,887,600	5.5%	777,260,800	99.3%
特別徴収	523,216,300	7.7%	523,216,300	100.0%
普通徴収	259,671,300	1.2%	254,044,500	97.8%
平成30年度	784,711,200	0.2%	780,144,200	99.4%
特別徴収	533,414,600	1.9%	533,414,600	100.0%
普通徴収	251,296,600	-3.2%	246,729,600	98.2%
令和元年度	813,731,800	3.7%	810,028,400	99.5%
特別徴収	560,904,900	5.2%	560,904,900	100.0%
普通徴収	252,826,900	0.6%	249,123,500	98.5%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数		
		75歳以上	障害認定
平成29年度	16,117人	15,948人	169人
平成30年度	16,131人	15,950人	181人
令和元年度	15,961人	15,800人	161人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額		
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成29年度	1,189,274,903	780,124,900	409,150,003
平成30年度	1,185,157,946	785,028,200	400,129,746
令和元年度	1,208,923,710	815,499,900	393,423,810

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

《一般会計》

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	4,440,079,000	1,766,087,000	939,824,000		219,070,000	1,515,098,000
決 算 額	4,258,614,876	1,721,874,951	915,077,408		158,004,336	1,463,658,181

1. 市民相談に関すること

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	4,013,685					4,013,685

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を11回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

令和元年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 運輸・通信(不当請求・有料サイト等)	67	14.3
2 金融(ヤミ金・多重債務等)	40	8.5
3 食料品(健康食品等)	38	8.1
4 商品一般(商品券・カタログギフト等)	22	4.7
5 土地・建物・設備(売買・改修等)	20	4.3
6 レンタル・リース・貸借(ビデオ・借家等)	18	3.8
7 住居品(住宅内で使用する商品等)	17	3.6
8 教養娯楽品(文具・書籍等)	12	2.6
9 保健・福祉サービス(医療など)	11	2.3
10 工事・建築・加工(リフォーム等)	4	0.9
11 その他(上記以外の消費生活相談等)	220	46.9
計	469	100.0

消費生活講座	11回開催	参加者	573人
--------	-------	-----	------

弁護士無料法律相談件数 (単位:件)

事故	5	相続	41	金銭	34
土地	15	離婚	34	親権	0
その他	70	計	199		

司法書士無料法律相談件数 (単位:件)

破産	6	貸金	2	任意整理	3
消費者金融	4	クレジット契約	0	消費者契約	0
その他	25	計	40		

2. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	334,968,095		41,730		16,360	334,910,005
社会福祉施設管理費	1,288,263				700	1,287,563
プレミアム付商品券事業費	230,211,119	79,277,700			150,933,419	
生活困窮者自立支援事業費	31,117,537	17,715,875				13,401,662

(1) 避難行動要支援者避難支援等制度事業

災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるときに、災害時の人的被害を減らすために、普段からの地域の助け合いによって、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築くもので、避難時に支援が必要と思われる人の「要支援者登録台帳」への登録申請により、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

(令和2年3月末現在登録申出数 2,498人)

(2) 地域福祉計画事業

「第2期薩摩川内市地域福祉計画」と薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」を振り返るとともに第3期計画を一体的に策定した。

(3) 社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人40法人のうち12社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

(4) 戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務を行った。

事業名	H31年度裁定通知件数	延受付件数
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	1件	1,565件

(5) プレミアム付商品券事業

消費税・地方消費税の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えする目的でプレミアム付商品券を販売した。

- ・特定事業者登録事業者 379店
- ・商品券販売額 151,320,000円
- ・商品券換金額 188,478,500円

対象	引換券送付	商品券販売	販売率
低所得者 (市民税非課税者)	7,420人 (37,100冊)	7,566人 (37,830冊)	(74.4%)
子育て世帯 (3歳未満の子)	2,749人 (13,745冊)		
計	10,169人 (50,845冊)		

(6) 生活困窮者の自立支援に関すること

ア 生活保護に至る前の、経済的に困窮し、最低限度の生活を営むことができなくなるおそれのある者(生活困窮者)が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進を図った。

イ 離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給した。

(単位:円)

住居確保給付金	
件数	支給額
4	341,100

令和元年度 主な相談内容	件数	割合(%)
病気や健康、障害	8	5.0
住まいのこと	6	3.8
収入・生活費	63	39.4
家賃・ローンの支払い	10	6.3
税金・公共料金の支払い	5	3.1
債務のこと	12	7.5
仕事探し・就職	20	12.5
仕事上の不安やトラブル	1	0.6
地域との関係	0	0.0
家族との関係	3	1.8
子育てのこと	0	0.0
介護のこと	1	0.6
引きこもり・不登校	3	1.8
DV	0	0.0
食べるもの	2	1.6
その他	26	16.0
計	160	100.0

3. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
一般障害者自立支援事業費	70,977,595	289,192	75,500		2,973,645
					67,639,258

○ 福祉タクシー等料金助成事業 5,880,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
965人	11,761枚

4. 障害者(児)自立支援事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
障害者(児)自立支援事業費	2,637,627,890	1,291,167,261	646,062,630		412,750
					699,985,249

(1) 介護給付

ア 居宅介護(ホームヘルプ)給付事業 60,276,840円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	17人
身体障害者	62人
知的障害者	27人
精神障害者	36人
合計	142人

イ 重度訪問介護給付事業 27,150,270円  
 重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	13人

ウ 同行援助給付事業 5,156,618円  
 重度の視覚障害のある人が外出する時に、必要な情報提供や介護を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	16人

エ 行動援護給付事業 4,115,371円  
 常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者(児)が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	2人
知的障害者	5人
合計	7人

オ 療養介護給付事業 54,340,950円  
 筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	2人
重症心身障害者	17人
合計	19人

カ 生活介護給付事業 870,795,427円  
 施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	216人
身体障害者	114人
精神障害者	1人
合計	331人

キ 短期入所給付事業 21,580,522円  
 在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障害児	13人
身体障害者	15人
知的障害者	48人
精神障害者	0人
合計	76人

ク 施設入所支援給付事業 368,899,334円  
 障害者に対し、市によって決定された内容(障害支援区分、利用者負担額等)による、施設入所等に関する支援を行った。

障害種別	利用人員
身体障害者	70人
知的障害者	175人
合計	245人

ケ 特定障害者特別給付費 50,797,252円  
 入所施設者の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム利用者について家賃の助成を行った。

区分	対象者数
入所者	264人
グループホーム	165人
合計	429人

(2) 訓練給付

ア 共同生活援助給付事業 207,428,975円  
 地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	10人
知的障害者	75人
精神障害者	80人
合計	165人

イ 宿泊型自立訓練給付事業 15,371,319円  
 知的・精神障害者の、夜間や休日における家事・生活相談等の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	2人
精神障害者	19人
合計	21人

ウ 自立訓練給付事業 45,137,401円  
 身体・知的・精神障害者の自立した生活及び社会参加の支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	10人
精神障害者	32人
合計	46人

- エ 就労移行支援給付事業 28,021,093円  
就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	6人
知的障害者	22人
精神障害者	18人
合 計	46人

- オ 就労継続支援A型給付事業 208,159,403円  
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	55人
精神障害者	85人
身体障害者	22人
合 計	162人

- カ 就労継続支援B型給付事業 452,748,982円  
事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	70人
知的障害者	162人
精神障害者	137人
合 計	369人

- キ 就労定着支援事業 187,750円  
一般企業等への就労移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるように、障害者が抱える課題を把握し、就労先や関係機関との連絡調整、それに伴う課題解決に向けて必要な支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	1人
知的障害者	1人
精神障害者	1人
合 計	3人

(3) 相談支援

- 計画相談給付費 39,187,085円  
障害福祉サービス等を申請した障害者（児）について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	2人
身体障害者	260人
知的障害者	456人
精神障害者	317人
合 計	1,035人

(4) 補装具

- 身体障害者（児）補装具給付事業 28,890,174円  
在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	130件	25,852,752円
修 理	78件	3,037,422円
合 計	208件	28,890,174円

(5) 自立支援医療

- ア 更生医療 110,166,110円  
身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	29件	1,441,255円
腎臓(透析等)	163件	105,790,208円
そ の 他	12件	2,934,647円
合 計	204件	110,166,110円

- イ 育成医療 1,412,710円  
障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	1件	73,630円
肢体不自由	13件	424,582円
音声・言語・そしゃく	24件	444,594円
その他	15件	469,904円
合 計	53件	1,412,710円

- ウ 療養介護給付事業（医療分） 14,926,451円  
療養介護給付事業対象者の、医療保険に係る自己負担部分の一部の給付を行った。

- (6) 障害福祉サービス利用者負担額助成事業 1,520,272円  
障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

(7) 重度心身障害児への訪問看護支援事業 14,000円

在宅の重度心身障害児の看護を行う家族の負担軽減を図るため、訪問看護利用に係る経費に対して費用の一部を助成した。

年間実利用人員	2人
---------	----

5. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
重度心身障害者医療費助成事業費	238,545,660		114,261,000		2,241,214	122,043,446

○重度心身障害者医療費助成事業 231,095,094円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区分	対象者数	助成延件数	助成額
社保	459人	9,243件	48,906,495円
国保	991人	20,363件	101,723,146円
後期	1,223人	24,299件	80,465,453円
計	2,673人	53,905件	231,095,094円

6. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	38,091,142	28,320,825				9,770,317

○特別障害者手当等給付事業 37,647,540円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区分	対象者数	手当受給件数	支給額
特別障害者手当	89人	1,034件	28,079,300円
障害児福祉手当	52人	609件	8,992,550円
経過的福祉手当	4人	39件	575,690円
計	145人	1,682件	37,647,540円

7. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	147,942,494	31,284,000	15,599,000		5,000	101,054,494

(1) 社会参加支援事業 3,790,795円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援を行った。

事業名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話奉仕員養成講習会事業	27人	230,000円	川薩地区ろうあ協会
手話通訳者養成講習会事業	10人	290,000円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会事業	4人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
音訳奉仕員養成講習会事業	4人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
手話奉仕員派遣事業	93人	2,202,795円	市直営
ふれあい障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	手をつなぐ育成会
合計	—	3,790,795円	

(2) 重度身体障害者日常生活用具給付事業 24,893,715円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2,123人



- (3) **移動支援事業 7,458,957円**  
屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立した生活及び社会への参加促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	8人	988,858円
身体障害者	7人	1,319,505円
知的障害者	19人	5,106,519円
精神障害者	2人	44,075円
合 計	36人	7,458,957円

- (4) **訪問入浴サービス事業 7,550,000円**  
家庭で単独入浴が困難な障害者（児）に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障 害 児	3人	604件
身体障害者	3人	
知的障害者	0人	

- (5) **日中一時支援事業 19,556,934円**  
障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	7人	573,174円
身体障害者	15人	2,765,777円
知的障害者	61人	16,217,983円
合 計	83人	19,556,934円

- (6) **障害者相談支援事業 34,970,198円**  
基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	149人	2,695件
相談支援センターサニーサイド	124人	5,733件
縁Joy	132人	901件
市窓口(基幹分)	386人	1,833件
合 計	791人	11,162件

- (7) **地域活動支援センター事業 182,160円**  
(小規模作業所型)  
障害が重い就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	182,160円

- (8) **地域活動支援センター事業 48,903,480円**  
創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等を図ることにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	26人	6,416,020円
知的地域活動支援センター	50人	13,321,830円
精神地域活動支援センター	47人	29,165,630円
合 計	123人	48,903,480円

- (9) **福祉ホーム事業 436,356円**  
居住を必要としている障害者に、低額な料金で居室などを提供するとともに、日常生活に必要な支援を行った。

年間実利用人員	実績額
2人	436,356円

- (10) **地域生活支援事業利用料助成 56,244円**  
地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額の一部を助成し経済的支援を行った。

- (11) **成年後見制度利用支援事業**  
成年後見制度を利用することが有用であると認められる、知的障害者または精神障害者の成年後見制度の申し立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部または一部を助成するもの。

## 8. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害児通所支援事業費	497,275,770	264,015,952	133,430,475		767,360	99,061,983

- (1) **児童発達支援事業 264,083,568円**  
心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行い、児童福祉の増進を図った。

R2. 3. 31現在	支給決定者
	329人

- (2) **保育所等訪問支援事業 8,417,524円**  
発達相談員が保育所等を訪問し、保育士に対し、通園する障害児を取り巻く環境・集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

R2. 3. 31現在	支給決定者
	131人

(3) 放課後等デイサービス事業 194,987,874円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

R2.3.31現在

支給決定者	173人
-------	------

(4) 児童発達支援事業利用料助成事業 8,402,876円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者、保育所等訪問支援者、放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

事業所	延助成件数
児童発達支援	1,351件
保育所等訪問	87件
放課後等デイサービス	1,253件
合計	2,691件

(5) 障害児相談支援給付事業 18,984,970円

児童発達支援等障害児に必要な通所サービスについて、障害児支援利用援助及び継続障害児支援利用援助を行った場合、相談支援給付を支給した。

施設種別	延助成件数
障害児相談支援	1,121件

9. 小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付の支援

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	149,716		74,000			75,716

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 35,266円

軽度・中等度の聴覚に障害のある18歳未満の方に対して補聴器の購入費の助成を行った。

年間実利用人員	2人
---------	----

(2) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 114,450円

小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具の給付を行った。

年間実利用人員	3人
---------	----

10. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	6,845,435		3,266,000		323,740	3,255,695

(単位:回)

隣保館は、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターであり、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

教室名	回数	教室名	回数
生花	11	ボランティア	12
書道	33	健康体操	23
パソコン	33	編み物	4
民踊	23	エコクラフト	11
		計	150

11. 女性・家庭児童相談事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	11,002,082	5,312,000	21,000			5,669,082
母子生活支援施設措置費	8,068,049	4,492,146	2,246,073			1,329,830

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題  
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○令和元年度相談延べ件数

相談主訴	人間関係																	
	夫等				子ども			親族			交際相手			その他の者暴力	ストーカー被害	男女問題	家庭不平等	その他
	夫等の暴力	酒乱薬物中毒	離婚問題	その他	子供の暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族暴力	その他	交際相手からの暴力	同性間の交際相手	その他					
件数	28	1	67	102	11	17	127	0	2	29	7	0	23	7	1	1	1	63

相談主訴	経済関係				医療関係				住居問題	帰住先なし	不純異性交遊	売春強要	ヒモ・暴力団関係	5条違反	人身取引	合計
	生活困窮	借金サラ金	求職等	その他	病気	精神的問題	妊娠・出産等	その他								
件数	35	4	7	15	32	32	50	57	22	0	0	0	0	0	0	741

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

○相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、  
ぐ犯、触法行為等

○令和元年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 健	障 害	非 行		育成相談			その他	合計	
	虐 待	その他			ぐ 犯	触 法	性格行動	不登校	適 正			育児しつけ
件数	34	404	30	2	17	3	9	45	1	6	104	655

(3) 母子生活支援施設措置事業

主にDVから逃れ母子の安全を確保するため入所措置を行った。また、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦を、助産施設において助産を行わせた。

措置内容	年間実績
母子生活支援施設	2世帯 6人

1.2. 災害援助援護対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害救助費	490,344				330,148	160,196

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害によるり災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区 分	全 焼	半 焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金(実績額)
住 家	持家2棟 借家4棟		持家2棟 借家4棟	1人	0人	見舞金 310,000円 (持家2棟：200,000円) 災害弔慰金 0円 (焼死者1人)

## (2) 自然災害（災害救助法適用分によるものは無し）

区 分	全 壊	半 壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金（基準額）	
洪水等							全壊見舞金	100,000円
台風等							半壊見舞金	50,000円
地震							床上見舞金	20,000円
計	0	0	0	0	0	0		

## (3) 援護物資の支給状況（単位：枚、セット）

	毛布	ジャージ	肌着
男	2	2	2
女	6	6	6
計	8	8	8

## (4) 援護物資の備蓄状況（単位：枚、セット）

	毛布	ジャージ	肌着
男		134	134
女		128	128
計	58	262	262

## 《介護保険事業特別会計》

（単位：円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	22,097,000	8,507,000	4,254,000		4,254,000	5,082,000
決 算 額	21,384,508	8,209,786	4,116,518		4,116,518	4,941,686

## 1. 高齢者等の権利擁護支援

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
権利擁護事業費	21,234,508	8,175,286	4,087,643		4,087,643	4,883,936

## ○権利擁護センター運営助成

認知高齢者、知的・精神障害者等の権利・財産を守るため、成年後見制度の普及・啓発・相談、法人後見事業等を行う権利擁護センターの運営助成を行った。

市民後見養成講座修了生	16人
成年後見・権利擁護シンポジウム参加者	34人
法人後見受任件数	11件

## 2. 任意事業

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
成年後見制度利用	150,000	34,500	28,875		28,875	57,750

## ○任意事業

成年後見制度利用支援事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区 分	相談件数
高齢者虐待関係	8件
成年後見関係	6件
計	14件

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,456,245,000	68,967,000	32,437,000		112,392,480	2,242,448,520
決 算 額	2,384,141,054	54,645,110	31,762,670		113,008,962	2,184,724,312

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	93,383,392		6,241,000		1,729,127	85,413,265
老人福祉施設管理費	41,533,457				5,966,382	35,567,075

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金1万円を支給した。

また、満100歳の到達時に高齢者宅等を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金 (満88歳)	667件
敬老金 (満100歳以上)	123件
特別敬老金 (満100歳到達時)	59件
最高齢者	0件

○はり、きゅう、マッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	1,223人
発行冊数	1,398冊
発行枚数	27,960枚
利用枚数	11,914枚
助成額	9,531,200円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	119団体
会員数	5,588名
助成額	6,468,960円

○シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業

高齢者の健康づくり、介護予防や生きがいづくり等の取組を行う団体の活動立ち上げについて補助を行った。

団体数	1団体
助成額	300,000円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い	テニス	1,131件	6,312人
	ゲートボール	154件	3,993人
	その他	7件	226人
	計	1,292件	10,531人
樋 脇 も く も く	ふれあい館	389件	6,632人
	合 計	1,681件	17,163人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	59,941,040				5,334	59,935,706

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むことに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者等の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	114,621食
延べ利用者数	3,663人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	1人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	0件
自動消火器	0件
電磁調理器	3件
計	3件
給付者数	3人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）の貸与を行った。

※令和2年3月31日現在	
貸与者数	13人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの貸与を行った。

※令和2年3月31日現在	
新規設置	41台
利用者数	421人

3. 在宅介護者の支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
在宅介護者支援事業	26,982,740				20,000	26,962,740

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	137人
実支給人数	84人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者を介護している家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。  
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	245人
非課税世帯助成人数	196人

4. 養護老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	473,925,772				104,658,522	369,267,250

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,115人	335,718,697円	177人
市外施設	695人	138,063,315円	61人

5. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,505,361,288	43,285,110	22,662,670			1,439,413,508
地域介護・福祉空間整備等事業費	11,360,000	11,360,000				
介護基盤緊急整備等事業費	525,600				525,600	

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための介護保険料納入通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業及び施設整備等補助金について執行した。

(1) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
甌島地域訪問介護利用促進事業	844,165					844,165
特別地域加算利用者負担額軽減事業	311,701					311,701
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	119,000		89,000			30,000

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

令和元年度 事業対象者数	1. 甌島地域訪問介護利用者促進事業	907人
	2. 特別地域加算利用者負担額軽減事業	907人
	3. 社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	15人

※1及び2については、年間の延べ人数。

## (2) 介護サービス従業者確保事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
介護サービス従業者確保事業補助金	323,280					323,280

甌島地域における介護サービス従業者を確保し、同地域における介護サービスの維持・拡充を図ることを目的に、従業者を島外から雇用または派遣により確保する場合に負担した船賃について補助を行った。

令和元年度補助対象事業所数及び人数	2事業所 3人
-------------------	------------

## (3) 低所得者保険料軽減繰出金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
低所得者介護保険料軽減繰出金	85,186,320	43,285,110	21,278,670			20,622,540

所得の低い被保険者の介護保険料について、公費を投入し軽減を図った。

軽減対象の第1号被保険者数	14,926人
---------------	---------

## (4) 離島等サービス確保対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
離島等サービス確保対策事業費	126,954		95,000			31,954

甌島地域において、著しく困難となっている介護人材等の確保を目的として、地域における介護サービスを地域住民自身で確保していくという機運を高めるため、住民を中心とした意見交換会を行った。

## (5) 地域介護・福祉空間整備等事業補助金

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
地域介護・福祉空間整備等事業費	11,360,000	11,360,000				

施設利用者の安全なサービス利用のため、空調、浴室を整備する事業所に補助を行った。

空調整備に対する補助	2施設
浴室整備に対する補助	1施設

## 6. 養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
養護老人ホーム管理費	30,897,375					30,897,375

## 7. 特別養護老人ホーム運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
特別養護老人ホーム管理費	5,357,669		2,859,000			2,498,669

## 8. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
介護認定審査費	83,953,381				103,997	83,849,384

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員14名、介護認定審査会委員60名）

### ○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
27年度	1,542件	4,391件	610件	6,543件	99.3%
28年度	1,360件	3,872件	464件	5,696件	87.1%
29年度	1,721件	3,432件	542件	5,695件	100.0%
30年度	1,662件	3,683件	584件	5,929件	104.1%
元年度	1,516件	3,245件	592件	5,353件	90.3%

### ○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
27年度	6,423件	99.5%
28年度	5,626件	87.6%
29年度	5,593件	99.4%
30年度	5,848件	104.6%
元年度	5,295件	90.5%

### ○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
27年度	6,347件	44件	6,391件	99.4%
28年度	5,568件	18件	5,586件	87.4%
29年度	5,443件	30件	5,473件	98.0%
30年度	5,672件	35件	5,707件	104.3%
元年度	5,305件	22件	5,327件	93.3%

## 9. 労働者の就労促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
労働者福祉対策費	24,620,000					24,620,000

### ○シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※令和2年3月31日現在

会員数	男	359人
	女	203人
	計	562人
助成額	24,620,000円	

## 10. 災害復旧事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
現年公用・公共施設災害復旧事業費	26,299,340					26,299,340



《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,904,757,000	2,868,718,000	1,593,442,000		4,249,480,000	2,193,117,000
決 算 額	10,608,067,963	2,849,176,544	1,592,880,966		4,111,091,154	2,054,919,299

(単位：円)

区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C : A+B)
特別会計歳入内訳			
国庫支出金	2,857,386,330	△ 50,338,594	2,807,047,736
支払基金	2,712,920,992	21,219,038	2,734,140,030
県支出金	1,596,997,484	△ 39,579,496	1,557,417,988
一般会計繰入金	1,400,647,624	0	1,400,647,624
基金繰入金	0	0	0
一般財源	2,229,358,317	△ 390,050	2,228,968,267
財産収入	59,148	0	59,148
諸収入	1,709,010	0	1,709,010
合 計	10,799,078,905	△ 69,089,102	10,729,989,803

令和元年度の特別会計決算余剰金は169,626,434円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金等が69,089,102円あるので、実質余剰金は100,537,332円である。  
また、介護保険給付費は9,783,147,193円で、前年度実績に対し2.3%の増となった。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成29年度	21,587世帯	29,562人	3,825人	12.9%	1,248人	4.2%	5,073人	17.2%
平成30年度	21,761世帯	29,918人	3,995人	13.4%	1,228人	4.1%	5,223人	17.5%
令和元年度	21,853世帯	30,109人	4,046人	13.4%	1,243人	4.1%	5,289人	17.6%

※ 地域密着型サービス受給者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	622人	6人	628人	623人	10人	633人	653人	7人	660人
要支援2	601人	15人	616人	644人	9人	653人	651人	13人	664人
要介護1	1,348人	19人	1,367人	1,400人	18人	1,418人	1,410人	13人	1,423人
要介護2	997人	19人	1,016人	1,025人	23人	1,048人	1,031人	15人	1,046人
要介護3	774人	23人	797人	759人	17人	776人	760人	16人	776人
要介護4	893人	11人	904人	951人	12人	963人	932人	15人	947人
要介護5	581人	9人	590人	543人	13人	556人	557人	8人	565人
合計	5,816人	102人	5,918人	5,945人	102人	6,047人	5,994人	87人	6,081人
事業対象者	355人	—	355人	287人	—	287人	203人	—	203人

○第1号被保険者の認定率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
19.7%	19.9%	19.9%

### 3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス給付費	2,449,137,904	700,562,932	312,239,324		967,409,473	468,926,175
居宅介護福祉用具購入費	6,203,829	1,790,017	775,479		2,450,513	1,187,820
居宅介護住宅改修費	19,588,566	5,651,971	2,448,571		7,737,484	3,750,540
居宅介護サービス計画給付費	367,753,151	106,109,357	45,969,144		145,262,495	70,412,155
地域密着型介護サービス給付費	1,926,998,600	556,004,978	240,874,825		761,164,447	368,954,350
施設介護サービス給付費	3,935,312,703	938,706,623	688,679,723		1,554,448,518	753,477,839
審査支払手数料	8,515,708	2,403,419	1,118,117		3,363,705	1,630,467
高額介護サービス費	252,033,797	72,720,367	31,504,224		99,553,349	48,255,857
高額介護予防サービス費	290,851	83,920	36,356		114,886	55,689
特定入所者介護サービス費	522,116,218	129,113,363	86,799,543		206,235,906	99,967,406
特定入所者介護予防サービス費	602,616	173,875	75,327		238,033	115,381
介護予防サービス計画給付費	32,330,440	9,328,437	4,041,305		12,770,524	6,190,174
介護予防サービス給付費	199,434,921	57,322,154	25,151,005		78,776,793	38,184,969
地域密着型介護予防サービス給付費	18,784,103	5,419,856	2,348,013		7,419,721	3,596,513
介護予防福祉用具購入費	2,292,575	661,486	286,572		905,567	438,950
介護予防住宅改修費	10,330,458	2,980,691	1,291,307		4,080,530	1,977,930
高額医療合算介護サービス費	31,372,611	9,052,071	3,921,576		12,392,181	6,006,783
高額医療合算介護予防サービス費	48,142	13,890	6,018		19,016	9,218
合 計	9,783,147,193	2,598,099,407	1,447,566,429		3,864,343,141	1,873,138,216

\*国庫支出金、県支出金及びその他には翌年度精算分は含まない。

○給付費の推移

(単位：円)

事 項 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス給付費	2,325,649,722	2,380,885,932	2,419,310,077	2,449,137,904	101.2%
居宅介護福祉用具購入費	7,341,864	7,138,027	7,521,444	6,203,829	82.5%
居宅介護住宅改修費	19,847,073	18,885,762	21,346,628	19,588,566	91.8%
居宅介護サービス計画給付費	343,475,572	349,516,991	362,701,518	367,753,151	101.4%
地域密着型介護サービス給付費	1,765,852,199	1,807,646,995	1,862,812,193	1,926,998,600	103.4%
施設介護サービス費	3,725,911,313	3,790,097,398	3,847,728,791	3,935,312,703	102.3%
審査支払手数料	7,225,453	6,272,918	8,891,136	8,515,708	95.8%
高額介護サービス費	223,116,313	219,776,237	235,379,254	252,033,797	107.1%
高額介護予防サービス費	292,372	384,383	467,913	290,851	62.2%
特定入所者介護サービス費	558,774,300	541,362,312	533,489,806	522,116,218	97.9%
特定入所者介護予防サービス費	452,020	432,710	517,090	602,616	116.5%
介護予防サービス計画給付費	33,194,213	28,321,000	29,776,100	32,330,440	108.6%
介護予防サービス給付費	198,043,225	163,641,396	174,893,414	199,434,921	114.0%
地域密着型介護予防サービス給付費	15,789,198	15,764,437	19,496,595	18,784,103	96.3%
介護予防福祉用具購入費	2,489,144	2,461,008	2,822,819	2,292,575	81.2%
介護予防住宅改修費	9,184,526	10,913,222	11,796,797	10,330,458	87.6%
高額医療合算介護サービス費	27,782,502	27,775,117	28,773,706	31,372,611	109.0%
高額医療合算介護予防サービス費	154,770	112,763	81,610	48,142	59.0%
計	9,264,575,779	9,371,388,608	9,567,806,891	9,783,147,193	102.3%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成29年度	1,904,588,140	102.3%	1,878,910,230	98.7%
特別徴収	1,751,222,720	102.6%	1,751,222,720	100.0%
普通徴収	153,365,420	99.4%	127,687,510	83.3%
平成30年度	1,942,627,660	104.4%	1,921,547,120	98.9%
特別徴収	1,798,019,800	105.3%	1,798,019,800	100.0%
普通徴収	144,607,860	93.8%	123,527,320	85.4%
令和元年度	1,919,679,250	100.8%	1,900,828,290	99.0%
特別徴収	1,780,545,490	101.7%	1,780,545,490	100.0%
普通徴収	139,133,760	90.7%	120,282,800	86.5%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成30年度末の保有額	594,744,000
令和元年度中の積立額	59,288,000
令和元年度末の保有額	654,032,000

6. 包括的支援事業費・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合相談事業費	51,132,492	19,686,009	9,843,005		9,843,005	11,760,473
任意事業費	16,588,499	6,330,027	3,165,014		3,311,883	3,781,575
包括的支援事業一般管理費	103,576,235	39,352,616	19,676,307		21,037,957	23,509,355
在宅医療・介護連携推進事業費	24,946,686	9,604,474	4,802,237		4,802,237	5,737,738
生活支援体制整備事業費	17,441,723	6,715,063	3,357,532		3,357,532	4,011,596
認知症総合支援事業費	12,066,675	4,645,670	2,322,835		2,322,835	2,775,335

(1) 総合相談事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	3,376件
在宅介護支援センター	7,236件
計	10,612件

(2) 任意事業

ア 介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェックやケアプラン・住宅改修の内容点検を実施した。また、サービス利用者毎の介護給付費について、圧着はがきにより利用者一人ひとりに通知を行い、介護給付費の適正化を図った。また医療情報との突合・縦覧点検については国保連へ委託を行った。

ケアプラン点検数	4,575件
住宅改修等点検数	477件
給付費通知数	6,645枚

イ 家族介護支援事業

認知症の人や高齢者の介護をしている家族が、同じ経験をもつ者同士語り合い、日頃の悩みや胸に抱えている思いを本音で話す「居場所」をつくり、精神的負担の軽減や、介護の問題等、家族自身が解決していく自立支援の場を提供するため、薩摩川内市家族介護者の会に委託を行った。

ウ 高齢者住宅安心確保事業

市営・県営住宅のうち、高齢者用に整備された住宅に、生活援助員を配置し安否確認や生活相談等、高齢者の生活面と健康面の不安解消を図るため、社会福祉法人市比野福祉会と社会福祉法人薩摩川内市社会福祉協議会に委託を行った。

ハイタウン平佐	29戸
グリーンビレッジ入来	10戸

(3) 包括的支援事業一般管理事業

地域包括ケア体制を構築するために、地域包括支援センターを薩摩川内市社会福祉協議会に委託した。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護連携を進めるため、医師や医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るための体制作りを行った。

(5) 生活支援体制整備事業

地域における高齢者の生活支援体制を構築するために、地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制作りを行った。

(6) 認知症総合支援事業

ア 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	12回
小チーム員会議	68回

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

認知症サポーター養成講座については、認知症についての基礎知識を理解していただくと共に普及・啓発活動を行った。

また、認知症カフェを開催し、認知症の方やその家族が安心して、市民が認知症について理解する場を設置した。

認知症相談会	18回
相談者数	8人

サポーター養成講座	65回
サポーター養成講座参加者数	2,162人

認知症カフェ	10箇所
実施回数	282回
参加者延数	3,685人

## 7. 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防・生活支援サービス事業費	132,993,027	33,248,257	16,624,128		52,532,245	30,588,397
介護予防ケアマネジメント事業費	22,475,221	5,618,805	2,809,402		8,877,712	5,169,302
高額介護予防サービス費相当事業費	381,796	95,449	47,725		150,810	87,812

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）、（通所型）

要支援1、要支援2、総合事業対象者に対して、掃除・洗濯などの訪問型の日常生活支援及び機能訓練・集いの場の提供など通所型の生活支援を実施した。

### (2) 介護予防ケアマネジメント事業

要支援1、要支援2、総合事業対象者の状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるように必要な援助を実施した。

### (3) 高額介護予防サービス費相当事業

サービス利用者が、総合事業のサービスを使用し、1か月に支払った負担の合計額が定められた上限額を超えたときは、その超えた分を利用者の申請により払い戻しを実施した。

## 8. 一般介護予防事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般介護予防事業費	237,783,708	68,745,516	40,561,904		81,197,015	47,279,273

介護予防の普及啓発を図るため、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	健康教育等	相談会等	介護予防事業リーダー事業
開催回数	90	94	627
延参加人員	876	903	6,560

### ア 介護予防総合通所型事業（ミニ・デイサービス事業）

65歳以上の方を対象に、運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

実施会場数	21会場
実施回数	4,592回
延参加人数	77,579人

### イ 介護予防元気度アップ事業

介護保険被保険者が地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

### ウ ふれあいいきいきサロン事業

高齢者の生きがいつくり、閉じこもり予防とあわせて介護予防を目的に、地域住民が主体となって交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：会場、回、人)

会場数	実施回数	延参加者数
392	9,088	108,955

## 9. 審査支払手数料

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
審査支払手数料	863,548	215,887	107,944		341,102	198,615

総合事業に係る審査支払手数料を国保連合会に支払った。

課 所 名	保 護 課
-------	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,006,127,000	1,270,467,000	21,008,000		9,650,000	705,002,000
決 算 額	1,775,225,044	1,270,465,100	36,229,899		18,080,854	450,449,191

## 1. 生活保護制度

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生活保護費	1,448,711,348	1,257,862,000	36,229,899		18,080,854	136,538,595
被保護者就労支援事業費	1,991,001	1,526,100				464,901

## (1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

生活保護状況（令和2年3月現在）

(単位：世帯、人)

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	418	24	219	76	737	9.83 %
人 員	455	73	258	126	912	
世帯構成比 (%)	56.7	3.3	29.7	10.3	100.0	

扶助別保護状況（令和元年度）

	人 員	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)
生活扶助	9,697	32.3	357,881,898	24.7
住宅扶助	7,634	25.5	128,621,405	8.9
教育扶助	509	1.7	4,416,385	0.3
介護扶助	1,789	5.9	38,977,015	2.7
医療扶助	10,224	34.1	911,705,672	62.9
その他	140	0.5	7,108,973	0.5
計	29,993	100.0	1,448,711,348	100.0

(人員は延人員)

## (2) 就労支援事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に必要な経費	支援対象者	同行件数	就労した人数（うち保護廃止世帯）
1人	1,992千円	59人	486件	36人（12世帯）

## 2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	0					

## (1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく葬儀等行うもの。

行旅死亡人	0人	(令和元年度実績なし)
-------	----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	8,382,401,000	4,000,805,000	1,428,784,000		215,413,000	2,737,399,000
決 算 額	8,098,283,132	3,886,755,576	1,388,752,685		217,376,310	2,605,398,561

## 1. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	371,885,159	64,853,000	59,987,750		5,243,370	241,801,039
児童福祉施設整備費	579,837,000	484,618,000				95,219,000
利用者支援事業費	4,419,241	975,000	975,000			2,469,241

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

## (1) 保育対策事業

各保育施設において次の事業を実施した。

施設名	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター
川内隣保館	○	○	○		
隈之城	○		○		
永利	○		○		
高江	○	○			
水引	○	○			
清涼	○	○	○		
西風園	○				
あさひ	○	○	○		
高城	○			○	
育英	○	○			○
平佐	○	○	○	○	
青山	○				
清水丘	○	○	○		○
勝目	○		○		
みくにキッズ			○		
共同保育所ひまわり園	○	○	○		
さとのもり	○	○	○		
永照寺	○				
大村	○		○		
せんだい幼稚園	○	○	○		○
青山幼稚園		○			○
のぞみ幼稚園	○	○	○		
びぼあ	○				
純心幼稚園	○	○		○	○
川内すわこども園	○	○	○	○	○
すわこども園	○	○		○	○
入来こども園	○	○	○		
若あゆこども園	○	○	○		
善福寺こども園	○				
りぼんこども園	○	○	○		
なかよしこども園	○	○			
みくにキッズ保育園			○		
チャイルドルーム・マミー	○	○			
のびのびっこ託児園		○			
みくに幼稚園		○			
川内聖母幼稚園		○			
関小児科					○

※みくにキッズ保育園は、令和元年7月まで保育所、令和元年8月から保育所型認定こども園

## (2) 病児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ぐうちよきばー (関小児科医院)	900	17,724,000
病児保育室「てとて」-tetote- (川内すわこども園)	541	7,694,000

## (3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

事 業 名	委 託 先	延べ利用者数 (人)	委 託 料 (円)
ショートステイ	川内精舎	209	1,438,900
	鹿児島乳児院		
トワイライトステイ	やぐち乳児院	42	
	川内精舎		
	大村報徳学園		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（令和元年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
351人	185人	58人	594人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	3
保育所・幼稚園の送り	128
保育所・幼稚園の迎え	48
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	2
学童の放課後の預かり	0
放課後児童クラブの迎え	118
放課後児童クラブ終了後の預かり	1
子どもの病気時の援助	0
子どもの習い事等の場合の援助	277
保育所・学校等休み時の援助	16
保育所等施設入所前の援助	9
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者の外出の場合の援助	112
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	3
学童に関わる送迎	124
その他	253
家事援助（買い物等）	62
計	1,156

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

委 託 先	会 場	延べ参加者数（人）			委託料（円）
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	1,263	1,454	2,717	3,937,000
	樋脇保健センター	57	98	155	
	上甕老人福祉センター	28	37	65	
	長浜コミュニティセンター	54	57	111	

(6) 児童福祉施設整備（保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金による整備）事業

保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金の補助の活用により、認定こども園を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図る（2ヶ年事業）。

（単位：円）

保育施設名	補助内容	平成30年度	平成30年度繰越分	合 計
みくにキッズ保育園	施設の新設	15,412,000	15,415,000	30,827,000
保育施設名	補助内容	令和元年度		合 計
川内すわセカンド	施設の新設	270,923,000		270,923,000
さつま川内こども園	施設の新設	161,675,000		161,675,000
高江こども園	施設の新増設	131,824,000		131,824,000

(7) 利用者支援事業

支援員2人を配置し、子どもやその保護者、妊婦等に対して、教育・保育に関する施設や事業、その他子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言を行った。

相談等項目	延べ相談件数
教育・保育施設の利用・申請	527件
支 給 認 定	622件
保 育 料	56件
上記以外の保育に関すること	55件
児 童 手 当	277件
児 童 扶 養 手 当	52件
医 療 費 助 成	553件
その他子育て支援に関すること	26件
合 計	2,168件



## 2. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児 童 手 当 福 祉 費	1,649,938,001	1,150,360,331	249,485,165		200,000	249,892,505
児童扶養手当福祉費	641,611,309	215,133,960			992,960	425,484,389

### (1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○令和元年度児童手当法による支給分（H31.2月～R2.1月分）

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者（0歳～3歳未満）	15,000円	21,832人	327,480,000円
非 被 用 者（0歳～3歳未満）	15,000円	2,795人	41,925,000円
被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000円	62,617人	626,170,000円
被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000円	15,363人	230,445,000円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第1子・第2子	10,000円	9,117人	91,170,000円
非被用者（3歳以上小学校修了前）第3子以降	15,000円	2,321人	34,815,000円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000円	27,438人	274,380,000円
特 例 給 付	5,000円	4,692人	23,460,000円
計		146,175人	1,649,845,000円

### (2) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

なお、支給月及び支給回数が変更となったため、本年度に限り15月分を支給した。

支給月：4月、8月及び12月（年3回）→5月、7月、9月、11月、翌年1月及び3月（年6回）。

ただし、令和元年度は4月、8月、11月、翌年1月及び3月に支給。

区 分	延月人数	支 給 額
全 部 支 給	8,778人	375,741,070円
一 部 支 給	6,046人	180,152,520円
第 2 子 加 算	6,712人	64,015,800円
第 3 子 以 降 加 算	2,538人	14,754,040円
年 金 併 給	82人	2,128,500円
計		636,791,930円

### (3) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業

子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の受給者であるひとり親のうち、未婚のひとり親に対して1人当たり17,500円を臨時・特別の措置として給付した。

受給者数：81人、支給金額：1,417,500円

### 3. 児童クラブの拡充

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
児童館費	339,228,000	132,764,000	101,175,000		105,289,000

#### (1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者の就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校に就学する児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。

児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金	児童クラブ名	児童の数	経営主体	運営補助金
亀山児童クラブ	41	亀山児童クラブ運営委員会	6,108,000	せんだい幼稚園児童クラブ	28	学校法人押野学園	7,461,000
亀山のびのび児童クラブ	49	亀山児童クラブ運営委員会	5,554,000	児童クラブCocoact	31	学校法人押野学園	7,486,000
第1可愛児童クラブ	22	可愛児童クラブ運営委員会	5,527,000	静薫児童クラブ	27	社会福祉法人青山福祉会	7,706,000
第2可愛児童クラブ	21	可愛児童クラブ運営委員会	5,502,000	学童保育RINRINHOUSE	18	学童保RINRINHOUSE運営委員会	5,932,000
MIKUNIKIDS CLUB	20	学校法人新田学園	4,775,000	水引児童クラブ	37	水引児童クラブ運営委員会	8,205,000
第2 MIKUNIKIDS CLUB	22	学校法人新田学園	4,910,000	第1永利児童クラブ	17	永利地区コミュニティ協議会	5,386,000
放課後児童クラブtetote-てとて1-	48	社会福祉法人諏訪福祉会	6,228,000	第2永利児童クラブ	25	永利地区コミュニティ協議会	5,586,000
				虫虫クラブ	23	社会福祉法人愛育会	7,260,000
放課後児童クラブtetote-てとて2-	48	社会福祉法人諏訪福祉会	8,075,000	育英児童クラブ	18	育英児童クラブ運営委員会	5,392,000
				寺小屋キッズクラブ	34	宗教法人安国寺	7,471,000
タートル児童クラブ	44	株式会社ケイ・ティー	5,795,000	城上児童クラブ	32	城上児童クラブ運営委員会	9,324,000
児童クラブおかつこ	19	社会福祉法人ひまわり会	7,300,000	樋脇白ゆり児童クラブ	22	樋脇白ゆり児童クラブ運営委員会	7,457,000
川内小児童クラブ	19	川内小児童クラブ運営委員会	6,575,000	市比野児童クラブ	29	市比野児童クラブ運営委員会	9,638,000
青山児童クラブ	34	学校法人石原学園	6,034,000	入来ひまわり児童クラブ	10	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	7,378,000
第1隈之城児童クラブ	41	一般社団法人隈之城児童クラブ	7,577,000	副田ひまわり児童クラブ	8	入来ひまわり児童クラブ運営委員会	6,710,000
第2隈之城児童クラブ	41	一般社団法人隈之城児童クラブ	7,577,000	東郷児童クラブ	18	東郷児童クラブ運営委員会	7,484,000
第3隈之城児童クラブ	38	一般社団法人隈之城児童クラブ	7,577,000	東郷児童クラブぷらす	16	東郷児童クラブ運営委員会	6,951,000
平佐西児童クラブ	48	平佐西児童クラブ運営委員会	5,891,000	黒木わいわいクラブ	25	黒木わいわいクラブ運営委員会	7,438,000
平佐西児童クラブもちのき館	44	平佐西児童クラブ運営委員会	6,050,000	里きらきら児童クラブ	10	里きらきら児童クラブ運営委員会	6,872,000
				計		36箇所	244,192,000

#### (2) その他の補助事業

##### ① 放課後児童クラブ施設整備事業

児童クラブに対して、施設整備に対する補助を行った。

件数：5件、補助金額：35,916,000円

##### ② 放課後児童支援員等処遇改善等事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。

件数：21件、補助金額：30,768,000円

##### ③ 放課後児童クラブ送迎支援事業

児童クラブに対して、児童の送迎に対する補助を行った。

件数：11件、補助金額：3,611,000円

##### ④ 放課後児童クラブ設立支援事業

新設する児童クラブに対して、備品購入等の補助を行った。

件数：6件、補助金額：6,000,000円

##### ⑤ 放課後児童クラブ運営支援事業

児童クラブに対して、建物賃借料の補助を行った。

件数：3件、補助金額：3,432,000円

##### ⑥ 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

児童クラブに対して、放課後児童支援員等の賃金改善の補助を行った。

件数：8件、補助金額：4,608,000円

- ⑦ 放課後児童クラブ環境改善整備事業  
児童クラブに対して、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境の整備を図るための補助を行った。  
件数：11件、補助金額：3,649,000円
- ⑧ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金  
児童クラブに対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る補助を行った。  
件数：34件、補助金額：7,052,000円

#### 4. 特定教育施設、地域型保育事業の運営

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
保育所運営費	4,059,696,044	1,825,552,285	903,679,770		166,133,980	1,164,330,009
保育対策総合支援事業費	17,723,000	3,843,000	9,527,000			4,353,000

##### 教育・保育施設の運営状況

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持つ認定こども園や保育所、小規模保育事業所(0歳から2歳)、事業所内保育所の地域型保育事業所で保育が必要な子ども等を保育し、福祉の増進を図った。

##### (1) 認定こども園の運営状況(13箇所)

施設名	利用定員(人)			運営費(円)
	1号	2・3号	合計	
せんだい幼稚園	230	70	300	214,060,790
青山幼稚園	161	60	221	151,244,892
のぞみ幼稚園	90	70	160	143,849,984
びぼあ	15	80	95	123,785,930
純心幼稚園	160	70	230	160,372,440
川内すわこども園	15	165	180	216,296,550
すわこども園	10	80	90	124,841,250
入来こども園	15	50	65	76,955,750
若あゆこども園	20	80	100	103,676,310
善福寺こども園	6	60	66	76,868,040
なかよしこども園	10	50	60	74,477,360
りぼんこども園	10	70	80	108,362,080
みくにキッズ保育園	15	90	105	72,051,510
市外				27,496,690
計	757	995	1,752	1,674,339,576

※「みくにキッズ保育園」はR1.8から認定こども園

##### (2) 保育所の運営状況(19箇所)

施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (2・3号)	運営費(円)
川内隣保館	130	119,766,220	青山	90	118,723,690
隈之城	120	132,414,360	清水丘	90	127,048,280
永利	90	108,454,410	勝目	120	129,112,970
高江	50	80,039,970	みくにキッズ	80	34,850,340
水引	60	86,352,170	ひまわり園	80	103,564,790
清涼	70	95,671,140	さとのもり	60	94,473,980
西風園	20	43,023,510	永照寺	30	53,641,040
あさひ	50	80,213,720	大村	30	45,813,910
高城	70	90,215,400	市外		35,357,410
育英	120	141,256,590	計	1,480	1,849,988,950
平佐	120	129,995,050			

※「みくにキッズ」はR1.7まで保育所

##### (3) 地域型保育事業所の運営状況(9箇所)

施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)	施設名	利用定員(人) (3号)	運営費(円)
大王児園	19	42,371,660	ちゅうりつぷ園	60	73,326,360
中郷保育園	12	21,457,830	大樟保育園	15	27,834,280
のびのびっこ保育園	19	43,049,860	せんだい中央保育園	12	27,373,680
チャイルドルーム・マミイ	15	26,849,940	市外		8,532,630
さくらんぼ保育園	19	38,955,540	計	190	343,579,130
静薫保育園	19	33,827,350			

※ちゅうりつぷ園・大樟保育園は、事業所内保育事業所

##### (4) へき地保育所の運営状況(2箇所)

施設名	定員(人)	運営費(円)	備考
里保育園	19	17,872,087	指定管理施設
下甌保育園	19	10,764,947	直営
計	38	28,637,034	

## (5) 施設給付型私立幼稚園の運営状況（2箇所）

施設名	利用定員(人) (1号)	運営費(円)
みくに幼稚園	105	58,104,951
川内聖母幼稚園	90	56,417,326
市外		935,882
計	195	115,458,159

## (6) 未就学児多子世帯実費負担軽減事業

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、保護者の実費負担となった副食費に係る負担軽減のために、令和元年10月から令和2年3月までの暫定措置として、副食相当額について第2子半額、第3子以降全額を補助した。

延補助金 交付件数(件)	延対象児童数(人)		補助金額(円)
	第2子	第3子	
32	628	374	17,244,820

## (7) 施設等利用給付

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」の制度導入により、3歳以上児及び市町村民税非課税世帯の2歳未満時の教育・保育施設における保育料のほか、新たな保育認定を受けた乳幼児に係る幼稚園や認定こども園での在園児の預かり保育、認可外保育施設等の利用料についても上限額の範囲内で無償化の対象となったことにより、それらの利用料について、施設等利用給付費の支給を行った。

○延支給件数：621件

○施設別

施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)	施設名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)
清水丘保育園	6	51,800	りぼんこども園	49	246,200
せんたい幼稚園	425	2,255,100	善福寺こども園	4	16,000
青山幼稚園	236	1,368,700	なかよしこども園	30	141,100
のぞみ幼稚園	132	639,670	みくにキッズ保育園	25	228,250
びぼあ	73	255,500	みくに幼稚園	209	1,400,050
純心幼稚園	298	1,315,050	川内聖母幼稚園	138	426,750
川内すわこども園	59	742,200	風の子ルーム	68	2,362,000
すわこども園	35	169,200	その他認可外・病児	12	112,640
入来こども園	54	108,000	市外	43	157,300
若あゆこども園	14	98,400	計	1,910	12,093,910

○サービス別

サービス名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)	サービス名	延利用児童数 (人)	施設等利用給付費 (円)
預かり保育	1,800	9,052,970	病児保育事業	2	1,640
一時預かり事業	24	548,300	認可外保育	84	2,491,000
			計	1,910	12,093,910

## (8) 保育対策総合支援事業

保育士の負担軽減を図るために、保育支援者を雇用するための経費及び施設のICT化や園児の事故防止に係る経費の一部を補助し、保育士の就業継続や離職防止、働きやすい職場環境の整備に寄与した。

施設数：22か所 補助金額：17,723,000円

## 5. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	72,399,951	8,656,000	29,130,000		6,000	34,607,951

### (1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

区分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	11,514 件	31,243,628 円
	児童	12,774 件	23,847,242 円
父子家庭	父	550 件	1,671,490 円
	児童	678 件	1,493,306 円
養 育		9 件	12,700 円
計		25,525 件	58,268,366 円

### (2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	2 人	130,242 円
高等技能訓練促進費給付金	10 人	10,575,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	( 3 人)	100,000 円
計	15 人	10,805,242 円

※修了支援給付金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

## 6. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	361,545,427		34,793,000		44,800,000	281,952,427

### (1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、高校修了年齢（18歳に達する以後の年度末）までの子どもの医療費を全額助成した。

また、平成30年12月から市町村民税非課税世帯の乳幼児について、窓口負担無料化（現物給付）を開始した。

（県補助対象）

医療診療 6 歳未満 自己負担額3,000円以上（非課税世帯は自己負担額分全額助成または現物給付）

県 補 助 分				市 単 独 分	
医療費助成分		現物給付分		件 数	助成金額 (円)
件 数	助成金額 (円)	件 数	助成金額 (円)		
51,516	59,014,185	4,125	6,295,177	188,714	278,498,941

## 7. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	0					

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行う目的で予算措置したが、補助対象施設がなかった。

なお、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化されたことに伴い、本事業は令和元年9月をもって終了となった。

○私立幼稚園就園奨励費補助金

該当なし

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金

該当なし

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	506,568,000		135,398,000		3,953,000	367,217,000
決 算 額	490,848,931		126,985,352		3,896,868	359,966,711

### 1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	261,483,856		127,000		997,868	260,358,988

#### (1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員、再任用職員、27人分の人件費等

#### (2) 耕作放棄地発生要因等調査業務委託 決算額 1,548,902 円

本市に存在する耕作放棄地の発生要因を的確に捉え、その傾向を調査・把握することにより、耕作放棄地の今後の発生防止に向けた適正管理や有効活用を図るための調査を行った。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計資料等を基にした耕作放棄地の発生等に係る分析</li> <li>農地所有者等を対象とした農地の利用実態に係るアンケート調査 [1,507件の農家を抽出し、479件の有効回答を分析、回収率31.7%]</li> <li>4地区91人における農家への耕作放棄地発生要因の聞き取り調査 [川内：高江地区、百次地区 樋脇：元村新田地区 祁答院：黒木地区]</li> </ul>
------	---

#### (3) 食育・地産地消事業費 決算額 715,761 円

本市の新鮮な農林水産物や食文化を活かしながら、市民が農林水産業を理解するとともに、「食」に対する正しい知識を習得することで、健康で豊かな食生活を実現することを目的に、関係機関と連携し、以下の取組を実施しながら、本市が食育・地産地消の推進の基本目標に掲げる「さつまぜんだいの食を通じた健康で豊かな食生活の実現」を目指した。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育ワークショップの開催 (6/29) [郷土料理づくり、お茶の美味しい入れ方講習会]</li> <li>学校給食を活用した食育の推進 ゴーヤ提供 (7/18・7/19) きんかん提供 (1/21～23)</li> <li>食育アンケート調査の実施 (2月) 500人を抽出し、156人の有効回答を分析、回収率31.2%</li> <li>食育・地産地消推進協議会の開催 (3/25)</li> </ul>
------	--

### 2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	136,231,116		90,620,042		2,899,000	42,712,074
農業公社運営事業費	10,500,000					10,500,000
園芸振興育成事業費	82,633,959		36,238,310			46,395,649

#### (1) 風土を活かした農業の振興

##### ア 農業経営の安定化と農村の振興

##### a. 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 87,936,997 円 (うち県支出金 65,952,743 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

地域名	協定数
樋脇	6
入来	18
東郷	12
祁答院	5
里	1
計	42

集落協定締結数：42協定

##### イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

##### a. 新たな地域担い手育成事業 決算額 1,727,000 円 (一般財源)

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率、補助額
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	40戸	粒選別機、畦塗機、田植機	1/2以内 1,727千円

b. 地域農業活性化支援事業 決算額 1,568,000 円 (一般財源)

地域農業の維持・活性化を図るための農業環境維持・保全等に必要経費の一部を補助し、地域が抱える課題解決に向けた支援を行った。

事業内容	件数	事業費(円)	補助率、補助額(円) 3/4以内 300千円(上限)
農地維持修繕活動	1	535,680	300,000
耕作放棄地解消活動	5	1,802,889	1,268,000
計	6	2,338,569	1,568,000

ウ 鳥獣被害対策について

a. 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 3,843,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率1/3以内 (一部2/3以内)

事業実施：25件  
総延長：14,216 m  
受益面積：248,377 m<sup>2</sup>

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m <sup>2</sup> )	備考
川内	19	12,380	210,950	〔被害作物〕 水稻、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	2	680	8,155	
入来	-	-	-	
東郷	4	1,156	29,272	
祁答院	-	-	-	
計	25	14,216	248,377	

b. ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 7,260,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：38件  
総延長：19,427 m  
受益面積：290,927 m<sup>2</sup>

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (m <sup>2</sup> )	備考
川内	17	9,180	133,128	〔被害作物〕 水稻、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	10	6,097	70,361	
入来	3	1,116	31,297	
東郷	7	2,554	50,230	
祁答院	1	480	5,911	
計	38	19,427	290,927	

c. 鳥獣被害対策実践事業 決算額 11,251,864 円 (うち県支出金 10,014,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。また、鳥獣被害防止対策講習会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会  
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置  
推進事業：鳥獣被害対策講習会の開催(市内2会場)  
鳥獣被害実態調査、くくりわな70基、  
箱わな3基の導入  
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (m <sup>2</sup> )
入来：大馬越地区	20	2,741	59,676
祁答院：第2黒木地区	41	5,687	238,569
計	61	8,428	298,245

エ 機構集積協力金交付事業 決算額 3,777,400 円 (県支出金 3,777,400 円)

農地集積・集約化等を促進しながら農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に交付金を交付した。

集積面積 28.3 ha

交付金名	交付金額
地域集積協力金	1地区3,354,400 円
経営転換協力金	23戸 423,000 円

オ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a. 活動火山周辺地域防災営農対策事業 決算額 12,062,000 円 (うち県支出金 11,233,000 円)

お茶における降灰除去並びに収穫調整の機械を導入することで、経営規模拡大と作業効率の向上が図られた。また、降灰によるきんかんの被害を防止するため、農地被覆施設であるビニールハウスの被覆資材の更新を図った。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
樋脇	有限会社お茶の光葉	6.6ha	摘採機能付き除灰機	県92.9% 市7.1%
入来	有限会社中之原製茶	6.7ha	〃	県92.9% 市7.1%
入来	入来きんかん施設管理組合	0.24ha	被覆資材の更新	県 100%

b. 中心経営体等施設整備事業 決算額 2,533,000 円 (うち県支出金 2,533,000 円)

大型コンバインを導入することで、収穫作業の受託業務や水田面積の規模拡大が可能となった。

地域名	事業主体	受益戸数	受益面積	事業内容	補助率
東郷	あつとふあーむ株式会社	35	15.34ha	コンバイン5条刈り	県 100%

c. 産地農業後継者支援事業 決算額 23,815,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(18件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花	小計
川内	5			2		7
樋脇	1	1		1		3
入来	1				1	2
東郷		2				2
祁答院	1		1	2		4
計	8	3	1	5	1	18

事業内容

- ① 農業機械 13件 ② 農業施設 5件

d. 産地農業活性化支援事業 決算額 13,509,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗・肥料の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(12件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花	小計
川内	3	1				4
樋脇			1			1
入来	1				1	2
東郷	1			1		2
祁答院				3		3
計	5	1	1	4	1	12

事業内容

- ① 農業機械 8件 ② 農業施設 2件  
③ 優良種苗・肥料 2件

カ 新規就農者等について

a. 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 決算額 21,750,000 円 (県支出金 21,750,000 円)

経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付することで、青年の就農意欲の向上と就農後の定着を図った。一人当たりの給付額は、前期、後期各750千円、合計1,500千円

給付期間	総給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌島
前期	12,750千円	17人	8	2	3	0	4	0
後期	9,000千円	12人	7	1	1	0	3	0

b. 新規就農支援金補助事業 決算額 2,079,000 円 (一般財源)

薩摩川内市認定新規就農者で、農業で自立できる担い手農家を目指すため、本補助金を活用し、農業経営の安定を図り、就農意欲と就農後の定着を図った。

川内地域 2名



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	88,493,000				76,100,000	12,393,000
決 算 額	45,668,697				35,400,000	10,268,697

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
六次産業化推進事業費	45,668,697				35,400,000	10,268,697

## 1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

### (1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、人材育成や新たな商品開発のための取組を行った。

#### ア 食品表示法講習会(講義・実践)の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、食品表示の基礎について学ぶとともに、栄養成分表示とその計算方法について実践的に行うことで、科学的根拠に基づいた知識を学ぶ講習会を開催した。

○実施日：令和元年7月 6日・参加者：22名(本土地域)

○実施日：令和元年9月 6日・参加者：12名(本土地域)

○実施日：令和元年9月10日・参加者：10名(甌島地域)

#### イ 食品衛生管理等(講義・実習)の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に、六次産業化に取り組む上で必要となる衛生管理の基礎知識や、食品衛生管理等のポイントについて講習会を開催した。

○基礎(本土)： 令和元年8月24日・参加者：27名

○実践(本土)： 令和元年10月25日・参加者：11名

○基礎・実践(甌島)： 令和元年10月26日・参加者：13名

#### ウ 海外輸出認証制度等講習会の開催

海外向けの商品開発など、新市場ビジネスを始めるために海外市場獲得に向けた、海外輸出認証制度などの基礎的知識を学ぶ研修会を開催した。

○本土地域 実施日：令和元年11月21日 参加者：合計11名

#### エ 新規参入意向者発掘事業の開催

六次産業化への新たな取組を検討している農林漁業者を対象に、六次産業化に向けたステップを明確に示し、新規参入者を発掘する場として「六次産業化交流会」を開催した。

○実施日：令和元年11月9日、参加者：35名

#### オ 商品の個別診断に係る専門家派遣事業の実施

六次産業化実施計画の円滑な実施を支援するため、それぞれの承認者の抱える課題を抽出し、それを解決するための専門家を招へい・派遣するフォローアップ支援を行った。

○期 間：令和元年10月16日～令和2年2月14日(承認者：8者、延べ19回)

#### カ 新商品アイデア開発コンテスト事業の実施

農林漁業者が発案した、自らの生産に係る農林水産物を加工生産する、「六次産業化商品」のアイデアを募集し、その中から選ばれたアイデアの商品化について、資金面、技術面等をサポートし商品化を図ることを目的として実施した。

○開催日：令和2年1月25日(応募者：10者)、(入賞者数3者)

#### キ 市内商品活用料理教室&即売会事業の実施

本市の六次産業化商品を活用した「料理教室」を通じて、六次産業化を身近に感じてもらい、市内の六次産業化商品の可能性を広げ、商品改良やPR等に繋げることを目的に実施した。また、当初予定していた即売会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止した。

○開催日：令和2年2月10日(参加者：19名)

○開催日：令和2年3月2日(参加者：10名)

○開催日：令和2年3月9日(参加者：6名)

#### ク 六次産業化ハンドブック作成事業の実施

農林漁業の活性化及び六次産業化の促進を目的に、六次産業化への取組ステップの明示のほか、六次産業化の取組に活用できる補助事業等を幅広く紹介した六次産業化ハンドブックを作成した。

○作成部数200部

- (2) 六次産業化支援事業補助金について  
六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の新規承認申請を1件予定していたが、申請予定者の六次産業化実施計画承認申請書提出に係る六次産業化実施計画書作成に時間を要したため、新規承認者は0件であった。また、既承認の承認者に対して六次産業化支援事業補助金を交付した。  
○補助金額：16,171,000円  
(内訳 施設整備事業：6,966,000円、ソフト・機械導入事業：9,205,000円)
- (3) 販路拡大支援事業補助金について  
販路拡大支援事業補助金の前提条件となる販路拡大支援事業実施計画の承認申請は0件であった。  
○補助金額：0円（資材購入費）
- (4) 農林水産物加工機械等導入支援事業補助金について  
農林漁業者が自ら生産した農林水産物の加工用の機械を新たに導入し、新商品の開発又は生産を行う取組を支援した。  
○補助金額：2,435,000円（4件）
- (5) 域外新規販路開拓等促進事業補助金について  
六次産業化実施計画の承認を受けた者の自社開発商品の販路開拓に向けた取組を支援することにより、農林漁業の六次産業化の柱の一つである販路確保における相応のノウハウを承認者が取得・蓄積することを促し、もって承認者の所得向上に貢献することを目的に薩摩川内市六次産業化実施計画承認者連絡協議会に補助金を交付した。  
○補助金額：6,676,423円
- (6) その他  
六次産業化推進連絡会の実施  
市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会において、六次産業化や農商工連携を更に促進するための協議を行ったほか、薩摩川内市六次産業化実施計画承認者連絡協議会との意見交換会等を行った。

## 2. 農商工連携に関すること

- (1) 農商工連携促進事業補助金について  
農商工連携促進事業補助金の前提条件となる農商工連携実施計画の承認を行い（1件）、農商工連携促進事業補助金を交付した。  
○補助金額：3,049,000円（機械購入費等） 1件
- (2) 「農商工異業種交流会」の開催  
市内の農業者と商工業者が一堂に集い、農業者が生産する豊かで魅力ある農産物を素材に、商工業者が持つ商品の開発力と連携するためのきっかけづくりの場とするために交流会を開催した。  
○開催日：令和元年12月17日 参加者10名（農業者5名、商工業者5名）

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	219,186,000		23,750,000	2,100,000	37,742,000	155,594,000
決 算 額	178,563,546		22,008,000	1,800,000	15,838,388	138,917,158

## 1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	86,503,581			1,800,000	1,535,388	83,168,193

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甑地域畜産指導業務や甑地域家畜診療業務を実施し、甑地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

## 2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	92,059,965		22,008,000		14,303,000	55,748,965

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

### (1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	271,805					271,805
大家畜・養豚特別支援資金利子補給金	109,304					109,304
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	11,299					11,299
特別農協有牛導入等事業利子補給金	423,674					423,674

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

### (2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産クラスター事業補助金	15,145,000		15,145,000			
畜産基盤再編総合整備事業（県中北地区）負担金	921,000				678,000	243,000
資源リサイクル畜産環境整備事業（県北環境地区）負担金	18,532,000				13,625,000	4,907,000
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（油田自給飼料生産組合）	6,637,000		6,163,000			474,000
産地農業後継者支援事業補助金	18,661,000					18,661,000
産地農業活性化支援事業補助金	1,391,000					1,391,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	7,210,000					7,210,000
肥育素牛導入支援事業補助金	5,960,000					5,960,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	300,000					300,000

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,130,000					1,130,000
畜産施設整備事業補助金	8,189,000					8,189,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	952,000					952,000

- ア 畜産クラスター事業を推進し、地域の中心的な経営体に対して、畜産の収益性向上を図るために施設の整備を支援した。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備の支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性（商品性）の向上と畜産経営の強化に努めた。

## (3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
子牛預かり施設管理事業運営補助金	1,120,000					1,120,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

## (4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
家畜防疫対策推進事業	541,000					541,000

繁殖用雌牛の牛白血病ウイルス感染の清浄化に向けて血液検査を実施し、牛白血病対策を講じた。

## (5) 全国和牛能力共進会に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
第12回全共推進事業「出品対策事業」補助金	700,000		700,000			

2022年に鹿児島県で開催されることが決定した第12回全国和牛能力共進会に向けて、優良雌子牛の保留・導入推進や、肥育技術向上を図るための農家実証等の対策を講じた。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	816,038,000		390,725,000	40,800,000	5,640,000	378,873,000
決 算 額	742,060,922		371,164,568	40,300,000	41,405,645	289,190,709

### 1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	303,825,492		230,359,500		24,904,925	48,561,067
松くい虫駆除費	1,091,920				1,089,720	2,200
市有林管理費	5,006,353				5,006,353	
市有林保全整備事業費	8,481,640				8,481,640	

(1) 森林は、木材やたけのこ・シイタケなどの特用林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。

しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、民有林の適切な森林管理・整備の促進を図るため、林業事業体が行う民有林における森林整備事業に対し助成を行った。

また、森林経営管理法に基づく適切な森林整備を図ることを目的として、経営管理が行われていない森林の実態を把握するため、森林所有者に対する森林経営の意向調査を行った。

#### ○森林経営管理意向調査委託

地 域	調査地区	対象者	対象筆数	対象森林面積
川内地域	城上地区	31人	51筆	14.32ha
樋脇地域	—	—	—	—
入来地域	—	—	—	—
東郷地域	藤川地区	21人	59筆	13.95ha
祁答院地域	—	—	—	—
計	2地区	52人	110筆	28.27ha

#### 【林業就労改善推進事業】

##### ○民有林森林整備

区 分	事業量	
間伐	151.03 ha	—
人工造林	7.80 ha	—
被害木整理	—	—
下刈	47.34 ha	—
鳥獣害防止	—	1,121m
計	206.17 ha	1,121m

#### 【林業就労改善推進事業】

##### ○就労支援

区 分	事業体数	対象人数
社会保険	5 事業体	6 名
退職共済	3 事業体	4 名

(2) 木材産業における地域材の競争力強化や生産性向上等の体質強化を図り、間伐材等の地域産材の利用を推進するためプレカット加工施設の整備に助成した。

・森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金：192,273,000円

(3) 竹林資源の有効活用を図るため、森のめぐみの産地づくり事業により、肥料等の資材導入に係る経費を助成したほか、竹林管理路の整備に伴う生コンや砕石の原材料費を支給し、適正な竹林整備に努め、早掘りたけのこの生産振興を促進した。

#### ○森のめぐみの産地づくり事業（市単補助）

地 域	竹林改良持続的促進			竹林管理路砕石等整備	
	人	ha	袋	路線	m <sup>3</sup>
川内地域	13 人	4.89 ha	264 袋	1路線	5.75m <sup>3</sup>
樋脇地域	3 人	1.72 ha	108 袋	—	—
入来地域	—	—	—	—	—
東郷地域	1 人	0.60 ha	36 袋	1路線	12.00m <sup>3</sup>
祁答院地域	4 人	2.64 ha	180 袋	1路線	13.00m <sup>3</sup>
計	21 人	9.85 ha	588 袋	3路線	30.75m <sup>3</sup>

- (4) イノシシ・ニホンジカなどによる農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業の有害鳥獣捕獲等委託料と併せて県の鳥獣被害対策実践事業（うち緊急捕獲活動支援事業）補助金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託、被害の防止・軽減に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ニホンザル	計
川内地域	940 頭	934 頭	480 頭	3 羽	—	2,357 頭・羽
樋脇地域	332 頭	452 頭	141 頭	10 羽	—	935 頭・羽
入来地域	193 頭	633 頭	253 頭	4 羽	—	1,083 頭・羽
東郷地域	268 頭	569 頭	214 頭	15 羽	—	1,066 頭・羽
祁答院地域	344 頭	683 頭	399 頭	3 羽	—	1,429 頭・羽
計	2,077 頭	3,271 頭	1,487 頭	35 羽	—	6,870 頭・羽

- (5) 森林施業の集約化に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成活動及び作業路の改良等の地域活動に対し森林経営計画作成促進や施業集約化に向けた条件整備（作業路の改良）を国・県の交付金を活用し、森林の施業コスト低減や生産性向上、適正な森林管理を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	経営計画数	交付金額	活動実績		
				森林経営計画作成促進	森林境界の明確化	森林経営計画作成施業集約化に向けた条件整備
有限会社田中林業	3 件	2 計画	4,230,000 円	99.0 ha		51.0 ha
計	3 件	2 計画	4,230,000 円	99.0 ha		51.0 ha

- (6) 市有林管理費において、森林保険への加入を行った。

○森林保険

地域	面積	保険料
川内地域	690.38 ha	1,550,732 円
樋脇地域	292.88 ha	589,396 円
入来地域	330.04 ha	612,389 円
東郷地域	275.56 ha	571,461 円
祁答院地域	339.80 ha	666,067 円
計	1,928.66 ha	3,990,045 円

- (7) 森林病害虫等を早期に駆除することで、松枯れのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	久見崎地区 (秋期)
事業量	1.7 m <sup>3</sup>

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区
事業量	12 ha

- (8) 市有林の管理経営を市内の林業事業体へ委託し、森林経営計画に基づく森林整備（間伐、造林及び下刈り等）を実施した。

○市有林保全整備事業

地域	間伐	被害木整理	造林	下刈り	計
川内地域	62.83 ha	—	—	6.26 ha	69.09 ha
樋脇地域	10.25 ha	—	—	—	10.25 ha
入来地域	20.76 ha	—	2.40 ha	—	23.16 ha
東郷地域	—	—	—	—	—
祁答院地域	25.35 ha	—	—	16.50 ha	41.85 ha
計	119.19 ha	—	2.40 ha	22.76 ha	144.35 ha

## 2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
治山事業費	15,247,084		8,000,000		387,210	6,859,874
林道管理費	60,999,120				894,810	60,104,310
林道建設費	30,216,992		21,600,000	5,400,000		3,216,992

- (1) 林道管理費について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。  
 (2) 林道建設費について、舗装2路線、法面改良1路線の工事を実施した。

### ○令和元年度林道事業実績

区分	地域	路線名	事業量
特定離島ふるさとおこし推進事業	上甌地域	椿線	A=456m <sup>2</sup> W=4.0m 法面改良
	下甌地域	樗之木線	L=300m W=4.0m 舗装
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L=230m W=4.0m スラッグ砕石舗装

## 3. 水産業の振興

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水産振興費	42,689,834		22,378,500			20,311,334

- (1) 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甌島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備考
川内市漁協	25,192	—	—	海づくり
甌島漁協(里地先)	—	30,100	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(上甌地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(下甌地先)	32,823	—	12,500	海づくり・特定
甌島漁協(鹿島地先)	—	30,100	12,500	海づくり・特定
合計	90,838	60,200	50,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- (2) 水産資源の増加を図るため、甌島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。  
 ・特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：5,170,000円
- (3) 甌島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甌島全域で平成28年度まで実施していたが、数が減少したことから、県との協議により本事業を休止した。  
 ・事業再開については、甌島漁協の調査内容を参考に判断する。
- (4) 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、種苗放流、漁場監視、販路拡大の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数(H27年度)	取組内容	交付金額(円)
里(里)	53	30	ウニ移植、イカ柴設置、鮮度保持流通、キビナゴの販路拡大、魚食普及、新たな漁法検討	4,184,000
平良(上甌)	51	24	カサゴ・トコブシ放流、ウニ・エイ駆除、イセエビコレクター設置、販路拡大、新たな漁法検討	3,346,000
浦内(上甌)	31	17	イトマキヒトデ駆除、イカ柴設置、イサキ放流、ヒトエグサ養殖管理、販路拡大	2,362,000
長浜(下甌)	52	30	イカ柴設置、漁場監視、タカエビの販路拡大、鮮度保持流通、新たな漁法検討	4,198,000
青瀬(下甌)	14	15	カサゴ放流、イカ柴設置、漁場監視、ウニ駆除、加工品開発、販路拡大	2,094,000
手打(下甌)	44	30	藻場造成、漁場監視、サメ駆除、販路拡大、新商品開発、魚食普及	4,190,000
鹿島(鹿島)	29	20	イセエビコレクター設置、イカ柴設置、漁場監視、イワガキ養殖、販路拡大	2,788,000
合計(7漁業集落)	274	166		23,162,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	4,200	2,500	3,600	単独補助
川内川漁業協同組合	25,500	715	9,200	2,000	単独補助
合計	39,500	4,915	11,700	5,600	

- (6) 地元の水産加工品等の販売促進を図るため、地域資源を活用した商品等の開発及び販売促進の資材整備、折込チラシの作成、販売促進イベント活動や直売所の集客率をアップし農林水産物のPRを図るため、北薩地区のスタンプラリー、バスツアー、スタンプラリーPRポスター作成、特産品PR費について助成を行った。
- ・地域振興事業（北薩の食（海幸山幸）PR等支援事業）補助金：1,600,000円
- (7) 地産地消を目的に甌島産の水産物を川内方面へ安定供給を図るため、串木野新港から川内市漁協までの運搬経費について助成を行った。
- ・甌島水産物地産地消促進事業補助金：1,636,577円
- (8) 漁業者の安定かつ継続的な経営を図るため、漁船エンジンのオーバーホールや魚探、養殖イケス購入費について助成を行った。
- ・漁業従事者支援事業補助金：1,387,000円

#### 4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
漁港管理費	30,005,005		12,131,598		640,987
漁港県営事業負担金	26,426,000			26,400,000	
					17,232,420
					26,000

##### 【漁港管理費】

- (1) 小島漁港の照明設備の機能を維持するため修繕工事に伴いLED化を実施した。
- (2) 唐浜漁港の機能を維持するため陥没箇所等の修繕工事を実施した。
- (3) 唐浜漁港緑地広場・太田の浜海浜公園・平良漁港公園の機能を維持するため清掃や修繕を実施した。
- (4) 小島漁港の側溝や青瀬漁港の斜路機能を維持するため修繕工事を実施した。
- (5) 小島漁港・片野浦漁港の管理道路を維持するため修繕工事を実施した。
- (6) 里漁港・太田の浜海浜公園の安全を維持するため草刈を実施した。
- (7) 唐浜漁港・片野浦漁港・太田の浜海浜公園の機能を維持するため砂の除去を実施した。
- (8) 土川漁港の機能を維持するため係船環等の修繕を実施した。
- (9) 唐浜漁港・小島漁港・青瀬漁港・瀬々野浦漁港の海岸保全施設長寿命化計画策定を実施した。

##### 【漁港県営事業負担金】

- ・県管理漁港の中甌漁港・蘭傘田漁港・手打漁港の機能を維持するため、県が実施する漁港整備事業へ負担を行った。

#### 5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	38,339,300				
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	69,178,618		76,450,000	8,500,000	
					△ 15,771,382

公共災害については、林道を6箇所（30災線）、その他の林道被災箇所については、機械借上げ（85箇所）、工事請負（20箇所）、原材料（4箇所）により災害復旧を実施した。また、水産施設の災害箇所については、機械借上げ（3箇所）工事費（4箇所）により災害復旧を実施した。

公共災害の一般財源がマイナス表示となった理由は、平成30年度林道災害復旧事業繰越分のうち3箇所分について前年度に前金払い（21,060千円）を一般財源で行ったが、県支出金は、事業完了後に全額納入されるため、前金払いに充てられる県支出金が平成31年度に納入されたことからマイナス表示となった。（補助率：92.7%）



課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	965,757,000	83,400,000	169,038,000	94,000,000	47,787,000	571,532,000
決 算 額	729,340,163	33,150,000	130,287,654	62,100,000	41,327,887	462,474,622

### 1. 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業土木総務費	70,227,438		147,000		877,613	69,202,825
水土利用事業費	4,032,841					4,032,841

(1) 農業農村基盤整備に係る総合的な調整

職員8人分の人件費等

(2) 安全で安定した水利用の確保

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

負担金	1,642,447 円
-----	-------------

### 2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	32,012,375			12,600,000		19,412,375

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		令和元年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金	
					県営事業負担金	
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計一式 路面改良一式 法面保護一式 外	457,000 千円	路面改良	9,470,000 円	円	国 50% 県 28.75% 市 21.25%
基幹水利施設ストック マネジメント事業 (五代・御崎山地区)	水中ポンプ改修 一式	444,000	ポンプ設備製作 据付	120,000,000	30,000,000	国 50% 県 25% 市 25%

### 3. 市単・県単・団体営土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	132,464,615				870,990	131,593,625
県単土地改良事業費	10,484,000		4,000,000		500,000	5,984,000
団体営土地改良事業費	18,023,000	4,730,000	9,000,000		677,700	3,615,300

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	117	56,495,962
農道倉谷線舗装工事外	11	26,722,720
計	128	83,218,682

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	20	4,245,125
水路浚渫	31	7,265,759
計	51	11,510,884

県単土地改良事業でかんがい施設工事を行い、農業生産基盤の整備を行った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
上手地区	水路整備	10,000,000	県40%, 市55%, 受益者5%

団体営土地改良事業で、ため池ハザードマップ作成及び暗渠排水・水路の整備を行った。

事業概要

事業名	概要	金額(円)	負担区分
農業用ため池ハザードマップ作成業務委託	ハザードマップ作成3箇所	9,423,000	県9,000,000円, 市423,000円
農業基盤整備促進事業	暗渠排水	8,600,000	国55%, 市35%, 受益者10%

#### 4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
農業施設負担金補助金	135,399,595		87,277,448		48,122,147

- (1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行い、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	19,350,000

- (2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	事業費(円)	負担区分
農地維持支払	29地区	49,310,900	国 50% 県 25% 市 25%
資源向上支払(共同活動)	24地区	26,737,740	
資源向上支払(施設の長寿命化)	17地区	38,854,624	
計	29地区	114,903,264	

## 5. 農業用施設の維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	12,492,400				8,100,000	4,392,400
ダム管理費	8,236,148		500,000			7,736,148
湛水防除施設管理費	169,521,296	28,420,000		44,000,000	30,000,000	67,101,296

湛水防除施設（排水機場）の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額（円）	備考
維持管理適正化事業	工事請負費	1	9,350,000	斧淵排水機場2号ポンプ改修工事
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	11	120,395,100	宮崎第2排水機場2号ポンプ改修工事外10件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	16	4,437,770	網津排水機場除塵機テークアップ装置分解整備修繕外15件

## 6. 農業用施設の災害復旧

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	39,859,320		29,363,206	5,500,000	301,584	4,694,530
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	96,587,135					96,587,135

農地・農業用施設の災害復旧を行った。

工事請負費（現年公共災害）

種別	件数	金額（円）
農地・施設災害復旧	13	34,134,620

工事請負費（現年単独災害）

種別	件数	金額（円）
施設災害復旧	112	61,329,629

農地災害補助金（現年単独災害）

種別	件数	金額（円）
農地災害	17	3,545,000

課所名	商工政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	989,829,000	7,500,000	43,892,000		115,016,000	823,421,000
決 算 額	907,268,972	7,500,000	38,188,549		107,816,500	753,763,923

## 1. 商工業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	592,323,751					592,323,751
商工政策企画総務費	3,280,818					3,280,818
地域おこし対策事業費	897,292					897,292

### (1) 部内の総括調整

職員75人分の人件費等

### (2) 地域おこし対策事業

中心市街地活性化を図るため、商工政策課内において地域おこし協力隊1名を受け入れた。

## 2. 地域経済の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域経済事業費	117,137,250				47,000,000	70,137,250

### (1) 薩摩川内市産業支援センター運営事業

市内事業者の相談対応のほか、専門家による支援、講演会やセミナーを実施するとともに、人手不足対策のための市内学校及び近隣市町の学校を訪問しながら地元就職につながる事業も行うなど、事業者が抱える課題解決に取り組んだ。なお、本事業は令和2年3月末をもって終了した。

令和元年度相談等実績

- ・相談者数 : 347人
- ・うち新規相談者数 : 97人

### (2) 商店街・商圈活性化事業

#### ア 商業基盤整備

アーケード施設等の維持管理に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

商店街アーケード施設維持管理費補助金

補助先：太平橋通り商店街振興組合 補助額：124,000円

#### イ 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、(株)薩摩川内市観光物産協会に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

##### (ア) 中心市街地テナント家賃補助金

補助額：21,210,844円 事業内容（空き店舗家賃補助：33件）

##### (イ) 中心市街地活性化推進事業業務委託

まちあいサロンの管理運営、中心市街地の空き店舗を活用したチャレンジスペースの運営等を行った。

#### ウ 商店街等活性化事業補助金

地域商店街等の振興を図るため補助金を交付した。

補助件数：3件 補助額：2,306,000円

### (3) 雇用対策事業

中小企業の雇用の安定化、人材の確保を目的に、市内事業者と正規雇用契約を結んだ新卒者やUIJターン者に対する奨励金の交付や甑島地域の雇用・移定住対策に取り組む協議会への支援を行った他、薩摩川内市地域雇用創造協議会（厚生労働省委託事業）を運営し、総合的な雇用対策を推進した。

#### ア 若者等ふるさと就労促進奨励金

補助件数：新卒者251件・UIJターン者50件 補助額：30,100,000円

#### イ UIJターン者家賃等補助金

補助件数：34件 補助額：2,621,200円

#### ウ 甑島地域雇用・移定住対策補助金

補助件数：2件 補助額：4,120,984円

#### エ 甑島地域短期滞在者家賃等補助金

補助件数：1件 補助額：108,800円

### 3. 中小企業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中小企業振興費	48,087,695		292,000		14,500,000	33,295,695

#### (1) 商工団体支援事業

商工会議所等の健全な運営の確保を図るため補助金を交付した。

- ア 川内商工会議所 9,800,000円
- イ 薩摩川内市商工会 15,000,000円
- ウ 薩摩川内市企業連携協議会 10,300,000円

#### (2) 独立電源型LED街路灯普及推進事業

市内企業の育成、市内経済の発展、地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED街路灯（スマコミライト）を避難所に設置した。

設置箇所：5箇所 4,860,000円

#### (3) 中小企業支援事業

ア 経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子の一部を補助し、経営安定の支援を行った。

- (ア) 創業・チャレンジ支援補助金
  - 補助件数：15件 補助額：1,176,200円
- (イ) 中小企業災害復旧資金利子補助金
  - 補助件数：1件 補助額：92,400円

イ 中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等、また、国家資格取得に係る経費の一部を補助した。

- (ア) 中小企業元気づくり補助金
  - 補助件数：26件 補助額：2,867,200円
- (イ) 中小企業等人材育成支援事業補助金
  - 補助件数：24件 補助額：901,800円
- (ウ) 中小企業等女性人材育成支援事業補助金
  - 補助件数：3件 補助額：215,300円
- (エ) 退職金共済制度加入促進補助金
  - 補助件数：117件 補助額：1,420,800円
- (オ) 店舗改装費補助金
  - 補助件数：7件 補助額：1,145,000円

### 4. 企業立地に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企業立地事業費	99,567,730		37,896,549		12,616,500	49,054,681
先端技術産業推進費	43,451,164	7,500,000			33,700,000	2,251,164

#### (1) 創業支援事業

ア 薩摩川内市創業支援事業計画に基づく支援

- (ア) 特定創業支援事業（薩摩川内市創業スクール）
  - 実施日：6月23日～7月21日 会場：川内商工会議所 受講者：47名

(イ) 創業支援ネットワーク会議

- ① メンバー 日本政策金融公庫川内支店／川内商工会議所／薩摩川内市商工会／川内市金融団三水会  
 株式会社薩摩川内市観光物産協会／薩摩川内市産業支援センター／薩摩川内市

- ② 活動内容
  - ・月1回定例会開催
  - ・創業スクールの開催
  - ・相談者の情報交換、フォローアップ

イ 創業支援事業補助金  
 補助件数：15件 補助額：13,632,000円

ウ 甕島地域創業支援事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充）事業）  
 補助件数：8件 補助額：47,370,000円

(2) 企業誘致事業

ア 企業誘致

(ア) 企業誘致活動

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・中部・九州地区の企業等を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を通じて企業情報の収集を行い、信頼関係の構築に努めた。さらに、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や入来工業団地をはじめとする立地候補地等の周知にも努めた。

企業訪問活動実績（84社・96件）

単位：件

地域別	関東地区	関西地区	中部地区	四国地区	中国地区	九州地区
	31	6	2	0	0	57
分野・業種の別	機械関連	新エネ	自動車関連	食品関連	情報通信関連	その他
30	1	0	8	6	51	

(イ) 産業用地

入来工業団地及び東郷工業用地（土地開発公社所有地）の優位性をPRするとともに、立地可能性のある企業に斡旋を行った。また、川内港久見崎みらいゾーンについては、土地開発公社が策定中の産業立地基本計画の検討において、分譲後の企業誘致を見据えた策定支援を行った。

(ウ) 企業立地実績

市外企業の立地（新設）に伴い、立地協定（1件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、企業立地支援補助金（4件）の交付を行った。

①立地協定実績

九州樹脂工業㈱（新設） 業種：製造業 雇用数：40人予定

②企業立地支援補助金

施設設備費補助金（2件）補助額：28,757,000円

新規雇用補助金（2件）補助額：5,100,000円

(エ) 工業用水

川内川多目的取水管理組合の工業用水の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

- ・ 給付金の交付実績 88件（給付金額：185,799千円）

(3) 先端技術産業推進事業

ア 竹バイオマス産業都市構想推進事業

地域資源であり、同時に地域課題でもある「竹」の有する特性を活かした産業振興や雇用創出を図るため「薩摩川内市竹バイオマス産業都市協議会」を運営し、関係機関との協議、企業訪問を行った。

- ・ 協議会加入状況：114団体（令和2年3月末）

イ 薩摩国（さつまのくに）竹セルロースナノファイバー（CNF）クラスター形成事業

竹CNFの研究開発・製品化を促すための産学官金連携のプラットフォームを構築し、専門的な知見を有する外部人材も活用しながら、雇用創出や所得向上などの地域経済への効果につなげるための事業を実施するとともに、市内企業によるCNF遮熱コーティング材などの製品開発支援を行った。

(ア) 展示会出展 3回（福岡、静岡、東京）

(イ) 竹CNF活用実践講座 2回（熊本：23企業・団体、福岡：19企業・団体）

(ウ) 個別相談会 5件

ウ 竹集成材による建材の開発・展開推進事業

本市産の竹を用いて竹集成材製フレームの製作及び建材の開発を行った。また、令和2年2月開催の東京インターナショナルギフトショーへ同フレームを出展し、対外的な広報・PR・プロモーションや市場調査・販路開拓を行った。

エ 竹材供給推進事業

竹林の保育管理の支援のほか、竹材の産業用途への有効活用を図るため、安定的な供給体制を構築することで持続的な収入の得られる雇用環境の向上を図った。

- ・ 竹材供給推進補助金 補助額：6,168,954円

(4) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税のPR活動を行い、8社から11,300千円の寄附金を受け入れた。

5. 労働福祉行政に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
労働者福祉対策費	2,523,272				2,523,272

(1) ひまわり友あい館運営事業

行政事務嘱託員を1名配置

- ・ 講座の開催 132回開催 参加者 延べ706人

課所名	施設課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	889,299,000	86,800,000	17,380,000	54,400,000	135,297,000	595,422,000
決 算 額	840,625,423	86,800,000	17,380,000	54,400,000	148,628,167	533,417,256

### 1. 商工観光部所管施設の整備、管理及び運営に関すること

#### (1) 商工施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
勤労者福祉施設管理費	14,104,640				1,014,818	13,089,822
地域経済事業費	12,389,850				12,389,850	

・勤労者施設及び商工施設の管理運営を行った。

#### ア 勤労者福祉施設

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
ひまわり友あい館	12,440人	直営	—	—
入来勤労者技術研修館	215人	直営	—	—
東郷共同福祉施設	13,043人	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会	6,165,490円

#### イ 里産業振興会館（直営）

里港港湾施設使用料 412,470円

#### ウ 薩摩川内市観光特産品館（直営）

管理委託料 1,693,224円

光熱水費・下水道 4,745,427円

#### エ 駐車場

施 設 名	年間利用台数	管 理 方 法		指定管理委託料
市営横馬場駐車場	65,636台	指定管理	株式会社薩摩川内市観光物産協会	利用料金制

#### (2) 交通貿易施設に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	762,028					762,028
コミュニティバス等利用促進事業費	527,007					527,007
甌島航路利用促進事業費	117,911,669				2,678,708	115,232,961
川内港振興事業費	22,329,228				974,999	21,354,229
国際交流施設等管理費	27,105,791	1,360,000			3,181,262	22,564,529

・国際交流施設、駅トイレ、コミュニティバス、港待合所等の管理運営を行った。

#### ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

##### (ア) 利用状況等

施 設 名	年間利用者数	管 理 方 法		指定管理委託料
国際交流センター	41,755人	指定管理	薩摩川内市国際交流協会	23,217,722円
産業振興センター	4,722人			

##### (イ) 主な工事請負費、修繕等

工 事 ・ 修 繕 等	金 額
国際交流センター外部鉄骨階段塗装工事	627,000円

#### イ 川内港待合所及び高速船ターミナル等指定管理状況

施 設 名	管 理 方 法	指定管理委託料
川内港待合所	指定管理 株式会社南和産業	4,349,960円
高速船ターミナル	指定管理 甌島商船株式会社	17,460,438円
里港ターミナル	指定管理 株式会社薩摩川内市観光物産協会	32,542,793円
長浜港ターミナル		

(3) 次世代エネルギー施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	54,572,020				38,483,389	16,088,631

・次世代エネルギー施設等の維持管理を行った。

ア LED街路灯等リース

LED街路灯等の灯具取替工事及び維持管理を含めた包括的リース（平成28年度～令和8年度）  
薩摩川内市内949灯 5,483,376円

イ 総合運動公園 太陽光発電所

平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理

○令和元年度売電収入 33,091,235円 ○令和元年度発電電力量 761,424kWh

ウ 電気自動車充電設備

電気自動車の普及拡大を図るため、薩摩川内市内8箇所に急速充電設備を平成27年度から運用

設置場所	充電回数
本庁	1,016
樋脇支所	635
東郷支所	1,162
祁答院支所	580
総合運動公園	373
臥龍梅の里「清流館」	448
高速船ターミナル	159
川内駅東口駅前広場	895
合計（令和元年度）	5,268

(4) 観光・シティセールス施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	186,794,325		17,380,000	14,400,000	30,025,591	124,988,734

・観光物産施設、観光船の管理運営を行った。

ア 主な観光施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
せんだい宇宙館	11,375人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	38,997,380円
唐浜臨海公園の一部	978人	指定管理	全国警備保障株式会社	5,816,425円
道の駅樋脇(トイレ・駐車場部分等)	260,134人	指定管理	株式会社遊湯館	7,773,830円
とうごう五色親水公園	16,237人	指定管理	全国警備保障株式会社	8,331,004円
祁答院生態系保存資料施設	7,062人	指定管理	株式会社小園建設	12,456,166円
上甑県民自然レクリエーション村	2,161人	指定管理	昌和建设株式会社	8,855,637円
観光船かのこ	2,761人	指定管理	合同会社甑幸葉海業	36,852,223円
中甑地域活性化施設(コシキテラス)	9,956人	指定管理	東シナ海の小さな島ブランド株式会社	利用料金制
瀬尾観音三滝キャンプ場	322人	指定管理	太伸建設株式会社	3,419,440円
手打地域活性化施設(てうちん浜や)	6,904人	指定管理	手打地区コミュニティ協議会	利用料金制

イ 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
特定離島ふるさとおこし推進事業 上甑県民自然レクリエーション村施設整備工事	21,725,000円
旧観光センターながめ解体工事	9,536,000円
旧観光船おとひめ待合所解体工事	3,359,000円

ウ 甑島館の裁判等に係る費用

甑島館補助金返還等請求事件に関連して、以下を委託した。

内容	金額
甑島館建物等調査業務	5,508,000円
補助金返還請求等請求事件(委任契約)の成功報酬金	4,400,000円
不動産仮差押命令申立事件及び付随業務(委任契約)の実費立替金	6,569円



## (5) スポーツ施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	193,226,866	80,800,000			37,186,161	75,240,705
スポーツ施設管理費	189,663,030	4,640,000		40,000,000	16,182,817	128,840,213

- ・令和2年の国民体育大会鹿児島大会開催に向けて、本市での競技種目の施設について整備を行った。
- ・既設の総合運動公園の施設及び市内各地のスポーツ施設の管理運営を行った。

## ア 国民体育大会鹿児島大会関連整備

工事名	金額
入来体育館増築工事	18,993,000円
入来体育館トレーニング室等改修工事	7,245,000円

## イ 総合運動公園内の施設

- ・主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
サンアリーナ	271,224人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	140,208,762円
多目的運動広場	55,251人			
テニスコート	22,596人			
野球場	11,811人			
投球打撃練習場	1,630人			
陸上競技場	25,611人			
サンドーム	30,330人			
スポーツ交流研修センター	3,119人	指定管理	NPO法人薩摩川内市体育協会	27,000,000円

## ウ 市内各地のスポーツ施設

- (ア) 主な施設の利用状況等

施設名	年間利用者数	管理方法		指定管理委託料
川内プール	6,177人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	9,836,000円
御陵下公園	41,806人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	7,029,080円
樋脇総合運動場	29,453人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	15,815,000円
樋脇屋外人工芝競技場	11,548人			
樋脇サンヘルスパーク	18,336人	指定管理	株式会社セイカスポーツセンター	20,008,832円
樋脇B&G海洋センター	6,576人	指定管理	株式会社市比野温泉	37,254,561円
樋脇グラウンド・ゴルフ場	42,628人	指定管理	NPO法人川内スポーツクラブ01	11,345,000円
東郷総合運動場	55,535人	指定管理	有限会社南九州レンタル設備	3,183,000円
祁答院グラウンド	4,388人	指定管理	薩摩川内市民まちづくり公社	2,268,000円
屋外運動場照明施設	33,573人	指定管理	開発供給株式会社	3,143,000円
里プール	1,283人	指定管理	昌和建设株式会社	2,730,000円
上甑グラウンド	1,820人	指定管理	有限会社鹿島土木	2,845,000円
鹿島コミュニティプール	963人	指定管理		

## (イ) 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
川内プールプールサイド改修工事	11,177,000円
総合体育館空調機器中央監視システム修繕	9,180,000円
総合体育館空調機器修繕	7,236,000円
旧滄浪小学校外5施設屋外運動場照明柱撤去工事	5,831,000円
電源立地地域対策交付金事業 樋脇サンヘルスパークスライダーポンプ取替修繕	5,652,000円
入来体育館外壁防水改修工事	4,600,000円
祁答院弓道場解体工事	2,984,600円
総合運動公園野球場1塁側トイレ汚物ポンプ取替修繕	1,051,920円

(6) コンベンション施設整備に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
コンベンション施設整備事業費	12,097,969				6,510,572	5,587,397

- ・川内駅コンベンションセンターの愛称が「SSプラザせんだい」に決定した。
- ・川内駅を含む既存施設と川内駅コンベンションセンターへの案内サインの設置計画を策定した。

ア コンベンション施設整備事業

(ア) 川内駅コンベンションセンター愛称選定委員会

川内駅コンベンションセンターが末永く愛され親しまれる施設となるよう公募作品の審査等を行い、愛称を選定するための委員会を設置し、愛称を選定した。

選定委員会委員：9名

開催回数：2回

(イ) 川内駅を含む既存施設と川内駅コンベンションセンターへの案内サインの設置計画を策定した。

- ・川内駅利活用促進事業調査業務 4,499千円

(ウ) 川内駅東口交流施設整備基金に係る利子収入の積立を行った。

- ・川内駅東口交流施設整備基金積立 4,511千円

(エ) 川内駅コンベンションセンター活用促進基金を造成し、積立を行った。

- ・川内駅コンベンションセンター活用促進基金積立 2,001千円

(7) 現年公用・公共施設に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧費	9,141,000					9,141,000

ア 主な工事請負費、修繕等

工事・修繕等	金額
上甞県民自然レクリエーション村管理棟屋根災害復旧事業	4,033,000円
田之尻展望所遊歩道災害復旧工事	3,673,000円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	415,561,000		9,000,000		9,000,000	397,561,000
決 算 額	379,801,756		9,102,000		7,150,000	363,549,756

## 1. 地域公共交通に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鉄道利用促進事業費	10,534,699					10,534,699
コミュニティバス等 利用促進事業費	231,911,776		9,102,000			222,809,776
甌島航路利用促進 事業費	28,257,499					28,257,499

### (1) 鉄道利用促進事業

#### ア 鹿児島県鉄道整備促進協議会

鹿児島県および沿線市町で鹿児島県内の新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の整備並びに輸送サービスの改善について、国及び九州旅客鉄道株式会社、肥薩おれんじ鉄道株式会社への要望や新幹線及び肥薩おれんじ鉄道を含む在来線鉄道の利用促進に向けた取り組みを積極的に推進するため、負担金を支出した。

#### イ 鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

鹿児島県および沿線3市で肥薩おれんじ鉄道の経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するため、同鉄道の利用促進を図ることを目的とした負担金を支出した。

なお、同協議会より、本市分として薩摩高城駅まつり、ファイナル海・ふれ愛 in 西方夏祭り納涼大会のイベント事業、「列車レンタル」利用促進事業、小中学校等文化・スポーツ等利用促進事業等について助成をいただいた。

#### ウ 肥薩おれんじ鉄道利用促進イベント等補助金

川内駅東平成通りで実施された「寄奥城夏祭り」や草道駅周辺で実施された「浜田夏祭り」で肥薩おれんじ鉄道のPR等の経費の一部について補助を行った。

#### エ 川内駅開業105周年記念イベント補助金

開業105周年を記念して川内駅西口駅前広場や昭和通りで実施された「薩摩せんだい駅まつり」の経費の一部について補助を行った。

### (2) コミュニティ交通利用促進事業

#### ア コミュニティ交通利用状況

・コミュニティ交通利用実績 262,719人 対前年度比96.1%

#### コミュニティバス等運行事業実績

(単位：人、円)

地域	運行バス等名	利用者数	決算額
川内地域	くるくるバス（西回り、東回り）	86,413	18,008,160
川内地域	北部循環バス（湯田・西方、城上・吉川）	45,851	13,436,050
川内地域	南部循環バス（青山・勝目、天辰・永利）	16,351	26,144,890
川内地域	高江・土川線	19,939	
川内地域	串木野新港線	8,461	
川内地域	川内港シャトルバス	15,940	8,529,240
樋脇地域	樋脇地域デマンド交通	3,990	7,264,867
入来地域	入来地域デマンド交通	1,897	6,458,109
東郷地域	東郷地域デマンド交通	4,483	8,528,928
祁答院地域	祁答院地域デマンド交通	1,378	3,589,749
本土全域	市内横断シャトルバス（東郷・祁答院、樋脇・入来）	21,837	14,294,900
甌島地域	甌ふれあいバス、甌かのこゆりバス	36,179	82,962,507
合 計		262,719	189,217,400

イ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため民間事業者へ国・県・市が一体となって補助金を交付した。

- ・対象系統：6系統(鹿児島交通(株):5系統、南国交通(株):1系統) 補助額:5,054,000円

ウ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

市からの負担金等を活用しながら、本市の将来にわたって持続可能な公共交通を維持・構築するための協議・支援・各種事業を実施した。

(ア) 地域公共交通確保維持改善事業

生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線と密接に運行しているコミュニティバスの確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するため国の補助制度を活用し支援を行った。

【対象路線】北部循環バス、市内横断シャトルバス、川内港シャトルバス

(イ) 蘭牟田瀬戸架橋完成後の甑島地域公共交通事業再編業務委託

昨年度実施したアンケート調査等の結果に基づき、甑大橋完成後のコミュニティバスの再編について、地域住民で組織された地域検討会の意見を伺いながら、具体的な運行計画(案)の策定を行った。

(ウ) 公共交通情報提供事業

高速船利用の観光客や地域住民の利便性向上と利用促進を図るため、川内港シャトルバスと高速船甑島の標準的な経路情報フォーマット作成および経路検索事業者へのデータ提供を実施した。

(エ) 薩摩川内市地域公共交通だより

市民に地域公共交通に関する制度、取り組み等を紹介し地域公共交通に関心を持っていただき情報共有や意識向上を図るため、「薩摩川内市地域公共交通だより」を年4回発行した。

エ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

- ・利用実績 9,779人 対前年度比114.5%

(3) 甑島航路利用促進事業

ア 甑島航路利用状況

- (ア) 高速船の利用実績 41,430人 対前年比 91.0%
- (イ) フェリーの利用実績 138,297人 対前年比 97.7%

利用実績(過去2カ年) (単位:人)

区分 年度	高速船	フェリー	計
平成30年度	45,518.0	141,561.0	187,079.0
令和元年度	41,430.5	138,297.5	179,728.0

イ 甑島航路の安定的運航

島民の利便性向上のため、フェリーのドック期間中、甑島商船株式会社が甑島への生活物資等の輸送手段を確保するための貨物船傭船に係る補助を行った。また、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の予約発券に係るシステム更新に係る補助を行った。

(単位:円)

補助事業名	補助額
甑島航路フェリー代船事業補助金	3,800,000
甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金	11,014,920

ウ 甑島航路の運賃低廉化

有人国境離島法に基づく国の「特定国境離島地域社会維持推進交付金」を活用して、甑島住民等を対象とした平成29年4月1日からの甑島航路の運賃低廉化を継続した。

- ・鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 12,896,475円

## 2. 川内港振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内港振興事業費	87,662,230				7,150,000	80,512,230

### (1) 川内港振興事業

#### ア ポートセールス活動

韓国釜山港、台湾基隆港・高雄港、神戸港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路の安定的継続を図るための集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体等へのポートセールス等を実施した。

また、ポートセミナー開催に併せ川内港の利用促進を図った。

#### (ア) ポートセミナー

- ・日程 令和元年11月15日(火)
- ・開催場所 薩摩川内市
- ・参加者 約160人

#### (イ) ポートセールス

- ・県外訪問企業数 27企業 27回
- ・県内訪問企業数 142企業 延べ228回

コンテナ貨物取扱量等実績(過去2カ年)

区分 年	コンテナ貨物取扱量(TEU)			外航船入港実績 (隻)	特別とん譲与税 (円)
	輸入	輸出	計		
平成30年	10,360 (7,246)	10,012 (7,663)	20,372 (14,909)	204 (66)	11,896,223
令和元年	9,824 (8,662)	10,190 (6,437)	20,014 (15,099)	194 (67)	11,366,778

\* コンテナ貨物取扱量の( )書きは、実入りコンテナ数である。

\* 外航船入港実績の( )書きは、検疫対象船数である。

\* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

\* 20フィートコンテナ1個=1TEU、40フィートコンテナ1個=2TEU

#### イ 川内港の機能充実

県において、コンテナ船の大型化及び貨物の増大等に対応するため、令和元年11月に約30年ぶりとなる港湾計画改定がなされ、唐浜ふ頭水深マイナス12mの耐震岸壁の新規事業に向けて取り組むこととなったことから、本市としても国・県に早期の新規事業化のため要望を行った。

##### ・これまでの経緯

川内港は、昭和62年関税法による開港指定、平成2年検疫法による無線検疫対象港、平成11年植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年韓国定期コンテナ航路開設、出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定、平成22年韓国定期コンテナ航路週2便化、コンテナヤードの指定保税地域の指定、平成24年7月鹿児島税関支署川内出張所が常駐化、平成25年国際フィーダーコンテナ航路開設、平成28年には台湾定期コンテナ航路が開設され、3航路週4便体制となり、機能充実が図られてきている。

#### ウ 川内港利用促進実証事業

新規中国航路開拓調査を行い、中国船社へ直接ヒアリングを行った。また、川内港のリーファコンセントが15口から10口増設され、25口となることから、リーファコンセント利用調査を行った。また、3年間の事業の総括を行い、今後の課題を抽出し、事業の報告書を指針として川内港発展のため、活用し、成果を得られるよう取り組むこととした。

##### ・これまでの経緯

平成28年度に検討した集荷戦略に基づき、平成29年度、平成30年度においてターゲット貨物についてのマーケティング調査を行い、生産者・商社・物流事業者等の関係性を把握した。また、ターゲット貨物等の生産者・商社・物流事業者等に対し、川内港における物流モデル構築に結び付けていくことを目的に、川内港の試験的な利用を働き掛け、既存貨物については、コスト/リードタイム等において他港利用との比較等を行い、新規貨物・物流サービス等については、川内港利用の有効性等の検証を行うための利用実証業務を行った。このほか、物流倉庫・保管用地のニーズ調査、内航海運による国内輸送の検討調査を行った。

#### エ 広域輸出促進協議会設置検討

川内港の利活用促進に関連し、貿易、特に輸出を促進するためには、販路として新たな海外市場を開拓することが必須となるが、本市単独での取組みには限界があることから、広域連携を図るため、広域輸出協議会を設立することを計画し、本市が中心となって、周辺自治体と検討を進めた結果、令和2年度に阿久根市、日置市と自治体相互間の緊密なる連携、情報交換を図り、貿易促進及び振興を期し、経済向上に寄与することを目的とした「薩摩県広域輸出促進協議会」を設立することとなった。

オ 川内港のにぎわい創出

国際物流拠点としての川内港の役割の発信、甌島の玄関口である川内港ターミナルの賑わいの創出、周辺地域の活性化等を図るため、令和元年11月26日（土）に川内港高速船ターミナル周辺で「薩摩川内ポートフェア」を川内港ターミナル活性化協議会主催による「川内港のにぎわい祭り」と連携して実施した。

### 3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	21,435,552					21,435,552

#### (1) 国際交流招致事業

##### ア 国際交流員招致

国際交流員 趙 静 (チョウ セイ) 河南省 安陽 (アンヨウ) 市出身

期 間 平成31年4月15日～令和2年4月14日 (1年間)

概 要 各種団体等での出前講座 (料理教室・国際理解講座)、常熟市公式来日団及び常熟市青少年スポーツ等交流事業時の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、地域イベント等への参加等

#### (2) 中国常熟市交流事業

##### ア 友好都市である中国常熟市との交流

###### (ア) 常熟市公式来日団受入事業

平成3年度に締結した友好都市の協定に基づき、常熟市からの来日団を受入れ、友好を深めることを目的に実施した。

日程：令和元年7月8日 (月)～10日 (水) 2泊3日

団員：団長 呉 軍 (ゴ グン) 常熟市人民対外友好協会副会長 ほか 団員4名

###### (イ) 薩摩川内市・常熟市青少年スポーツ等交流事業

友好都市常熟市から青少年を受入れ、スポーツ等による交流を通じ、相互理解と友情を深め、友好に寄与するとともに国際感覚を身につけることを目的に実施した。

日程：令和元年7月29日 (月)～8月2日 (金) 4泊5日

団員：団長 秦 亜芳 (シン アホウ) 常熟市辛庄中心小学校長 ほか 団員18名

###### (ウ) 常熟市国際友好都市フォーラム派遣事業

常熟市が、常熟江南文化祭及び沙家浜観光祭の期間中に、国際友好都市交流30周年記念行事を実施することになったことから、記念行事に参加し、観光PR等を行い、表敬訪問、市内視察等を実施した。

日程：令和元年9月19日 (木)～21日 (土) 2泊3日

団員：団長 岩切 秀雄 薩摩川内市長 ほか 団員4名

###### (エ) 薩摩川内市貿易調査団派遣事業

常熟市と経済交流を深める中で、木材輸出を中心に貿易調査を実施した。

・これまでの経緯

平成28年に常熟市と薩摩川内市の間で「港湾貿易促進に関する協力協定書」を締結しており、平成30年5月9日～11日において、常熟市貿易調査団 (6名) を受け入れ川内港視察や意見交換会を行った。7月19日～21日には、海外貿易促進派遣事業として、薩摩川内市から5名を常熟市へ派遣し、商業施設等の視察や商談を行った。

日程：令和元年11月19日 (火)～22日 (金) 3泊4日

団員：団長 有馬 眞二郎 交通貿易課長 ほか 団員5名

#### (3) 韓国昌寧郡交流事業

##### ア 友好都市である韓国昌寧郡との交流

###### (ア) 薩摩川内市公式訪韓団派遣事業

トキ放鳥行事の開催に併せ、薩摩川内市公式訪韓団を派遣し、昌寧郡守への表敬訪問、トキ放鳥記念式典及び郡内視察し、両市郡における友好交流の促進及び拡大を目的に実施した。

日程：令和元年5月21日 (火)～23日 (木) 2泊3日

団員：団長 岩切 秀雄 薩摩川内市長 ほか 団員4名

###### (イ) 昌寧郡公式来日団受入事業

両市郡における友好交流の促進及び拡大を目的とし、歓迎レセプションや川内大綱引視察等を実施した。

日程：令和元年9月21日 (土)～23日 (月) 2泊3日

団員：団長 孫 士鉉 (ソン サヒョン) 昌寧副郡守 ほか 団員6名

(ウ) 薩摩川内市職員研修交流訪韓団派遣事業

友好都市協定の趣旨を踏まえ、両職員間による意見交換や交流を通じ、相互親善と理解を深め、職員の国際感覚の醸成を図ることを目的に実施した。

日程：令和2年2月19日（水）～21日（金） 2泊3日

団員：団長 久保 信治 次世代エネルギー対策監 ほか 団員7名

(4) 国際交流事業

ア 外国人留学生奨学金支給

市内に住居登録をしている外国人留学生に対し、経済的支援を行い、生活基盤の安定と修学環境の充実に努め、国際化社会へ寄与するため留学生1人当たり月額1万円を支給した。

・鹿児島純心女子大学：外国人留学生9名 合計69万円

イ 薩摩川内市国際交流協会

外国との相互理解と友好親善を深め、市民参加の国際交流活動を推進することを目的としている。

(ア) 自主事業

- ・ 語学講座：9講座（延べ184回、受講者数延べ1,509名）
- ・ 交流・体験事業：4教室（延べ4回、受講者数延べ49名）
- ・ 国際理解・異文化理解講座：2講座（延べ2回、受講者数延べ37名）
- ・ 情報発信：会報誌を8月に発行及びホームページの運営、広報薩摩川内、ACSタイム、FM さつませんだい、薩摩川内市観光物産協会「こころ」、Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示

(イ) 支援事業

- ・ 外国人を対象にした日本語教室  
3教室（延べ57回、参加者数延べ198名）
- ・ 通訳・翻訳支援事業
  - ・ 友好都市交流事業でレセプション通訳者派遣 5件
  - ・ 翻訳者紹介依頼 3件（英語2件、韓国語1件）
- ・ 自主運営教室支援事業
  - ・ 韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援  
7教室（延べ201回、参加者数延べ1,161名）
- ・ 講師紹介・派遣・相談事業
  - ・ 講師紹介依頼 5件（パンフレット翻訳、講座等の講師等）
- ・ その他国際交流・国際協力活動支援事業
  - ・ 第5回薩摩川内ポर्टフェア参加  
日程：令和元年11月26日（土）
  - ・ 第15回薩摩川内市生涯学習フェスティバル出展  
日程：令和2年2月16日（日）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	680,219,000	500,000,000			51,729,000	128,490,000
決 算 額	286,241,117	159,289,200			51,239,462	75,712,455

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	30,291,550				156,395	30,135,155

## 1. 次世代エネルギー施設に関すること

- (1) 次世代エネルギー施設等の維持管理
  - 独立電源型（スマコミライト）LED街路灯リース
  - メイドイン薩摩川内LED灯の維持管理リース（平成27年度～令和元年度）
  - 薩摩川内市内120基 30,000,000円
- (2) 超小型モビリティ導入実証事業
  - エコアイランドとしての甌島ブランドの向上や観光客へのPRを目的に、超小型モビリティ（コムス）12台を島内の地区コミュニティ協議会及び観光物産協会に無償貸与し、アンケートや取材等への対応、情報発信やPR等の実証事業を行った。（実証期間：平成28年8月～令和2年7月）

(単位：円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー利活用推進費	255,949,567	159,289,200			51,083,067	45,577,300

## 2. 次世代エネルギーの利活用推進に関すること

- (1) 次世代エネルギー理解促進事業
  - ア 次世代エネルギーフェア
    - 市民及び事業者の「次世代エネルギーを活用したまちづくり」の機運を高め、行政と市民等とのパートナーシップの構築と次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等の認知度向上を図り、地元就職率の向上と雇用の拡大を目指し、参加・体験型のイベントを開催し、再生可能エネルギー等の理解・普及促進を図るため、次世代エネルギーフェアを開催した。
      - 開催日：令和元年7月21日（日）
      - 場 所：サンアリーナせんだい
      - 内 容：製品等展示、親子エネルギー工作教室、エコカー試乗会、eスポーツイベント等
      - 来場者数：5,000人（わくわくお仕事博覧会（主催：薩摩川内市企業連携協議会）と同時開催）
  - イ 各種媒体を通じた普及啓発
    - 次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだいを通じて、市民等への普及啓発を図った。
      - ウェブサイトアクセス件数 56,973件（平成31年4月～令和2年3月）
      - フェイスブックページいいね！件数 770件（令和2年3月末時点）
      - FMさつませんだいによる次世代エネルギーフェア会場からの公開放送 1時間番組
  - ウ 出前講座（講演）・出前授業の実施
    - 次世代エネルギーを活用したまちづくりの取り組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行った。（15回 467名参加）
    - また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校8校・中学校1校）
  - エ スマートハウス運営事業
    - 川内駅東口区画整理区域内の市有地に建設したスマートハウスを創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらい見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラムを20回開催した。（令和元年度来場者数 1,621名）
    - 令和元年度は「地域産業のICT・AI」をテーマに市内商工団体・企業等に参加いただき、フューチャーセンタープログラムを行った。本テーマは3ヵ年計画とし、令和元年度（1年目）は地域課題の洗い出し・深掘り・先進地視察（会津若松市）等を行い、課題解決策の検討（2年目）を進めるための協議を行った。
      - 開催回数：8回（会津若松市視察含む）
      - 参加団体：川内商工会議所青年部、薩摩川内市商工会青年部、川内青年会議所、薩摩川内市企業連携協議会



(2) 次世代エネルギー導入実証事業

ア 甌島蓄電池導入共同実証事業

住友商事㈱と共同で、再生可能エネルギーの接続制限のある甌島に、出力変動の大きい再生可能エネルギーを導入するため、定置型蓄電池より経済性の高い電気自動車36台分の使用済み蓄電池（約600kwh）を活用する実証事業を平成27年11月から開始し、島内の再生可能エネルギー導入量拡大の検証およびビジネスモデルの構築に向けた検討を行った。

平成29年4月にスタートした、住友商事㈱に加え日産自動車㈱との共同で電気自動車（e-NV200）40台を島内の事業者者に3年間無償貸与し、アンケートや取材等への対応、情報発信やPR等の実証事業を行うプロジェクトを引き続き実施し、「みらいの島」としてのブランド化を図った。

イ 小鷹井堰地点らせん水車導入共同実証事業

日本工営㈱と共同で、低流量低落差の多い本市においても適応可能と考えられる「らせん水車（出力30kW）」を東郷町藤川地区の小鷹井堰地点に設置し、平成27年6月から実証実験を開始した。

導入した水車は、全国に導入実績の少ない「らせん水車」であることから、他の発電設備に比べて発電の仕組みが見えること、また、発電された電力を発電設備に隣接する臥竜梅の里「清流館」の消費電力を賄うとともに、同施設の電気自動車を充電し、農産物の仕入れや配達にも活用するなど『地産地消の発電施設』として観光や教育の場として積極的な活用を図った。

(3) 次世代エネルギー都市基盤整備事業

ア 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民及び事業者に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	139	21,141,000	102	14,585,000	96	12,937,000	337	48,663,000
電気自動車・PHV	29	4,547,000	26	4,395,000	21	3,600,000	76	12,542,000
電動アシスト自転車	55	1,635,000	62	1,802,000	65	1,920,000	182	5,357,000
家庭用燃料電池	2	400,000	2	400,000	2	400,000	6	1,200,000
電気自動車等充電設備	0	0	0	0	0	0	0	0
家庭用蓄電池	74	32,625,000	50	13,430,000	111	27,909,000	235	73,964,000
HEMS	81	2,550,000	51	1,650,000	65	2,110,000	197	6,310,000
ZEH	1	4,981,000	14	4,981,000	10	3,500,000	24	8,481,000
超小型モビリティ	0	0	0	0	1	70,000	1	70,000
計	380	62,898,000	307	41,243,000	371	52,446,000	1,058	156,587,000

イ スマートタウン構想推進事業

土地売買契約を締結した市有地及び保留地を整備計画に基づき、スマートモデル街区として整備するため官民一体となって事業を進める目的で「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書」を市とグループ企業で締結した。

協定締結後は、民間事業者により土地造成及びハウスメーカー6社によりモデルハウスの建設を行い、住宅フェアを行うなどして集客を図るとともに「まち」のPRを行った。

また、令和2年3月には57ブロックの造成工事が完了した。

【協定締結の相手方（グループ企業）】

（代表企業）所在地 鹿児島市中央町18番地1  
 名称 南国殖産株式会社  
 代表取締役 永山 在紀

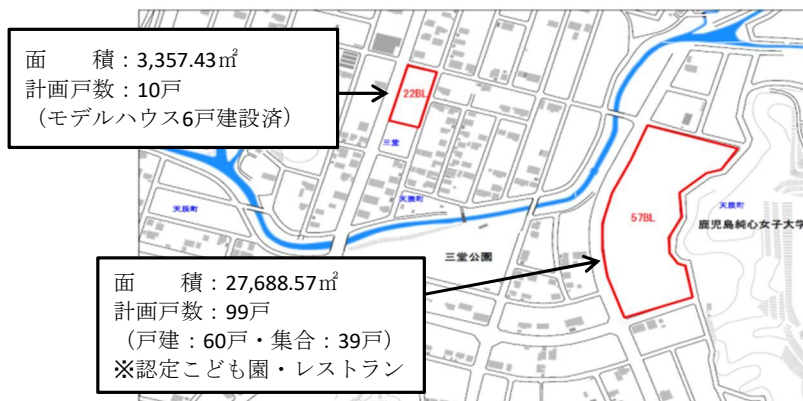
（構成員）所在地 鹿児島市錦江町1番4号  
 名称 ヤマサハウス株式会社  
 代表取締役 佐々木 典明

（構成員）所在地 薩摩川内市西開聞町15番11号  
 名称 株式会社橋口組  
 代表取締役 橋口 知章

【天辰地区スマートモデル街区の経過】

- 協定書締結 締結日：平成31年4月10日（水）  
 名称：薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクトの履行に関する協定書
- 安全祈願祭 開催日：令和元年5月10日（金）  
 場所：57ブロック
- 住宅フェア 開催日：令和元年11月2日（土）～4日（月）  
 名称：KYT住宅フェア オープニングイベント  
 場所：22ブロック  
 来場者：853名
- 住宅フェア 開催日：令和2年1月11日（土）～13日（月）  
 名称：KYT住宅フェア 新春フェア  
 場所：22ブロック  
 来場者：472名

(参考)



【スマートモデル街区の位置図及び計画戸数】

#### ウ コンベンション施設次世代エネルギー設備導入事業

P F I 事業者が整備する「川内駅コンベンションセンター」に次世代エネルギーシステムを導入し、施設の低炭素化と防災機能の向上を図るとともに、次世代エネルギーシステムを導入することで得られる環境面・経済面の効果について、啓発設備や施設見学会を通じて広く周知することで、市民はもとより来訪者に対しても次世代エネルギーの理解促進を図り、まちの魅力向上に繋げるための整備を行った。

一部の工事については、令和2年12月の完成に向けて事業を継続している。

#### 【業務名】

川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム整備実施設計等業務委託

#### 【工期】

令和元年5月10日(金)～令和元年9月18日(木)(132日間)

#### 【契約の相手方】

所在地 福岡市博多区綱場町2番2号福岡第一ビル  
名称 株式会社石本建築事務所 九州オフィス  
オフィス代表 上川 滋  
契約金額 14,904,000円

#### 【工事名】

川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業 地中熱交換器設置工事

#### 【工期】

令和元年5月9日(木)～令和元年8月30日(金)(114日間)

#### 【契約の相手方】

所在地 鹿児島市伊敷五丁目9番8号  
名称 株式会社植村組  
代表取締役 桑原 宏志  
契約金額 144,385,200円

#### 【工事名】

川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業  
次世代エネルギーシステム整備工事

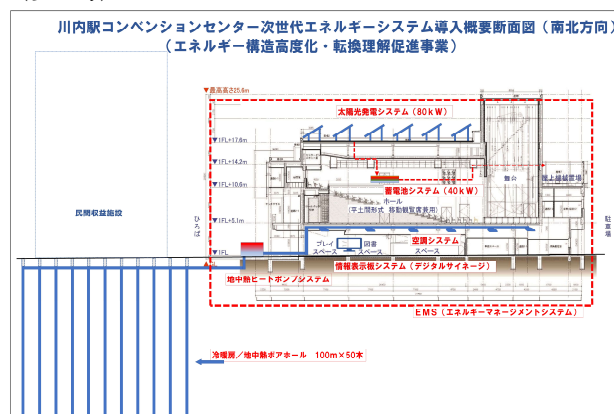
#### 【工期】

令和元年9月25日(水)～令和2年9月30日(水)(372日間)

#### 【契約の相手方】

所在地 薩摩川内市永利町923番地  
名称 株式会社川北電工 川内営業所  
川内営業所 所長 山本 俊一  
契約金額 354,200,000円

(参考)



【次世代エネルギーシステムの概略図】

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	606,181,000		32,321,000	5,500,000	69,135,000	499,225,000
決 算 額	574,113,865		27,769,700	5,200,000	49,931,055	491,213,110

1. ふるさと納税及び地域おこし対策事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
ふるさと納税 PR促進事業費	186,691,920					186,691,920
地域おこし対策 事業費	17,571,884				33,190	17,538,694

(1) ふるさと納税に関すること

ア ふるさと納税（通常分）

ふるさと納税寄附受付サイト「楽天ふるさと納税」「ふるさとチョイス」「ANAのふるさと納税」「Wowma!ふるさと納税」「ふるさと一番」「さとふる」を活用し、寄附金を募った。

【実績】 令和元年度：市直接分 18,528件 344,393千円  
 平成30年度：市直接分 9,785件 186,520千円  
 平成29年度：市直接分 10,004件 178,116千円  
 平成28年度：市直接分 15,481件 283,926千円、県経由分 29件 1,102千円（28年度で終了）  
 平成27年度：市直接分 326件 14,671千円、県経由分 43件 1,562千円

(2) ぽっちゃんプロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

地方自治体が募集を行い、地域おこしや地域の暮らしなどに興味のある都市部の住民を受入れ、「地域おこし協力隊員」として委嘱する事業。上甕島1名、川内高城2名、西山1名の3地区と観光物産協会1名、観光・シティセールス課1名の合計6名配置し、地域の素材を活用した商品開発や情報発信、DMOの推進等に取組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：3,821,884円

イ シティセールス活動支援事業

地域おこし協力隊員の活動である商品開発事業や販路開拓事業の支援を行った。  
 また、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：(株)ANA総合研究所

(ウ) 委託額：13,750,000円

2. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旅行誘客事業費	187,490,619		21,476,700	5,200,000	14,209,040	146,604,879

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

	平成30年度	令和元年度	増減
観光入込客数	3,608,053	3,476,442	-131,611
宿泊者数	340,569	341,103	534

イ 旅行商品造成支援事業

本市への旅行商品を造成した旅行エージェント等に対し奨励金を支給し、更なる観光誘客を推進した。

- (ア) 委託先：(株)薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,762千円
- (ウ) 申請数：92件（うち奨励金交付数：63件）
- (エ) 奨励金：7,406千円
- (オ) ツアー数：213件 参加者：1,385人

(2) ツーリズム事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による主に修学旅行体験学習による受入を推進し実施した。受入実績は、6校、525人。（前年度より、2校減、518人の減）

また、先進地研修を実施したほか、市内の受入れ家庭をめぐり交流を図った。さらに、川内川河川敷で行われたイベント「リバーフロントマルシェ」に軽トラ市として参加し情報発信に努めた。

ア 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施

イ 修学旅行体験学習受入を実施（6校：525名）

- ・ 5月14日～15日 （大阪）大阪市立東生野中学校：88名
- ・ 5月27日～28日 （大阪）富田林市立葛城中学校：67名
- ・ 5月30日～31日 （大阪）門真市立門真第五中学校：85名
- ・ 9月18日～19日 （福岡）筑紫野市立二日市中学校：112名
- ・ 10月 9日～10日 （新潟）新潟県立柏崎常盤高等学校：79名
- ・ 2月19日～20日 （広島）三原市立第五中学校：94名

ウ 体験学習受入登録農家等軒数 92軒（令和2年3月31日現在）

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会（きやんぱく）事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
通年プラン 4/1～3/31 (366日間)	35 プログラム	62 人
ソウルフードチケット 7/22～3/22 (245日間)	14 プログラム	274 人
プレミアム 初夏 4/1～6/30 (91日間)	22 プログラム	293 人
プレミアム 夏 7/6～9/29 (86日間)	20 プログラム	319 人
プレミアム 秋・冬 10/4～12/22 (80日間)	19 プログラム	260 人
プレミアム 春 1/5～3/22 (78日間)	19 プログラム	174 人
コラボ 5/3～3/8 (311日間)	13 プログラム	6,689 人
花火特別シート 8/16 (1日間)	1 プログラム	222 人
プチきやんぱく 10/27 (1日間)	2 プログラム	163 人
イベントきやんぱく 11/3 (1日間)	2 プログラム	24 人
アウトオブキッズニア 11/30, 12/1 (2日間)	29 プログラム	1,087 人
合計	176 プログラム	9,567 人

## イ その他主なイベント

(単位：人)

No.	イベント名	地域別	来場者数 (参加者含む)
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	海・ふれ愛in西方夏祭り納涼大会	川内	3,580
3	川内大綱引	川内	60,000
4	さつま川内よかところ祭	川内	15,151
5	薩摩川内はんやまつり	川内	37,000
6	川内駅前イルミネーション	川内	4,400
7	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	6,091
8	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	6,056
9	八重山高原星物語	入来	中止
10	薩摩川内市入来夏まつり納涼花火大会	入来	1,200
11	いりきファミリーハイキング	入来	770
12	とうごう夏まつり納涼大会	東郷	4,000
13	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	3,500
14	いむた池納涼花火大会	祁答院	8,000
15	うめんこ村旗争奪ソフトボール大会	祁答院	400
16	いむた池外輪山七峰登山大会	祁答院	171
17	いむた池梅マラソン大会	祁答院	中止
18	里夏祭り	里	1,027
19	甌海峡横断レース	里	456
20	かみこしき夏祭り	上甌	1,000
21	甌大明神マラソン大会	上甌	1,100
22	ウミネコまつり	鹿島	中止
23	港まつり	鹿島	560
24	竜宮文化フェスタ	下甌	610
25	エコプロジェクト「海辺の学校inこしき」	下甌	中止
26	こしき島アクアスロン大会	下甌	1,200

※来場者数は主催者発表によるもの

## ウ きゃんぱく事業及びその他関連する有料イベントへの参加者数

17,465人

### 3. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	21,893,482				13,600,000	8,293,482

(1) 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として市外県外の百貨店等でのフェアを実施。フェア等を通じて、直接消費者に地域製品の良さ・魅力を伝え、販路拡大に結びつけた。

時 期	内 容	売上額
3月30日～5月6日	福岡三越（福岡県福岡市）に「期間限定ショップ『薩摩國』薩摩川内」として出展	141万円
4月27日～4月28日	イオンタウン始良店で開催された「薩摩川内市特産品市」に4事業所が出展	16万円
6月1日～6月2日	かごしま遊楽館日比野シャンテ合歓の広場（東京都千代田区）にて開催された物産展に出展	10万円
7月27日～7月28日	イオンタウン始良店で開催された「薩摩川内市特産品市」に6事業所が出展	24万円
8月25日	近畿薩摩川内会物販PR出展	14万円
8月31日	東京薩摩川内会物販PR出展	5万円
9月23日～9月29日	東京都大田区のサンライズ蒲田商店街内に「薩摩川内チャレンジショップ『薩摩國』」を出展	17万円
11月9日～11月10日	イオンタウン始良店で開催された「薩摩川内市特産品市」に4事業所が出展	25万円
2月2日	城山ホテル鹿児島で開催された北前船寄港地フォーラムでPR販売を実施	2万円
2月27日～3月12日	台湾MegaCity板橋大遠百 板橋新站店で開催された「春櫻の美食饗宴」に3事業所が出展	41,290 TWD

(2) ご当地グルメ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物グルメの開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサラ一めんなどの提供店舗を紹介したウェブページを作成した。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かつばのカレーうどん	市内3店舗	540食
甌島アオサラ一めん	市内5店舗	2,890食
トーゴーちゃんぼん	市内4店舗	8,827食
キビナゴラーメン	市内3店舗	2,120食
たまごむっかん	市内7店舗	13,946食
せごどんぶい	市内5店舗	4,942食
甌島アオサラ一めん（商品）		6,066食
キビナゴラーメン（商品）		2,042食
たまごむっかん詰合せ		22食
せごどんぶい（商品）		3,575食

#### 4. 観光物産施設事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光物産施設事業費	97,261,142				1,500,000	95,761,142

- (1) 観光客受入施設整備促進補助金  
本市の観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。  
ア 補助先：えびす屋、遊湯館、オフィスHIGASHI  
イ 補助額：3,362,500円  
ウ 地 区：里地区、市比野地区、峰山地区
- (2) 物産直売施設販売促進指導業務委託  
雇用拡大と市民所得の向上のため、市内の主な物産直売施設等に対して、販売促進に資する経営指導業務を行った。  
ア 委 託 先：地方産業経営研究所  
イ 金 額：468,600円  
ウ 対象施設：市内3施設
- (3) 甑島地域宿泊施設整備費補助金  
甑島地域に立地する宿泊施設の利便性の向上及び老朽化対策等を目的として、甑島地域の宿泊施設の充実を図るため、助成を行った。  
ア 補助先：親和館、石原荘  
イ 補助額：91,611,000円  
ウ 地 区：長浜地区、里地区

平成29年度に甑島館施設整備のため㈱アイ・ビー・キャピタルに助成した補助金1億円については、同社が所定の手続を履行しなかったことから補助金の返還を求めていたが、令和元年12月25日に訴訟の和解が成立し、補助金の返還請求権を放棄することとした。

#### 5. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	56,181,276		6,293,000		20,587,740	29,300,536

- (1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業  
ア 情報発信事業  
本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	538,979件(44,914件/月平均)
閲覧回数(PV:ページビュー)	1,099,269PV(91,605PV/月平均)
行暮買メール配信回数	105回(登録会員数866人)

- イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業  
本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において広告パネルを掲示した。  
また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

- ウ 薩摩川内大使・観光親善大使事業  
薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

(ア) 薩摩川内大使（敬称略）

大使別	氏名	委嘱日	プロフィール
観光大使	塩田 浩一	平成21年10月30日	㈱日刊スポーツ新聞西日本取締役
	A I (アイ)	平成22年2月27日	アーティスト
	小倉 一郎	平成22年2月27日	俳優
	吉 幾三	平成24年11月4日	歌手
	前園 真聖	平成25年8月27日	元プロサッカー選手
	塚地 武雅	平成30年10月14日	タレント
スポーツ大使	眞鍋 政義	平成25年6月24日	全日本女子バレーボールチーム前監督
	植田 辰哉	平成25年7月10日	全日本男子バレーボールチーム元監督
	池畑 大	平成25年8月27日	元ウエイトリフティング選手
	木佐貫 洋	平成25年12月26日	元プロ野球選手
	児玉 泰介	平成26年1月22日	愛知製鋼陸上競技部監督
	杉内 俊哉	平成26年2月7日	元プロ野球選手
	大田 昭子	令和元年9月1日	ホッケー女子日本代表選手

(イ) 薩摩川内観光親善大使（敬称略）

親善大使	岸本 愛莉	平成30年9月1日	一般公募
	窪田 まりこ	平成30年9月1日	一般公募

・活動回数：22回

エ 登録商標活用事業

本市が登録している商標（薩摩川内スピリッツ、サムライツリズム）の活用により、本市の魅力の創造とブランド力を広くアピールし、地域内外に本市のファンを増やすことを目的に、商標の商業用、非商業用の使用許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
3件	8件

オ 甑島交流促進事業

甑島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を制作することで、県内外へのPRを行った。また、観光客の利便性向上のためチャーター事業を行った。

(ア) 甑島シティセールスプロモーション事業 4,882,000円

甑島観光パンフレットの作成及び甑島プロモーション番組の制作及び放映。

(イ) 薩摩川内市エージェント等招聘事業 4,800,000円

関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甑島へ招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(ウ) 甑島観光ライン周遊バス運行実証事業業務委託 9,373,194円

甑島観光の課題の一つとなっている二次交通の課題解消のため、上甑島及び下甑島でバスをチャーターし運行した。

区分	回数	人数
かみこしきバス	53回	242人
しもこしきバス	44回	128人

(2) シティセールスサポーター事業

ア シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただき、市内外へのPR機会の増加により、シティセールスサポーターの本市への誇りや愛着心の醸成を図るとともに、情報発信、会員の拡大を行った。

令和2年3月31日現在

会員数
5,683個人・団体

イ ふるさと応援店事業

薩摩川内市に関わりのある市外・県外の店舗を「薩摩川内市ふるさと応援店」に認定し、認定を受けている5店にのぼり旗、市観光パンフレットや情報誌等の提供を行った。



## 6. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス 企画総務費	7,023,542				1,085	7,022,457

### (1) 観光物産連携事業（㈱薩摩川内市観光物産協会）

- 取引事業者数（各年5月1日現在）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
取引事業所数		169社	189社	190社
取引従業員数	全体	2,118人	2,916人	2,869人
	うち観光物産	1,612人	1,740人	1,690人

### (2) 観光統計に関すること

本市を訪れる観光客の動向を把握し、今後の観光施策の参考とするため調査業務を行った。

また、各施設の今後の事業展開に役立ててもらおうよう調査対象施設に毎月調査の集計結果を周知した。

ア 調査対象施設：宿泊施設73施設 観光（日帰り）施設91施設

イ 調査回数：12回／年

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	405,392,000		99,270,000	124,100,000	53,450,000	128,572,000
決 算 額	147,793,022				55,659,045	92,133,977

### 1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
スポーツ企画総務費	297,600				265,000	32,600
生涯スポーツ事業費	10,671,751					10,671,751
スポーツ振興事業費	82,208,147				50,701,225	31,506,922

#### (1) スポーツ振興に関すること

競技力の向上・普及及び健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

#### 主要事業

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第15回市民運動会（台風接近のため中止）
- ・第19回川内川河ロマソン・ウォーキング大会  
（コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

#### 事業概要

(単位：人)

名 称	実施日等	参加者数
健康スポーツ教室	5教室 1 1種別	延：1,187
スポーツ教室	5団体	延：286

#### (2) スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本バレーボール協会・実業団・大学等の訪問や、かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡に参加するなど、広く誘致活動を展開するとともに合宿の受入れを行った。

東京オリンピック事前合宿誘致については、アルゼンチンバレーボール連盟と事前キャンプに関する協定を締結し、ホストタウンに登録された。

#### 年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
	うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター	
平成29年度	92	35	2,967	883	14,646	4,196
平成30年度	78	44	2,347	1,002	13,131	5,602
令和元年度	48	28	1,251	574	6,831	2,956

#### 主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合 宿 場 所
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R1. 5. 20～6. 3 (14泊15日)	10	110	総合運動公園
ヴィクトリーナ姫路	バレーボール	R1. 7. 15～7. 23 (8泊9日)	26	206	総合運動公園
コカ・コーラレッドスパークス	ホッケー	R1. 8. 2～8. 4 (2泊3日)	31	93	樋脇屋外人工芝競技場
久光製薬スプリングス	バレーボール	R1. 8. 6～8. 11 (5泊6日)	19	94	総合運動公園
男子バレーボール日本代表チーム	バレーボール	R1. 8. 19～8. 27 (8泊9日)	26	222	総合運動公園
南都銀行シューティングスターズ	ホッケー	R1. 8. 31～9. 1 (1泊2日)	18	36	樋脇屋外人工芝競技場
男子バレーボールアルゼンチン代表チーム	バレーボール	R1. 9. 24～9. 29 (5泊6日)	21	126	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	R1. 10. 7～10. 11 (4泊5日)	20	100	総合運動公園
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R1. 10. 31～11. 15 (15泊16日)	21	289	総合運動公園
デンソー女子陸上長距離部	陸上競技	R1. 12. 25～R2. 1. 3 (9泊10日)	17	160	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	R2. 1. 8～1. 17 (9泊10日)	14	137	総合運動公園
マイナビベガルタ仙台レディース	サッカー	R2. 1. 26～2. 6 (11泊12日)	35	420	川内川宮里公園
住友電工陸上競技部	陸上競技	R2. 3. 24～3. 27 (3泊4日)	7	28	総合運動公園

## 2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
総合運動公園管理費	32,630,244				4,692,820	27,937,424
スポーツ施設管理費	21,985,280					21,985,280

総合運動公園トレーニング施設、樋脇グラウンド・ゴルフ場の利用促進、川内川かわまちづくり交流拠点施設の設計業務委託を行った。

### 主要事業

- ・薩摩川内市総合体育館トレーニング室管理運営業務
- ・国体開催に伴うバスケットゴール、ウェイトリフティング機器一式、空手道マットの購入。
- ・川内川かわまちづくり交流拠点施設新築工事設計業務委託

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	122,665,000		15,813,000			106,852,000
決 算 額	122,636,007		17,984,000			104,652,007

### 1. 燃ゆる感動かごしま国体の開催準備に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民体育大会 準備事業費	116,278,448		17,984,000			98,294,448

#### (1) 市実行委員会の運営

燃ゆる感動かごしま国体の開催準備を進めるため、「総務・企画」「競技・式典」「おもてなし」「輸送・交通」の各専門委員会において、リハーサル大会実施、本大会に向け、要領の整備等具体的な事業を展開した。

#### (2) 関係団体との協議

燃ゆる感動かごしま国体の競技施設、競技会運営、競技役員配置等について具体的な開催準備を進めるため、県実行委員会、薩摩川内市開催5競技団体及び共催市と調整・協議を行った。

#### (3) 第74回国民体育大会茨城大会等視察

燃ゆる感動かごしま国体の開催に向け、第74回国民体育大会茨城大会及び同大会事業概要説明会に、職員及び市実行委員会委員を派遣し、競技施設配置状況、競技会運営、競技役員配置等について視察を行い、具体的な受け入れ態勢の調整を図った。

#### (4) 燃ゆる感動かごしま国体リハーサル大会の実施

ホッケー、ウエイトリフティング、軟式野球競技のリハーサル大会を行い、本大会を想定した競技運営、設備配置、輸送業務、おもてなし等を実践し、大会終了後に検証を行い、本大会に向けて受け入れ態勢の調整を図った。

#### (5) 燃ゆる感動かごしま国体各種調査

県実行委員会による、競技会運営経費調査、競技役員等編成調査、記録業務・記録本部ヒアリング、宿泊・輸送調整、炬火リレー調整業務等を実施した。

#### (6) 国体開催の周知活動

ア 燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会主催による事業を開催した。

事業名	期 日	参加者数	内 容
400日前イベント川内駅西口階段装飾	令和元年 8月30日	100名	・川内駅西口階段装飾披露 ・国体応援幕贈呈式
第3回国体スポーツフェスタ in さつまсенだい	令和元年 12月7日	1,000名	・国体応援図画コンクール表彰 ・各競技スポーツ教室 ・おもてなし品ふるまい

イ 本市開催競技の周知を図るため、国体開催PRを行った。

事業名	期 日	内 容
ポロシャツ・ジャンパー販売	随時	開催競技イラスト入りポロシャツ・ジャンパー販売
国体ダンス披露	令和元年10月～	幼稚園・小学校運動会、保育園児による籠球祭での披露
国体PRグッズ配布	令和元年 5月 5日	少年自然の家こどもの日フェスタ
	令和元年11月 3日	はんや祭り
	令和2年 2月16日	生涯学習フェスティバル

ウ 学校、地域における取り組みを実施し、国体開催を広く周知し、市民の気運醸成を図った。

事業名	期 日	内 容
国体応援幕の作製及び掲示	令和元年 5月～	幼稚園・保育園、小・中学校において、47都道府県の国体応援幕235枚を作製し、リハーサル大会で掲示
おもてなしの取り組み	平成元年 6月～	食や接遇等おもてなしに関するセミナーを開催。ふるまい協力団体を募集し、リハーサル大会で実践
花いっぱい運動	令和元年 7月～	学校、地区コミ等において花苗を試験栽培し、リハーサル大会において掲示
国体応援図画コンクール	平成元年 7月～	国体応援図画募集・表彰・展示
学校観戦の取り組み	平成元年 9月・11月	リハーサル大会での学校観戦の取り組み

## 2. 令和元年度全国高等学校総合体育大会の開催に係る経費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
全国高等学校総合体育大会事業費	6,357,559					6,357,559

### (1) 関係団体との協議

令和元年度全国高等学校総合体育大会の競技会運営、競技役員配置等について、県実行委員会等と調整・協議を行った。

### (2) 令和元年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技の開催

令和元年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技を、令和元年7月28日(日)～8月2日(金)の期間で、サンアリーナせんだいを中心に、出場104校、1,560名の参加により大会を実施した。

### (3) 秋篠宮皇嗣同妃両殿下のお成り

7月28日(日)秋篠宮皇嗣同妃両殿下による競技御覧が行われた。

課所名	建設政策課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	288,238,000				780,000	287,458,000
決 算 額	282,790,136				939,828	281,850,308

## 1. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
用地管理事務費	53,517,846					53,517,846

### (1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

地域	路 線 名 等	登記済筆数	決 算 額
川 内	平佐町字横木3316番外3筆 外 9 件	23	5,359,539
入 来	入来町浦之名字段ノ谷5062番4外3筆 外 2 件	7	2,300,236
樋 脇	樋脇町市比野字下坂元3959-1	1	377,402
	合 計	31	8,037,177

### (2) 嘱託登記事務に関すること

地域	課 所 名	用 地 物 件 等	処 理 筆 数 等	処 理 件 数
川 内 (甌 四 地 域 含 む)	建設整備課	市道 野首・烏帽子嶽線ほか	36	141 件
	建設維持課	市道 百次・山田線ほか	32	102
	都市計画課	川内駅東口アケス道路整備事業	1	51
	建築住宅課	抵当権抹消ほか	1	7
	耕地課	若宮原5号線ほか	3	7
	建設政策課	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	632	648
	林務水産課	所有権移転登記	1	1
	財産活用推進課	所有権移転登記等	21	31
	教育総務課	持分移転登記	1	4
	土地開発公社	所有権移転登記等	18	45
	次世代エネルギー課	天辰スマートビル街区プロジェクト	95	197
	下水道課	特定環境保全公共下水道事業	17	17
	消防総務課	所有権移転	2	2
	農政課	所有権移転登記	11	11
	下甌支所	市道 長浜・瀬々野浦線ほか	5	11
	小 計	876	1,275	
樋 脇	地域振興課(市道)	市道 市道城内山中線ほか	29	47
	地域振興課(林道)	林道 梅木線ほか	5	8
	地域振興課(産業建設G)	市道 黒瀬南中通線ほか	7	30
	地域振興課(市民生活G)	建物滅失登記等	1	3
	地域振興課(その他)	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	189	191
	小 計	231	279	
入 来	地域振興課(市道)	市道 矢越線ほか	3	23
	地域振興課(農道)	農道 永北1号線ほか	13	32
	地域振興課(林道)ほか	林道 平石線ほか	2	20
	地域振興課(産業建設G)	市道 栗下中山線ほか	4	26
	警防課外	防火水槽敷地調査ほか	6	19
	小 計	28	120	

地域	区分		用地物件等	処理筆数等	処理件数
	課所名				
東郷	地域振興課(市道)		市道 春田線ほか	15	42
	地域振興課(農道)		川薩地区広域農道ほか	2	8
	地域振興課(林道)		林道 平木場線ほか	5	129
	地域振興課(その他)		公衆用道路所有権移転(承継)ほか	228	235
			小計	250	414
祁答院	地域振興課(市道)		市道 附池線ほか	41	51
	地域振興課(農道)		農道 洗切線	1	1
	地域振興課(林道)		林道 秋上線ほか	21	83
	地域振興課(その他)		公衆用道路所有権移転(承継)ほか	6	6
			小計	69	141
		計	1,454	2,229	

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道宮崎・沖玉線整備事業外	5	38
合計		5	38

2. 川内川改修に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	1,859,110					1,859,110

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保とうるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和元年5月17日	令和元年度総会
令和元年7月29日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和元年8月21日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
令和元年6月5日	平成30年度総会
令和元年7月10日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
令和元年7月18日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和元年7月30日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
令和元年10月19日	川内川高潮対策事業着工式

3. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	2,379,572					2,379,572

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

要望活動等

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会において以下の活動などを行った。

年月日	活動内容
令和元年7月11日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和元年7月23日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)
令和元年10月28日	国土交通省九州地方整備局要望(福岡市)
令和元年10月29日	国土交通省、関係国会議員要望(東京都)

南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
令和元年 8 月 7 日	国土交通省、財務省、関係国会議員要望（東京都）
令和元年 10 月 24 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）
令和元年 11 月 22 日	南九州西回り自動車道建設促進大会（東京都）

南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
令和元年 8 月 9 日	国土交通省九州地方整備局鹿児島国道事務所要望
令和元年 8 月 21 日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

#### 4. 川内港に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
港湾総務費	479,880					479,880

川内港の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

##### 要望活動等

川内港整備促進協議会において以下の活動などを行った。

年 月 日	活動内容
令和2年 1 月 22 日	国土交通省、関係国会議員要望（東京都）



課所名	建設整備課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,641,341,000	91,354,000	48,790,000	329,500,000	233,673,000	938,024,000
決 算 額	1,396,803,010	79,154,000	49,486,500	258,500,000	232,675,829	776,986,681

## 1. 道路・交通ネットワークの整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	25,063,500	8,200,000		6,800,000		10,063,500
鳥ノ巣線整備事業費	37,321,460	17,263,000		19,500,000		558,460
一般道路整備事業費	453,293,525	44,691,000		144,700,000	46,816,679	217,085,846

### (1) 市道の整備の推進

#### ア 都市計画道路の整備

##### (ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

##### ○駅前白和線整備事業(川内)

駅前・白和線（認可延長 265m、幅員 18.0m）は、平成20年度から令和元年度まで駅周辺の道路整備事業を実施し完了。令和元年度は安全施設設置、改良舗装工事、植栽工事等を行った。

#### イ 一般市道等の整備の推進

##### (ア) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

##### ○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町藺牟田地区の北側に位置し、観光スポットである鳥ノ巣山展望所に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。令和元年度は、改良、舗装、法面工事を行った。

##### (イ) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。令和元年度は田崎・野中線道路整備事業等外11路線の市道改良舗装工事を行った。

##### (ウ) 電源立地校区振興事業

1地域の1路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出金	一般財源	
宮里	宮里・北田線	工事請負費	29,601,000	26,235,000	23,020,000	6,581,000	改良舗装工事L=120m・W=5m
		補償費	618,903			618,903	補償一式
合計 1路線			30,219,903	26,235,000	23,020,000	7,199,903	

## (2) 県道の整備の促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
県営道路整備事業負担金	28,013,000			26,500,000		1,513,000

県が行う県道整備に伴う3路線3地区3件の負担金を拠出した。

## 県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江長崎	川内	9,500,000
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	7,200,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	11,313,000
総計		合計 3件			28,013,000

## 2. 港湾施設の充実及び利用促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	88,675,000			76,800,000		11,875,000

## 港湾機能の強化

重要港湾川内港及び地方港湾の整備

港湾県営(負担金)事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業(改修)	18,360,000	1.7/10	3,121,000	【唐浜地区】防波堤(西)L=17m(基礎工)
	重要港湾改修事業(予防保全)	71,640,000	1.7/10	12,179,000	【京泊地区】導流堤(改良)L=17m(本体工、上部工)
	重要港湾改修事業(改修) 【補正分】	130,000,000	1.7/10	22,100,000	【唐浜地区】防波堤(西)L=15mケツ据付
	重要港湾改修事業(予防保全) 【補正分】	200,000,000	1.7/10	34,000,000	【京泊地区】導流堤L=30m(本体工、上部工)
	統合補助事業(延命化)	9,000,000	0.4/3	1,200,000	【京泊地区】岸壁(-2.5m)(改良)エポキシ舗装(改良) A=200㎡
	県単港湾整備事業	16,300,000	2/10	3,260,000	臨港道路 法肩保護工 L=2050m
	小計 6箇所	445,300,000		75,860,000	
里港	統合補助事業(延命化)	4,026,000	1/10	402,000	【里地区】物揚場(-2.0m)B(改良) 付属工取替L=70m
	統合補助事業(改良)	4,268,000	2/10	853,000	【里地区】物揚場(-2.0m)C(改良) 設計委託一式
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	74,000,000	0.85/10	6,290,000	排水機場老朽化対策一式
	県単港湾整備事業	3,000,000	2/10	600,000	駐車場の整備一式
	小計 4箇所	85,294,000		8,145,000	
長浜港	統合補助事業(延命化)	24,980,000	1/10	2,498,000	【長浜地区】可動橋(改良) 油圧シリンダ交換一式
	統合補助事業(延命化)	16,104,000	1/10	1,610,000	【長浜地区】道路B(改良) 舗装補修一式
	統合補助事業(延命化)	5,622,000	1/10	562,000	【長浜地区】道路A(改良) 舗装補修一式
	小計 3箇所	46,706,000		4,670,000	
総計 13箇所	577,300,000		88,675,000		

### 3. 公園緑地の整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公園管理事業費	789,614,025	9,000,000	49,486,500	10,700,000	185,859,150	534,568,375
現年公用・公共施設災害復旧事業費	2,835,500					2,835,500

(1) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、地域の活性化と市民の憩い・レクリエーションの場として利活用を図るため、隈之城地区にパークゴルフ場等の整備を行った。

また、公園施設長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保及び利用促進に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設維持に係るトータルコストの軽減を目的とした、公園施設の改築を行った。

(2) 現年公用・公共施設災害復旧事業

7月の大雨等により、桜渡公園等の施設修繕を行った。

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,652,653,000	551,296,000	78,982,000	235,000,000	295,560,000	1,491,815,000
決 算 額	1,990,414,904	323,048,644	64,827,170	82,200,000	181,702,730	1,338,636,360

### 1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	831,435,930				46,690,490	784,745,440

#### (1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	35件
即決分	636件
計	671件

#### (2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額1億2千万円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に51件、87,526,335円（72.9%）を発注した。

#### (3) 道路占用許可状況

道路占用許可の占用料は33,797,990円で昨年度に比べ、1,782,890円(対前年比5.0%)減少した。

#### (4) 市道路線認定

令和元年度は新たな路線認定はなく、市道路線認定数は2,614本、実延長1,551,445mである。

### 2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設 単独事業費	39,997,749					39,997,749

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	31件
防護柵設置工事	30件
道路反射鏡工事	27件
誘導標等工事	13件
計	101件

### 3. 橋梁維持補修事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	440,673,512	213,997,000		30,700,000	133,000,000	62,976,512

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、令和元年度は橋梁定期点検業務委託(2工区)外13件の業務委託、川内河口大橋耐震補強(P2)工事外10件の工事を実施した。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、204橋の定期点検を実施した。

#### 4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊 対策事業費	22,723,000		9,361,000			13,362,000
排水機場管理費	10,155,082	8,102,400				2,052,682
災害予防応急対策費	138,992,319					138,992,319
現年公共土木 災害復旧事業費	180,109,989	93,606,000		44,300,000		42,203,989

- (1) 急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、宇迫地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。
- (2) 国土交通省所管委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設24箇所について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

(水 門 等)

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

国土交通省	50
鹿児島県	41
薩摩川内市・その他	19
合 計	110門

- (3) 平成25年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、大小路地区排水路工事(3工区)外8件の工事、及び銀杏木川内水対策検討予備設計業務委託外4件の業務委託を実施した。
- (4) 被災した普通河川隈之城川外25件の災害復旧工事を発注した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	358,749,000	59,386,000	80,000	110,000,000	2,656,000	186,627,000
決 算 額	275,251,928	54,627,500	80,000	50,900,000	20,461,100	149,183,328

### 1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	89,273,096	6,876,500	60,000		18,092,590	64,244,006

都市計画事業の計画・運用に関する事務として都市計画道路の変更や土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、立地適正化計画策定作業を行った。また、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン新規2基を設置、1基を更新した。

### 2. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区 駐車場管理費	624,449				624,449	

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めた。なお、平成30年度から利用料金制へ移行した。

### 3. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	1,764,061		20,000		1,744,061	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務等を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。(平成13年度からの権限移譲事務)

### 4. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	479,082					479,082

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び風力発電施設計画等の事前協議など、景観形成の推進に努めるとともに、景観資源の保全・活用を図った。

### 5. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線 整備事業費	138,488,840	47,751,000		50,900,000		39,837,840

国の川内川川内市街部改修(大小路地区引堤)事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、国土交通省九州地方整備局と道路改良(拡幅)に係る受託合併工事の基本協定により、天大橋付近下流部から延長730mの区間において道路築造が完了した。

### 6. 川内駅東口アクセス道路整備に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅東口アクセス 道路整備事業費	44,622,400					44,622,400

川内駅東口への交通アクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和並びに交通の分散化を図り良好な住環境を整備するため、都市計画決定等の事業推進に努めるとともに建物等補償調査及び地質調査等を実施した。

### 《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	424,061,000		20,000		24,000	424,017,000
決 算 額	424,031,489		20,000		50,530	423,960,959

#### 1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	424,031,489		20,000		50,530	423,960,959

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計及び天辰第二地区土地区画整理事業特別会計への繰出等を行った。

#### 《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	477,852,000	38,484,000	1,882,000		388,036,000	49,450,000
決 算 額	416,769,424	38,484,000	1,882,000		326,953,366	49,450,058

#### 1. 天辰第一地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区土地区画整理事業費	204,585,459	38,484,000	1,882,000		114,769,401	49,450,058

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、令和2年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約97%である。

令和元年度は、道路舗装や街区の整地等の工事、水道施設等移転補償、換地処分に向けての出来形確認測量を実施した。

#### 2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	194,755,310				194,755,310	
長期債償還利子	17,428,655				17,428,655	

長期債元金及び利子を償還した。

#### 《天辰第二地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,167,107,000	276,760,000	8,134,000	311,400,000	496,448,000	74,365,000
決 算 額	731,308,519	163,465,000	5,048,000	181,300,000	307,129,727	74,365,792

#### 1. 天辰第二地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第二地区土地区画整理事業費	728,700,609	163,465,000	5,048,000	181,300,000	304,521,817	74,365,792

天辰第二地区土地区画整理事業は、区域面積50.9haで実施しており、令和2年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約20.7%である。

令和元年度は、造成工事や建物等の移転補償、埋蔵文化財試掘調査等を実施した。

#### 2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	2,526,666				2,526,666	
長期債償還利子	81,244				81,244	

長期債元金及び利子を償還した。

## 《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	312,344,000					312,344,000
決 算 額	312,344,000					312,344,000

## 1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	312,344,000					312,344,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

## 《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	495,812,000	70,300,000		66,800,000	315,883,000	42,829,000
決 算 額	300,067,528	17,733,000		16,800,000	222,705,409	42,829,119

## 1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業費	219,066,681	17,733,000		16,800,000	141,704,562	42,829,119

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域14.0haで実施しており、令和2年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約91%である。

令和元年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路築造舗装等の工事及び建物等移転補償を実施した。

## 2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	77,347,034				77,347,034	
長期債償還利子	3,653,813				3,653,813	

長期債元金及び利子を償還した。



課所名	建築住宅課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	668,353,000	54,025,000	2,184,000		514,029,000	98,115,000
決 算 額	659,546,324	52,168,000	2,386,640		504,192,214	100,799,470

### 1. 建築指導等に関する事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	72,412,855	30,000	148,640		743,695	71,490,520

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

#### ○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別		件数
審 査	建築物	122
	工作物	9
検 査	建築物	123
	工作物	12
計		266

#### ○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別		件数
専用住宅		2
共同住宅		2
寄宿舎等		3
その他建築物		16
工作物等その他		13
計		36

#### ○建築物認定件数

(変更を含む)

種別	件数
長期優良住宅新築等計画	100
低炭素建築物新築等計画	1
計	101

#### ○建築物耐震化促進事業

(単位：円)

薩摩川内市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者に対し、戸別訪問やチラシのポスティングなど直接的な耐震化促進に努めた。

地震での倒壊等の被害を防ぎ、安全な木造住宅の整備を促進するため、耐震診断を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
1	60,000

#### ○既存住宅改修等環境整備事業

(単位：円)

消費喚起を行うと共に、市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
346	61,643,000

#### ○危険廃屋等解体撤去促進事業

(単位：円)

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

件数	補助額
32	9,716,000

## 2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅管理費	441,734,707	17,562,000	282,000		396,946,257	26,944,450

市営住宅の入居者に健全な居住環境を提供するため市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本庁支所別住宅管理戸数 令和2年3月31日現在

(単位：戸)

また、本庁及び本土4支所の市営住宅管理及び修繕業務については、2社の指定管理者が請け負っている。

	市営住宅	準公営	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,301	0	108	8	1,417
樋脇支所	140	0	6	0	146
入来支所	132	0	85	2	219
東郷支所	161	0	38	0	199
祁答院支所	87	3	72	40	202
里支所	38	0	23	0	61
上甌支所	51	0	37	0	88
下甌支所	94	0	23	0	117
鹿島支所	41	0	12	0	53
計	2,045	3	404	50	2,502

### ○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本 庁	1	935,000	90	5,277,660	91	6,212,660
	(248)	(21,758,557)				
樋脇支所	(77)	(4,230,922)	6	284,832	6	284,832
入来支所	(86)	(3,240,225)	21	1,169,972	21	1,169,972
東郷支所	(85)	(3,659,414)	22	1,116,336	22	1,116,336
祁答院支所	(64)	(2,916,661)	15	626,828	15	626,828
里支所	17	1,764,437	6	626,186	23	2,390,623
上甌支所	34	2,564,528	12	1,652,368	46	4,216,896
下甌支所	58	3,472,306	16	1,161,088	74	4,633,394
鹿島支所	12	1,125,717	3	165,240	15	1,290,957
計	122	9,861,988	191	12,080,510	313	21,942,498

( ) 内は、指定管理者執行分とし、計には含まない。

### ○借上型地域振興住宅事業

児童減少地域（小中学校の統廃合、複式学級、甌島地域）に定住促進及び地域活性化のため実施している。

実施地区	
11地区	27棟30戸

### 3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	137,566,262	31,064,000			106,502,262	

公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性の確保と耐久性の向上を図るため住宅の個別改善（共用部分（外壁・屋上・階段室）改善、合併浄化槽の設置）に努めた。

委託については、高来住宅5号棟（川内）、上川内住宅1号棟（川内）、後牟田住宅1号棟（川内）、宮下住宅8・9号棟（川内）の共用部分の改善に関する設計業務委託、また、高来住宅2・4号棟共用部分改善工事（川内）に関するアスベスト調査業務を実施した。

工事請負については、高来住宅2・4号棟（川内）の共用部分改善工事と上ノ原住宅1号棟（川内）の単独浄化槽改修工事を実施した。

#### ○事業内容

住宅名	業務委託内容	
高来住宅5号棟	1棟24戸	共用部分改善に関する設計（外壁、屋上、階段室） 5棟112戸
上川内住宅1号棟	1棟16戸	
後牟田住宅1号棟	1棟24戸	
宮下住宅8・9号棟	2棟48戸	
高来住宅2・4号棟	2棟48戸	外壁吹付材に関するアスベスト調査

#### ○事業内容

住宅名	工事内容	
高来住宅2・4号棟	2棟48戸	共用部分の改善（外壁、屋上、階段室）
上ノ原住宅1号棟	1棟16戸	単独浄化槽から合併浄化槽へ改修

### 4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	7,832,500	3,512,000	1,956,000			2,364,500

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付している。危険住宅の居住者の建物取得と危険住宅の解体・除却について調整を行い、建物建設・土地取得（利子補給）1件と除却（実費補助）3件を実施した。今後とも移転希望者と調整を行いながら推進に努めていく。

#### ○補助実績

管内別		除却等費		建物建設費		土地取得費		敷地造成費		計		備考
移転元	移転先	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額	補助者数	補助額	
入来町	入来町	1	802,000	1	4,570,000	1	851,000			1	6,223,000	
五代町	宮内町	1	802,000							1	802,000	
楠元町	楠元町	1	802,000							1	802,000	
計		3	2,406,000	1	4,570,000	1	851,000			3	7,827,000	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,686,674,000	610,920,000	15,979,000	87,200,000	5,594,000	966,981,000
決 算 額	1,647,686,901	610,920,000	15,981,000	60,600,000	6,599,990	953,585,911

## 1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,319,319,582	605,200,000	162,000		5,503,294	708,454,288
常備消防車両管理費	21,449,814				203,620	21,246,194
常備消防施設費	9,873,374	5,720,000				4,153,374
常備消防車両等購入費	44,730,747			3,700,000		41,030,747

火災予防、消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、車両等の資機材の更新整備を行うほか、消防職員の資質向上のための各種研修への派遣や、防災研修センターの利用促進により防災意識の啓発を図り、主に以下の事業を行った。

- ・高規格救急車購入（東部消防署）※寄附金事業（繰越分）
- ・軽貨物自動車（本部・中央消防署）※寄附車両
- ・警防課連絡車購入（本部）
- ・高度救急処置シミュレーター購入（東部消防署・西部消防署）
- ・救急消毒室新築工事（中央消防署南部分署）
- ・救助用ゴムボート購入（本部）
- ・消防局無停電電源装置用バッテリー購入（本部）

火災・救急・救助発生件数（単位：件）

年	火 災	救 急	救 助
30年中	35	4,330	44
元年中	41	4,435	62
比 較	6	105	18

消防職員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
30年度	1	36	37
元年度	3	25	36
比 較	2	△ 11	△ 1

防災研修センター来館者数（単位：人）

区 分	人 数
平成30年度	6,175
令和元年度	7,966
累 計	38,869

※ 累計は平成26年7月から令和2年3月まで

## 2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	160,275,113				74,530	160,200,583
非常備消防車両管理費	9,010,009				818,546	8,191,463
非常備消防施設費	32,602,220			24,400,000		8,202,220
非常備消防車両等購入費	50,426,042		15,819,000	32,500,000		2,107,042

消防団の災害現場等における安全管理体制の強化や活動環境の改善に向けた各施設・資機材の更新整備を行うほか、団員の資質向上のための各種研修への派遣や、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し、主に以下の事業を行った。

- ・大馬越分団大馬越部車庫詰所等新築工事
- ・高城東分団高城部車庫詰所新築工事設計業務委託
- ・耐震性貯水槽設置工事（2カ所）
- ・消防ポンプ自動車購入（1台）
- ・小型動力ポンプ普通積載車購入（4台）
- ・小型動力ポンプミニ積載車購入（2台）

消防団員の研修派遣人数（単位：人）

年度	消防大学校	県消防学校	その他研修
30年度	1	16	216
元年度	1	17	222
比 較	0	1	6

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,789,000				1,626,000	19,163,000
決 算 額	20,008,111				1,536,000	18,472,111

## 1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	20,008,111				1,536,000	18,472,111

## 2. 審査出納に関すること

- (1) 令和元年度の決算状況  
令和元年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況  
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	57,584	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	917	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
鹿 児 島 銀 行	163,869	36.93%	11,743,680,318	65.85%
宮 崎 銀 行	4,759	1.07%	386,389,535	2.17%
南 日 本 銀 行	31,879	7.18%	1,429,674,200	8.02%
宮 崎 太 陽 銀 行	2,575	0.58%	97,757,652	0.55%
熊 本 銀 行	3,713	0.84%	160,252,007	0.90%
北さつま農業協同組合	55,274	12.46%	699,194,564	3.92%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,436	0.77%	112,198,914	0.63%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	40,951	9.23%	1,313,484,391	7.37%
九 州 労 働 金 庫	1,755	0.40%	28,810,008	0.16%
県信用漁業協同組合連合会	1,702	0.38%	23,377,170	0.13%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	196	0.04%	4,696,790	0.02%
ゆ う ち ょ 銀 行	133,665	30.12%	1,834,136,194	10.28%
計	443,774	100.00%	17,833,651,743	100.00%

- (5) コンビニ別収納状況

区 分	件 数 (件)	全体比	金 額 (円)	全体比
セブンイレブン	40,840	28.87%	522,176,709	28.45%
ローソン	25,210	17.82%	303,687,028	16.55%
ファミリーマート	74,200	52.46%	996,008,513	54.26%
そ の 他	1,201	0.85%	13,560,516	0.74%
計	141,451	100.00%	1,835,432,766	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,865,391,000	181,919,000	351,253,000	659,000,000	49,098,000	1,624,121,000
決 算 額	2,666,217,734	172,841,470	351,229,812	540,900,000	47,859,972	1,553,386,480

### 1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,634,089					2,634,089

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 2回 計 14回 審議等件数 47件 参加行事数 88件

### 2. 施設等の計画的な維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	7,967,358				59,000	7,908,358
教職員住宅管理費	35,359,614			6,800,000	25,981,650	2,577,964
小学校管理費	225,684,568	1,654,000			980,496	223,050,072
中学校管理費	131,830,240	1,466,000			562,569	129,801,671
幼稚園管理費	18,000,296				132,500	17,867,796

#### (1) 閉校跡地等移行管理事業

平成30年度に閉校した東郷小学校、東郷中学校の運動場に設置してある遊具施設等の撤去をするとともに、東郷中学校に設置してある太陽光モジュールを平成中学校へ移設した。

旧東郷中学校太陽光モジュール移設工事 外6件 3,906,361円

#### (2) 教職員住宅管理事業

教職員住宅163戸の管理業務委託を実施するとともに、老朽化した教職員住宅の解体工事等を実施した。

教職員住宅管理業務委託 28,161,270円

中津教職員住宅6号棟外1棟解体工事 外1件 7,000,500円

#### (3) 小学校管理費

小学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 外48件 48,056,398円

#### (4) 中学校管理費

中学校施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 外37件 30,529,721円

#### (5) 幼稚園管理費

幼稚園施設の維持管理に係る修繕及び管理業務委託を実施した。

薩摩川内市学校施設管理業務委託 外14件 4,591,802円

### 3. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校諸施設整備事業費	574,015,506	117,946,000		389,200,000		66,869,506
中学校諸施設整備事業費	211,190,724	44,373,000		144,900,000		21,917,724
幼稚園諸施設整備事業費	4,388,802					4,388,802

#### (1) 小学校諸施設整備事業

小学校の教育環境の整備及び児童の安全性の確保を図るため、小学校26校の普通教室に空調設備を設置するための設計業務委託及び空調設備工事を実施した。

ア 亀山小学校外25校空調設備及び電源改修工事設計業務委託 21,871,118円  
イ 可愛小学校空調設備及び電源改修工事 外72件 534,840,640円

#### (2) 中学校諸施設整備事業

中学校の教育環境の整備及び生徒の安全性の確保を図るため、中学校12校の普通教室に空調設備を設置するための設計業務委託及び空調設備工事を実施した。

ア 川内北中学校外11校空調設備及び電源改修工事設計業務委託 9,331,838円  
イ 川内北中学校空調設備及び電源改修工事 外33件 201,858,886円

#### (3) 幼稚園諸施設整備事業

幼稚園の教育環境の整備及び園児の安全性の確保を図るため、かのこ幼稚園プールの埋め戻し工事を実施した。

かのこ幼稚園大プール埋め戻し工事 外6件 4,388,802円

### 4. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	169,083,660		76,810,291			92,273,369
中学校近代教育設備費	99,824,776		46,600,521			53,224,255

#### 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識・技能の育成等・教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に各小中学校パソコン室へタブレットパソコン、教職員用の校務パソコン、事務職員用の財務パソコン等を更新したほか、普通教室のパソコンを更新し、ICT関連機器の環境整備を行った。

コンピュータ等購入台数		金額	補助金の内容等	
教育用パソコン	小学校	195台 63,290,662円	電源立地地域対策交付金	33,567,130円
	中学校	151台 47,259,338円	電源立地地域対策交付金	25,064,682円
校務用パソコン	小学校	131台 45,986,371円	電源立地地域対策交付金	23,602,095円
	中学校	80台 27,933,629円	電源立地地域対策交付金	14,165,905円
普通教室用パソコン	小学校	92台 25,119,183円	電源立地地域対策交付金	14,199,950円
	中学校	28台 7,880,817円	電源立地地域対策交付金	4,455,050円
財務用パソコン	小学校	28台 10,429,023円	電源立地地域対策交付金	5,441,116円
	中学校	15台 5,586,977円	電源立地地域対策交付金	2,914,884円

### 5. 奨学金制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
奨学育英事業費	7,248,000				7,247,060	940

向学心が強く、学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を40名に支給した。

## ○特別奨学基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
189,280,000	48,000	7,200,000	△ 7,152,000	0	182,128,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
47,060	940	0	48,000	15,000	40	7,200,000

## 高等学校別支給対象者数

- ・川内高等学校・・・ 7名
- ・川内商工高等学校・・・ 20名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 7名
- ・れいめい高等学校・・・ 5名
- ・市来農芸高等学校・・・ 1名

## ○奨学資金貸付基金運用状況

(単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		返還免除額	本年度末現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
26,083,000	0	0	2,243,000	23,840,000

年度末運用残高	本年度中返還額	過誤納金還付
11,568,550	3,076,150	0

## 6. 離島高校生修学支援事業等

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
教育育成費	12,735,700	4,856,000				7,879,700

甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業により、高校生55人の保護者に支援を実施した。

## ○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地域	里地域	上甌地域	下甌地域	合計
支給人員	17	11	27	55

## 7. 漁村留学制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
漁村留学制度事業費	4,533,064		3,173,000			1,360,064

自然豊かな鹿島町内の里親の元で1年間生活し、鹿島小学校に通学する留学生を全国から募集し、地元の児童との相互交流による教育の向上を行った。

## ○留学生の状況 (単位：人)

出身地	県外	県内	合計
人数	8	3	11



## 8. 児童生徒の就学援助等

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
小学校扶助費	142,008,411	1,740,310				140,268,101
中学校扶助費	104,045,167	1,189,160				102,856,007

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費について助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分		人員	平均額	支給額
小学校	就学援助費（要保護）	25	4,137	103,420
	就学援助費（準要保護）	947	60,846	57,621,005
	特別支援教育就学奨励費	142	23,812	3,381,247
	遠距離通学費	39	2,936	114,500
	小計	1,153		61,220,172
中学校	就学援助費（要保護）	15	15,508	232,620
	就学援助費（準要保護）	453	98,802	44,757,459
	特別支援教育就学奨励費	39	35,486	1,383,970
	遠距離通学費	98	35,835	3,511,790
	修学旅行補助金	29	35,854	1,039,756
小計	634		50,925,595	
合計	1,787		112,145,767	

小中学校の統廃合に伴い、遠距離の通学となる地区については、スクールバス等を運行し、児童生徒の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○小・中・義務教育学校スクールバス等の運行内訳 (単位：台、人、円)

学校名	台数	乗車人数	経費(委託料等)	学校名	台数	乗車人数	経費(委託料等)
中央中学校	1	12	19,620,000	東郷学園義務教育学校	3	73	25,393,808
水引小・中学校	2	53	41,899,008	大裏小学校	1	9	1,474,517
高来小学校	1	23	10,936,210	中津小・上甌中学校	2	13	5,425,561
城上小学校	1	1	857,992	手打小・海陽中学校	1	5	3,065,951
樋脇小学校	1	1	136,800	長浜小学校	1	6	2,963,250
市比野小学校	1	4	975,240	海星中学校	1	9	3,073,781
入来小学校	4	48	17,634,388				
合計	20	257	133,456,506				

## 9. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	11,470,100					11,470,100

幼稚園の統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

○幼稚園スクールバス運行内訳 (単位：台、人、円)

幼稚園名	台数	乗車人数	経費(委託料等)	幼稚園名	台数	乗車人数	経費(委託料等)
ひわき幼稚園	1	7	1,866,453	祁答院幼稚園	1	5	2,326,697
いりき幼稚園	1	8	2,971,546	中津幼稚園	1	6	391,915
東郷幼稚園	1	38	2,604,486	かこの幼稚園	2	24	1,309,003
合計	7	88	11,470,100				

課所名	学校教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	631,446,000	592,000	5,728,000		16,968,000	608,158,000
決 算 額	609,237,263	491,000	5,728,000		14,467,917	588,550,346

### 1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	17,300,694					17,300,694
教育研修費	793,140					793,140
教育育成費	64,084,157	435,000				63,649,157
教育派遣費	32,652,242					32,652,242
教育研究費	1,474,368					1,474,368
薩摩川内元気塾事業費	2,169,971					2,169,971
小中一貫教育推進事業費	18,549,720					18,549,720

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全13中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

外国語指導助手を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計97回開催した。

#### ○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
18校 (9小8中1義)	20人	大阪府・沖縄・鳥取・秋田・大分・山梨・広島・熊本・東京	793,140	小中一貫教育全国サミット(大阪府堺市)、九州地区英語教育研究大会(沖縄県)、義務教育学校(大分・鳥取)熊本大学教育学部附属小学校(熊本市)

#### ○小学校英語教育へのEST(小学校英語指導支援員)の配置

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	6,098	13,091,676

#### ○ふるさと・コミュニケーション科時数

区 分	学 年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	70
	第4学年	70
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	310
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		530

#### ○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(4人分)	18,192,762
委託料(3人分)	13,734,000
旅費(研修・学校訪問等)	301,000
負担金	424,480
計	32,652,242

#### ○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
30全小学校	778	2.9
14全中学校	560	4.3

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区 分	2級	準2級	3級	4級	5級	計
受験者数	14	96	586	1,032	874	2,602
合格者数	3	39	253	543	530	1,368

○英語に関する発表会等開催状況

期日(期間)	会 場	対 象 者	事 業 の 内 容
8月7～9日	少年自然の家	70人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月18日	国際交流センター	58人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

推進委員会		回数	講師数	委託料
川内北中校区	川内北中学校・亀山小学校・可愛総学校・育英小学校 70,000円×4校	8	48	280,000
川内中央中校区	川内中央中学校・平佐西小学校 川内小学校・平佐東小学校・峰山小学校 70,000円×2校・50,000円×1校・40,000円×2校	11	14	270,000
川内南中校区	川内南中学校・隈之城小学校・永利小学校 70,000円×3校	10	51	210,000
水引中校区	水引中学校・水引小学校 50,000円×1校・40,000円×1校	3	4	90,000
平成中校区	平成中学校・八幡小学校・高来小学校・城上小学校 50,000円×1校・40,000円×3校	9	15	170,000
樋脇中校区	樋脇中学校・樋脇小学校・市比野小学校 50,000円×3校	10	23	150,000
入来中校区	入来中学校・入来小学校・副田小学校 50,000円×1校・40,000円×2校	7	8	130,000
東郷学園	前期課程・後期課程 120,000円	3	29	120,000
祁答院中校区	祁答院中学校・黒木小学校・大裏小学校・蘭牽田小学校 40,000円×5校	18	87	200,000
里中校区	里中学校・里小学校 60,000円×2校	4	11	120,000
上甌中校区	上甌中学校・中津小学校 60,000円×2校	4	4	120,000
海陽中校区	海陽中学校・手打小学校 60,000円×2校	7	11	120,000
海星中校区	海星中学校・長浜小学校・鹿島小学校 60,000円×3校	3	3	180,000
合 計		97	308	2,160,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況 (単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	10	575	2,123,466
6	5	78	334,646
10	2	142	621,103
合 計	17	795	3,079,215

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心の教室相談員配置事業費	1,269,909					1,269,909
子どものサポート体制整備事業費	2,461,825					2,461,825
スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,060,663					6,060,663

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学 校 数	時 間 (h)
7校	1,149

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開 設 所	開設日数(日)	人数(人)
スマイルルーム	166	46(小学校5、中学校41)

○スクールソーシャルワーカー派遣状況

派遣時間 (h)
2,584

### 3. 幼児教育の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
幼稚園扶助費	4,951,993				430,600	4,521,393

認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。  
※令和元年10月から保育料の無償化・預かり保育の無償化・一定所得以下の副食費の補助(制度化)

#### ○預かり保育実施状況

(単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	188	2,013	かのこ幼稚園	188	1,362
中津幼稚園	185	1,163	かのこ幼稚園鹿島分園	156	233
合計	717	4,771			

### 4. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
学校保健体育運営管理費	42,763,933	56,000				42,707,933
日本スポーツ振興センター共済給付事業費	13,604,554				9,222,504	4,382,050
各種大会運営費	1,422,774					1,422,774

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

#### ○学校保健体育運営管理費の主な内容

1 健康診断関連 園児・児童生徒数 約8,278名 職員数 約740名	①	委員等報酬(4科：内科・歯科・耳鼻科・眼科)	19,934,528
	②	需用費(耳鏡・鼻鏡など)	2,249,640
	③	委託料(腎臓検診・心臓検診など)	8,142,745
2 環境検査関連	①	役務費(水質検査・空気環境検査など)	2,407,156
3 バス関連	①	使用料及び賃借料	1,762,529
4 補助金関連	①	小学校体育連盟	593,748
	②	学校保健会	344,000
	③	校外活動	1,024,000

#### ○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況

(単位：件、円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	110	65	83	44	90	27
給付額	898,177	330,331	527,034	216,444	479,153	213,581
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
69	71	55	75	78	97	864
580,796	610,045	242,016	413,767	971,218	622,042	6,104,604

### 5. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
給食センター管理費	374,116,410				199,913	373,916,497
給食センター施設設備整備費	25,560,910		5,728,000			19,832,910

#### (1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,200人に提供した。

施設名	配食数
川内学校給食センター	1,284,948
樋脇学校給食センター	92,880
入来学校給食センター	121,989
里学校給食センター	35,200
下甌学校給食センター	39,755
計	1,574,772

※ 給食延べ実施平均日数(187日)

#### (2) 施設設備の整備

##### 【備品関係】

- 給食配送車両
- 消毒保管機
- 冷凍庫
- 立体炊飯器
- 牛乳保冷庫

- 1台(川内学校給食センター)
- 4台(樋脇・入来・里学校給食センター)
- 3台(里・下甌学校給食センター)
- 1台(里学校給食センター)
- 1台(里学校給食センター)

課所名	社会教育課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	160,882,000		250,000		1,000	160,631,000
決算額	159,661,412		226,000		2,000	159,433,412

## 1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	143,557,025				2,000	143,555,025

- ・社会教育管理費  
職員給与費等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数16人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会議及び公民館運営審議会	令和元年6月10日（月）
第2回社会教育委員の会議	令和元年11月12日（火）
第3回社会教育委員の会議及び第2回公民館運営審議会	令和2年2月18日（火）

## 2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	3,753,854					3,753,854

- ・成人教育事業費  
P T A、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。
- ・親の育ちが子の育ち推進事業費  
幼稚園、小・中・義務教育学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。  
子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎P T Aの状況

地域名	小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		計	
	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)	単P	会員数(人)
川 内	13	3,447	5	1,956			2	1,763	20	7,166
樋 脇	2	210	1	146					3	356
入 来	2	182	1	102			1	217	4	501
東 郷					1	315			1	315
祁答院	4	148	1	88					5	236
里	1	60	1	34					2	94
上 甕	1	29	1	19					2	48
下 甕	2	59	2	62					4	121
鹿 島	1	31							1	31
計	26	4,166	12	2,407		315	3	1,980	42	8,868

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			義務教育学校			計		
	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)	学級	回数	参加者数(人)
川 内	3	34	845	13	122	3,275	5	37	1,331				21	193	5,451
樋 脇	1	11	287	2	18	745	1	8	108				4	37	1,140
入 来	1	10	50	2	13	352	1	10	710				4	33	1,112
東 郷	1	10	412							1	16	3,444	2	26	3,856
祁答院	1	10	109	4	39	989	1	12	278				6	61	1,376
里	1			1	9	180	1	9	227				3	18	407
上 甕	1			1	16	288	1	10	104				3	26	392
下 甕	1	7	302	2	20	402	2	21	377				5	48	1,081
鹿 島	1			1	9	148							2	9	148
計	11	82	2,005	26	246	6,379	12	107	3,135	1	16	3,444	50	451	14,963

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック講演会	1	334	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	79	P T A関係者
家庭教育学級研修会	1	312	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成31年4月3日～令和2年3月25日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午まで (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ500組 1,058人

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	12,350,533		226,000			12,124,533

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町の児童・生徒を受入れ、交流を行った。また、青少年育成市民会議では、健全な青少年の育成を図るため、あいさつ運動ポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) では、多くの登録ボランティアの方々に、学校の要望を受け、支援を行っていただいた。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、子ども会の育成や指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年の育成を図るため少年愛護センターを設置し、防犯パトロール (210日、239回)、電話相談などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 薩摩川内市 (まごころ文学館・甕島里町ほか)
- (2) 日 程 : 令和元年8月6日～令和元年8月10日 (4泊5日)
- (3) 参 加 者 : 団員22名、引率者4名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	541	26 / 26	延べ 1,770
中学校	91	12 / 12	延べ 226
義務教育学校	61	1 / 1	延べ 306
合 計	693	39 / 39	延べ 2,302

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : 川内文化ホール
- (2) 日 程 : 令和2年1月12日 (日) 11時から
- (3) 参 加 者 : 新成人661人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
通常安全パトロール	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び刃物の販売状況指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談3件、来所2件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (10,000枚)

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	244,110,000	50,694,000	2,454,000		11,119,000	179,843,000
決 算 額	228,788,219	46,796,000	2,306,000		10,089,047	169,597,172

### 1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	24,123,876	2,624,000	141,000		260,040	21,098,836
天辰寺前古墳管理費	440,255					440,255

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（端陵地上レーザー測量業務委託等）を実施した。  
 郷土芸能保存奨励事業補助金(49団体分)  
 県内の民俗学有識者による薩摩川内の大綱引き調査委員会を6回開催した。（平成31年3月28日国選択。）  
 本市の入来麓・里麓・手打麓を含む県内9市の11麓地区及び本城（鶴丸城）による「薩摩の武士が生きた町」のストーリーが、日本遺産に令和元年5月20日認定された。  
 天辰第二地区土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（古原遺跡）の本調査を実施した。  
 天辰寺前古墳公園管理事業は、天辰寺前古墳公園草刈・伐採業務委託を実施した。

### 2. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	6,001,725	2,772,000	111,000		3,000	3,115,725

国選定「入来麓伝統的建造物群保存地区」に係る修理事業を実施した。  
 街なみ環境整備事業を行った。

### 3. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	864,456					864,456

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備を実施した。

### 4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	11,223,774				4,500	11,219,274

重要文化財（国指定）「旧増田家住宅」と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。  
 旧増田家住宅来館者数10,050人

### 5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	17,467,910		2,054,000			15,413,910

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- (1) 薩摩川内市芸能祭
- (2) 薩摩国分寺秋の夕べ
- (3) トンボロ芸術村・ふれあい交流事業

## 6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	67,978,633	41,400,000			9,101,848	17,476,785
歴史資料館管理費	55,988,120				225,838	55,762,282
川内まごころ文学館管理費	44,699,470				493,821	44,205,649

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。  
川内歴史資料館、川内まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行った。  
史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

### ●施設利用状況

施 設 名	利用件数(件)	利用者数(人)	利用料(円)
川内文化ホール	2,943	127,804	7,748,057
入来文化ホール	507	11,749	726,760

### ●施設入館状況

施 設 名	入 館 料		年間パスポート	入館者数(人)	入館料(円)
	大 人(団体)	小中高(団体)	大人(小中高)		
川内歴史資料館	200円(160円)	100円(80円)	400円(200円)	7,411	214,520
川内まごころ文学館	300円(240円)	150円(120円)	600円(300円)	8,568	289,410
入来郷土館	-	-	-	1,182	-
樋脇郷土館	-	-	-	399	-
上甌郷土館	-	-	-	86	-
下甌郷土館	-	-	-	1,573	-



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	112,822,000				4,305,000	108,517,000
決算額	110,270,768				4,179,463	106,091,305

### 1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	56,673,218				2,367,360	54,305,858

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等年代に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動を支援するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

ICT利活用を推進するため、ICT（タブレット）講習会を実施した。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館の維持補修並びに中央公民館・中央図書館浄化槽設備改修工事等を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況 (単位：件)

場 所	来訪相談	電話相談	相談合計
中央公民館	2,041	274	2,315

### 2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	53,597,550				1,812,103	51,785,447

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の維持補修並びに鹿島公民館高圧受電設備改修工事等を行った。

◎各公民館の利用状況

(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,464	32,213
樋 脇	332	5,614
入 来	253	4,656
東 郷	592	9,317
祁答院	324	4,945
里	309	8,892
上 甑	238	4,683
下 甑	-	-
鹿 島	269	3,848
計	4,781	74,168

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況

(単位：講座、人)

地域名	開設講座	受講者数
川 内	39	897
樋 脇	12	290
入 来	9	190
東 郷	8	201
祁答院	8	238
里	1	95
上 甑	0	0
下 甑	1	26
鹿 島	2	59
計	80	1,996

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：講座、人)

館名	高齢者	成人	青少年	その他	計	受講者数
中 央	1	25	6	1	33	747
樋 脇	0	7	1		8	92
入 来	1	5	2		8	142
東 郷	2	6	1		9	203
祁答院	1	8	0		9	131
里	0	3	0		3	22
上 甑	0	1	0		1	7
下 甑	1	2	3		6	87
鹿 島	0	1	1		2	26
計	6	58	14	1	79	1,457

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	109,632,000				2,128,000	107,504,000
決 算 額	105,054,611				1,799,815	103,254,796

### 1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	103,507,472				1,524,296	101,983,176

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため宿泊棟非常照明取替修繕及び工作室・視聴覚室屋根防水改修工事を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

### 2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,547,139				275,519	1,271,620

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

また、一般成人の生涯学習を支援する事業として「てらやまんちほっとサロン」の実施及び地域青少年健全育成指導者の指導力の向上を目指した「地域指導者養成講座」を実施した。

- ・令和元年度利用団体数 299 団体
- ・令和元年度研修延人員 31,453 人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	83,737,000				254,000	83,483,000
決 算 額	83,214,262				275,580	82,938,682

## 1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	82,466,956				275,580	82,191,376

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システムの資料検索やホームページの充実等、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、各種施設等への団体貸出及び各地域分館との連携、インターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

## (1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	98,358	70,718	12,574	83,292	260,036	42,893	302,929
樋脇分館	6,158	2,516		2,516	10,028		10,028
入来分館	6,440	2,241		2,241	9,789		9,789
東郷分館	3,660	1,343		1,343	6,709		6,709
祁答院分館	2,445	649		649	3,391		3,391
里分館	955	451		451	1,171		1,171
上甌分館	1,107	481		481	1,221		1,221
下甌分館	692	371	1,067	1,438	1,359	4,231	5,590
鹿島分館	612	483		483	1,379		1,379
合 計	120,427	79,253	13,641	92,894	295,083	47,124	342,207

## (2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	4,723	7,759,206	2,474	3,814,652	7,197	11,573,858

## (3) 読書活動推進事業等の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうたあそび等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (延110回)	3,130人
読書感想文コンクール	小・中学生	作品募集、審査、表彰、感想文集発刊	7月～作品募集 11月審査 3月感想文集発刊	80点
薩摩せんだい 図書館フェスタ	幼児 小・中学生 一般	小学生ビブリオバトル、読書グループによるおはなし会、本のリサイクル市、少年自然の家によるバルーンアートなど	12月1日	837人
図書館教養講座	一般	演題：「かごんまお天気百話」から読み解く防災力とは 講師：気象予報士 今村 聡 氏	11月16日	86人
郷土文芸誌 「文化薩摩川内」 発行	一般	郷土の文芸・文化の向上を目的に、市内在住者や郷土出身者から随筆や短歌などの作品を募集し発刊	6月～原稿募集 7月～編集委員会 3月文芸誌発刊	109人

## 2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	747,306					747,306

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、「シニア向けスマートフォン講座」を開催するなどして視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

### (1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甗分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	26	3,934	0	0	26	3,934
社会教育	283	10,418	7	24	290	10,442
合 計	309	14,352	7	24	316	14,376

### (2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対 象	実 施 内 容	実施時期	参加状況
おでかけ図書館	児童クラブ 自治会 サロン等	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の出張上映やおはなし会	通年実施 (月2回程度)	1,086人
わくわく薩摩川内土曜塾「わくわく図書館」	幼児 小・中学生 一般	子ども向けアニメ映画上映	通年実施(毎月)	366人
16ミリ映画を楽しむつどい	幼児 小・中学生 一般	16ミリフィルム作品の上映会	4月～1月 (年4回)	226人
シニア向けスマートフォン講座	一般	各受講者が実機を使用しながらスマートフォンの基本的操作を学ぶ、シニア向け講座	10月(2回)	37人
パソコンによるビデオ編集講座	一般	個人で撮影した作品をDVDとして保存できるよう、映像の編集方法を習得する講座	11月(1回)	10人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	101,619,000		71,282,000			30,337,000
決 算 額	100,992,174		71,160,072			29,832,102

## 1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	28,911,966		4,474			28,907,492

- (1) 選挙管理委員会の開催  
選挙人名簿登録関係 10回、選挙執行関係2回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
  - ア 永久選挙人名簿登録者数（令和2年3月1日現在）  
78,155人（男 37,278人、女 40,877人）
  - イ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（令和元年12月5日現在）  
180人（男 137人、女 41人、法人 2）
  - ウ 在外選挙人名簿登録者数（令和2年3月1日現在）  
83人（男 38人、女 45人）

## 2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	920,970					920,970
参議院議員選挙臨時啓発費	143,640		140,000			3,640

- ・ 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
  - ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 109点）
  - イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,023点）
  - ウ 鹿児島純心女子大学の大学祭での啓発チラシ、啓発物品配布（10月27日）
  - エ 上甗ふるさと総合文化祭での啓発チラシ、啓発物品配布（10月27日）
  - オ 選挙の出前授業【薩摩川内市立隈之城小学校】（12月13日）
  - カ 成人式での啓発資料配布（1月12日）
  - キ 選挙の出前授業【薩摩川内市立上手小学校】（1月16日）
  - ク 生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ、啓発物品配布（2月16日）

## 3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
鹿児島県議会議員選挙費	26,687,889		26,687,889			
参議院議員選挙費	44,327,709		44,327,709			

- (1) 鹿児島県議会議員選挙（平成31年4月7日執行）  
薩摩川内市全体投票率 49.45%
- (2) 参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）  
薩摩川内市全体投票率 選挙区46.38%、比例区46.38%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	668,000					668,000
決 算 額	506,094					506,094

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	506,094					506,094

## 1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

## 2. 不利益処分についての審査請求の状況

なし

## 3. 苦情相談に関する状況

なし

## 4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
令和元年 5月 9日	1 管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について 2 職員団体の登録事項の変更について
令和元年12月 3日	1 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	35,900,000					35,900,000
決 算 額	35,251,253					35,251,253

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
監査委員費	35,251,253					35,251,253

### 1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

#### (1) 本庁・本土4支所

監査年月日	監査の対象
令和元年10月15日 ～ 令和2年2月18日	本庁及び本土4支所の各課、機関

#### (2) 甌4支所

監査年月日	監査の対象
平成31年4月8日 ～ 令和元年5月16日	里支所、上甌支所、下甌支所及び鹿島支所の地域振興課、里診療所、上甌診療所、鹿島診療所、下甌手打診療所、下甌長浜診療所及び下甌歯科診療所並びに上甌島教育課及び下甌島教育課並びにかのこ幼稚園、長浜小学校及び里中学校

#### (3) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
令和元年5月8日 ～ 令和元年6月5日	8小学校、2中学校、4幼稚園

### 2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
令和元年9月2日 ～ 令和元年10月9日	薩摩川内市土地改良区

### 3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成31年4月24日 ～ 令和2年3月25日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

### 4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
令和元年6月27日 ～ 令和元年8月20日	一般会計、各特別会計及び基金運用状況並びに水道事業会計

### 5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
令和元年8月2日 ～ 令和元年8月20日	一般会計、各特別会計及び水道事業会計

課所名	農業委員会事務局
-----	----------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	110,298,000		9,783,000		1,012,000	99,503,000
決 算 額	106,160,032		10,295,033		1,449,440	94,415,559

### 1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	93,391,322		9,123,533		247,746	84,020,043

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会 12回、運営委員会12回

農業委員定数19名（任期は、平成29年5月1日から令和2年4月30日までの3年間）。

平成28年4月1日農業委員会等に関する法律が改正され、公選制から市長の任命制に変更。

農地利用最適化推進委員21名（任期は、平成29年7月1日から令和2年4月30日まで）。

### 2. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	535,869				526,554	9,315

農業者年金受給者状況（令和2年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
127人	149人	276人

### 3. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	12,232,841		1,171,500		675,140	10,386,201

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請に関すること	144	田	158	113,955.99	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	114	82,548.69	
		計	272	196,504.68	
	4	田	6	4,226.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	5	4,096.72	
		計	11	8,322.72	
	0	田	0	0.00	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
	0	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	0	0.00	
2	田	2	2,089.00	競売等に伴う所有権移転許可申請処理	
	畑	0	0.00		
	計	2	2,089.00		
農地法第4条申請に関すること	31	田	17	9,760.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	23	9,473.00	
		計	40	19,233.00	
農地法第5条申請に関すること	208	田	135	74,566.68	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等を伴う許可申請処理
		畑	158	73,991.68	
		計	293	148,558.36	
農地法第18条申請に関すること	111	田	114	117,573.66	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	58	46,501.00	
		計	172	164,074.66	
計	500		790	538,782.42	



#### 4. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	22	田	19	6,944.86
		畑	7	3,598.00
		計	26	10,542.86
非農地証明に関すること	162	田	93	84,950.73
		畑	155	118,060.39
		計	248	203,011.12
計	184		274	213,553.98

#### 5. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	19	田	26	12,047.00
		畑	2	79.00
		計	28	12,126.00

#### 6. 農地利用の最適化の推進に関すること

##### (1) 担い手等への農地利用集積

農業委員及び推進委員による農地の出し手・受け手の掘り起こし並びに利用権設定の終期到来者への利用調整活動、農地中間管理事業の取り組み等により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう積極的な推進に努めた。

農業経営基盤強化促進法による利用権設定等

項 目	件 数	筆 数	面 積 (㎡)	
農地 借入期間	1年～ 3年未満	5	12	12,747.00
	3年～ 6年未満	277	431	354,829.00
	6年～10年未満	59	95	116,967.45
	10年以上	348	748	600,869.00
計	689	1,286	1,085,412.45	
登 記 嘱 託	22	37	35,419.00	

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	400	10,571,700

##### (2) 耕作放棄地の発生防止・解消

下記の地域において非農地判断を行い下記面積を農地台帳面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甌	計	農地転用等	合計
非農地判断(ha)	15.2	2.5	9.5	1.2	1.5	30.9	60.8	18.4	79.2

※ 非農地判断とは、森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと。

農地台帳における農地面積

平成29年度	7,499.3ha
平成30年度	7,383.4ha
令和元年度	7,304.2ha

《一般会計》

課所名	水道管理課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	162,051,000					162,051,000
決 算 額	160,963,000					160,963,000

・ 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
簡易水道事業費	100,047,000					100,047,000
温泉給湯事業費	7,697,000					7,697,000
飲用井戸等整備 支援事業費	600,000					600,000
水道事業費	52,619,000					52,619,000

- (1) 簡易水道事業  
簡易水道事業費において、100,047,000円を繰出金として支出した。
  
- (2) 温泉給湯事業  
温泉給湯事業費において、7,697,000円を繰出金として支出した。
  
- (3) 飲用井戸等整備支援事業  
飲用井戸等整備支援事業費において、水道の未給水地域に居住されている方が飲用水を安定確保するため、家庭用飲用井戸を設置する場合のボーリング工事などの費用の一部補助を行った。  
  
家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金 2件
  
- (4) 水道事業  
水道事業費において、負担金として9,603,000円、補助金として8,082,000円、出資金として34,934,000円を支出した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	745,000				6,000	739,000
決 算 額	685,252				6,000	679,252

1. 旧工業用水道施設等の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	685,252				6,000	679,252

薩摩川内市旧工業用水道事業及び旧総合休養会館について、適正な維持管理に努めた。

《簡易水道事業特別会計》

課所名	水道工務課・水道管理課
-----	-------------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	351,893,000	36,850,000	33,600,000	50,200,000	215,745,000	15,498,000
決 算 額	328,425,527	36,850,000	32,881,000	49,700,000	208,994,527	

※ 本特別会計は令和2年3月31日をもって廃止し、公営企業会計へ移行した。

・ 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	106,139,538				106,139,538	
上甌島簡易水道建設事業費	30,016,943		23,916,000	5,900,000	200,943	
下甌島簡易水道建設事業費	99,232,030	36,850,000	8,965,000	43,800,000	9,617,030	
長期償還元金	79,429,523				79,429,523	
長期償還利子	13,607,493				13,607,493	

上甌島及び下甌島簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。  
また、基幹改良及び特定離島ふるさとおこし推進事業により下甌地域と上甌地域で老朽管の布設替を実施した。

令和元年度 簡易水道事業 令和2年3月31日現在

区分	給水区域人口(人)	現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
上甌島簡易水道事業	2,170	1,564	2,170	100.0
下甌島簡易水道事業	2,014	1,505	2,014	100.0
計	4,184	3,069	4,184	100.0

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	56,666,000				48,863,000	7,803,000
決 算 額	47,011,762				47,011,762	

・ 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	47,011,762				47,011,762	

入来温泉湯之山館の運営状況

年 度	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり利用者数(人)
平成29年度	338	136,705	404
平成30年度	339	134,371	396
令和元年度	340	138,674	407

樋脇、入来及び祁答院地域の分湯施設の適正な維持管理に努めるとともに、入来温泉湯之山館については、平成29年度から引き続き指定管理者による運営を行い、更なる市民の健康と福祉の増進を図った。  
また、入来(入来区画)地域においては、配湯管布設工事を実施し、分湯事業の安定供給に努めた。

《一般会計》

課所名	下水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	799,646,000	39,771,000	9,270,000		20,151,000	730,454,000
決 算 額	772,664,847	33,428,000	6,042,000		20,607,380	712,587,467

※決算額の財源内訳の県支出金は浄化槽整備事業交付金6,042,000円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料20,560,320円、衛生手数料41,300円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
下 水 処 理 施 設 管 理 費	28,574,632				20,581,220	7,993,412

・昭和62年4月から鹿島地域に、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域下水処理施設を設置し、管理を行っている。

・下水処理施設管理費の川内地域には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。  
(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～令和2年度 委託金額 544,998円(令和元年度)

項 目		永利処理区 (川内地域)	鹿島処理区 (鹿島地域)
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日(一部)
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番6	鹿島町蘭牟田2475番
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ha	18.5ha
処理能力		1日平均 394.2m <sup>3</sup> 1日最大 492.8m <sup>3</sup>	1日平均 330.0m <sup>3</sup> 1日最大 473.0m <sup>3</sup>
建設・改良費		539,313 千円	586,279 千円
計画戸数 (A)		322 戸	400 戸
申請・接続戸数 (B)		339 戸	400 戸
加入率 (B) / (A)		105.3%	100.0%
使用料徴収戸数 (C)		321 戸	249 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		99.7%	62.3%
区域内人口 (D)		916 人	383 人
現在使用人口 (E)		888 人	341 人
水洗化率 (E) / (D)		96.9%	89.0%
歳入	使用料	11,942,760 円	8,614,560 円
	手数料	9,700 円	7,200 円
	行政財産使用料	0 円	3,000 円
	排水設備計画確認等手数料	4,000 円	0 円
歳 入 計		11,956,460 円	8,624,760 円
施設管理費		11,239,390 円	11,397,727 円
施設管理費の主なもの 需用費		5,113,584 円	4,003,672 円
役務費		220,820 円	251,395 円
委託料		5,886,194 円	7,142,660 円
歳入計－施設管理費		717,070 円	△ 2,772,967 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数等については、令和2年3月末のデータである。

## 2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
小型合併処理浄化槽整備補助事業費	106,297,382	33,428,000	6,042,000		20,400	66,806,982

・小型合併処理浄化槽整備補助事業費には、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。  
(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～令和2年度 委託金額 5,575,782円(令和元年度)

- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料20,400円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

### ア 補助基数等

(単位:千円)

区分	設置基数(基)				補助基本額			補助額
	5人槽	7人槽	10人槽	計	5人槽	7人槽	10人槽	
新築	280	33	5	318	221	276	365	72,813
汲取	56	3		59	332	414	548	19,834
単独槽	撤去無	3	2	5	332	414	548	1,824
	撤去有	9	4	13	432	514	648	5,944
	小計	12	6	0	18	-	-	7,768
計	348	42	5	395	-	-	-	100,415

### イ 補助基数の年度別推移

(単位:基)

地域	平成18年度 基数	平成19年度 基数	平成20年度 基数	平成21年度 基数	平成22年度 基数	平成23年度 基数
川内	372	360	368	314	333	321
樋脇	46	36	31	33	25	28
入来	34	31	31	17	30	29
東郷	29	30	21	28	23	26
祁答院	15	7	12	6	21	18
上甌					1	
下甌	6	7	12	4	4	4
合計	502	471	475	402	437	426

地域	平成24年度 基数	平成25年度 基数	平成26年度 基数	平成27年度 基数	平成28年度 基数	平成29年度 基数
川内	303	391	323	304	308	316
樋脇	30	31	13	29	31	17
入来	16	15	15	13	9	14
東郷	30	28	20	21	22	24
祁答院	10	17	12	9	9	15
上甌	4	2				
下甌	1	2	1	4	3	2
合計	394	486	384	380	382	388

地域	平成30年度 基数	令和元年度 基数
川内	320	318
樋脇	15	21
入来	16	9
東郷	28	31
祁答院	9	12
上甌	1	3
下甌		1
合計	389	395

### 3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽費	5,931,911					5,931,911
農業集落排水費	97,382,000					97,382,000
漁業集落排水費	61,341,000					61,341,000
公共下水道費	382,801,000					382,801,000
計	547,455,911					547,455,911

・浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金5,931,911円、農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金97,382,000円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金61,341,000円、公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金382,801,000円を支出した。

### 4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
ポンプ場管理費	13,662,014					13,662,014

・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目125番1	薩摩川内市平佐町1875番
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m <sup>3</sup> /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m <sup>3</sup> /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台

## 5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	966,700				5,760	960,940

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735
計		282	5,883

## 6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	75,708,208					75,708,208

- ・下水道事業実施に伴う、一般職員9名、再任用職員1名の給与等に係る経費を支出した。
- ・集合処理区域内における下水道への接続率の向上と、快適な生活環境と生活排水処理の向上を図るため、平成29年度から令和元年度までの3年間で「生活排水処理対策強化期間」とし、既存の専用住宅から下水道への接続に対し、3年目の令和元年度は、21件の補助金を交付した。

### 公共下水道等接続補助金補助件数等

(単位：件、千円)

区分	補助件数	補助額	補助額合計	処理区別件数		
				川内	平良	手打
単独処理浄化槽からの接続	12	60	720	9	1	2
汲み取り式トイレからの接続	9	70	630	7		2
小型合併処理浄化槽からの接続（設置補助なし）		100				
計	21	—	1,350	16	1	4



## 《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	1,400,937,000	378,781,000	1,929,000	497,700,000	522,144,000	383,000
決 算 額	1,042,470,782	261,972,000	1,368,000	317,600,000	449,434,472	12,096,310

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金303,654,798円と公共下水道施設使用料135,151,170円、負担金9,611,750円である。

※地方公営企業法の適用による打切決算に伴う未収金、未払い金は以下のとおりである。

未収金 1,380,940円  
未払金 50,866,927円

### 1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 管 理 費	105,337,165			10,700,000	82,874,855	11,762,310

・川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から川内駅東地区の供用を開始し、平佐地区は平成28年7月31日までに供用開始済である。また、上甌地域については、平成13年3月31日から中甌・中野地区で公共下水道を供用開始している。

・令和元年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。

・施設の管理について、川内地域の宮里浄化センターでは平成18年度から、上甌地域の中甌・中野浄化センターでは平成19年度から包括的民間委託を実施している。

(債務負担行為)

宮里浄化センター外維持管理委託	委託期間	平成30～令和2年度
	委託金額	令和元年度 74,011,000円
中甌・中野浄化センター外維持管理委託	委託期間	令和元年度～令和3年度
	委託金額	令和元年度 22,481,250円
上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託	委託期間	平成28～令和2年度
	委託金額	令和元年度 9,926,196円

・総務一般管理費は、上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託、中甌・中野処理区下水道施設情報管理システム構築業務委託、納付書発送に係る通信運搬費等及び公共下水道事業に係る薩摩川内市下水道事業公営企業会計化業務委託(固定資産評価業務)を実施した。

・川内地区公共下水道管理費(雨水)は、公共下水道処理区域内の雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の維持管理を行った。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番6
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 " (230P S) 2台 " (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m <sup>3</sup> /S) 2台 (2.00m <sup>3</sup> /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目		川内処理区 (川内地域)	上甕処理区 (上甕地域)
供用開始		平成16年3月30日	平成13年3月31日
処理場名称		宮里浄化センター	中甕・中野浄化センター
処理場所在地		宮里町2345番	上甕町中甕664番1
建設年度		平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度
処理方式		標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		295ha	26ha
内供用開始面積		262.5ha	26ha
処理能力 (現在)		3,250m <sup>3</sup> /日	600m <sup>3</sup> /日
建設・改良費		14,028,935 千円	1,924,229 千円
計画戸数 (A)		4,275 戸	374 戸
申請・接続戸数 (B)		3,475 戸	387 戸
加入率 (B) / (A)		81.3%	103.5%
使用料徴収戸数 (C)		2,898 戸	332 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		67.8%	88.8%
区域内人口 (D)		9,449 人	460 人
使用料徴収人口 (E)		5,221 人	420 人
水洗化率 (E) / (D)		55.3%	91.3%
歳 入	使用料・手数料	121,657,220 円	13,882,930 円
	雑入・物品売払収入	12,254,698 円	87,386 円
歳 入 計		133,911,918 円	13,970,316 円
施設管理費		57,747,613 円	13,642,448 円
施設管理費の主なもの 需用費		11,361,249 円	2,387,000 円
役務費		1,038,296 円	103,828 円
委託料		44,034,360 円	11,137,500 円
歳入計－施設管理費		76,164,305 円	327,868 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は令和2年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入の主なものは、過年度分に係る消費税及び地方消費税還付金、移転補償費、原子力立地給付金である。

## 2. 公共下水道整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
公 共 下 水 道 整 備 費	594,647,327	261,972,000	1,368,000	306,900,000	24,073,327	334,000

- ・財源内訳のその他の主なものは、川内地域の公共下水道負担金 9,611,750円、及び公共下水道施設使用料14,461,577円である。
- ・令和元年度は、川内地域の平佐第二地区の管渠整備、舗装復旧工事、宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託及び水処理施設建設工事委託、上甌地域の中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事委託、長浜地区の浄化センター用地購入、汚水管詳細設計業務委託及び管渠整備を実施した。  
 (継続費) 宮里浄化センターポンプ施設増設事業 平成28年度～令和元年度 総額642,000,000円  
 宮里浄化センター水処理施設増設事業 平成30年度～令和 3年度 総額690,200,000円
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名を含む。

事 業	事 業 費
平佐第二地区汚水枝線管渠築造工事 (30-2)	・ 工事請負費 16,943,000 円
(単) 平佐第二地区汚水枝線管渠築造工事 (30-1) 外3件	・ 工事請負費 43,801,000 円
向田汚水幹線耐震対策工事	・ 工事請負費 1,652,000 円
向田中継ポンプ場建設工事委託	・ 委託料 44,000,000 円
宮里浄化センターポンプ棟建設工事委託	・ 委託料 53,000,000 円
宮里浄化センター水処理施設建設工事委託	・ 委託料 182,159,000 円
中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事委託	・ 委託料 18,000,000 円
中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事	・ 工事請負費 30,100,000 円
長浜浄化センター外用地購入	・ 土地購入費 4,208,738 円
長浜地区汚水管詳細設計業務委託 (30-1) 外1件	・ 委託料 23,138,400 円
長浜地区汚水枝線管渠築造工事 (30-1) 外9件	・ 工事請負費 156,988,200 円

## 3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	264,876,521				264,876,521	
長期債償還利子	77,609,769				77,609,769	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金299,030,062円及び公共下水道施設使用料43,456,228円である。

＜農業集落排水事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	199,216,000	26,768,000	2,998,000	23,600,000	145,850,000	
決 算 額	173,364,742	19,003,000	2,128,000	16,800,000	135,433,742	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金87,444,456円と農業集落排水施設使用料47,472,090円である。

※地方公営企業法の適用による打切決算に伴う未収金、未払い金は以下のとおりである。

未収金 344,450円  
未払金 4,050,878円

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水管理費	39,990,667				39,990,667	

・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月から、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。

・農業集落排水管理費には、本土分の上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託を含む。  
(債務負担行為)

上下水道・温泉事業窓口等関連業務委託 平成28年度～令和2年度 委託金額 1,964,400円(令和元年度)

・令和元年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。

各処理区別状況

項 目	城上処理区 (川内地域)	大馬越処理区 (入来地域)	
供用開始	平成14年2月1日	平成9年4月1日	
処理場名称	城上浄化センター	大馬越浄化センター	
処理場所在地	城上町410番	入来町浦之名3327番2	
建設年度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度	
処理方式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	107ha	17ha	
処理能力 (日平均)	300m <sup>3</sup> /日	122m <sup>3</sup> /日	
建設・改良費	1,459,386 千円	950,132 千円	
計画戸数 (A)	316 戸	129 戸	
申請・接続戸数 (B)	305 戸	88 戸	
加入率 (B) / (A)	96.5%	68.2%	
使用料徴収戸数 (C)	269 戸	79 戸	
使用料徴収率 (C) / (A)	85.1%	61.2%	
区域内人口 (D)	577 人	212 人	
使用料徴収人口 (E)	523 人	140 人	
水洗化率 (E) / (D)	90.6%	66.0%	
歳 入	分担金・使用料・手数料	9,204,040 円	2,542,430 円
	雑入	97,500 円	32,016 円
歳入計	9,301,540 円	2,574,446 円	
施設管理費	7,872,456 円	3,272,748 円	
施設管理費の主なもの	需用費	3,110,847 円	1,122,142 円
	役務費	291,195 円	447,232 円
	委託料	4,445,358 円	1,693,650 円
歳入－施設管理費	1,429,084 円	△ 698,302 円	

## 各処理区別状況

項 目		入来中部処理区（入来地域）	祁答院中央処理区（祁答院地域）
供用開始		平成15年4月1日	平成4年4月1日
処理場名称		入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処理場所在地		入来町浦之名7466番1	祁答院町下手4453番
建設年度		平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽＋接触ばっ気方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		136ha	40ha
処理能力（日平均）		200m <sup>3</sup> /日	346m <sup>3</sup> /日
建設・改良費		1,211,250 千円	897,085 千円
計画戸数（A）		227 戸	314 戸
申請・接続戸数（B）		141 戸	360 戸
加入率（B）／（A）		62.1%	114.6%
使用料徴収戸数（C）		119 戸	338 戸
使用料徴収率（C）／（A）		52.4%	107.6%
区域内人口（D）		434 人	683 人
使用料徴収人口（E）		227 人	603 人
水洗化率（E）／（D）		52.3%	88.3%
歳 入	分担金・使用料・手数料	4,021,790 円	11,426,380 円
	雑入	34,248 円	44,712 円
歳入計		4,056,038 円	11,471,092 円
施設管理費		4,293,875 円	7,892,527 円
施設管理費の主なもの	需用費	1,309,950 円	3,257,916 円
	役務費	291,957 円	280,611 円
	委託料	2,677,570 円	3,944,040 円
歳入－施設管理費		△ 237,837 円	3,578,565 円

項 目		里処理区（里地域）
供用開始		平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処理場名称		里浄化センター
処理場所在地		里町里283番
建設年度		平成13年度～平成18年度
処理方式		連続流入間欠ばっ気方式
排除方式		分 流 式
計画面積		64ha
処理能力（日平均）		645m <sup>3</sup> /日
建設・改良費		1,988,399 千円
計画戸数（A）		612 戸
申請・接続戸数（B）		632 戸
加入率（B）／（A）		103.3%
使用料徴収戸数（C）		551 戸
使用料徴収率（C）／（A）		90.0%
区域内人口（D）		1,081 人
使用料徴収人口（E）		877 人
水洗化率（E）／（D）		81.1%
歳 入	分担金・使用料・手数料	20,472,050 円
	雑入	114,120 円
歳入計		20,586,170 円
施設管理費		12,767,343 円
施設管理費の主なもの	需用費	5,720,875 円
	役務費	519,348 円
	委託料	6,527,120 円
歳入－施設管理費		7,818,827 円

・申請・接続戸数、使用料徴収戸数は令和2年3月末現在のデータである。

## 2. 農業集落排水処理施設整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
農業集落排水事業費	38,032,400	19,003,000	2,128,000	16,800,000	101,400	

・令和元年度は、機能強化対策積算参考資料作成業務委託、城上地区及び入来中部地区において機能強化対策工事を実施した。

事 業	事 業 費
機能強化対策積算参考資料作成業務委託（薩摩川内地区）	1,955,000円
機能強化対策工事 薩摩川内地区（入来中部）31-1工区	24,726,000円
機能強化対策工事 薩摩川内地区（城上）31-2工区	11,325,000円

## 3. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	79,856,180				79,856,180	
長期債償還利子	15,485,495				15,485,495	

・決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金87,444,456円及び農業集落排水施設使用料7,897,219円である。

＜漁業集落排水事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	78,460,000				78,460,000	
決 算 額	74,775,855				74,775,855	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金57,188,751円と漁業集落排水施設使用料17,231,480円、分担金160,000円である。

※地方公営企業法の適用による打切決算に伴う未収金、未払い金は以下のとおりである。

未収金 31,950円

未払金 2,062,751円

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
漁 業 集 落 排 水 管 理 費	22,936,008				22,936,008	

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域の平良処理区及び下甌地域の片野浦処理区は平成16年4月から供用開始、下甌地域の手打処理区は、平成23年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・令和元年度は、処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めた。

項 目	平良処理区（上甌地域）	片野浦処理区（下甌地域）	手打処理区（下甌地域）	
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日（一部） 平成25年8月1日（全部）	
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター	
処理場所在地	上甌町平良240番7	下甌町片野浦1288番2	下甌町手打1173番3	
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度	
処理方式	接触ばっ気方式	接触ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式	
排除方式	分 流 式	分 流 式	分 流 式	
計画面積	9ha	20ha	51ha	
処理能力(日平均)	149m <sup>3</sup> /日	138m <sup>3</sup> /日	319m <sup>3</sup> /日	
建設・改良費	581,902 千円	800,218 千円	1,353,448 千円	
計画戸数(A)	193 戸	150 戸	442 戸	
申請・接続戸数(B)	167 戸	136 戸	347 戸	
加入率 (B)／(A)	86.5%	90.7%	78.5%	
使用料徴収戸数(C)	130 戸	92 戸	297 戸	
使用料徴収率 (C)／(A)	67.4%	61.3%	67.2%	
区域内人口(D)	199 人	113 人	619 人	
使用料徴収人口(E)	186 人	106 人	444 人	
水洗化率 (E)／(D)	93.5%	93.8%	71.7%	
歳 入	分担金・使用料・手数料	3,892,960 円	2,682,850 円	10,857,070 円
	雑入	34,632 円	54,756 円	64,836 円
歳入計	3,927,592 円	2,737,606 円	10,921,906 円	
施設管理費	3,296,332 円	6,214,558 円	9,967,618 円	
施設管理費の主なもの				
需用費	1,107,313 円	2,893,797 円	4,978,271 円	
役務費	227,559 円	308,714 円	341,550 円	
委託料	1,961,460 円	3,012,047 円	4,647,797 円	
歳入－施設管理費	631,260 円	△ 3,476,952 円	954,288 円	

※ 申請・接続戸数、使用料徴収戸数は令和2年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	44,536,133				44,536,133	
長期債償還利子	7,303,714				7,303,714	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

＜浄化槽事業特別会計＞

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	14,170,000				14,170,000	
決 算 額	12,443,241				12,443,241	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金5,931,911円、浄化槽排水施設使用料6,510,030円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
浄化槽管理費	9,473,628				9,473,628	

・上甕地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。

・令和元年度は、上甕地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。  
(令和2年3月末現在:175基)

項 目	金 額
歳入 使用料・手数料	6,511,330 円
施設管理費	9,473,628 円
施設管理費の主なもの	
需用費	898,199 円
役務費	952,000 円
委託料	7,622,329 円
歳入計－施設管理費	△ 2,962,298 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	2,449,918				2,449,918	
長期債償還利子	519,695				519,695	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。



(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	286,388,000				360,000	286,028,000
決 算 額	283,973,660				345,600	283,628,060

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	193,554,059					193,554,059
議会管理費	90,419,601				345,600	90,074,001

## 1. 会議に関すること (H31.4.1~R2.3.31)

### (1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	133	21
臨 時 会	0	0	0
計	4	133	21

(2) 議員全員協議会 開会日数 11日

### (3) 常任委員会

区 分	開会日数	審査事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	6	27	4	31
生活福祉委員会	7	65	1	66
産業建設委員会	6	64	2	66
計	19	156	7	163

(4) 議会運営委員会 開会日数 20日

### (5) 特別委員会

区 分	開会日数
川内原子力発電所	4

## 2. 案件の処理に関すること (H31.4.1~R2.3.31)

### (1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	49	62	15	33	8	6	23	196
修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
否決	0	0	0	0	0	0	0	0
継続審査	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49	62	15	33	8	6	23	196

### (2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	0	3	1	4
否決	0	0	0	0
計	0	3	1	4

### (3) 請願・陳情

審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
12	2	8	1	0	1



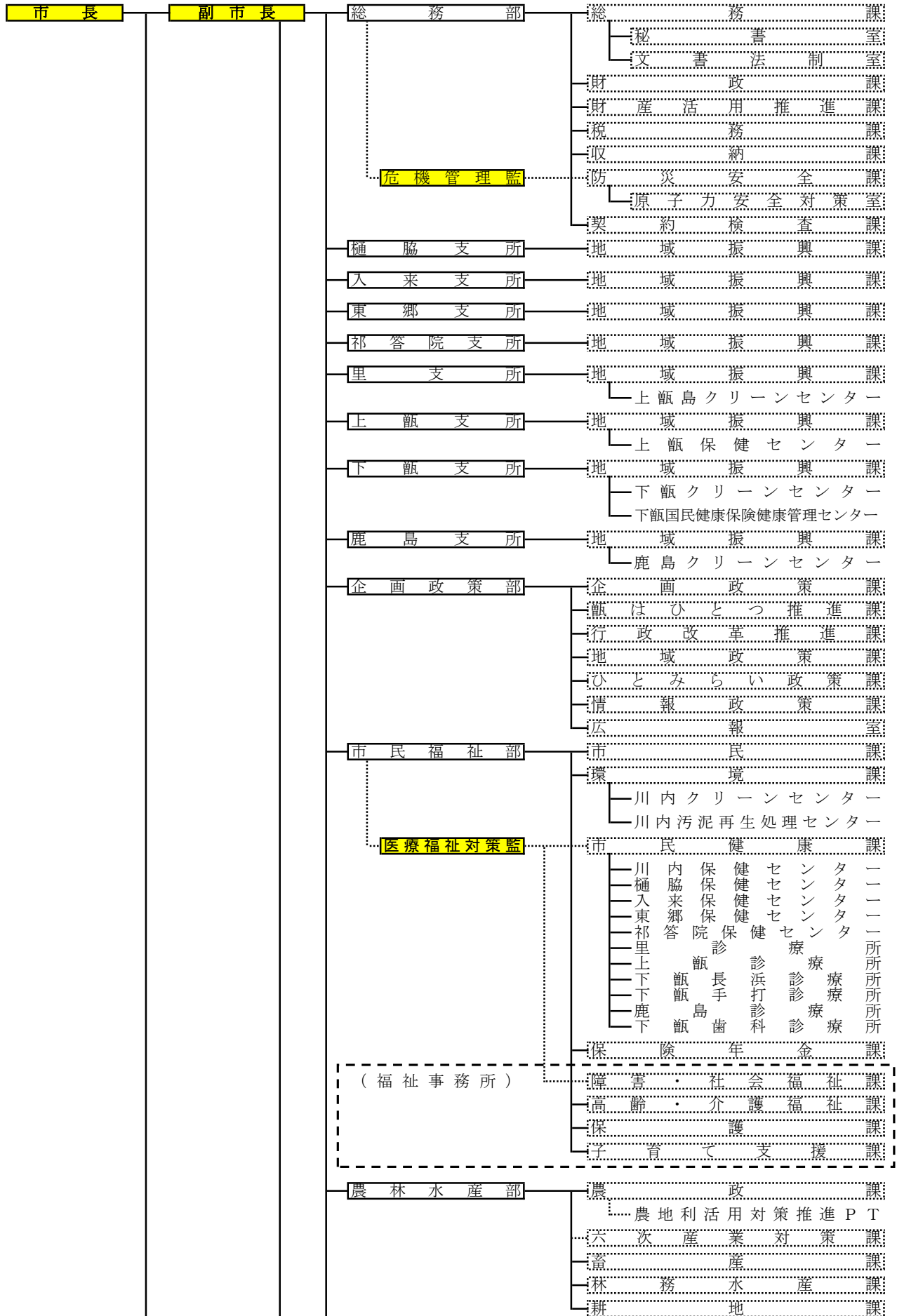
# 決算 附属 資料

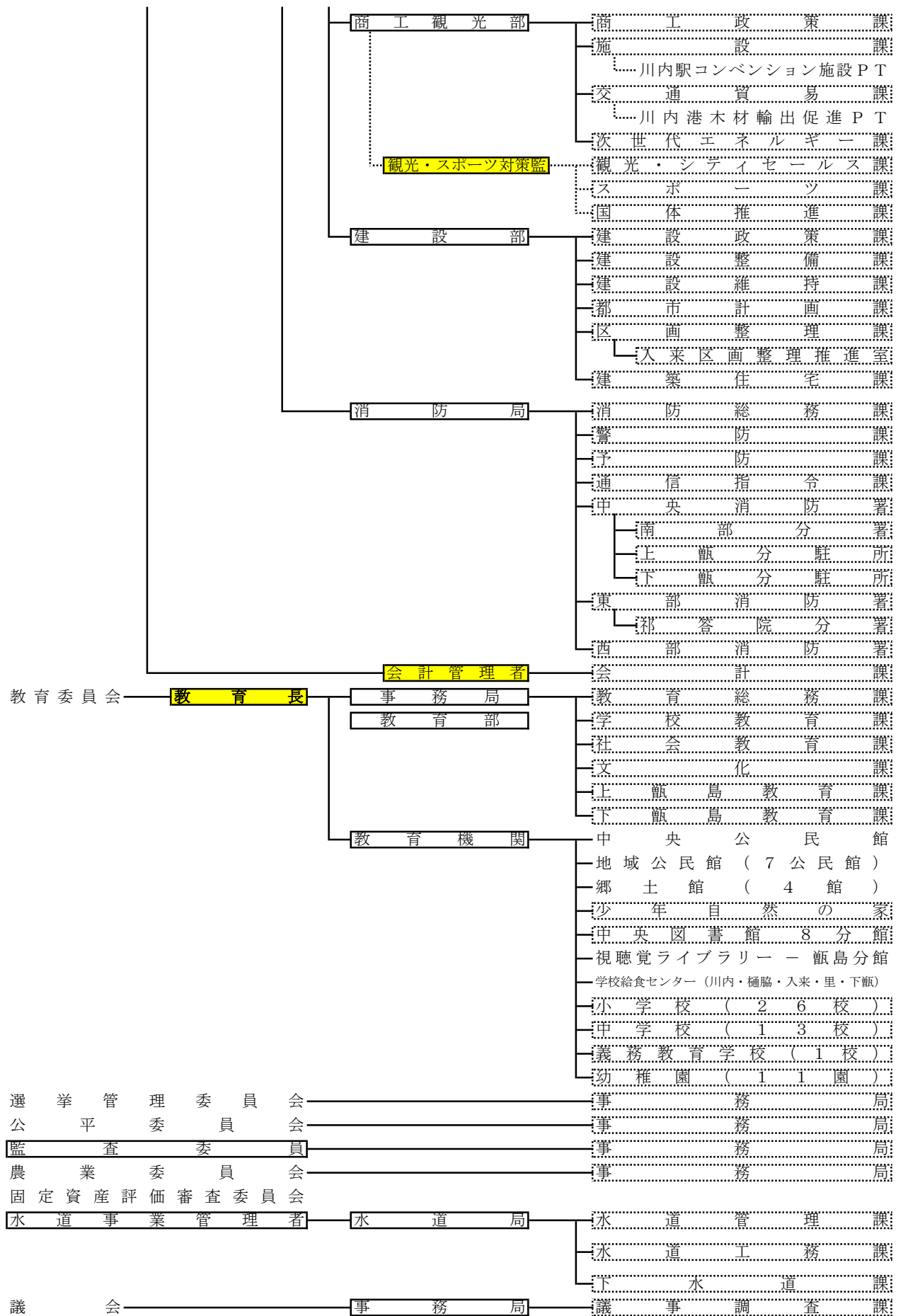


〔1〕令和2年度 薩摩川内市の組織図

令和2年4月1日現在

※ゴシック体は、変更等があったもの  
※網掛けは職名とする。





## 〔2〕 職員の配置状況

令和2年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	医療福祉策監	観光・スポーツ対策監	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主任幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務局															
総務部	1	1													
総務課	38						1		1	1	3	2		30	
秘書室	4							1			1			2	1
文書法制室	7							1		1	1	1		3	
財政課	11						1			1		1		8	
財産活用推進課	10						1			1	2			6	
税務課	37						1			1	4	2		29	
収納課	14						1			1	2	2		8	
防災安全課	10		1				1		1	1	2		1	3	1
原子力安全対策室	3							1			1			1	
契約検査課	7						1			1	1			4	1
総務部計	142	1	1				7	3	2	8	17	8	1	94	3
企画政策部	1	1													
企画政策課	11						1			1	1	1		7	4
甌はひとつ推進課	6						1			1	1			3	
行政改革推進課	4						1			1				2	
地域政策課	13						1			1	2			9	
ひとみらい政策課	5						1			1		1		2	
情報政策課	9						1			1		2		5	
広報室	5							1		1		1		2	
企画政策部計	54	1					6	1		7	4	5		30	4
市民福祉部	1	1													
市民課	22						1			1	1	2		17	
環境課	14						1			1	4			8	1
保険年金課	16						1			1	1	3		10	
高齢・介護福祉課	22						1			1	3	2		15	1
保護課	17						1			1	3	3		9	
子育て支援課	13						1			1		2		9	
障害・社会福祉課	17			1			1			1	3	1		10	2
市民健康課	26						1		1	1	3	2		18	
里診療所	7						1			1				5	
上甌診療所	10						1			2		1		6	
下甌手打診療所	11									1		1		9	4
鹿島診療所	3									1				2	
下甌歯科診療所	2						1							1	1
市民福祉部計	181	1		1			11		1	13	18	17		119	9
農林水産部	1	1													
農政課	16						1			1	4	1		9	
六次産業対策課	4						1			1				2	
畜産課	9						1			1	2	1		4	1
林務水産課	11						1			1	1	1		7	
耕地課	9						1			1	2			5	
農林水産部計	50	1					5			5	9	3		27	1

区分	合計	部長	危機管理監	医療福祉監	観光・スポーツ対策監	支所長	課長	室長	専門職	課長代理	主任	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
商工観光部	1	1													
商工政策課	12						1			1		2		8	3
施設課	10						1		1	1	1			5	
交通貿易課	8						1			1	2			4	
次世代エネルギー課	4						1					1		2	
観光・シティセールス課	11				1		1			1		2		6	1
スポーツ課	8						1			1		1		5	
国体推進課	13						1			1	2	1		8	2
商工観光部計	67	1			1		7		1	6	5	8		38	6
建設部	1	1													
建設政策課	12						1		1	1	4			5	2
建設整備課	14						1			1	1	1		10	
建設維持課	15						1			1	5			8	
都市計画課	7						1			1	1			4	
区画整理課	7						1			1	1			4	
入来区画整理推進室	2							1			1				1
建築住宅課	23						1			1	2	1		18	
建設部計	81	1					6	1	1	6	15	2		49	3
樋脇支所	1					1									
地域振興課	7									1	2	1		3	2
樋脇支所計	8					1				1	2	1		3	2
入来支所	1					1									
地域振興課	7									1	1	1		4	2
入来支所計	8					1				1	1	1		4	2
東郷支所	1					1									
地域振興課	7									1	2			4	2
東郷支所計	8					1				1	2			4	2
祁答院支所	1					1									
地域振興課	7									1	1			5	2
祁答院支所計	8					1				1	1			5	2
里支所	1					1									
地域振興課	11						1			2		2		6	3
里支所計	12					1	1			2		2		6	3
上甌支所	1					1									
地域振興課	14						1			2	2	2		7	3
上甌支所計	15					1	1			2	2	2		7	3
下甌支所	1					1									
地域振興課	17						1			2	2	4		8	2
下甌支所計	18					1	1			2	2	4		8	2
鹿島支所	1					1									
地域振興課	8						1			1	3			3	
鹿島支所計	9					1	1			1	3			3	
市長事務部局計	661	6	1	1	1	8	46	5	5	56	81	53	1	397	42



区分	合計	部長	危機管理監	医療福祉社	観光・スポーツ対策	支所長	課長	室長	専門職	室長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
消防局	1	1													
消防総務課	13						1			1		1		10	
警防課	5						1			1		1		2	3
予防課	5						1			1		1		2	
通信指令課	9						1			1	1	2		4	
中央消防署	43						1			2	2	6		32	
南部分署	19						1			2	2			14	
上甌分駐所	6										1			5	
下甌分駐所	6											1		5	
東部消防署	19						1			2	2	2		12	
祁答院分署	11						1			1	1	1		7	
西部消防署	19						1			2	2	1		13	
消防局計	156	1					9			13	11	16		106	3
会計課	9						1			1		2		5	
教育委員会	1	1													
教育総務課	16						1			1	3			11	3
学校教育課	19						1		1	1	2	4	6	4	1
社会教育課	6						1			1	1	1		2	
文化課	11						1			1	3	1		5	
上甌島教育課	6						1			1		1		3	
下甌島教育課	5						1			1	1			2	1
少年自然の家	7						1			1		1	1	3	
中央図書館	2						1				1				1
小学校(15)	14													14	1
中学校(8)	7													7	
義務教育学校(1)	1													1	
幼稚園(8)	23						3			4				16	3
教育委員会計	118	1					11		1	11	11	8	7	68	10
選挙管理委員会事務局	3						1			1		1			
監査事務局	3						1			1		1			1
農業委員会事務局	8						1			1	2	1		3	
水道局	1	1													
水道管理課	9						1		1	1	1			5	
水道工務課	17						1			1	4	1		10	2
下水道課	10						1			1		2		6	1
水道局計	37	1					3		1	3	5	3		21	3
議会事務局	1	1													
議事調査課	7						1			1	2			3	
議会事務局計	8	1					1			1	2			3	
合計	1,003	10	1	1	1	8	74	5	7	88	112	85	8	603	59

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

### [ 3 ] 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		令和元年度
総務課	行政事務嘱託員	5
	代替嘱託員	12
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	2
	施設点検業務嘱託員	2
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	3
防災安全課	行政事務嘱託員	2
	無線設備整備業務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	4
入来支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	道路維持補修等業務嘱託員	4
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
	道路維持補修等業務嘱託員	4
祁答院支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	道路維持補修等業務嘱託員	4
里支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
上甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	2
下甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	3
鹿島支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
企画政策課	定住支援センター業務嘱託員	1
地域政策課	地域おこし協力隊員	11
	コミュニティ主事	14
市民課	行政事務嘱託員	18
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1
	川内クリーンセンター基幹的設備改良業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		令和元年度
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	2
	行政事務嘱託員	1
	臨床心理士業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	4
	助産師業務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	1
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甕診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	3
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甕長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甕手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
市民健康課 下甕歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
	保健師業務嘱託員	1
	重複頻回訪問指導業務等嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	16
	隣保館長	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	3
	女性・家庭生活支援相談員	4
	消費生活相談員	1
	相談支援員	3
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	14
	介護給付費適正化業務嘱託員	4
	地域包括ケア体制推進コーディネーター業務嘱託員	1
	介護予防業務嘱託員	2
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	介護予防地域支援業務嘱託員	2
	介護相談業務等嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	生活保護高齢者世帯等支援員	2
	行政事務嘱託員	5
子育て支援課	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	利用者支援事業業務嘱託員	2
	保育士業務嘱託員	3

課 所	職 名	人 数
		令和元年度
農政課	営農専門指導員	5
	農産物加工指導員	2
	農地中間管理事業推進員	1
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
商工政策課	行政事務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
次世代エネルギー課	行政事務嘱託員	1
国体推進課	行政事務嘱託員	1
建設政策課	行政事務嘱託員	7
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	行政事務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
予防課	行政事務嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	15
	学校司書業務嘱託員	12
	学校司書補業務嘱託員	12
	養護教諭業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	10
	スクールバス等運転手業務嘱託員	5
	文書送達業務嘱託員	1
学校教育課	外国語指導助手	7
社会教育課	社会教育指導員	4
	青少年教育指導員	5
	行政事務嘱託員	14
	上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
文化課	行政事務嘱託員	2
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
	少年自然の家養護教諭業務嘱託員	1
中央図書館	行政事務嘱託員	2
水道工務課	水道業務作業嘱託員	1
議事調査課	議会事務嘱託員	1
合	計	434

## 〔４〕 臨時職員の雇用状況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額	
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	8,079,600	
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,760,000	
	原子力安全対策室	広報調査事業費	990,000	
	企 画 政 策 課		土地対策費	162,000
			一般管理事務費	912,000
			基幹統計調査費	915,000
			課 所 計	1,989,000
	行政改革推進課	市政改革費	2,371,000	
	地 域 政 策 課		生涯学習推進事業費	84,000
			自治会育成費	987,000
			課 所 計	1,071,000
	市 民 課		市民政策調整費	10,564,200
			個人番号事業費	2,268,600
			課 所 計	12,832,800
	市 民 健 康 課		母子保健事業費	990,000
			健康増進事業費	2,958,800
			課 所 計	3,948,800
	保 険 年 金 課		国民年金事務費	990,000
			後期高齢者医療対策費	990,000
			課 所 計	1,980,000
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課		重度心身障害者医療費助成事業費	504,000
			地域生活支援事業費	967,600
			課 所 計	1,471,600
	子 育 て 支 援 課		児童福祉管理運営費	990,000
			保育所運営費	1,332,000
			児童扶養手当福祉費	252,000
			課 所 計	2,574,000
	農 政 課		農業総務費	2,052,400
			農業振興育成事業費	504,000
			課 所 計	2,556,400
	耕 地 課	農業施設負担金補助金	956,400	
商 工 政 策 課	商工政策企画総務費	3,250,200		
施 設 課	コンベンション施設整備事業費	81,000		
観 光 ・ シ テ ィ セ ー ル ス 課	旅行誘客事業費	705,600		
建 設 政 策 課	土木総務費	3,384,000		
消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	3,090,000		
会 計 課	会計管理費	724,200		
教 育 総 務 課	事務局管理費	3,540,000		
農 業 委 員 会 事 務 局		農業者年金受託事務費	495,000	
		農業経営規模拡大促進事業費	495,000	
		課 所 計	990,000	
下 水 道 課	下水道管理費	324,000		
入来温泉場地区 土地区画整理事業 特別会計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	869,800	
国民健康保険事業 特別会計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	990,000	
介護保険事業 特別会計	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課	一般介護予防事業費	990,000	
総 計			62,519,400	

## 〔5〕 執行機関の状況

令和2年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市	市長	岩切秀雄	H28.11.7～R 2.11.6	
	副市長	永田一廣	H28.11.20～R 2.11.19	
	副市長	知識博美	〃	
教育委員会	教育長	藤田芳昭	R 1.11.20～R 4.11.19	
	委員	三本伴子	H30.11.20～R 4.11.19	教育長職務代理者
	〃	上川幸子	H28.11.20～R 2.11.19	
	〃	軍神利喜男	H29.11.20～R 3.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	H28.12.25～R 2.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	坪久田和夫	〃	
	〃	鈴木清美	〃	
	補充員	鍋倉良治	〃	
	〃	中島重久	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	H28.11.22～R 2.11.21	
	委員	富吉雄二	R 1.11.22～R 5.11.21	委員長職務代理者
	〃	重田幸男	H30.11.22～R 4.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H28.11.19～R 2.11.18	識見を有する者
	委員	矢野信之	H29.4.1～R 3.3.31	識見を有する者
	〃	持原秀行	H30.11.26～R 2.11.6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H29.5.1～R 2.4.30	
	会長代理	別府生次	〃	
	〃	蒲生原良廣	〃	
	委員	谷山隆信	〃	
	〃	上園力	〃	
	〃	下茂正憲	〃	
	〃	堂前一郎	〃	
	〃	磯道博和	〃	
	〃	北之迫信夫	〃	
	〃	小園光男	〃	
〃	岸広光	〃		

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	高橋 百合恵	H29. 5. 1~R 2. 4. 30	
	〃	薬師寺 しげ子	〃	
	〃	新屋 純子	〃	
	〃	小原 幸雄	〃	
	〃	小城 義己	〃	
	〃	武田 芳久	〃	
	〃	圓林 俊美	〃	
	〃	大原 正孝	〃	
固定資産評価 審査委員会	委員長	肥後 昭信	R 1. 11. 22~R 4. 11. 21	
	委員	福田 洋二	〃	委員長職務代理者
	〃	田代 みゆき	〃	

## 〔6〕 附属機関の状況

令和2年4月1日現在

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名	
市	薩摩川内市 特別職報酬 審議会	10人以内	商工団体を代表する者 農林漁業団体を代表する者 民主的団体を代表する者 労働関係団体を代表する者 その他の者	10人	H30.12.20 ～ 答申を終了したとき	山元 浩義
	薩摩川内市 行政不服審査会	5人以内	公正な判断をすることができ、かつ、法律又は 行政に関して識見を有する者	5人	H31. 4. 1 ～ R4. 3. 31	桐原 洋一
	薩摩川内市 情報公開・個人情報 保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び 個人情報保護制度に関し識見を有する者	5人	R2. 1. 1 ～ R4. 12. 31	桐原 洋一
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者	3人	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	押越 武彦
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 1人 県の職員 1人 県警の警察官 6人 市長が命ずる部内の職員 1人 教育長 2人 消防機関 5人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 5人 市長が特に必要があると認める者 5人	4人 1人 1人 6人 1人 2人 5人 5人 5人	H31. 2. 1 ～ R3. 1. 31	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会議	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	2人 2人 1人 1人 1人 2人	H16. 10. 12 ～	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 2人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 6人	3人 2人 2人 2人 2人 10人 4人 6人	H30. 7. 1 ～ R2. 6. 30	市長
	薩摩川内市 空家等 対策協議会	10人以内	法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する 者 5人 市長が必要と認める者 4人	5人 4人	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	市長
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 1人 市長が必要と認める者(公募) 1人	1人 1人 2人 0人 1人 1人 1人	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	田島 功輔 仙波 玲子
	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者	16人	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	水流 信雄 今吉 美智子
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体を代表する者 5人 市長が必要と認める者 8人	5人 8人	R1. 6. 1 ～ R3. 5. 31	小濱田 颯 錢原 睦美
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	10人 9人	R2. 4. 1 ～ R4. 3. 31	富安 卓滋
	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	1人 1人 2人 2人 5人	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31	市長
薩摩川内市 国民健康保険事業 の運営に関する 協議会	14人	被保険者代表 4人 保険医保険薬剤師代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	4人 4人 4人 2人	R1. 8. 1 ～ R4. 7. 31	小濱田 颯	



附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 民生委員推薦会	14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	H29. 6. 1 ~ R2. 5. 31	小濱田 颯
	薩摩川内市 障害認定審査会	18人以内	川内市医師会の代表者 8人 鹿児島県看護協会川薩支部の代表者 3人 精神保健福祉士 1人 福祉施設等関係者 3人	H31. 4. 1 ~ R3. 3. 31	領木 良浩
	薩摩川内市 介護認定審査会	60人以内	保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者 55人	R2. 4. 1 ~ R5. 3. 31	若松 大介 東 万里
	薩摩川内市 子ども・子育て 支援会議	20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 7人 福祉関係団体 3人 各種団体 3人	H31. 4. 1 ~ R3. 3. 31	島谷 精利 田原 慎也
	薩摩川内市 農林水産政策審議会	25人以内	農業委員会委員 2人 農林漁業団体の代表者 7人 生産者団体等の代表者 7人 農林漁業経営者 3人 関係行政機関の職員 2人	R1. 7. 1 ~ R3. 6. 30	有馬 一吉 藤岡 芳昭
	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H31. 4. 1 ~ R3. 3. 31	(会長不在) 谷口 尚也
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 10人 関係行政機関の職員 1人	R1. 7. 1 ~ R3. 6. 30	宮司 保 木原 房枝
	薩摩川内市 スポーツ交流研 修セン ター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 市長が必要と認める者 4人	R1. 11. 1 ~ R3. 10. 31	宮司 保 石脇 親文
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	R1. 7. 1 ~ R3. 6. 30	山田島 稔
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	R1. 6. 1 ~ R3. 5. 31	中俣 知大 小山 雄資
長	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H30. 7. 10 ~ R5. 3. 31	上西 克幸 堂込 和男
	薩摩川内都市計画事 業天辰第一地区土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H10. 10. 9 ~ R5. 3. 31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H29. 5. 31 ~ R4. 5. 30	高柳 純一 末永 忠章
	薩摩川内都市計画事 業天辰第二地区土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H29. 7. 10 ~ R13. 3. 31	福田 洋二
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H28. 8. 6 ~ R3. 8. 5	日高 貫 石塚 政揮
	薩摩川内都市計画 事業温泉場土地 区画整理評価員会	5人	土地又は建築物の評価に経験を有する者 5人	H13. 8. 28 ~ R4. 3. 31	下副田 久義
	薩摩川内市 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	H31. 1. 1 ~ R2. 12. 31	桐原 洋一 守真 和弘

附属機関 の属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市長	薩摩川内市消防賞じゅつ金審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	R2. 4. 1 ~ R5. 3. 31	永田 一廣
	薩摩川内市青少年問題協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H30. 12. 1 ~ R2. 11. 30	市長 教育長
	薩摩川内市上下水道事業運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が行う公募に応じた者 1人 市長が必要と認めた者 2人	R2. 2. 21 ~ R4. 2. 20	木下 満 森中 房枝
教育委員	薩摩川内市立学校通学区域・適規模等審議会	20人以内	市内の小学校及び中学校を代表する者 6人 市内のPTAを代表する者 6人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 5人	H31. 1. 1 ~ R2. 12. 31	米丸 恭生 中間 則行
	薩摩川内市教育支援委員会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校校長 8人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	H30. 5. 1 ~ R2. 4. 30	中村 義浩 桑畑 明斉
	薩摩川内市いじめ問題対策審議会	8人以内	弁護士 1人 精神科医 1人 臨床心理士 1人 学識経験者 1人 教育関係者 2人 教育委員会が必要と認める者 0人	H30. 9. 1 ~ R2. 8. 31	久留 一郎 中間 則行
	薩摩川内市立学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 8人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 5人	H30. 8. 1 ~ R1. 7. 31	未選出 富迫 健生
	薩摩川内市社会教育委員	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H30. 6. 1 ~ R2. 5. 31	百木野 一成 上園 征彦
	薩摩川内市公民館運営審議会	16人以内	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 9人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H30. 6. 1 ~ R2. 5. 31	百木野 一成 上園 征彦
	薩摩川内市川内歴史資料館・郷土館運営協議会	10人以内	市内の小・中学校の代表者 1人 歴史、考古、民俗、美術等に関し、専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認めるもの 0人	H30. 6. 1 ~ R2. 5. 31	持永 八洲郎 内田 奈緒美
	薩摩川内市川内まごころ文学館運営協議会	7人以内	市内の小・中学校の代表者 1人 文学、芸術等に関し、専門的知識を有する者 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認めるもの 1人	H30. 6. 1 ~ R2. 5. 31	三島 盛武 淵脇 護
	薩摩川内市文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 2人 文化財に関し、専門的知識及び技能を有する者 9人 教育委員会が必要と認める者 2人	H30. 8. 1 ~ R2. 7. 31	持永 八洲郎 山元 一友
	薩摩川内市伝統的建造物群保存地区保存審議会	15人以内	学識経験のある者 4人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	H30. 5. 1 ~ R2. 4. 30	土田 充義 長坂 正雄
	薩摩川内市立図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 1人 社会教育関係者 3人 家庭教育の向上に資する行動を行う者 1人 学識経験者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者で、教育委員会が必要と認める者 1人	H30. 7. 1 ~ R2. 6. 30	未選出 小島 摩文
	薩摩川内市立視聴覚ライブラリー運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 2人 視聴覚研究団体代表者 2人 社会教育委員の代表者 1人 学識経験者 1人	H30. 7. 1 ~ R2. 6. 30	未選出 吉永 久志
薩摩川内市立少年自然の運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	H30. 12. 23 ~ R2. 12. 22	沖 敦 田島 洋輝	

〔 7 〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
	年度	年度	年度	年度	国県支出金	地 方 債	そ の 他				
庁舎空調設備 改修事業(契約延長分)	29	30~2	10,175	30	3,816	3,815	2,544				2,544
農業経営基盤強 化資金利子補助	16	17~元	3,051	17~30	2,410	0	—	—	—	—	—
	20	21~7	2,929	21~30	2,530	83	74	37			37
	21	22~元	970	22~30	801	35	—	—	—	—	—
	22	23~6	3,558	23~30	3,190	93	217	108			109
	23	24~2	1,383	24~30	930	0	2	1			1
農業近代化資 金給付	16	17~5	19,944	17~30	17,886	117	73				73
	18	19~元	10,762	19~30	10,546	180	—	—	—	—	—
	21	22~7	5,720	22~30	4,389	218	443				443
	23	24~8	5,588	24~30	2,708	277	631				631
	24	25~4	2,554	25~30	1,930	132	124				124
	25	26~2	356	26~30	320	16	1				1
	26	27~9	2,961	27~30	1,611	313	606				606
	27	28~12	1,448	28~30	412	175	538				538
	28	29~14	1,000	29~30	97	33	441				441
	29	30~15	757	30	31	57	613				613
	30	元~15	660	—	—	57	537				537
元	2~15	228	—	—	—	228				228	
特別農協有牛導入等 事業資金利子補助	26	27~元	1,300	27~30	31	394	—	—	—	—	—
	27	28~2	233	28~30	10	0	223				223
	28	29~3	353	29~30	7	30	316				316
	29	30~4	235	30	0	0	235				235
	30	元~5	198	—	—	0	198				198
	元	2~6	300	—	—	—	300				300
甌島地域漁船建 造資金利子補助	23	24~3	964	24~30	867	52	49				49
	26	27~4	205	27~30	152	18	30				30
	27	28~3	70	28~30	38	7	9				9
定住促進補助	26	27~元	27,660	27~30	21,495	4,999	—	—	—	—	—
	27	28~2	14,600	28~30	8,761	2,810	2,960				2,960
	28	29~3	23,000	29~30	9,200	4,600	9,200				9,200
	29	30~4	16,500	30	2,955	3,052	9,900				9,900

事 項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度 以降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
定 住 促 進 補 助	30	元～5	12,585	—	—	2,057	10,068				10,068
		元 2～6	12,000	—	—	—	12,000				12,000
借上型地域振興住宅事業	18	19～3	22,680	19～30	17,990	1,500	3,024			1,440	1,584
		19 20～4	21,600	20～30	15,840	1,440	4,320			2,160	2,160
		21 22～7	67,200	22～30	38,700	4,480	23,893			11,520	12,373
		23 24～9	47,880	24～30	21,144	3,192	22,882			10,320	12,562
		24 25～10	49,501	25～30	18,579	3,228	27,088			11,820	15,268
		25 26～11	23,400	26～30	7,280	1,560	14,430			6,660	7,770
		27 28～13	24,751	28～30	4,240	1,590	18,563			8,100	10,463
		28 29～14	49,501	29～30	4,101	3,281	41,113			17,940	23,173
		29 30～14	49,088	30	1,650	1,650	42,488			18,540	23,948
		30 元～19	29,700	—	—	780	27,430			12,660	14,770
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21～8	8,761,833	21～30	6,384,749	355,156	2,021,928			125,552	1,896,376
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	30	元	2,200	—	—	1,922	—	—	—	—	—
		元 2	2,300	—	—	—	1,958				1,958
市民税・県税納税通知書 作成等業務委託	30	元	2,610	—	—	2,074	—	—	—	—	—
		元 2	2,256	—	—	—	2,112				2,112
畜産経営維持緊急支援 資金利子補給	21	24～16	5,389	24～30	2,464	271	2,654				2,654
口蹄疫経営維持緊急資金 利子補給	22	23～2	656	23～30	387	11	258				258
中心市街地借上型 市営住宅整備事業	22	24～14	672,000	24～30	187,980	28,920	420,000	109,857		163,219	146,924
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～30	69,246	23,218	※1				※1
亀山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,612	1,205	※1				※1
可愛地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,570	1,180	※1				※1
青英地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,498	1,138	※1				※1
平佐東地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,789	1,235	※1				※1
永利地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,947	1,308	※1				※1
水引地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,382	1,120	※1				※1
峰山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,856	1,278	※1				※1
瀧浪地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,043	1,015	※1				※1
寄田地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,189	1,080	※1				※1
八幡地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	27	28～2		28～30	3,093	1,003	※1				※1

事 項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
高来地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,145	1,041	※1			※1
城上地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,839	939	※1			※1
陽成地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,905	967	※1			※1
吉川地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,422	808	※1			※1
湯田地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,112	1,030	※1			※1
西方地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,293	765	※1			※1
藤本地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,035	679	※1			※1
野下地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	1,996	666	※1			※1
倉野地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,056	686	※1			※1
清色地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,792	930	※1			※1
朝陽地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,278	1,094	※1			※1
大馬越地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,229	743	※1			※1
八重地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	1,822	608	※1			※1
南瀬地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,833	945	※1			※1
山田地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,590	863	※1			※1
鳥丸地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,866	956	※1			※1
藤川地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,516	1,171	※1			※1
黒木地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,535	1,175	※1			※1
上手地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,353	1,155	※1			※1
大村地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,635	879	※1			※1
轟地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,590	864	※1			※1
岡牟田地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,743	1,219	※1			※1
手打地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,517	1,145	※1			※1
子岳地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,317	772	※1			※1
西山地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	4,295	1,403	※1			※1
内川内地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	1,942	713	※1			※1
長浜地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,007	1,003	※1			※1
青瀬地区コミュニティセンターの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,835	1,250	※1			※1
薩摩川内市セントピアの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	42,264	14,360	※1			※1
サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	39,043	13,240	※1			※1
薩摩川内市里生活支援ハウスの指定管理者料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	31,498	10,946	※1			※1

事項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			一般財源
	期間	限度額	期間	支出額			特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他			
薩摩川内市鹿島生活支援ハウスの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	19,257	7,681	※1			※1
樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	3,342	1,355	※1			※1
薩摩川内市立甌島敬老園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	92,124	26,268	※1			※1
薩摩川内市立里保保育園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	39,897	17,533	※1			※1
鹿島小傘田墓地の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	276	94	※1			※1
樋脇岩下共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	135	46	※1			※1
入来大内田共同納骨堂の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	135	46	※1			※1
里蘭上墓地等の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	1,580	522	※1			※1
薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	93,083	30,027	※1			※1
薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	12,702	4,343	※1			※1
薩摩川内市下甌島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	10,704	3,602	※1			※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	5,004	1,772	※1			※1
薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	17,356	6,166	※1			※1
倉野農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	881	305	※1			※1
藤本滝公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	966	341	※1			※1
矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	8,217	2,851	※1			※1
桜渡農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	1,052	357	※1			※1
里農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	976	336	※1			※1
山田農村公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	885	291	※1			※1
東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	2,994	1,009	※1			※1
天神池公園の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	7,007	1,779	—	—	—	—
薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	11,136	4,350	※1			※1
薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	56,305	38,998	※1			※1
薩摩川内市寺山いこいの広場の指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	79,094	32,310	—	—	—	—
薩摩川内市蘭傘田池自然公園施設の指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	15,676	5,379	—	—	—	—
薩摩川内市愛宕ピスタパーク等の指定管理者の指定管理料	27	28～元	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	21,835	7,418	—	—	—	—
薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	24,909	8,331	※1			※1
都市公園（川内地域及び樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	223,426	87,058	—	—	—	—
都市公園（樋脇地域）及び普通公園（入来地域及び祁答院地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	5,670	1,565	—	—	—	—
普通公園（川内地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	52,892	19,539	—	—	—	—
普通公園（川内地域、樋脇地域及び東郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	45,910	18,119	—	—	—	—
普通公園（樋脇地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	8,083	2,081	—	—	—	—

事項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			一般財源
	期間	限度額	期間	支出額			特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他			
普通公園（東郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	3,248	847	—	—	—	—
普通公園（里地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	25,360	6,310	—	—	—	—
普通公園（上郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	15,687	4,000	—	—	—	—
普通公園（下郷地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	25,480	6,507	—	—	—	—
普通公園（鹿島地域）の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	22,577	5,802	—	—	—	—
薩摩川内市宮住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	109,164	※1	—	—	※1
薩摩川内市川内歴史資料館等の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	45,938	※1	—	—	※1
薩摩川内市川内まごころ文学館の指定管理者の指定管理料	30	元～5	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	44,627	※1	—	—	※1
薩摩川内市川内文化ホール及び薩摩川内市入来文化ホール・サンフラワーいりきの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	140,910	64,179	※1	—	—	※1
薩摩川内市上郷グラウンドの指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	10,909	2,730	—	—	—	—
	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1	—	—	※1
里プールの指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	12,505	3,143	—	—	—	—
	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1	—	—	※1
鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	9,544	2,845	—	—	—	—
	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1	—	—	※1
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	26	27～元	指定管理者との協定で定める管理費用	27～30	341,512	147,238	—	—	—	—
	元	2～6	指定管理者との協定で定める管理費用	—	—	—	※1	—	—	※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	6,840	2,268	※1	—	—	※1
薩摩川内市種脇総合運動場及び薩摩川内市種脇屋外人芝競技場の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	40,454	15,815	※1	—	—	※1
薩摩川内市東郷総合運動場及び薩摩川内市東郷池島運動広場の指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	33,688	11,345	※1	—	—	※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	28,908	9,836	※1	—	—	※1
種脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市種脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	59,609	20,009	※1	—	—	※1
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	27	28～2	指定管理者との協定で定める管理費用	28～30	13,488	4,620	※1	—	—	※1
川内甌島航路新高速船共有分取得費	24	26～元	360,000	26～30	283,388	48,805	—	—	—	—
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	28	29～3	指定管理者との協定で定める管理費用	29～30	6,366	3,183	※1	—	—	※1
会議録反訳業務委託	30	元	3,200	—	—	2,037	—	—	—	—
	元	2	3,286	—	—	—	3,075	—	—	3,075
総合運動公園防災機能強化事業	24	25～15	622,286	25～30	202,965	39,908	379,413	—	—	379,413
市長車借上事業	30	元～3	1,897	—	—	847	1,020	—	—	1,020
固定資産評価業務委託	30	元～2	27,138	—	—	12,980	12,980	—	—	12,980

事 項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
雇用促進住宅購入整備事業	25	26～2	36,478	26～30	26,424	5,064	4,990			4,990	
ゴールド集落定住促進補助	26	27～元	2,750	27～30	2,272	478	—	—	—	—	—
	27	28～2	14,800	28～30	8,623	2,960	2,960				2,960
	28	29～3	20,300	29～30	6,483	3,134	8,120				8,120
	29	30～4	5,000	30	350	350	3,000				3,000
LED街路灯等導入事業	26	27～2	150,000	27～30	120,000	30,000	—	—	—	—	—
六次産業化補助	27	28～元	84,000	28～30	28,981	1,551	—	—	—	—	—
	28	29～2	60,000	29～30	3,164	0	56,836				56,836
	29	30～3	60,000	30	5,670	5,282	49,048				49,048
	30	元～4	15,480	—	—	2,372	13,108				13,108
	元	2～5	12,000	—	—	—	12,000				12,000
薩摩川内市入来麓旧増田家住宅等の指定管理者の指定管理料	30	元～5		—	—	9,951	※1				※1
薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定管理料	26	27～元		27～30	87,240	27,000	—	—	—	—	—
	元	2～6		—	—	—	※1				※1
公用車PーHEV(プラグインハイブリッド)導入事業	27	28～2	5,100	28～30	3,609	1,203	288				288
小型合併処理浄化槽設置整備事業	27	28～2	30,000	28～30	16,575	5,576	5,627				5,627
地域下水道事業	27	28～2	3,000	28～30	1,620	545	550			550	
薩摩川内市里港ターミナル及び薩摩川内市長浜港ターミナルの指定管理者の指定管理料	27	28～元		28～30	94,046	32,543	—	—	—	—	—
	元	2～6		—	—	—	※1				※1
川北地区借上型市営住宅整備事業	27	28～18	763,320	28～30	49,780	31,440	594,864	146,676		219,912	228,276
川内クリーンセンター基幹的設備改良事業及び維持管理運営事業	27	28～21	11,610,000	28～30	2,326,491	1,103,117	8,180,392				8,180,392
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	27	28～22	620	28～30	120	39	461				461
	28	29～23	284	29～30	36	17	231				231
	29	30～24	814	30	52	52	710				710
甌島漁業協同組合借換資金保証料補助	27	28～6	2,742	28～30	1,455	364	888				888
薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～30	50,753	17,461	※1				※1
薩摩川内市道の駅樋脇の指定管理者の指定管理料	27	28～元		28～30	20,566	7,774	—	—	—	—	—
	元	2～6		—	—	—	※1				※1
薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～30	36,810	12,457	※1				※1
薩摩川内市上甌県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～30	27,010	8,856	※1				※1
瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定管理料	27	28～2		28～30	10,280	3,420	※1				※1



事 項	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
地 域 お こ し 協 力 隊 活 動 車 両 借 上 事 業	28	29～元	1,141	29～30	796	296	—	—	—	—
	29	30～元	2,075	30	816	183	—	—	—	—
	30	元	240	—	—	0	—	—	—	—
既 存 街 路 灯 等 L E D 化 事 業	28	29～8	61,000	29～30	10,967	5,484	44,549			44,549
長 寿 健 診 受 診 券 作 成 等 業 務 委 託	30	元	1,000	—	—	880	—	—	—	—
		元	2	1,000	—	—	1,000			1,000
種 別 グラウンド・ゴルフ場 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～3	指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用	29～30	75,072	37,254	※1			※1
川 内 クリーンセンター 基 幹 的 設 備 改 良 事 業 ( 設 計 施 工 ・ 管 理 運 営 モ ニ タ リ ン グ 支 援 業 務 )	28	29～元	99,170	29～30	68,050	30,899	—	—	—	—
普 通 公 園 ( 久 見 崎 公 園 ) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	28	29～3	指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用	29～30	3,985	2,111	※1			※1
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 整 備 事 業	29	30～2	2,343,600	30	0	0	2,343,600	934,500	1,159,864	249,236
		元	2	550,000	—	—	—	500,000	475,000	25,000
川 内 駅 東 口 交 流 施 設 管 理 運 営 等 業 務 委 託	29	2～21	2,300,400	—	—	—	2,300,400			2,300,400
唐 浜 臨 海 公 園 の 一 部 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	29	30～2	指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用	30	5,954	5,816	※1			※1
市 勢 P R 動 画 委 託	30	元	10,500	—	—	10,493	—	—	—	—
観 光 船 か の こ の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～5	指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用	—	—	36,852	※1			※1
鹿 児 島 県 議 会 議 員 選 挙 費	30	元	3,981	—	—	3,710	—	—	—	—
小 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	30	元	61,869	—	—	54,848	—	—	—	—
		元	2	88,438	—	—	—	46,000		46,000
中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 事 業	30	元	33,848	—	—	23,980	—	—	—	—
		元	2	45,202	—	—	—	15,000		15,000
集 中 管 理 公 用 車 両 借 上 事 業	元	2～6	57,000	—	—	—	57,000			57,000
亀 山 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	44,944	—	—	11,475	33,469			33,469
亀 山 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 増 額 分 )	元	2～4	621	—	—	—	621			621
永 利 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業	30	元～4	22,208	—	—	5,670	16,538			16,538
永 利 小 学 校 仮 設 校 舎 借 上 事 業 ( 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 増 額 分 )	元	2～4	307	—	—	—	307			307
下 甌 分 駐 所 職 員 待 機 宿 舎 借 上 事 業	30	元～18	56,160	—	—	3,120	53,040		24,480	28,560
薩 摩 川 内 市 下 甌 郷 土 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	30	元～4	指 定 管 理 者 と の 協 定 で 定 め る 管 理 費 用	—	—	3,206	※1			※1
議 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,712	—	—	—	2,937			2,937
副 市 長 車 借 上 事 業	元	2～7	3,500	—	—	—	2,462			2,462
遊 休 公 共 施 設 等 増 築 及 び 改 修 助 成 事 業	元	2	100,000	—	—	—	100,000			100,000

事 項	元	支出計画		平成30年度 までの支出額		令和元年度 支出額	令和2年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			
								国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国土強靱化地域 計画策定事業	元	2	9,000	—	—	—	9,000				9,000
斧刈地区借上型 市営住宅整備事業	元	2～21	393,240	—	—	—	393,240	106,142		129,360	157,738
川内クリーンセンター基幹 的設備改良事業及び維持 管理運営事業（消費税及 び地方消費税増額分）	元	2～21	284,598	—	—	—	284,598				284,598
汚泥再生処理センター施設 整備運営事業（消費税 及び地方消費税増額分）	元	2～8	533,692	—	—	—	533,692				533,692
温泉給湯事業窓口等 関連業務委託	27	28～2	24,300	28～30	14,265	4,799	4,844			4,844	
公共下水道事業窓口等 関連業務委託	27	28～2	50,000	28～30	29,505	9,091	10,018			10,018	
宮里浄化センター 包括的維持管理業務委託	29	30～2	224,800	30	68,499	36,666	75,323			75,323	
中甌・中野浄化センター等 包括的維持管理業務委託	30	元～3	71,100	—	—	11,138	45,375			45,375	
農業集落排水事業窓口等 関連業務委託	27	28～2	10,000	28～30	5,838	1,799	1,983			1,983	
国民健康保険税納税 通知書作成等業務委託	30	元	3,000	—	—	2,484	—	—	—	—	—
国民健康保険特定健康診査 受診券作成等業務委託	30	元	1,223	—	—	1,177	—	—	—	—	—
下甌手打診療所診療 業務委託	元	2	33,000	—	—	—	33,000			33,000	

※1:指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額とする。

## 〔8〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長 等	一 般 職	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
議 会 費	24 人		8 人	109,917		35,166	39,981	34,504	21,656	11,843	253,067
総 務 費	16	3	293	245,726	28,404	19,475	34,210	1,125,818	1,574,719	391,333	3,419,685
民 生 費			79	150,089			18,785	309,006	160,656	102,318	740,854
衛 生 費			63	31,760			4,109	239,731	122,895	78,095	476,590
労 働 費				1,491			247				1,738
農 林 水 産 業 費	19		67	51,208			4,286	270,796	157,699	89,290	573,279
商 工 費			75	2,576			431	299,372	192,643	100,308	595,330
土 木 費			94	87,996			9,174	365,731	212,321	120,560	795,782
消 防 費			153	67,771			1,205	569,754	444,228	204,657	1,287,615
教 育 費	4	1	129	195,854	7,920	3,427	27,915	533,974	296,841	173,612	1,239,543
災 害 復 旧 費			2					5,420	4,666	1,807	11,893
合 計	63	4	963	944,388	36,324	58,068	140,343	3,754,106	3,188,324	1,273,823	9,395,376

※ 職員数……令和2年3月現在

「議員等」は、議員と行政委員会委員の数

※ 特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

※ 新教育委員会制度への移行（平成28年11月）に伴い、移行後の教育長の給与等を一般職から特別職に移して計上

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一 般 職	報 酬	共 済 費	給 料	職員手当等	共 済 費	
簡 易 水 道 事 業	4 人	1,974	290	16,938	10,596	5,726	35,524
温 泉 給 湯 事 業	1			4,687	2,419	1,545	8,651
公 共 下 水 道 事 業	1			2,668	4,261	908	7,837
天辰第一地区土地区画整理事業	3	150		10,904	6,815	3,720	21,589
天辰第二地区土地区画整理事業	2	1,976	333	7,862	5,393	2,811	18,375
入来温泉場地区土地区画整理事業	3	2,009	333	11,804	5,884	3,504	23,534
国 民 健 康 保 険 事 業		9,501	1,504				11,005
国民健康保険直営診療施設勘定	40	69,405	10,889	159,580	146,711	55,199	441,784
介 護 保 険 事 業	5	25,455	4,107	19,101	9,650	6,566	64,879
計	59	110,470	17,456	233,544	191,729	79,979	633,178

※報酬はその他の非常勤職員分

## 〔9〕地方債現在高調書

(1)一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	令和元年度					年度末 現在高
		公債費			借入額		
		元金	利子	計			
総務債	3,078,234	400,346	6,004	406,350	160,200	2,838,088	
衛生債	1,666,302	252,786	5,279	258,065	598,400	2,011,916	
農林水産業債	1,287,538	224,116	18,646	242,762	90,800	1,154,222	
土木債	5,406,412	815,078	50,898	865,976	347,300	4,938,634	
消防債	2,978,033	535,893	10,353	546,246	60,600	2,502,740	
教育債	4,111,568	391,000	17,753	408,753	580,900	4,301,468	
商工債	325,700	75,227	1,129	76,356	19,600	270,073	
公営企業出資債	194,013	16,607	3,719	20,326	0	177,406	
普通債計	19,047,800	2,711,053	113,781	2,824,834	1,857,800	18,194,547	
災害復旧債	109,970	22,059	235	22,294	58,300	146,211	
減税補てん債	288,717	66,921	1,020	67,941	0	221,796	
臨時財政対策債	19,626,273	2,041,739	96,388	2,138,127	1,043,200	18,627,734	
合 計	39,072,760	4,841,772	211,424	5,053,196	2,959,300	37,190,288	

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	令 和 元 年 度				
		公 債 費			借 入 額	年度末現在高
		元 金	利 子	計		
財務省財政融資資金	15,538,034	1,825,644	104,331	1,929,975	290,800	14,003,190
旧簡易生命保険資金	1,799,696	290,305	17,717	308,022	0	1,509,391
旧郵便貯金資金	189,285	39,945	1,090	41,035	0	149,340
地方公共団体金融機構	1,339,774	171,953	17,759	189,712	51,200	1,219,021
鹿児島銀行	12,389,893	1,483,436	45,094	1,528,530	1,624,600	12,531,057
鹿児島信用金庫	97,600	6,506	261	6,767	0	91,094
南日本銀行	14,337	2,873	218	3,091	0	11,464
熊本銀行	2,017,347	330,353	6,431	336,784	0	1,686,994
北さつま農業協同組合	5,686,794	690,757	18,523	709,280	992,700	5,988,737
合 計	39,072,760	4,841,772	211,424	5,053,196	2,959,300	37,190,288

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 元 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	435,937	63,671	7,675	71,346	24,800	397,066
	地方公共団体金融機構	403,689	15,758	5,932	21,690	24,900	412,831
合 計		839,626	79,429	13,607	93,036	49,700	809,897

(3)公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令 和 元 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公共下水道事業	財務省財政融資資金	1,635,974	53,081	23,285	76,366	306,900	1,889,793
	旧簡易生命保険資金	1,405,922	94,699	26,160	120,859	0	1,311,223
	地方公共団体金融機構	1,554,276	114,938	28,075	143,013	0	1,439,338
	鹿児島信用金庫	7,290	810	36	846	0	6,480
	宮崎太陽銀行	13,500	1,350	53	1,403	0	12,150
	北さつま農業協同組合	0	0	0	0	10,700	10,700
	合 計		4,616,962	264,878	77,609	342,487	317,600

## (4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	563,909	43,010	9,508	52,518	16,800	537,699
	地方公共団体 金 融 機 構	308,614	27,197	5,838	33,035	0	281,417
	北さつま農業 協 同 組 合	11,212	4,599	79	4,678	0	6,613
	鹿 児 島 銀 行	3,980	3,980	17	3,997	0	0
	鹿 児 島 信 用 金 庫	3,600	400	18	418	0	3,200
	宮崎太陽銀行	6,700	670	26	696	0	6,030
合 計		898,015	79,856	15,486	95,342	16,800	834,959

## (5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	369,148	35,497	5,611	41,108	0	333,651
	地方公共団体 金 融 機 構	104,548	8,709	1,679	10,388	0	95,839
	鹿 児 島 信 用 金 庫	1,080	120	5	125	0	960
	宮崎太陽銀行	2,100	210	8	218	0	1,890
合 計		476,876	44,536	7,303	51,839	0	432,340

## (6) 浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
浄化槽事業	財 務 省 財政融資資金	26,407	2,450	520	2,970	0	23,957
合 計		26,407	2,450	520	2,970	0	23,957

(7) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	68,190	11,038	957	11,995	0	57,152
	旧簡易生命 保険資金	2,022	274	35	309	0	1,748
	旧郵便貯金 資	5,817	1,432	55	1,487	0	4,385
	地方公共団体 金融機構	905,562	143,219	15,588	158,807	0	762,343
	鹿児島銀行	76,689	11,563	255	11,818	0	65,126
	熊本銀行	55,241	10,478	191	10,669	0	44,763
	北さつま農業 協同組合	100,151	16,752	348	17,100	0	83,399
合 計	1,213,672	194,756	17,429	212,185	0	1,018,916	

(8) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	鹿児島銀行	37,900	2,527	81	2,608	12,500	47,873
	北さつま農業 協同組合	0	0	0	0	168,800	168,800
合 計	37,900	2,527	81	2,608	181,300	216,673	

(9) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	8,770	2,730	55	2,785	0	6,040
	旧簡易生命 保険資金	1,706	231	30	261	0	1,475
	地方公共団体 金融機構	136,982	20,683	2,308	22,991	0	116,299
	鹿児島銀行	240,001	30,161	857	31,018	9,800	219,640
	熊本銀行	33,259	5,732	116	5,848	0	27,527
	鹿児島 信用金庫	9,600	640	25	665	0	8,960
	北さつま農業 協同組合	60,368	17,170	263	17,433	7,000	50,198
合 計	490,686	77,347	3,654	81,001	16,800	430,139	

(10) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	令和元年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘定	財務省 財政融資資金	62,712	7,816	1,203	9,019	0	54,896
合 計	62,712	7,816	1,203	9,019	0	54,896	





# 各會計別歳入歳出決算資料



# 〔1〕各会計別決算額調

## (1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)
一 般 会 計	56,019,390	52,523,647	3,495,743	5,233	532,740		537,973	2,957,769	1,744,562
特 別 会 計	簡易水道事業	351,981	328,426	23,556			0	23,555	15,498
	温泉給湯事業	56,570	47,012	9,558			0	9,558	7,803
	公共下水道事業	1,121,618	1,042,471	79,147	10	96		106	0
	農業集落排水事業	183,302	173,365	9,938		95		95	0
	漁業集落排水事業	78,928	74,776	4,152				0	4,152
	浄化槽事業	12,443	12,443	0				0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	477,858	416,769	61,089		60,534		60,534	555
	天辰第二地区 土地区画整理事業	758,596	731,309	27,288		16,372		16,372	10,915
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	393,265	300,068	93,197		90,630		90,630	2,566
	国民健康保険事業	11,080,455	10,943,237	137,217				0	137,217
	国民健康保険直営 診療施設勘定	842,103	835,503	6,600		6,600		6,600	0
	介護保険事業	10,799,079	10,629,452	169,626				0	169,626
	後期高齢者医療事業	1,212,634	1,209,539	3,095				0	3,094
	小 計	27,368,832	26,744,369	624,463	10	174,327	0	174,337	450,126
合 計	83,388,222	79,268,016	4,120,206	5,243	707,067	0	712,310	3,407,895	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

## (2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

## ( 一般会計 )

## 歳 入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 市 税	13,299,350	14,751,750	14,066,511	78,502	606,808	767,161	23.6	25.1	105.8	95.4
2 地 方 譲 与 税	509,000	539,031	539,031	0	0	30,031	0.9	1.0	105.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	7,000	6,745	6,745	0	0	△ 255	0.0	0.0	96.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000	20,617	20,617	0	0	7,617	0.0	0.0	158.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	11,856	11,856	0	0	6,856	0.0	0.0	237.1	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,708,286	1,708,286	1,708,286	0	0	0	3.0	3.1	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	31,388	31,388	0	0	1,388	0.1	0.1	104.6	100.0
8 自動車取得税交付金	44,982	44,982	44,982	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,687	18,687	18,687	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	170,921	170,921	170,921	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	12,733,761	13,368,893	13,368,893	0	0	635,132	22.6	23.9	105.0	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	11,655	11,655	0	0	△ 2,345	0.0	0.0	83.3	100.0
13 分担金及び負担金	287,308	291,845	281,827	332	9,686	△ 5,481	0.5	0.5	98.1	96.6
14 使用料及び手数料	805,467	873,532	794,658	317	78,557	△ 10,809	1.4	1.4	98.7	91.0
15 国 庫 支 出 金	9,993,347	9,788,937	9,092,368	0	696,569	△ 900,979	17.7	16.2	91.0	92.9
16 県 支 出 金	4,871,239	4,833,951	4,651,032	0	182,919	△ 220,207	8.6	8.3	95.5	96.2
17 財 産 収 入	416,791	470,429	470,016	0	413	53,225	0.7	0.8	112.8	99.9
18 寄 附 金	370,692	369,885	369,885	0	0	△ 807	0.7	0.7	99.8	100.0
19 繰 入 金	4,205,496	4,103,128	4,103,128	0	0	△ 102,368	7.5	7.3	97.6	100.0
20 繰 越 金	2,637,425	2,637,426	2,637,426	0	0	1	4.7	4.7	100.0	100.0
21 諸 収 入	604,030	998,858	647,557	160,408	190,893	43,527	1.1	1.2	107.2	64.8
22 市 債	3,668,800	2,959,300	2,959,300	0	0	△ 709,500	6.5	5.3	80.7	100.0
23 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000	12,621	12,621	0	0	△ 4,379	0.0	0.0	74.2	100.0
歳 入 合 計	56,431,582	58,024,723	56,019,390	239,559	1,765,845	△ 412,192	100.0	100.0	99.3	96.5

## 歳 出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予 算 額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 議 会 費	286,388	0	286,388	283,974	0	2,414	0.5	0.5	99.2
2 総 務 費	8,179,622	17,807	8,197,429	7,438,581	487,263	271,585	14.5	14.2	90.7
3 民 生 費	16,861,075	0	16,861,075	16,119,040	59,030	683,005	29.9	30.7	95.6
4 衛 生 費	7,113,968	0	7,113,968	6,912,247	26,058	175,663	12.6	13.1	97.2
5 労 働 費	42,771	0	42,771	41,248	0	1,523	0.1	0.1	96.4
6 農 林 水 産 業 費	2,461,650	0	2,461,650	2,207,401	94,346	159,903	4.4	4.2	89.7
7 商 工 費	2,080,955	0	2,080,955	1,930,853	0	150,102	3.7	3.7	92.8
8 土 木 費	6,138,874	0	6,138,874	5,368,380	699,744	70,750	10.9	10.2	87.4
9 消 防 費	2,039,700	0	2,039,700	1,939,470	57,548	42,682	3.6	3.7	95.1
10 教 育 費	5,163,718	3,700	5,167,418	4,654,236	266,942	246,240	9.2	8.9	90.1
11 災 害 復 旧 費	906,466	0	906,466	522,401	288,315	95,750	1.6	1.0	57.6
12 公 債 費	5,053,588	0	5,053,588	5,053,197	0	391	8.9	9.6	100.0
13 諸 支 出 金	52,807	0	52,807	52,619	0	188	0.1	0.1	99.6
14 予 備 費	50,000	△ 21,507	28,493	0	0	28,493	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	56,431,582	0	56,431,582	52,523,647	1,979,246	1,928,689	100.0	100.0	93.1

## (簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	100,540	107,829	105,507	0	2,323	4,967	28.6	30.0	104.9	97.8
3 国庫支出金	36,850	36,850	36,850	0	0	0	10.5	10.5	100.0	100.0
4 県支出金	33,600	32,881	32,881	0	0	△ 719	9.5	9.3	97.9	100.0
6 繰入金	100,047	100,047	100,047	0	0	0	28.4	28.4	100.0	100.0
7 繰越金	15,498	15,498	15,498	0	0	0	4.4	4.4	100.0	100.0
8 諸収入	15,158	11,498	11,498	0	0	△ 3,660	4.3	3.3	75.9	100.0
9 市債	50,200	49,700	49,700	0	0	△ 500	14.3	14.1	99.0	100.0
歳入合計	351,893	354,303	351,981	0	2,323	88	100.0	100.0	100.0	99.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	125,374	0	125,374	106,140	0	19,234	35.6	32.3	84.7
2 事業費	132,300	0	132,300	129,249	0	3,051	37.6	39.4	97.7
3 公債費	93,219	0	93,219	93,037	0	182	26.5	28.3	99.8
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	351,893	0	351,893	328,426	0	23,467	100.0	100.0	93.3

## (温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 使用料及び手数料	32,004	32,993	32,131	0	862	127	56.5	56.8	100.4	97.4
3 繰入金	7,697	7,697	7,697	0	0	0	13.6	13.6	100.0	100.0
4 繰越金	7,803	7,803	7,803	0	0	0	13.8	13.8	100.0	100.0
5 諸収入	9,162	8,939	8,939	0	0	△ 223	16.1	15.8	97.6	100.0
歳入合計	56,666	57,432	56,570	0	862	△ 96	100.0	100.0	99.8	98.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	55,666	0	55,666	47,012	0	8,654	98.2	100.0	84.5
5 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1.8	0.0	0.0
歳出合計	56,666	0	56,666	47,012	0	9,654	100.0	100.0	83.0

## (公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	6,880	10,281	9,612	0	669	2,732	0.5	0.9	139.7	93.5
2 使用料及び手数料	131,453	140,712	135,540	0	5,172	4,087	9.4	12.1	103.1	96.3
3 国庫支出金	378,781	378,781	261,972	0	116,809	△ 116,809	27.1	23.4	69.2	69.2
4 繰入金	382,801	382,801	382,801	0	0	0	27.3	34.1	100.0	100.0
5 繰越金	383	383	383	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	12,321	12,321	0	0	11,311	0.1	1.1	1,219.9	100.0
7 市債	497,700	317,600	317,600	0	0	△ 180,100	35.5	28.3	63.8	100.0
8 県支出金	1,929	1,929	1,368	0	561	△ 561	0.1	0.1	70.9	70.9
9 財産収入	0	21	21	0	0	21	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,400,937	1,244,829	1,121,618	0	123,211	△ 279,319	100.0	100.0	80.1	90.1

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	164,450	0	164,450	105,337	0	59,113	11.7	10.1	64.1
2 事業費	893,810	0	893,810	594,648	292,876	6,286	63.8	57.0	66.5
3 公債費	342,677	0	342,677	342,486	0	191	24.5	32.9	99.9
歳出合計	1,400,937	0	1,400,937	1,042,471	292,876	65,590	100.0	100.0	74.4

## (農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	130	130	0	0	60	0.0	0.1	185.7	100.0
2 使用料及び手数料	48,068	48,674	47,536	0	1,138	△ 532	24.1	25.9	98.9	97.7
3 県支出金	2,998	2,998	2,128	0	870	△ 870	1.5	1.1	71.0	71.0
4 繰入金	97,382	97,382	97,382	0	0	0	48.9	53.1	100.0	100.0
6 諸収入	330	323	323	0	0	△ 7	0.2	0.2	97.9	100.0
7 市債	23,600	16,800	16,800	0	0	△ 6,800	11.9	9.2	71.2	100.0
9 国庫支出金	26,768	26,768	19,003	0	7,765	△ 7,765	13.4	10.4	71.0	71.0
歳入合計	199,216	193,075	183,302	0	9,773	△ 15,914	100.0	100.0	92.0	94.9

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	50,008	0	50,008	39,991	0	10,017	25.1	23.1	80.0
2. 事業費	53,736	0	53,736	38,032	15,530	174	27.0	21.9	70.8
3 公債費	95,472	0	95,472	95,342	0	130	47.9	55.0	99.9
歳出合計	199,216	0	199,216	173,365	15,530	10,321	100.0	100.0	87.0

## (漁業集落排水事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	70	160	160	0	0	90	0.1	0.2	228.6	100.0
2 使用料及び手数料	16,899	17,443	17,273	0	170	374	21.5	21.9	102.2	99.0
4 繰入金	61,341	61,341	61,341	0	0	0	78.2	77.7	100.0	100.0
6 諸収入	150	154	154	0	0	4	0.2	0.2	102.7	100.0
歳入合計	78,460	79,098	78,928	0	170	468	100.0	100.0	100.6	99.8

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	26,596	0	26,596	22,936	0	3,660	33.9	30.7	86.2
3 公債費	51,864	0	51,864	51,840	0	24	66.1	69.3	100.0
歳出合計	78,460	0	78,460	74,776	0	3,684	100.0	100.0	95.3

## (浄化槽事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△30	0.2	0.0	0.0	-
2 使用料及び手数料	6,375	6,606	6,511	0	95	136	45.0	52.3	102.1	98.6
4 繰入金	7,765	5,932	5,932	0	0	△1,833	54.8	47.7	76.4	100.0
歳入合計	14,170	12,538	12,443	0	95	△1,727	100.0	100.0	87.8	99.2

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	11,199	0	11,199	9,474	0	1,725	79.0	76.1	84.6
3 公債費	2,971	0	2,971	2,969	0	2	21.0	23.9	99.9
歳出合計	14,170	0	14,170	12,443	0	1,727	100.0	100.0	87.8

## (天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	91,658	91,658	91,658	0	0	0	19.2	19.2	100.0	100.0
3 国庫支出金	38,484	38,484	38,484	0	0	0	8.1	8.1	100.0	100.0
4 県支出金	1,882	1,882	1,882	0	0	0	0.4	0.4	100.0	100.0
5 繰入金	296,358	296,358	296,358	0	0	0	62.0	62.0	100.0	100.0
6 繰越金	49,450	49,450	49,450	0	0	0	10.3	10.3	100.0	100.0
7 諸収入	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	100.0
8 市債	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-
9 使用料及び手数料	20	26	26	0	0	6	0.0	0.0	130.0	100.0
歳入合計	477,852	477,858	477,858	0	0	6	100.0	100.0	100.0	100.0

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	265,661	0	265,661	204,585	60,534	542	55.6	49.1	77.0
2 公債費	212,191	0	212,191	212,184	0	7	44.4	50.9	100.0
歳出合計	477,852	0	477,852	416,769	60,534	549	100.0	100.0	87.2

## (天辰第二地区土地区画整理事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
2 分担金及び負担金	368,991	378,736	206,887	0	171,849	△ 162,104	31.6	27.3	56.1	54.6
3 国庫支出金	276,760	276,760	163,465	0	113,295	△ 113,295	23.7	21.5	59.1	59.1
4 県支出金	8,134	8,134	5,048	0	3,086	△ 3,086	0.7	0.7	62.1	62.1
5 繰入金	127,457	127,457	127,457	0	0	0	10.9	16.8	100.0	100.0
6 繰越金	74,365	74,366	74,366	0	0	1	6.4	9.8	100.0	100.0
7 使用料及び手数料	0	2	2	0	0	2	0.0	0.0	-	100.0
8 市債	311,400	181,300	181,300	0	0	△ 130,100	26.7	23.9	58.2	100.0
9 諸収入	0	71	71	0	0	71	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	1,167,107	1,046,826	758,596	0	288,230	△ 408,511	100.0	100.0	65.0	72.5

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1 事業費	1,164,308	0	1,164,308	728,701	434,702	905	99.8	99.6	62.6
2 公債費	2,799	0	2,799	2,608	0	191	0.2	0.4	93.2
歳出合計	1,167,107	0	1,167,107	731,309	434,702	1,096	100.0	100.0	62.7



## (入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 事業収入	3,507	3,508	3,508	0	0	1	0.7	0.9	100.0	100.0
3 国庫支出金	70,300	70,300	17,733	0	52,567	△ 52,567	14.2	4.5	25.2	25.2
4 繰入金	312,344	312,344	312,344	0	0	0	63.0	79.4	100.0	100.0
5 繰越金	42,829	42,829	42,829	0	0	0	8.6	10.9	100.0	100.0
6 諸収入	0	9	9	0	0	9	0.0	0.0	-	100.0
7 市債	66,800	16,800	16,800	0	0	△ 50,000	13.5	4.3	25.1	100.0
8 使用料及び手数料	32	42	42	0	0	10	0.0	0.0	131.3	100.0
歳入合計	495,812	445,832	393,265	0	52,567	△ 102,547	100.0	100.0	79.3	88.2

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 事業費	414,640	0	414,640	219,067	193,197	2,376	83.6	73.0	52.8	
2 公債費	81,172	0	81,172	81,001	0	171	16.4	27.0	99.8	
歳出合計	495,812	0	495,812	300,068	193,197	2,547	100.0	100.0	60.5	

## (国民健康保険事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,533,672	2,271,043	1,557,340	56,714	657,189	23,668	13.8	14.1	101.5	68.6
2 使用料及び手数料	1,000	4,184	1,138	309	2,737	138	0.0	0.0	113.8	27.2
3 国庫支出金	7,417	7,586	7,586	0	0	169	0.1	0.1	102.3	100.0
6 県支出金	8,578,928	8,509,305	8,509,305	0	0	△ 69,623	77.2	76.8	99.2	100.0
8 財産収入	299	297	297	0	0	△ 2	0.0	0.0	99.3	100.0
9 繰入金	804,462	799,142	799,142	0	0	△ 5,320	7.2	7.2	99.3	100.0
10 繰越金	178,171	178,172	178,172	0	0	1	1.6	1.6	100.0	100.0
11 諸収入	15,660	34,966	27,475	0	7,491	11,815	0.1	0.2	175.4	78.6
歳入合計	11,119,609	11,804,695	11,080,455	57,023	667,417	△ 39,154	100.0	100.0	99.6	93.9

## 歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	対予算	対調定
1 総務費	29,800	0	29,800	28,987	0	813	0.3	0.3	97.3	
2 保険給付費	8,313,596	0	8,313,596	8,174,390	0	139,206	74.8	74.7	98.3	
3 国民健康保険 事業費納付金	2,383,586	0	2,383,586	2,383,584	0	2	21.4	21.8	100.0	
7 共同事業拠出金	10	0	10	2	0	8	0.0	0.0	20.0	
8 保健事業費	156,396	0	156,396	151,073	0	5,323	1.4	1.4	96.6	
9 基金積立金	101,662	0	101,662	101,662	0	0	0.9	0.9	100.0	
11 諸支出金	124,559	0	124,559	103,539	0	21,020	1.1	0.9	83.1	
12 予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.1	0.0	0.0	
歳出合計	11,119,609	0	11,119,609	10,943,237	0	176,372	100.0	100.0	98.4	

## (国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 診療収入	504,662	446,893	446,871	0	22	△ 57,791	54.2	53.1	88.5	100.0
2 使用料及び手数料	2,956	2,628	2,562	0	66	△ 394	0.3	0.3	86.7	97.5
4 県支出金	6,824	6,478	6,478	0	0	△ 346	0.7	0.8	94.9	100.0
7 繰入金	410,772	379,261	379,261	0	0	△ 31,511	44.1	45.0	92.3	100.0
9 諸収入	6,457	6,931	6,931	0	0	474	0.7	0.8	107.3	100.0
歳入合計	931,671	842,191	842,103	0	88	△ 89,568	100.0	100.0	90.4	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	599,189	0	599,189	551,778	6,600	40,811	64.3	66.0	92.1
2 医業費	320,463	0	320,463	274,707	0	45,756	34.4	32.9	85.7
4 公債費	9,019	0	9,019	9,018	0	1	1.0	1.1	100.0
6 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	931,671	0	931,671	835,503	6,600	89,568	100.0	100.0	89.7

## (介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 保険料	1,878,344	1,997,546	1,909,887	13,063	74,985	31,543	17.2	17.7	101.7	95.6
3 使用料及び手数料	241	1,042	197	128	717	△ 44	0.0	0.0	81.7	18.9
4 国庫支出金	2,877,225	2,857,386	2,857,386	0	0	△ 19,839	26.3	26.5	99.3	100.0
5 支払基金交付金	2,812,536	2,712,921	2,712,921	0	0	△ 99,615	25.8	25.1	96.5	100.0
6 県支出金	1,597,696	1,596,997	1,596,997	0	0	△ 699	14.6	14.8	100.0	100.0
7 財産収入	60	59	59	0	0	△ 1	0.0	0.0	98.3	100.0
9 繰入金	1,439,960	1,400,648	1,400,648	0	0	△ 39,312	13.2	13.0	97.3	100.0
10 繰越金	319,274	319,275	319,275	0	0	1	2.9	2.9	100.0	100.0
12 諸収入	1,518	1,709	1,709	0	0	191	0.0	0.0	112.6	100.0
歳入合計	10,926,854	10,887,583	10,799,079	13,191	75,702	△ 127,775	100.0	100.0	98.8	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 保険給付費	10,030,744	0	10,030,744	9,783,147	0	247,597	91.8	92.0	97.5
3 地域支援事業費	679,207	0	679,207	641,634	0	37,573	6.2	6.0	94.5
4 基金積立金	59,288	0	59,288	59,288	0	0	0.6	0.6	100.0
6 諸支出金	157,615	0	157,615	145,383	0	12,232	1.4	1.4	92.2
歳出合計	10,926,854	0	10,926,854	10,629,452	0	297,402	100.0	100.0	97.3

## (後期高齢者医療事業特別会計)

## 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	819,295	824,461	814,886	646	9,306	△ 4,409	67.3	67.2	99.5	98.8
2 使用料及び手数料	166	191	131	5	55	△ 35	0.0	0.0	78.9	68.6
4 繰入金	393,425	393,424	393,424	0	0	△ 1	32.3	32.5	100.0	100.0
5 繰越金	3,729	3,729	3,729	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
6 諸収入	1,010	464	464	0	0	△ 546	0.1	0.0	45.9	100.0
歳入合計	1,217,625	1,222,269	1,212,634	651	9,361	△ 4,991	100.0	100.0	99.6	99.2

## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1 総務費	166	0	166	162	0	4	0.0	0.0	97.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,216,459	0	1,216,459	1,208,923	0	7,536	99.9	99.9	99.4
4 諸支出金	1,000	0	1,000	454	0	546	0.1	0.1	45.4
歳出合計	1,217,625	0	1,217,625	1,209,539	0	8,086	100.0	100.0	99.3

## 〔2〕 普通会計決算状況調

### (1) 財政規模と実質収支

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	56,742,410	56,709,304	33,106	0.1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.53</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>10.5%</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.9%</td> <td>94.3%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.6%</td> <td>9.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	元年度	30年度	財政力指数	0.53	0.52	実質収支比率	10.5%	6.1%	経常収支比率	94.9%	94.3%	実質公債費比率	8.6%	9.6%
区 分	元年度	30年度																		
財政力指数	0.53	0.52																		
実質収支比率	10.5%	6.1%																		
経常収支比率	94.9%	94.3%																		
実質公債費比率	8.6%	9.6%																		
歳 出 総 額 (B)	53,128,217	53,912,726	△ 784,509	△ 1.5																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,614,193	2,796,578	817,615	29.2																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	642,388	1,049,458	△ 407,070	△ 38.8																
実 質 収 支 (C - D) (E)	2,971,805	1,747,120	1,224,685	70.1																
単 年 度 収 支 (F)	1,224,685	△ 260,837	1,485,522	△ 569.5																
積 立 金 (G)	926,401	1,812,554	△ 886,153	△ 48.9																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	-																
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	3,092,172	2,550,001	542,171	21.3																
実質単年度収支(F+G+H-I)	△ 941,086	△ 998,284	57,198	△ 5.7																

### (2) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)				平成30年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	14,066,511	24.8	14,066,511	36.9	13,612,111	24.0	13,612,111	35.0	454,400	454,400	3.3	3.3
地 方 譲 与 税	539,031	0.9	539,031	1.4	520,354	0.9	520,354	1.3	18,677	18,677	3.6	3.6
利 子 割 交 付 金	6,745	0.0	6,745	0.0	16,459	0.0	16,459	0.0	△ 9,714	△ 9,714	△ 59.0	△ 59.0
配 当 割 交 付 金	20,617	0.0	20,617	0.1	18,236	0.0	18,236	0.1	2,381	2,381	13.1	13.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,856	0.0	11,856	0.0	21,360	0.0	21,360	0.1	△ 9,504	△ 9,504	△ 44.5	△ 44.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,708,286	3.0	1,708,286	4.5	1,813,922	3.2	1,813,922	4.7	△ 105,636	△ 105,636	△ 5.8	△ 5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,388	0.1	31,388	0.1	31,443	0.1	31,443	0.1	△ 55	△ 55	△ 0.2	△ 0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,982	0.1	44,982	0.1	89,616	0.2	89,616	0.2	△ 44,634	△ 44,634	△ 49.8	△ 49.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,622	0.0	12,622	0.0	-	-	-	-	12,622	12,622	皆増	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,687	0.0	18,687	0.1	13,914	0.0	13,914	0.0	4,773	4,773	34.3	34.3
地 方 特 例 交 付 金 等	170,921	0.3	170,921	0.5	66,478	0.1	66,478	0.2	104,443	104,443	157.1	157.1
地 方 交 付 税	13,368,893	23.6	13,368,893	35.1	14,155,926	25.0	14,155,926	36.4	△ 787,033	△ 787,033	△ 5.6	△ 5.6
普通交付税	11,033,761	19.5	11,033,761	28.9	11,807,722	20.8	11,807,722	30.4	△ 773,961	△ 773,961	△ 6.6	△ 6.6
特別交付税	2,335,132	4.1	2,335,132	6.1	2,348,204	4.2	2,348,204	6.1	△ 13,072	△ 13,072	△ 0.6	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	11,655	0.0	11,655	0.0	13,110	0.0	13,110	0.0	△ 1,455	△ 1,455	△ 11.1	△ 11.1
計	30,012,194	52.8	30,012,194	78.8	30,372,929	53.5	30,372,929	78.1	△ 360,735	△ 360,735	△ 1.2	△ 1.2
分 担 金 及 び 負 担 金	277,873	0.5	0	0.0	383,348	0.7	0	0.0	△ 105,475	0	△ 27.5	-
使 用 料 及 び 手 数 料	798,004	1.4	166,741	0.5	832,666	1.5	176,539	0.5	△ 34,662	△ 9,798	△ 4.2	△ 5.6
国 庫 支 出 金	9,260,401	16.3	960,158	2.5	8,632,896	15.2	1,095,884	2.8	627,505	△ 135,726	7.3	△ 12.4
県 支 出 金	4,915,407	8.7	382,339	1.0	4,415,452	7.8	397,659	1.0	499,955	△ 15,320	11.3	△ 3.9
財 産 収 入	450,196	0.8	279,384	0.7	369,282	0.7	351,724	0.9	80,914	△ 72,340	21.9	△ 20.6
寄 附 金	369,885	0.7	11,000	0.0	241,050	0.4	36,668	0.1	128,835	△ 25,668	53.4	△ 70.0
繰 入 金	4,103,128	7.2	3,202,172	8.4	3,694,196	6.5	2,803,001	7.2	408,932	399,171	11.1	14.2
繰 越 金	2,796,578	4.9	1,918,975	5.0	3,173,639	5.6	2,113,380	5.4	△ 377,061	△ 194,405	△ 11.9	△ 9.2
諸 収 入	601,344	1.1	165,799	0.4	622,146	1.1	172,598	0.5	△ 20,802	△ 6,799	△ 3.3	△ 3.9
市 債	3,157,400	5.6	1,043,200	2.7	3,971,700	7.0	1,339,500	3.5	△ 814,300	△ 296,300	△ 20.5	△ 22.1
歳 入 合 計	56,742,410	100.0	38,141,962	100.0	56,709,304	100.0	38,859,882	100.0	33,106	△ 717,920	0.1	△ 1.8

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)				平成30年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B			
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等		
目的別	議会費	283,224	0.5	282,872	0.8	291,953	0.5	291,828	0.8	△ 8,729	△ 8,956	△ 3.0	△ 3.1	
	総務費	7,256,583	13.7	6,124,410	17.8	7,564,970	14.0	6,762,774	18.7	△ 308,387	△ 638,364	△ 4.1	△ 9.4	
	民生費	18,955,372	35.7	8,488,713	24.6	17,779,644	33.0	8,685,442	24.1	1,175,728	△ 196,729	6.6	△ 2.3	
	衛生費	4,306,931	8.1	2,978,128	8.6	4,375,151	8.1	3,053,931	8.5	△ 68,220	△ 75,803	△ 1.6	△ 2.5	
	労働費	41,248	0.1	40,231	0.1	39,582	0.1	38,543	0.1	1,666	1,688	4.2	4.4	
	農林水産業費	2,202,068	4.1	1,400,484	4.1	2,118,925	3.9	1,479,630	4.1	83,143	△ 79,146	3.9	△ 5.3	
	商工費	1,743,863	3.3	1,213,589	3.5	1,793,510	3.3	1,415,898	3.9	△ 49,647	△ 202,309	△ 2.8	△ 14.3	
	土木費	5,926,316	11.1	3,176,806	9.2	5,909,525	11.0	3,166,771	8.8	16,791	10,035	0.3	0.3	
	消防費	1,925,993	3.6	1,748,449	5.1	2,079,811	3.9	1,801,382	5.0	△ 153,818	△ 52,933	△ 7.4	△ 2.9	
	教育費	4,615,648	8.7	3,566,905	10.3	5,973,635	11.1	3,505,666	9.7	△ 1,357,987	61,239	△ 22.7	1.7	
	災害復旧費	521,981	1.0	254,327	0.7	255,366	0.5	237,287	0.7	266,615	17,040	104.4	7.2	
	公債費	5,348,990	10.1	5,252,855	15.2	5,730,654	10.6	5,624,152	15.6	△ 381,664	△ 371,297	△ 6.7	△ 6.6	
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-	
合計	53,128,217	100.0	34,527,769	100.0	53,912,726	100.0	36,063,304	100.0	△ 784,509	△ 1,535,535	△ 1.5	△ 4.3		
質別	消費的経費	人件費	8,470,512	15.9	7,977,069	23.1	8,487,593	15.7	8,044,198	22.3	△ 17,081	△ 67,129	△ 0.2	△ 0.8
		うち職員給	5,445,782	10.3	5,113,871	14.8	5,482,651	10.2	5,157,564	14.3	△ 36,869	△ 43,693	△ 0.7	△ 0.8
		物件費	7,221,685	13.6	5,990,947	17.4	6,848,564	12.7	5,648,256	15.7	373,121	342,691	5.4	6.1
		維持補修費	544,956	1.0	467,548	1.4	516,925	0.9	324,041	0.9	28,031	143,507	5.4	44.3
		扶助費	12,321,236	23.2	3,597,143	10.4	11,711,545	21.7	3,831,375	10.6	609,691	△ 234,232	5.2	△ 6.1
		補助費等	3,269,553	6.2	1,981,422	5.7	2,842,073	5.3	2,042,001	5.7	427,480	△ 60,579	15.0	△ 3.0
		計	31,827,942	59.9	20,014,129	58.0	30,406,700	56.3	19,889,871	55.2	1,421,242	124,258	4.7	0.6
	その他	公債費	5,348,990	10.1	5,252,855	15.2	5,730,654	10.6	5,624,152	15.6	△ 381,664	△ 371,297	△ 6.7	△ 6.6
		うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		積立金	996,525	1.9	971,842	2.8	1,865,937	3.5	1,843,945	5.1	△ 869,412	△ 872,103	△ 46.6	△ 47.3
	質別	出資金	34,934	0.1	34,934	0.1	35,413	0.1	35,413	0.1	△ 479	△ 479	△ 1.4	△ 1.4
		貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	
		繰出金	5,280,775	9.9	4,478,841	13.0	5,216,537	9.7	4,450,581	12.3	64,238	28,260	1.2	0.6
計		6,312,234	11.9	5,485,617	15.9	7,117,887	13.3	6,329,939	17.5	△ 805,653	△ 844,322	△ 11.3	△ 13.3	
投資的経費	普通建設	補助	3,730,395	7.0	577,355	1.7	4,564,703	8.5	612,061	1.7	△ 834,308	△ 34,706	△ 18.3	△ 5.7
		単独	5,191,749	9.8	2,866,660	8.3	5,724,254	10.6	3,295,232	9.1	△ 532,505	△ 428,572	△ 9.3	△ 13.0
		負担金	194,926	0.4	76,826	0.2	113,162	0.2	74,762	0.2	81,764	2,064	72.3	2.8
	小計	9,117,070	17.2	3,520,841	10.2	10,402,119	19.3	3,982,055	11.0	△ 1,285,049	△ 461,214	△ 12.4	△ 11.6	
	災害復旧	補助	239,264	0.4	35,979	0.1	48,096	0.1	30,017	0.1	191,168	5,962	397.5	19.9
		単独	282,717	0.5	218,348	0.6	207,270	0.4	207,270	0.6	75,447	11,078	36.4	5.3
		小計	521,981	0.9	254,327	0.7	255,366	0.5	237,287	0.7	266,615	17,040	104.4	7.2
失業対策	補助													
	単独													
	小計													
計	9,639,051	18.1	3,775,168	10.9	10,657,485	19.8	4,219,342	11.7	△ 1,018,434	△ 444,174	△ 9.6	△ 10.5		
合計	53,128,217	100.0	34,527,769	100.0	53,912,726	100.0	36,063,304	100.0	△ 784,509	△ 1,535,535	△ 1.5	△ 4.3		

## (4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度								平 成 3 0 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	14,066,511	24.8		483,570	13,582,941		13,582,941	49.5	13,612,111	24.0	13,192,361	47.3
地 方 譲 与 税	539,031	0.9			539,031		539,031	2.0	520,354	0.9	520,354	1.9
利 子 割 交 付 金	6,745	0.0			6,745		6,745	0.0	16,459	0.0	16,459	0.1
配 当 割 交 付 金	20,617	0.0			20,617		20,617	0.1	18,236	0.0	18,236	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,856	0.0			11,856		11,856	0.0	21,360	0.0	21,360	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,708,286	3.0			1,708,286		1,708,286	6.2	1,813,922	3.2	1,813,922	6.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,388	0.1			31,388		31,388	0.1	31,443	0.1	31,443	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,982	0.1			44,982		44,982	0.2	89,616	0.2	89,616	0.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,622	0.0			12,622		12,622	0.1	-	-	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,687	0.0			18,687		18,687	0.1	13,914	0.0	13,914	0.0
地 方 特 例 交 付 金 等	170,921	0.3			170,921		170,921	0.6	66,478	0.1	66,478	0.2
地 方 交 付 税	13,368,893	23.6		2,335,132	11,033,761		11,033,761	40.2	14,155,926	25.0	11,807,722	42.4
普通 交 付 税	11,033,761	19.5			11,033,761		11,033,761	40.2	11,807,722	20.8	11,807,722	42.4
特 別 交 付 税	2,335,132	4.1		2,335,132				0.0	2,348,204	4.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,655	0.0			11,655		11,655	0.0	13,110	0.0	13,110	0.0
計	30,012,194	52.8		2,818,702	27,193,492		27,193,492	99.1	30,372,929	53.5	27,604,975	99.0
分 担 金 及 び 負 担 金	277,873	0.5	2,060		275,813	275,813			383,348	0.7		
使 用 料 及 び 手 数 料	798,004	1.4		118,153	679,851	631,263	48,588	0.2	832,666	1.5	49,641	0.2
国 庫 支 出 金	9,260,401	16.3	1,975,357	960,158	6,324,886	6,324,886			8,632,896	15.2		
県 支 出 金	4,915,407	8.7	1,460,182	382,339	3,072,886	3,072,886			4,415,452	7.8		
財 産 収 入	450,196	0.8	170,812	143,593	135,791		135,791	0.5	369,282	0.7	157,350	0.6
寄 附 金	369,885	0.7	358,885	11,000					241,050	0.4		
繰 入 金	4,103,128	7.2	900,956	3,202,172					3,694,196	6.5		
繰 越 金	2,796,578	4.9	877,603	1,918,975					3,173,639	5.6		
諸 収 入	601,344	1.1	394,131	110,857	96,356	41,414	54,942	0.2	622,146	1.1	56,936	0.2
市 債	3,157,400	5.6	2,114,200	1,043,200					3,971,700	7.0		
歳 入 合 計	56,742,410	100.0	8,254,186	10,709,149	37,779,075	10,346,262	27,432,813	100.0	56,709,304	100.0	27,868,902	100.0

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度										平 成 3 0 年 度				
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比		
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比							
歳 出	費 用	人件費 (a)	8,470,512	15.9	91,998	73,521	8,304,993	401,445	7,903,548	29.3	27.8	8,487,593	15.7	7,985,599	29.0
		物件費	7,221,685	13.6	497,032	1,090,145	5,634,508	733,706	4,900,802	18.1	17.2	6,848,564	12.7	4,704,713	17.1
		維持補修費	544,956	1.0			544,956	77,408	467,548	1.7	1.6	516,925	0.9	320,544	1.2
		扶助費	12,321,236	23.2	1,990	43,635	12,275,611	8,722,103	3,553,508	13.2	12.5	11,711,545	21.7	3,789,670	13.8
		補助費等	3,269,553	6.2	749,718	912,836	1,606,999	538,413	1,068,586	4.0	3.8	2,842,073	5.3	1,269,337	4.6
		計	31,827,942	59.9	1,340,738	2,120,137	28,367,067	10,473,075	17,893,992	66.3	62.9	30,406,700	56.3	18,069,863	65.7
	債 務	公債費	5,348,990	10.1			5,348,990	96,135	5,252,855	19.4	18.4	5,730,654	10.6	5,624,152	20.4
		うち一時借入金利息													
	そ の 他	積立金	996,525	1.9	24,683	971,842						1,865,937	3.5		
		出資金	34,934	0.1			34,934		34,934	0.1	0.1	35,413	0.1	34,863	0.1
		貸付金													
繰出金		5,280,775	9.9	1	644,883	4,635,891	801,933	3,833,958	14.2	13.5	5,216,537	9.7	3,802,524	13.8	
前年度繰上充用金															
計		6,312,234	11.9	24,684	1,616,725	4,670,825	801,933	3,868,892	14.3	13.6	7,117,887	13.3	3,837,387	13.9	
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補助	3,730,395	7.0	3,153,040	577,355						4,564,703	8.5		
		単独	5,191,749	9.7	2,325,089	2,866,660						5,724,254	10.6		
		負担金	194,926	0.4	118,100	76,826						113,162	0.2		
		小計	9,117,070	17.1	5,596,229	3,520,841						10,402,119	19.3		
	災 害 復 旧	補助	239,264	0.5	203,285	35,979						48,096	0.1		
		単独	282,717	0.5	64,369	218,348						207,270	0.4		
		小計	521,981	1.0	267,654	254,327						255,366	0.5		
	失 業 対 策	補助													
		単独													
		小計													
計	9,639,051	18.1	5,863,883	3,775,168							10,657,485	19.8			
うち人件費 (b)	488,613	0.9		488,613							561,308	1.0			
歳 出 合 計	53,128,217	100.0	7,229,305	7,512,030	38,386,882	11,371,143	27,015,739	100.0	94.9	53,912,726	100.0	27,531,402	100.0		
うち人件費 (a)+(b)	8,959,125	16.8	91,998	562,134	8,304,993	401,445	7,903,548	29.3		9,048,901	16.7	7,985,599	29.0		

## (5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	14,048,903	686,476	14,735,379	95,078	13,942,958	107,182	14,050,140	95,078	99.2	15.6	95.3	94.9
1 法定普通税	13,565,333	686,476	14,251,809	95,078	13,459,388	107,182	13,566,570	95,078	99.2	15.6	95.2	94.8
(1) 市町村民税	4,441,611	173,147	4,614,758	95,078	4,404,446	42,632	4,447,078	95,078	99.2	24.6	96.4	96.3
ア 個人均等割	151,632	6,826	158,458		150,173	1,702	151,875		99.0	24.9	95.8	96.2
イ 所得割	3,560,643	160,284	3,720,927		3,526,369	39,976	3,566,345		99.0	24.9	95.8	95.4
ウ 法人均等割	249,885	5,776	255,661		248,496	954	249,450		99.4	16.5	97.6	97.3
エ 法人税割	479,451	261	479,712	95,078	479,408		479,408	95,078	100.0		99.9	100.2
(2) 固定資産税	8,133,622	493,975	8,627,597		8,070,079	60,267	8,130,346		99.2	12.2	94.2	93.5
ア 純固定資産税	8,088,450	493,975	8,582,425		8,024,907	60,267	8,085,174		99.2	12.2	94.2	93.4
(ア) 土地	1,393,204	128,356	1,521,560		1,381,500	15,660	1,397,160		99.2	12.2	91.8	91.1
(イ) 家屋	2,647,014	219,891	2,866,905		2,625,075	26,828	2,651,903		99.2	12.2	92.5	91.8
(ウ) 償却資産	4,048,232	145,728	4,193,960		4,018,332	17,779	4,036,111		99.3	12.2	96.2	95.6
イ 交付金	45,172		45,172		45,172		45,172		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	350,423	19,354	369,777		345,186	4,283	349,469		98.5	22.1	94.5	94.3
ア 軽自動車税 (～R元.9.30)	348,104	19,354	367,458		342,867	4,283	347,150		98.5	22.1	94.5	-
イ 環境性能割	2,319		2,319		2,319		2,319		100.0		100.0	-
(4) 市たばこ税	639,677		639,677		639,677		639,677		100.0		100.0	100.0
2 法定外普通税	483,570		483,570		483,570		483,570		100.0		100.0	100.0
二 目的税	16,371		16,371		16,371		16,371		100.0		100.0	100.0
1 入湯税	16,371		16,371		16,371		16,371		100.0		100.0	100.0
合 計	14,065,274	686,476	14,751,750	95,078	13,959,329	107,182	14,066,511	95,078	99.2	15.6	95.4	94.9



### 〔3〕令和元年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

(単位：千円、%、人)

人 口	平成27年度国調人口	96,076	産 業 構 造	第1次産業	2,803
	住民基本台帳人口 (R2.1.1現在)	94,513		第2次産業	12,889
面 積 (k m <sup>2</sup> )	682.92	第3次産業		29,200	
人口密度 (人/k m <sup>2</sup> )	138	総 数		44,892	
市 町 村 類 型	Ⅱ-2	ラスパイレス指数 (H31.4.1)		97.4	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数 (3ケ年平均)		0.53	0.52	0.50	0.74
標準財政規模 (A)		28,305,892	28,747,876	29,716,126	17,129,083
基準財政収入額		12,674,207	12,216,280	12,165,986	9,398,427
基準財政需要額		23,446,536	23,227,338	23,517,343	13,244,298
経常一般財源収入額 (B)		27,432,813	27,868,902	28,749,763	16,584,988
実質収支比率		10.5	6.1	6.8	5.6
経常収支比率		94.9	94.3	92.7	91.4
実質公債費比率 (3ケ年平均)		8.6	9.6	10.5	6.9
地方税徴収率	現年課税分	99.2	99.0	98.9	※1 99.1
	滞納繰越分	15.6	18.9	17.9	※1 22.8
	合計	95.4	94.9	94.4	※1 95.9
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		38,856,016	40,815,018	42,299,245	※1 28,223,342
債務負担行為額 (R)		18,400,879	16,495,560	17,879,194	※1 4,590,839
普通建設事業費 (S)		9,117,070	10,402,119	11,072,119	※1 3,897,334
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		15,058,830	18,158,586	19,980,081	※1 8,257,721
内 訳	財政調整基金	7,547,357	9,713,128	10,450,575	※1 3,336,044
	減債基金	903,232	1,001,123	1,098,925	※1 855,326
	その他特定目的基金	6,608,241	7,444,335	8,430,581	※1 4,066,351
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	137.3	142.0	149.2	164.8
	債務負担行為額 (R)/(A)	65.0	57.4	58.9	26.8
	普通建設事業費 (S)/(A)	32.2	36.2	25.6	22.8
	積立金現在高 (T)/(A)	53.2	63.2	70.9	48.2

\*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成29年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区 分	元年度	30年度	30類団
財政力指数	0.53	0.52	0.74

2 経常収支比率

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	30類団
経常一般財源	27,432,813	27,868,902	16,584,988
減収補てん債特例分	0	0	※1 8,940
臨時財政対策債	1,043,200	1,339,500	※1 943,098
合 計 (A)	28,476,013	29,208,402	17,537,026
経常経費充当一般財源 (B)	27,015,739	27,531,402	15,934,050
経常収支比率 (B) / (A)	94.9 (98.5)	94.3 (98.8)	90.9 (96.1)

※ ( ) 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

※1 平成29年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成

(単位：千円、%)

区 分	元年度		30年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	38,141,962	67.2	38,859,882	68.5	△ 1.8
特定財源	18,600,448	32.8	17,849,422	31.5	4.2
自主財源	23,463,519	41.4	22,928,438	40.4	2.3
依存財源	33,278,891	58.6	33,780,866	59.6	△ 1.5
計	56,742,410	100.0	56,709,304	100.0	0.1

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度
投資的経費	18.1	19.8
消費的経費	81.9	80.2
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況

(単位：千円)

歳入 総 額 (A)	56,742,410
歳出 総 額 (B)	53,128,217
歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	3,614,193
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	642,388 ※
実質収支 (C) - (D) (E)	2,971,805
単年度収支 (F)	1,224,685
積立金 (G)	926,401
繰上償還金 (H)	0
積立金取り崩し額 (I)	3,092,172
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 941,086

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

<b>I 継続費通次繰越</b>	5,233 千円
本庁舎空調設備更新事業	5,233
<b>II 繰越明許費</b>	637,155 千円
川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業	39,556
上之湯集会所解体事業	3,864
すこやかふれあいプラザ大会議室空調設備改修事業	13,708
下甌健康管理センター利活用検討事業	12,350
活動火山周辺地域防災営農対策事業	463
A S F 侵入防止緊急支援事業	1,700
畜産基盤再編総合整備事業 (県中北地区)	21,910
農道改良事業	30,000
団体営土地改良事業	14,130
海岸保全施設長寿命化計画策定事業	96
道路橋梁附帯設備管理事業	6,240
道路維持補修事業	112,504
一般道路整備事業	99,484
橋梁維持補修事業	11,571
急傾斜地崩壊対策事業	14,830
中郷五代線整備事業	22,233
川内駅東口アクセス道路整備事業	5,377
公園整備事業	51,594
消防団施設整備事業	48
内水対策事業	7,200
祁答院中学校グラウンド改修事業	5,989
入来麓街なみ環境整備事業	5,708
川内川かわまちづくり交流拠点施設整備事業	28,200
現年公共農林水産施設災害復旧事業 (林道災害)	2,745
現年公共農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	4,164
現年公共土木災害復旧事業	9,816
上甌B & G 海洋センター膜体復旧事業	7,260
天辰第一地区土地区画整理事業	920
天辰第二地区土地区画整理事業	16,372
入来温泉場地区土地区画整理事業	87,123
<b>I + II 計</b>	642,388 千円

# [ 4 ] 県下各市財政状況調 (令和元年度普通会計)

(単位：千円、%、人)

団体名	住民基本 台帳人口 (R2.1.1)	標準財政 規模	財政力 指数	歳 入				歳 出				実質 収支 比率 (3年平均)	実質 公債費 比率	経常 収支 比率	現 在 高					
				総 額		市		税		総 額					人		積立金	地方債		
				1人 当たり	総 額	平成30年度		令和元年度		1人 当たり	総 額				1人 当たり	総 額			1人 当たり	決算額 構成比
						1人 当たり	総 額	1人 当たり	総 額											
鹿児島市	602,465	131,713,726	0.73	266,671,114	443	87,427,345	145	88,762,480	147	260,388,458	432	32,570,084	54	12.5	3.4	2.5	92.9	44,439,072	269,827,981	
鹿児島市	102,875	25,598,472	0.48	58,164,100	565	10,863,321	105	11,064,989	108	55,398,556	539	6,092,791	59	11.0	8.6	6.4	92.4	16,101,118	40,553,250	
枕崎市	20,369	6,016,453	0.42	14,848,961	729	2,215,439	103	2,258,146	111	14,484,360	711	2,235,831	110	15.4	6.0	9.9	93.6	3,607,312	11,001,517	
阿久根市	20,176	6,251,681	0.37	12,854,856	637	1,993,046	97	2,031,374	101	12,354,617	612	1,490,525	74	12.1	7.2	6.5	92.6	6,628,672	11,292,305	
出水市	53,442	15,708,167	0.42	30,363,496	568	5,644,727	105	5,816,887	109	29,372,898	550	4,699,329	88	16.0	4.5	8.3	94.9	17,832,884	24,118,476	
指宿市	40,343	12,585,265	0.38	26,244,375	651	4,271,713	104	4,288,709	106	25,198,943	625	3,303,175	82	13.1	6.8	9.3	93.8	7,418,391	27,804,484	
西之表市	15,172	5,762,571	0.27	10,635,448	701	1,420,392	92	1,423,461	94	10,525,127	694	1,498,102	99	14.2	1.8	9.8	92.0	3,225,132	10,173,480	
垂水市	14,586	5,245,553	0.30	13,362,959	916	1,437,338	98	1,432,476	98	13,142,565	901	1,735,770	119	13.2	3.0	7.2	92.5	4,342,650	9,960,291	
<b>薩摩川内市</b>	<b>94,513</b>	<b>28,305,892</b>	<b>0.53</b>	<b>56,742,410</b>	<b>600</b>	<b>13,612,111</b>	<b>143</b>	<b>14,066,511</b>	<b>149</b>	<b>53,128,217</b>	<b>562</b>	<b>8,470,512</b>	<b>90</b>	<b>15.9</b>	<b>10.5</b>	<b>8.6</b>	<b>94.9</b>	<b>15,058,830</b>	<b>38,856,016</b>	
日置市	48,238	14,259,610	0.39	30,656,419	636	4,700,723	97	4,872,544	101	29,121,205	604	4,113,864	85	14.1	5.4	5.8	93.0	7,690,227	31,658,012	
曽於市	35,082	12,841,280	0.31	27,221,130	776	3,368,041	94	3,359,237	96	26,316,293	750	2,767,873	79	10.5	5.0	6.5	90.2	10,097,872	24,787,209	
霧島市	125,469	33,706,815	0.56	63,577,336	507	16,388,407	130	16,333,637	130	60,944,660	486	9,138,233	73	15.0	5.8	6.7	92.0	21,839,640	54,301,836	
いちき 串木野市	27,725	8,676,760	0.40	18,663,076	673	3,068,495	109	3,048,325	110	18,169,879	655	2,486,502	90	13.7	4.3	11.0	93.6	5,646,268	21,647,490	
南さつま市	33,873	12,997,017	0.28	29,806,630	880	3,150,065	92	3,169,896	94	28,520,657	842	4,155,236	123	14.6	8.4	7.7	92.9	18,798,134	29,836,480	
志布志市	31,080	10,947,307	0.38	27,696,656	891	3,640,355	116	3,758,883	121	27,368,316	881	3,023,906	97	11.0	2.7	10.4	92.2	6,729,644	22,438,854	
奄美市	43,267	16,840,841	0.27	36,153,979	836	3,997,252	92	4,144,389	96	35,337,826	817	4,291,134	99	12.1	3.8	9.5	93.6	14,426,127	42,934,284	
南九州市	34,777	12,345,685	0.35	23,222,856	668	3,748,483	106	3,740,268	108	22,774,717	655	3,562,186	102	15.6	3.3	7.3	94.8	8,597,518	20,626,201	
伊佐市	25,605	9,058,514	0.39	16,928,510	661	3,138,296	120	3,165,674	124	16,023,980	626	2,055,088	80	12.8	5.5	8.4	92.5	8,164,133	16,115,606	
始良市	77,430	16,854,756	0.51	33,502,717	433	7,452,038	96	7,584,221	98	32,632,013	421	4,411,129	57	13.5	4.9	10.9	96.8	4,021,725	31,588,304	
合 計	1,446,487	385,716,365	---	797,317,028	---	181,537,587	---	184,322,107	---	771,203,287	---	102,101,270	---	---	---	---	---	224,665,349	739,522,076	
平 均	76,131	20,300,861	0.41	41,964,054	551	9,554,610	123	9,701,164	127	40,589,647	533	5,373,751	71	13.2	5.3	8.0	93.2	11,824,492	38,922,215	
1 標準財政規模	= (標準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$ - 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額																			
2 財政力指数	= $\frac{\text{標準財政収入額}}{\text{3か年度の標準財政必要額}}$ の合計 × $\frac{1}{3}$ (参考) $\frac{0.533}{2}$																			
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政必要額}} \times 100$ = $\frac{\text{標準財政必要額}}{\text{標準財政必要額}}$ × 100 = $\frac{\text{標準財政必要額}}{\text{標準財政必要額}}$ × 100																			